

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算等関係)

農 林 水 産 部

* 事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	5
		農林水産政策課	6
		経営支援課	16
		農業大学校	33
		生産振興課	39
		農地・水保全課	69
		畜産課	92
		林政企画課	120
		県産材・林産振興課	140
	森林づくり推進課	158	
	水産振興課	174	
	漁業調整課	207	
	販路拡大・輸出促進課	210	
	食のみやこ推進課	215	
	東部農林事務所	223	
	西部総合事務所農林局	225	
	西部総合事務所日野振興局	227	
2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課	228	
3 歳入歳出事項別明細書		239	
4 節の明細		246	
5 継続費に関する調書	水産振興課	256	
6 債務負担行為に関する調書	農林水産政策課 経営支援課 農業大学校 生産振興課 農地・水保全課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 水産振興課 食のみやこ推進課	257	

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	令和4年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		275
	2 当初予算説明資料	経 営 支 援 課	276
	3 歳出事項別明細書		278
	4 節の明細		279
第 9 号	令和4年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		281
	2 当初予算説明資料	林 政 企 画 課	282
	3 歳出事項別明細書		284
	4 節の明細		285
第 10 号	令和4年度鳥取県県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		286
	2 当初予算説明資料	森 林 づ く り 推 進 課	287
	3 歳出事項別明細書		293
	4 節の明細		295
	5 給与費明細書		296
	6 地方債に関する調書		306
第 11 号	令和4年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		308
	2 当初予算説明資料	水 産 振 興 課	309
	3 歳出事項別明細書		311
	4 節の明細		312
	5 給与費明細書		313
	6 地方債に関する調書		323
第 12 号	令和4年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		326
	2 当初予算説明資料	水 産 振 興 課	327
	3 歳出事項別明細書		329
	4 節の明細		330

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 39 号	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例	水産振興課	331
第 56 号	権利の放棄（鳥取県農業改良資金貸付金償還金及び違約金）について	経営支援課	333
第 66 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	334

報告番号	件名	課名等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について （3）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和4年1月28日専決）	農地・水保全課	336
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	水産振興課	337

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,884,269	2,826,948	57,321	170,747		45,944	2,667,578	
経営支援課	1,066,743	1,113,482	△ 46,739	437,479		333,225	296,039	
農業大 学 校	92,736	110,965	△ 18,229	4,738		38,783	49,215	
生産振興課	1,593,218	1,562,970	30,248	591,477	96,000	51,184	854,557	
農地・水保全課	6,036,740	5,343,447	693,293	3,812,765	502,000	230,216	1,491,759	
畜産課	2,084,950	1,851,687	233,263	82,500		977,497	1,024,953	
林政企画課	1,422,573	1,583,989	△ 161,416	222,005		159,724	1,040,844	
県産材・林産振興課	3,118,920	3,559,014	△ 440,094	1,436,461	320,000	388,657	973,802	
森林づくり推進課	1,707,075	1,673,694	33,381	625,980	262,000	201,155	617,940	
水産振興課	1,535,620	1,752,968	△ 217,348	119,723	75,000	88,653	1,252,244	
漁業調整課	36,001	12,842	23,159	6,687		5,450	23,864	
販路拡大・輸出促進課	193,335	228,922	△ 35,587	120,663			72,672	
食のみやこ推進課	144,286	144,015	271	74,705			69,581	
東部農林事務所	8,749	6,584	2,165				8,749	
西部総合事務所 農林事務局	8,538	16,500	△ 7,962	248			8,290	
西部総合事務所 日野振興センター	450	450					450	
合計	21,934,203	21,788,477	145,726	7,706,178	(885,790) 1,255,000	2,520,488	10,452,537	県費負担額 11,338,327

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主 な 内 容	
一 般 事 業	16,150,130	スマート農業社会実装加速化総合支援事業	83,073
		(新)とっとり農業経営支援ネットワーク事業	12,889
		新規就農者総合支援事業	301,786
		農作業安全対策事業	10,000
		【米価・営農対策】新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	26,900
		環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	12,291
		地域のみんなで取り組む流域治水(農林)	10,000
		(新)ため池監視システム導入推進事業	37,144
		第12回全共出品対策事業	26,550
		鳥取県和牛振興計画推進事業	158,204
		(新)家畜排せつ物処理施設整備推進事業	3,500
		(新)豚熱ワクチン接種体制強化整備事業	42,980
		スマート林業実践事業	88,954
		(新)とっとりウッドチェンジ戦略事業	50,088
		(新)原木シイタケ菌興115号新品種開発推進事業	10,029
		間伐材搬出等事業	604,320
		低コスト林業機械リース等支援事業	153,208
		(新)皆伐再造林推進強化事業	17,954
		(新)特定母樹(スギ・ヒノキ)早期供給体制構築事業	17,120
		(新)売りたい・食べたいととりの魚発信プロジェクト	11,633
(新)ウニ駆除・養殖による鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト	20,010		
(新)主要水産産地共同利用施設等整備事業	12,234		
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	65,000		
デジタル化で取組む販路開拓支援事業	20,000		
(新)もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	30,886		
公 共 事 業	5,784,073	特定漁港漁場整備事業	206,693

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産政策課（内線：7331）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （農業総務費）	2,329,762	2,320,129	9,633	15,298		44,783 〈財産収入等〉	2,269,681	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 使用料及び手数料6,124、財産収入30,778、 受託事業収入7,304、雑入（社会保険料本人負担分）577 一般職員302名分、会計年度任用職員103人分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	45,422	45,177	245	134			45,288	
トータルコスト	246,851千円（前年度 247,401千円）〔正職員：24.1人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	管理運営業務、研修会の開催事務、関係機関・団体との連絡調整、式典企画運営、負担金支払事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 農林水産部の円滑な管理運営に要する経費、農林水産政策課及び関係機関との連絡調整・事業実施に要する経費である。 2 主な事業内容 (1) 部、課内及び各地方機関の円滑な連絡調整・管理運営・各事業実施に要する経費 (2) 農林水産業団体人権問題啓発推進事業に要する経費 (3) 鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰に要する経費 ・ 審査会開催 ・ 大臣賞交付負担金等 (4) 農林水産試験研究推進強化に要する経費 ・ 特許・品種維持年金 ・ 審査会経費等 (5) 農山漁村魅力アップ推進に要する経費 ・ 第一次産業観光利活用推進協議会の取組に要する経費の支援 （県内の農林漁業団体及びDMO（観光地域づくり法人）等で協議会を構成） (6) 指定管理候補者審査委員会と指定管理施設運営評価委員会に要する経費								

6款 農林水産業費

3項 農地費

農林水産政策課（内線：7331）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （農地総務費）	220,355	221,635	△1,280	11,663		63 〈雑入〉	208,629	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 雑入（社会保険料本人負担分）63 一般職員28名分、会計年度任用職員9人分の人件費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農林水産政策課（内線：7256）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,537	12,427	△2,890	3,768			5,769	
トータルコスト	12,691千円（前年度 18,763千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	企業及び現地との調整業務、補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

特に、コロナ禍で見られた短期間の地域内労働力循環（異業種や学生との連携）などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。

また、コロナ収束時における外国人材の受入に向けて、外国人の生活基礎となる住環境の整備を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	予算額
「農業人材紹介センター」（無料職業紹介所）の設置運営費	<p>県域を範囲とし主に県内外からの多様な人材を調整する「JAグループ鳥取 農業労働力支援協議会」と、各JAを管轄とする「地域農業人材紹介センター」の設置・運営を支援する。</p> <p>（1）県域範囲担当（事業主体：JA県中央会） 補助対象：職業紹介職員（1名）の person 費及び活動費、相談会の開催、県外からの受入連絡調整等に係る経費</p> <p>（2）各地域担当（事業主体：農業協同組合） 補助対象：職業紹介職員（各JA 1名）の person 費及び活動費相談会の開催、地域内の労働力循環の調整等に係る経費</p> <p>※ person 費等の1/2補助</p>	農業協同組合	6,706
多様な農業人材確保に向けた取組	<p>多様な農業人材確保に向けた農業体験ツアー等の取組を行い、今後、県内外等からの農業分野への副業・ボランティアの受入体制等について検討を行う。</p> <p><取組例> 農業体験・農業者交流ツアー（貸切バス、講師謝礼等）</p>	県	831
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	<p>新たな外国人材を受け入れるため、もしくは受入外国人の人数を増やすために、必要となる住宅の設備（空き家住宅の修繕、新たな建設等）やインターネット環境整備（Wi-Fi環境を含む）等について支援をする。</p> <p>【補助率等】補助率1/3、補助上限1,500千円（1回限り）</p>	農業者、農業法人等	2,000
合計			9,537

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築・拡充

（2）取組状況・改善点

○県下3JAとJA県中央会で農業人材紹介センター（農業に特化した無料職業紹介所）を設置した。

- ・JA鳥取中央：JA鳥取中央農業人材紹介センター
- ・JA鳥取西部：JA鳥取西部無料職業紹介所（あぐりワーク）
- ・JA鳥取いなば：JA鳥取いなば農業人材紹介センター（ワーキングプラザいなば）
- ・JA県中央会：農業人材紹介センター支援協議会

○令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、休業・規模縮小等を行った企業の従業員、大学、専門学校等を訪問し、臨時的な雇用に結びつけた。

○令和3年度は労働力確保にむけた新たな取組として、鳥取大学農学部と連携して「らっきょう産地ボランティアツアー」を開催した。学生の若い力を今後の産地の労働力確保につなげていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	171,693	148,071	23,622	56,811			114,882	
トータルコスト	207,969千円（前年度 184,508千円）〔正職員：4.6人〕							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、審査会運営業務、補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務、申請書の記載相談対応等）、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策内容	農業生産1千億円達成							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

市町村が中心となっていく地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

（1）助成事業

区分	事業内容	実施主体	事業費上限額等	予算額（千円）
がんばる地域プラン事業	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率：県1/3（ソフト事業1/2） 市町村1/6 事業期間：5年	市町村	事業費上限額： 100,000千円 （事業期間の合計額）	38,037
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率：県1/3、市町村1/6 事業期間：3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額： ・個人300万円/年 ・農業を営む法人、任意組織700万円/年	132,464
合計				170,501

（2）審査会開催経費

・外部審査委員報酬等：1,192千円

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

意欲ある農業者の育成、市町村の農業生産の拡大、地域の担い手育成

（2）取組状況・改善点

・事業実施状況

がんばる地域プラン事業認定数：平成24～令和2年度17地区、令和3年度3地区

がんばる農家プラン事業支援数：令和3年度44件（見込み含む）、令和2年度45件

・がんばる地域プラン事業における取組地域数（認定数）が平成27年度以降1地区ずつであったが、事業推進した結果、令和3年度は3地区となった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート農業社会実装加速化総合支援事業	83,073	43,318	39,755	83,073				
トータルコスト	106,731千円（前年度71,042千円）〔正職員：3.0人〕							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務等）、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化等による担い手の減少が進む中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。これまでの実証で得られた成果を横展開し、普及性の高いスマート農業技術の導入を進めるとともに、人材育成と個別課題のモデル実証を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	実施主体	予算額（千円）
実装	実装加速化支援 スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率：県1/3、市町村1/6 補助上限：個人300万円、任意組織・法人等700万円（共同利用 個人600万円、任意組織・法人等1,400万円）	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	78,393
	負担軽減支援 果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツの導入に係る経費を支援する。 補助率：県1/3 補助上限：150千円	認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、任意組織	550
人材育成	ドローン講習支援 農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率：県1/2 補助上限：1名当たり150千円（1経営体（組織）当たり2名まで）	認定農業者、集落営農組織（構成員及び従業員を含む）	1,800
	スマート農業人材育成 農業者、農業大学校学生及びJA等職員等を対象にした研修会を開催し、技術向上を図るとともに、スマート農業技術を駆使できる人材を育成する。	県	130
実証	地域版スマート農業実証 スマート農業機械の開発メーカーや生産組織等で構成されるグループ等が取り組む、スマート農業機械等を活用した生産モデル実証の取組を支援する。 補助率：県1/2、産地1/2	JA、任意組織等	2,200
合計			83,073

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

スマート農業機械・設備を導入する経営体の増（令和4年度：35件）

(2) 取組状況・改善点

- 令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置してスマート農業機械の実証を行い、さらに令和3年度からは社会実装するため、高額な導入コストを軽減する政策的な支援を実施している。（令和3年度：37件（自動操舵トラクター、農業用ドローン等）導入）
- 実証結果を基に策定したスマート農業技術導入指針（令和3年度作成）を活用して導入の加速化を図るとともに、広く人材育成などを図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,118	3,993	125				4,118	
トータルコスト	7,272千円（前年度 7,161千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	委員会開催、補助金交付等							
工程表の政策内容	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	○地域の農林水産業者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施 ・研修受入れに必要な生産者負担（講習経費等）支援 ※生徒の保険等は、教育委員会予算で計上	1,630
スーパー農林水産業士制度の運営	○県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得に要する経費等を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催（認定プログラム基準の決定、資格の認定審査） ・認定基準を満たすための各種資格の取得に要する経費の支援 ・認定者が指定した農林水産業教育機関に進学する際の「修農等応援奨励金」の交付	2,488
合 計		4,118

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

スーパー農林水産業士の認定（令和4年度：9名）

(2) 取組状況・改善点

令和3年度は24名の高校生が対象プログラムに取り組み、このうち3年生11名（農業分野5名、林業分野3名、水産分野3名）をスーパー農林水産業士として認定した。

【令和3年度実施状況】

分野	農業	林業	水産業
実施高校	智頭農林高校、倉吉農業高校 鳥取湖陵高校	智頭農林高校、倉吉農業高校	境港総合技術高校
対象生徒	上記の高校の2～3年生で参加を希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座 （レベル1・2）	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習等 （3科目以上）	①長期インターンシップ ②海洋関係技能講習等 （3科目以上）
認定基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認定機関	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）		
認定生徒への支援	資格取得に要する経費助成		
	農業大学校進学時に奨励金を交付	にちなん中国山地アカデミー進学時に奨励金を交付	水産業を学ぶ高等教育機関進学時に奨励金を交付
	新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ	林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乗せ	

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究サイト運営事業	2,297	4,243	△1,946			<雑入> 200	2,097	
トータルコスト	5,451千円（前年度 7,411千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	調整業務等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 雑入（農研機構負担分）：200

1 事業の目的、概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」（以下「鳥取ナシサイト」という。）を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

「鳥取ナシサイト」ほ場内での梨新品種の育成・研究に必要なほ場管理と農研機構との連携による県内果樹産地の強化につながる取組を行う。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1	梨新品種の育成・研究 梨新品種の育成・研究（育成苗の定植・管理等）	200
2	農研機構との連携事業 とっとり梨育種研究連携会議の開催 農大生等の長期実践研修（インターンシップ）派遣 果樹産地づくり（産地セミナーの開催等） 共同研究可能性調査（梨栽培関連等）	2,097
合 計		2,297

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の育成（令和4年度：果実品質調査の適正実施）
〈梨新品種の育種スケジュール（想定）〉

栽培管理作業・調査	時期
サイトほ場への育成苗の定植	平成29年11月、平成30年10月
苗木の養成（整枝、せん定）	平成30年～令和2年
果実品質調査、有望系統の一次選抜 全国で系統適応性試験を行い品種登録	令和2年～令和12年頃

（2）取組状況・改善点

- ・園芸試験場内に「鳥取ナシサイト」を開設するとともに、梨新品種の育成ほ場を整備し、農研機構から提供された苗木の育成ほ場への定植及び管理を行っている。
- ・県内果樹産地の人材育成等を目的に、平成29年度から農研機構への農業大学校等学生のインターンシップ実習や農研機構職員を講師とした梨生産に関するセミナーを開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止、令和3年度はセミナーのみオンラインで実施した。
- ・令和4年度は引き続き、農研機構と連携して育成ほ場の管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら人材育成等に必要取組を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	8,054	7,440	614				8,054	
トータルコスト	9,631千円（前年度 9,024千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	制度PR、要望等取りまとめ・執行管理等							
工程表の政策内容	農業生産1千億円達成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。
 県内の中山間地域集落において、認定農業者ではないが、小規模な集落単位等で農作業を一手に引き受け、地域の担い手として水田農業を支えている中・小規模農家が行う機械整備等を支援する。

2 主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者（2～3名程度のグループを含む） 《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域（※）内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 （土地基盤整備事業は対象外）
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円（県）

※中山間地域…3法（過疎法・山村振興法・特定農山村法）指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

中山間地域における、中・小規模の水田農業者の育成

(2) 取組状況・改善点

・事業実施状況

令和元年度	令和2年度	令和3年度
6件	5件	3件

・令和3年度から面積拡大等新たなことに挑戦する意欲的な取組などを行えるよう、事業要件の一部を見直した。

見直し前	見直し後
申請時の水田面積が概ね2.5ha以上。 又は経営集積率が概ね25%以上。	目標時（申請時から3年後）の水田面積が概ね2.5ha以上。又は経営集積率が25%以上 [*]

※25%以上の集積についても、「地域内の全水田面積」から「担い手が経営する面積を除いた地域内の全水田面積」に要件緩和した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	13,020千円（前年度 13,045千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	フェスタ開催要領改正、企画及び実施に向けた関係団体との調整業務、負担金等事務、食のみやこ鳥取県PR及び広報							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

東部・中部・西部の各地区において、各種イベントとの同時開催で実施するなど、主体的に創意工夫しながら地場産農林水産物をPRするイベントとして、食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮の上、各地区の実行委員会において開催方法を検討し、規模縮小や会場の工夫により密を避ける等、感染症防止対策を講じて実施する予定である。

事業内容	実施主体	予算額（千円）	補助率
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	負担金（定額） 各地区2,500千円

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

県内農林水産物の認知度向上、効果的なPRの実施

（2）取組状況・改善点

- ・県下で統一して東部地区中心で開催していた「食のみやこ鳥取県フェスタ」を、平成26年度から東部・中部・西部の各地域で開催することとし、それぞれ農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けたりするなど創意工夫がなされ、効果的に鳥取県の食を紹介してきた。
- ・令和3年度は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴いイベント開催を中止せざるを得なかったが、中部及び西部地区において代替事業として米や特産物に関する懸賞クイズやSNSを活用したPRを行うなど、例年とは別の手法により本県産農林水産物の知名度向上を図った。
- ・令和4年度フェスタのイベント開催に当たっては、県の感染防止マニュアルに即し、場所・規模等の検討をはじめ同ウイルス感染防止を徹底して講じていき、今後も各地区の特色を活かしたフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産政策課（内線：7388）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
農林水産試験研究推進強化事業	2,458	2,569	△111			898	1,560	
トータルコスト	22,173千円（前年度 22,372千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	試験場課題検討会、農林水産産学官技術会議、外部評価委員会の開催、試験研究に係る企画調整、研究員の長期派遣研修、申請・契約事務、知的財産権の申請準備、審査会の開催、実施料納入事務等							
工程表の政策内容	試験研究の効率的な実施及び成果の普及・活用							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 試験研究推進強化事業
 県民ニーズ、生産現場ニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行う。
 また、試験場が育成した品種、開発した特許技術等の知的財産権の管理を行う。
- (2) 臨時的調査研究事業
 試験場が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
試験研究推進強化事業	○試験場課題検討会・外部評価委員会等議等の開催 試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価する。 ・農林水産産学官技術会議 ・試験場課題検討会 ・外部評価委員会 ○知的財産権（品種、特許等）の取得と維持・管理 試験場で開発した品種（育成者権）、特許技術（特許権）等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。 ・職務育成品種審査会 ・職務発明保証金 ○水温協会特別会員年会費	1,155
臨時的調査研究事業	○臨時的な研究 生産現場で発生した突発的な技術課題の解決を行う。 ○調査的な研究 新たな試験課題の設定をよりの確に行うため、事前調査等を行う。 ○研究員の資質向上 新たな研究の習得など研究員の資質向上を図る試験研究を行う。 ○現場密着補完研究 試験研究成果を現場へ普及する際の課題解決を行うため、補完的な研究を行う。	1,303
合計		2,458

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 外部評価委員会等の計画的な開催及び適正な評価
- (2) 取組状況・改善点
 - ア 外部評価委員会の実施
 専門家の意見の反映と県の行政施策との整合性を図り、より効果的な試験研究が実施されるよう事前中間・事後評価を行った。
 - イ 臨時的調査研究事業
 令和2年度：県産材を活用した新型コロナウイルス感染症対策用パーティションの実用化試験ほか11件。
 令和3年度：畜産経営の臭気対策における市販脱臭資材の有効性確認試験ほか5件。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】新型コロナウイルス対策農業収入保険加入促進緊急支援事業	0	16,000	△16,000					
トータルコスト	0千円（前年度 16,792千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	鳥取県農業共済組合との調整・助言、補助金事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や大規模自然災害等による農業経営リスクがこれまで以上に顕在化しており、農業者が価格下落や収量減少等のあらゆるリスクに対して安心して経営してもらうために、令和3年度限りの支援として、農業収入保険に新たに加入する場合に、呼び水として加入者が負担する保険料の一部を助成することで加入促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>令和3年度で事業が終了するため、廃止する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農業経営支援ネットワーク事業	12,889	0	12,889	4,588			8,301	
トータルコスト	32,371千円（前年度0千円）〔正職員：1.1人、会計年度任用職員：3.8人〕							
主な業務内容	制度周知、就農サポート及び経営サポート、関係機関との調整							
工程表の政策内容	新規就農者の確保（200名/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化・人口減少が本格化する中、本県の産地及び農地の維持には経営感覚に優れた農業者の確保・育成が喫緊の課題である。そこで、営農意欲のある農業者が就農開始から次世代への経営継承までの間に創意工夫した農業経営ができるよう、県が農業経営支援センター（本部：経営支援課、支部：普及所）として関係機関の持つ機能を有機的につなぎながら、就農相談から担い手の経営発展まで一元的にサポートする体制を構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	財源	予算額
「農業経営支援センター」設置事業	【就農サポート】 ○就農相談窓口の設置（2名） ・就農相談活動全般を実施する就農相談員の配置 ○就農相談会等の開催 ・県内外での就農フェア、就農相談会の開催及び参加 ○産地見学会、農業体験会の開催 【経営サポート】 ○経営相談窓口の設置（3名） ・法人化等の取組の推進 ・コーディネーターによる普及員等への助言 ○経営戦略検討会議の設置 ・関係機関の意見を踏まえての支援対象者の決定、経営戦略の策定、専門家を含めた支援チームの決定等 ・必要に応じた経営戦略の見直し ○支援チームによる伴走支援の実施 ○専門家による経営相談会の開催	国定額 県 10/10	6,533
	農業経営法人化支援事業	【経営サポート】 ○農業者の法人化への支援 ・法人設立に必要な経費の助成（定額25万円/件）	国定額 県 10/10
相談業務等研修事業	【就農サポート】 ○就農相談業務のスキルアップ研修会の開催 【経営サポート】 ○担い手を対象とした研修会 ・経営力及び資質の向上に関する知識の習得等に関する研修 ○アドバイザー養成等研修会 ・法人化や経営継承等に係るアドバイザー養成に関する研修	県 10/10	2,356
合計			12,889

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就農者の確保 200名/年、認定農業者等 1,560 経営体（R7目標）

(2) 取組状況・改善点

- ・令和2年の新規就農者数は目標の8割弱の158名であり、認定農業者等数は1,553経営体である。
- ・平成30～令和2年度の3か年で16法人の設立支援、56経営体の経営サポートを実施した。
- ・令和3年度までは、就農相談、経営相談とも鳥取県農業農村担い手育成機構が担っていたが、各関係機関がさらに連携しながら支援していく必要があることから、農業経営支援ネットワークを設置し、県が農業経営支援センターとして関係機関の持つ機能を有機的につなぎながら、就農相談から担い手の経営発展まで一元的に実施する体制を構築する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7599）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	301,786	291,307	10,479			(受託事業収入) 201,863	99,923	
トータルコスト	377,815千円（前年度 367,636千円）〔正職員：9.1人、会計年度任用職員：1.5人〕							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策内容	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80名/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 研修への支援 ※予算額の下の()は前年度予算額 (単位：千円)

項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
(組替)就農準備資金	就農希望者に対し、研修期間中（最長2年間）に資金を交付（新規就農時49歳以下、12.5万円/月）	県	国(全国農業会議所) 10/10	29,308 (26,267)

(2) 機械・施設等整備への支援 ※上限額、補助率、対象経費を拡充

項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
(拡充)経営発展支援事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設等の整備費を助成 【補助対象事業費上限額】1,600万円 (～R3:1,200万円)	認定新規就農者	【事業費500万円まで】(※) 3/4(国1/2、県1/4) 【事業費500～1,600万円】 1/2(県1/3、市町村1/6)	68,125 (41,541)

※経営開始資金非活用者は、国事業を事業費上限1,000万円まで活用可。国事業非活用者の補助率は一律1/2。

(3) 経営安定のための支援

項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
(組替)経営開始資金	新規就農者に対し、経営開始直後に資金を交付（新規就農時49歳以下、最長3年間、12.5万円/月(150万円/年)）	市町村	国(全国農業会議所) 10/10	150,805 (160,040)
就農応援交付金	新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付（年齢等で国資金対象外の者、最長3年間、月額1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円）	認定新規就農者	県2/3 市町村1/3	6,410 (7,747)

(4) その他

項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（2年以内、10万円/月）	認定農業者等	県2/3 市町村1/3	32,213 (32,200)
就農支援事業	I J Uターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置(報償費3万円/月)、新規就農者交流会実施	県	—	2,306 (1,345)
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託（就農研修業務、関連する総務関係業務）	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	—	12,619 (22,167)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就農者の確保、育成、定着を図る（新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年）。

(2) 取組状況・改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農面及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に寄与している。

【新規就農者数の推移】

(単位：人)

年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規独立自営就農者数	67	66	61	51	54	63	52
農業法人等就業者数	69	74	80	112	114	76	106
計	136	140	141	163	168	139	158

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	〔債務負担行為〕 80,597 43,126	〔債務負担行為〕 37,981 44,589	〔債務負担行為〕 42,616 △1,463				〔債務負担行為〕 80,597 43,126	
トータルコスト	54,955千円（前年度56,471千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に要する経費を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、各経営体における担い手の確保と早期育成を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容（金額は上限額）	助成対象	予算額
未来を託す農場リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。 （1）令和4年度採択 【研修推進費】 1年目：10万円/月、2年目：5万円/月 ※国の雇用就農資金（5万円/月・最長4年間）の採択者についても1年目に限り上限5万円/月を上乗せ ※障がい者等を雇用した場合、1.25万円/月を加算 ※研修推進費の上限額の内数で指導者研修費として活用可能 （2）令和3年度以前採択 【研修推進費】 1～3年目 9.7万円/月 ※障がい者等を雇用した場合、1～2年目に限り2.5万円/月を加算 【指導者研修費】 1～2年目 3.6万円/年 （3）事業推進費	農業法人、農業者等	40,135
農業コラボ研修事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のOJT研修を行うために必要な経費を助成。 （1）令和4年度採択 【研修推進費】 1年目：10万円/月、2年目：5万円/月 ※研修推進費の上限額の内数で指導者研修費として活用可能 （2）令和3年度以前採択 【研修推進費】 1～2年目 9.7万円/月 【指導者研修費】 1～2年目 3.6万円/年	農業法人、農業者等	2,991
合計			43,126

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

雇用就農者の確保、育成、定着を図る。（新規雇用就農者120名/年）

(2) 取組状況・改善点

令和2年の新規雇用就農者は106人で、前年度から30人増加しており、雇用就農者の確保に一定の成果が上がっている。令和4年度に向けた国の制度見直しを踏まえ、研修1年目に限り国事業対象者へも県で上乗せ支援を行い、集中的に指導を行うことで早期育成を図る経営体を支援する。

【事業活用件数の推移】

（単位：人）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
未来を託す農場リーダー育成事業	80	46	97	85	76	76	73	55	72	46	64	770
農業コラボ研修事業	-	-	3	3	4	3	0	2	5	1	1	22
計	80	46	100	88	80	79	73	57	77	47	65	792

4 債務負担行為限度額

令和4年度農の雇用ステップアップ支援事業 80,597千円（令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	〔債務負担行為〕 7,516 13,193	〔債務負担行為〕 5,902 27,395	〔債務負担行為〕 1,614 △14,202				〔債務負担行為〕 7,516 13,193	
トータルコスト	17,925千円（前年度32,148千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、アグリスタート研修生及び市町村農業公社等（以下「農業公社等」という。）が新規就農者育成のために受け入れた農業研修生のうち、国の就農準備資金等の支援を受けられない研修生に対し、研修交付金を交付する。

さらに、アグリチャレンジ科受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険等の生活支援を受けられない者に対し、支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
アグリスタート研修支援事業 7,193				
研修交付金事業	アグリスタート研修生	3,600	県 10/10	就農準備資金（国）等の交付を受けられないアグリスタート研修生に対し、研修交付金を交付（最大100千円/月）
研修農場設置事業	担い手育成機構	3,320		研修生受け入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成（定額・月額40千円/農家）
集合研修費助成事業		273		担い手育成機構等が研修生に対して実施する技術・経営等の研修実施経費、研修生の資格取得経費等を助成
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村	1,200	県 10/10	就農希望者が農業公社等で研修を受講する際に、市町村が研修交付金を交付する経費を助成（最大100千円/月）
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科受講生	4,800	県 10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない受講生に対し、交付金を交付（最大100千円/月）
合計		13,193		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

独立就農の促進（新規独立自営就農者 80名/年）

(2) 取組状況・改善点

令和2年の新規独立自営就農者は52人と前年より減ったものの、近年の平均的な水準を維持している。アグリスタート研修生8名が就農した。

【廃止】就農希望者雇用研修支援事業

アグリスタート研修は、雇用形態により給料を得ながら受講できる制度としていたが、令和2年度採択分から非雇用型の研修形態に変更、令和3年度で雇用型の研修が終了した。今後は原則として国の支援制度（就農準備資金）を活用し、対象とならない場合に研修交付金事業で支援する。

4 債務負担行為限度額

令和4年度鳥取発！アグリスタート研修支援事業 7,516千円（令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援モデル確立事業	31,564	13,020	18,544	31,564				
トータルコスト	36,296千円（前年度17,773千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策内容	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80名/年）							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。								
2 主な事業内容 [事業期間] R3～7年度 (単位：千円)								
項目	事業内容						実施主体	予算額
産地受入協議会事業								
産地受入モデル地区設置事業	受入体制を早期に整備するモデル地区を設定し、新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費を助成 補助額（上限）：200千円/地区 負担割合：県1/2、市町村1/2						JA等	500
産地受入条件整備事業	研修受入農家が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費を助成 事業費（上限）：480千円/研修生（40千円/月×12か月） 負担割合：県1/2、市町村1/2							480
	新規就農希望者の実践研修及び就農に必要な機械施設等をJA等が整備する経費を助成 事業費（上限）6,500千円/地区 負担割合：県1/3、市町村1/6、実施主体1/2							4,334
	新規就農者等の共同作業場として活用することを目的としたJA等所有の遊休施設の改修、簡易な施設の設置等に要する経費を助成 事業費（上限）3,000千円/地区 負担割合：県1/3、市町村1/6、実施主体1/2							2,000
新規就農者等受入準備支援事業								
優良果樹園の維持管理費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う、優良園を維持管理する経費を助成 補助額（定額）：梨400千円/10a 柿、ぶどう：200千円/10a 負担割合：県1/2、市町村1/2							4,000
優良農地の受入条件準備費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う、立地条件の良い優良農地等の維持管理、ほ場条件の改善等に要する経費を助成 補助額（上限）：500千円/100a/地区 負担割合：県1/2、市町村1/2							250
新規就農者サポート体制構築事業	新規就農希望者に対して実施する研修ほ場の機械施設等をJA等が整備する経費を助成 補助率：国1/2							20,000
合 計								31,564

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

独立就農の促進（新規独立自営就農者 80名/年）

(2) 取組状況・改善点

- ・平成30年度から令和2年度までで研修生12名を受け入れ、うち独立自営就農等10名。
- ・維持管理された優良果樹園のうち132aが継承され、円滑な就農につながった。
- ・倉吉西瓜生産部会では、県内外の就農相談会に生産部役員自らが参加し、産地をPRした。また、ホームページの開設、動画作成など、情報発信を強化する取組を実施した。
- ・2地区（大栄西瓜組合協議会、五本松果樹団地）が、新たに令和3年度から事業実施している。
- ・先行事例を他産地へ紹介し、他産地での受入に向けた意識の醸成を図り、産地の体制構築を促進していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
集落営農体制強化支援事業	47,397	67,384	△19,987	41,891			5,506																					
トータルコスト	55,283千円（前年度 75,305千円）〔正職員：1.0人〕																											
主な業務内容	補助金業務、事業の推進・実施業務、集落の現状に関する調査、調整																											
工程表の政策内容	多様な担い手の育成																											
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																												
<p>1 事業の目的・概要 集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業の区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率、上限額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 人材確保型支援</td> <td>新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須 （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、グランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）</td> <td>集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織</td> <td>【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5 【補助上限額】 （ア） 200千円 / 組織 （イ） 2,200千円 / 組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円 / 組織 （ウ） 200千円 / 組織 （エ） 100千円 / 組織</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>2 規模拡大・発展型支援</td> <td>集落営農組織が農業用機械、附带施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附带施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費</td> <td>集落営農組織</td> <td>【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円 / 組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円 / 組織</td> <td>45,454</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>47,397</td> </tr> </tbody> </table>									補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額	1 人材確保型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須 （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、グランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）	集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5 【補助上限額】 （ア） 200千円 / 組織 （イ） 2,200千円 / 組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円 / 組織 （ウ） 200千円 / 組織 （エ） 100千円 / 組織	1,943	2 規模拡大・発展型支援	集落営農組織が農業用機械、附带施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附带施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円 / 組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円 / 組織	45,454	合 計				47,397
補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額																								
1 人材確保型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費（ア）は必須 （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、グランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）	集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5 【補助上限額】 （ア） 200千円 / 組織 （イ） 2,200千円 / 組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円 / 組織 （ウ） 200千円 / 組織 （エ） 100千円 / 組織	1,943																								
2 規模拡大・発展型支援	集落営農組織が農業用機械、附带施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附带施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円 / 組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円 / 組織	45,454																								
合 計				47,397																								
※急傾斜地…田：1/20以上、畑・草地・採草放牧地：15°以上																												

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地域の実情に合わせた多様な集落営農組織の育成。

(2) 取組状況・改善点

○平成20～令和2年度の13年間に事業に取り組んだ延べ232組織のうち、67組織は新たに設立されたものであり、地域農業の維持・発展に向けた取組が広がってきている。

○令和2年度より、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者の育成や畦畔管理の省力化など集落営農組織を次世代へつなぐ活動を支援し、令和2～3年度の2年間に事業に取り組んだ5組織において、人材育成のための取組が行われた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7269）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
企業等農業参入促進支援事業	4,800	4,680	120				4,800																			
トータルコスト	12,686千円（前年度12,601千円）〔正職員：1.0人〕																									
主な業務内容	補助金事務、相談業務、制度周知																									
工程表の政策内容	多様な担い手の育成																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業経営に意欲的な企業等の新規参入を推進し、早期に経営安定して事業継続が図られ、本県の担い手として定着するため、農業参入準備及び参入初期の段階に必要な機械・施設の整備等の支援を行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業等農業参入促進支援事業</td> <td>参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円</td> <td style="text-align: center;">14,400</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> <td>参入を検討している又は参入後3年以内の企業</td> <td>県 1/3 実施主体等 2/3 （市町村は任意負担）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14,400</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	企業等農業参入促進支援事業	参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円	14,400	4,800	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 （市町村は任意負担）	合 計		14,400	4,800		
区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率																					
企業等農業参入促進支援事業	参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額（3年間）> 500万円	14,400	4,800	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 （市町村は任意負担）																					
合 計		14,400	4,800																							
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 企業の農業参入 10 事業者／年</p> <p>（2）取組状況・改善点 多数の企業から参入の相談を受けており、県内の参入企業数は86社（令和2年12月現在）である。 令和3年度より、農業参入企業の円滑な定着を図るため、準備段階からの生産体制構築に向け、以下の（ア）（イ）いずれかの取組を行うことを事業要件として追加した。 （ア）事業実施前に栽培品目の試作、栽培技術習得の期間を設ける。 （イ）農業の技術者を農業部門に置く。</p>																										

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

経営支援課（内線：7269）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な担い手づくり支援事業	47,579	19,426	28,153	47,579				
トータルコスト	53,099千円（前年度24,971千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進し、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
(1) 広域担い手支援事業	広域に展開する担い手である農業法人等が、自らの創意工夫により経営の高度化に取り組むために必要な機械・施設の導入に対する助成	140,000	22,000	人・農地プランに位置付けられた経営体である農業法人等	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額（上限：個人10,000千円、法人15,000千円）
(2) 地域担い手支援事業	人・農地プランに位置付けられた地域の経営体が、農産物の生産等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成	106,190	25,579	人・農地プランに位置付けられた経営体等	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額（上限3,000千円）
合計		246,190	47,579		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用して人・農地プランに位置付けられた中心経営体や集落営農組織等を育成し、地域の担い手の確保に取り組んできた。県としても引き続き経営体の発展段階に応じた切れ目ない支援を行い、多様な担い手づくりに取り組む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課(内線:7327)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	1,300	0				1,300	
トータルコスト	2,089千円(前年度2,092千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
農業女子ネットワーク取組支援	県内の農業女子を対象としたメンバーで構成する団体が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 上限額:300千円/団体、補助率:1/2 <取組例> 多様な働き方を学ぶための視察・研修会、消費者との交流等	1,300
女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者が主体的に行う働き方改革に向けた取組を支援する。 上限額:150千円/人、補助率:1/2 <取組例> 資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援 (大型特殊免許、フォークリフト資格等)	
緊急就労環境整備の応援に関する取組支援	新型コロナウイルス感染症の感染防止と女性が働きやすい就労環境を目指す取組を支援する。 上限額:500千円/件、補助率:1/2 <取組例> トイレ、更衣室、休憩室(空気清浄機等)、シャワー室等 【事業実施主体】 家族経営協定を締結もしくは今後締結予定の農業者(法人を含まない)で、3名以上雇用し、半数以上を女性が占めること。(ただし、農作業期間のうち、過半を超える期間を雇用すること)	
合 計		1,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーの育成等。

(2) 取組状況・改善点

- ・とっとり農業女子ネットワークの取組を通し企画運営能力の向上が図られ、地域で活躍する女性農業者が増えつつある。(鳥取県花き振興協議会会長、地区農業士会長などに就任するとともに、県審議会委員に9名就任ほか)
- ・農業機械操作等の技術力向上、潜水等漁労技術の向上等の成果が出ている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

経営支援課（内線：7260）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	4,364	4,064	300				4,364	
トータルコスト	27,867 千円（前年度 27,659 千円）〔正職員：2.8 人、会計年度任用職員：0.5 人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連絡調整事務 ・ 許認可等事務（申請書の受理、審査、許可等） 等 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】農業経営法人化総合支援事業	0	16,715	△16,715					
トータルコスト	0千円（前年度 20,676千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の担い手の経営発展のため、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>とっとり農業経営支援ネットワーク事業が新設されたことによる事業の廃止である。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7327）

2目 農業改良普及費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全対策事業	10,000	3,150	6,850	300			9,700	
トータルコスト	11,577千円（前年度 4,734千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金・交付金事務、意識啓発のためのPR							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内では、農作業事故の発生が依然として後を絶たない状況であり、とりわけ高齢者の死亡件数が高まっている。農作業死亡事故撲滅のため、農業者の農作業安全意識の改革等を図る運動を鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会を中心として展開する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
農作業事故撲滅運動等の展開	（緊急時）【新設】 ○農作業死亡事故警報等の緊急啓発活動の実施 ・農作業死亡事故が発生した場合に「農作業死亡事故警報」を発令し、警報期間中に新聞、テレビ・ラジオ等のメディアを活用した啓発、啓発資材（チラシ・ノボリ）による街頭啓発等を行う。 ・負担額：県定額 ※J A、各市町村及び関係機関は、それぞれの広報手段を活用して啓発活動を実施する。	6,721
	（通常時） ○春、秋の農作業安全運動等の定期的な活動の実施 ・負担額：県1/2（活動資材等の直接経費のみ）	388
農作業安全の意識改革の取組の強化	○担い手に対する農作業安全講習会の開催【新設】 ・対象者：認定農業者、認定新規就農者等の農地プランの中心経営体（農業法人の従業員を含む） ・負担額：県定額（講習会開催経費、講習修了者の大特免許取得費（助成上限1/3まで））	1,416
	○対話型安全研修会の開催（全市町村に拡大して開催）【拡充】 ・負担額：県1/2	525
	○農作業安全推進員の設置・農作業安全推進員等へのリーダー研修会の実施（県実施）	150
農機具の安全対策の強化	○農機具の公道走行等に係る安全対策の強化部品の装着等の支援【新設】 ・安全フレーム・シートベルト、反射器、灯火器、外側表示板、制限標識等の装着に係る経費の助成。 補助率：1/2（上限10千円、間接補助） 補助対象者：県内の保安基準等を満たしていない農業機械を所有している農業者	800
合計		10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

取組推進による農業者の農作業死亡事故ゼロ。

(2) 取組状況・改善点

- ・農作業死亡事故警報等を創設し、緊急啓発活動を集中的に実施し、農作業死亡事故防止を図る。
- ・地域の担い手である組織経営体等を対象とした対話型現地研修をさらに充実するとともに、地域農業を担う農業者の安全意識の向上と具体的な安全対策の定着を図るための研修会を新設する。
- ・公道走行等に係る安全部品の装着等の支援を新設し、安全基準を満たさないトラクター等を早急に基準適合させ、農作業事故防止を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

経営支援課（内線：7327）

2 目 農業改良普及費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	54,755	55,211	△456	10,756			43,999	
トータルコスト	911,175千円（前年度915,432千円）〔正職員：108.6人〕							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業改良助長法第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員（本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員）が、直接に地域の担い手に技術及び経営の指導を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
農業改良普及管理運営費 （協同農業普及事業交付金対象）	・農業改良普及所（県内7か所）及び経営支援課農業普及推進室に係る庁舎管理、公用車使用料、携帯電話通信料、タブレット通信料等、普及活動に要する経費。	32,982
農業改良普及指導活動費 （協同農業普及事業交付金対象）	・農業者に対する農業生産、農業経営等の指導及び普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3～5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。	14,466
普及職員研修費 （単県）	・改良普及員及び専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・若手普及職員の早期育成のため、実践的技術の向上を図る研修を実施する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への派遣 →課題解決のための取組手法を学ぶマンツーマン研修 →コミュニケーション、カウンセリング研修 ・スマート農業技術に係る技術向上研修を行う。	7,307
合 計		54,755

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

効率的かつ効果的な普及指導活動の実施。

(2) 取組状況・改善点

- ・農業改良普及所ごとに策定した普及指導計画（令和3年度：103課題）を基本として、農業者の技術向上や経営改善を目的として活動している。その結果、ナシ新品種「新甘泉」やナシの樹体ジョイント仕立て技術等、新品種・新技術への取組導入が着実に増加している。
- ・普及職員のスキルアップのため、専門技術員が専門別の研修を企画運営するとともに、国等が主催する研修への派遣を行っている。また、普及員退職者をキャリアアドバイザーとして若手普及職員研修を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業金融対策費

経営支援課 (内線: 7260)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等 総合支援事業	〔債務負担行為〕 96,278 92,374	〔債務負担行為〕 102,036 145,463	〔債務負担行為〕 △5,758 △53,089			(貸付金元利収入等) 91,870	〔債務負担行為〕 96,278 504	
トータルコスト	101,049千円 (前年度 154,176千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 貸付金元利収入: 71,413、受託事業収入: 100、雑入 (農林水産長期金融協会利子助成金): 7、基金繰入金: 20,350
【鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金】

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 (R4年1月末時点) 〔R4年度新規 融資枠(内数)〕	予算額	負担割合	
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	1,147,789 〔760,000〕	16,621	県 10/10	
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	15,380 〔50,000〕	512		
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	380,946	719	県 1/2 市町村 1/2	
農家に取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に引き下げる (補助率は0.9%を上限)	〔100,000〕	90	県 1/2 市町村 1/2	
鳥取県雪害農業施設等 復旧支援資金	利子補給補助金	末端貸付利率を0%に引き下げる (貸付後6年間)	4,056	13	県 1/2 市町村 1/2
	保証料補助金		3,840	18	県 10/10
鳥取県新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補給金	末端貸付利率を低利に引き下げる (貸付後5年間)	148,066 〔200,000〕	155	県 1/3 県信連・ 農林中金 2/3	
鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティ ネット資金無利子化交付金	末端貸付利率を0%に引き下げる (貸付後10年間)	〔1,393,000〕	2,229	県 10/10	
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	—	71,413	県 10/10	
農業指導金融等推進事業	—	—	594	—	
県農業信用基金協会出損事業	—	—	10	県 1/3~3/3	
合計			92,374		

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

担い手農家等の資金活用に係る負担軽減。

(2) 取組状況・改善点

国制度に基づくもののほか、単県での支援制度も設け、利用者の負担軽減を図っている。

新型コロナウイルス感染症対策資金については、米価下落時にも関係機関へ積極的に周知するなど、活用されやすい環境整備を行っている。

4 債務負担行為限度額

令和4年度農業金融利子補給等総合支援事業 96,278千円 (令和5~24年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	144,159	154,999	△10,840	94,075			50,084	
トータルコスト	164,352千円（前年度 175,257千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	121,712	国 7/10 県 3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成（人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等）
借受農地管理等事業		11,000		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでの間、農地として維持するために必要な保全管理経費（草刈り等）や農地の出し手への賃借料等の助成
県推進事務費	県	1,076		事業推進に係る県事務費
機構中間保有地再生活用事業	担い手育成機構	9,410	県 1/2 市町村 1/2	担い手育成機構が人・農地プランの中心経営体への集積を目的に、中間管理権の設定をした荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費の助成
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	961	国 6/10 県 4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		144,159		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間 1,090ha を新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

- ・担い手育成機構は、平成 26 年度から本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続に重要な役割を果たしている。
- ・農地の利用調整（農地中間管理事業等の実施）では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、令和 2 年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が 1,171ha、そのうち担い手への新たな集積面積が 440ha で、目標面積対比では全国 2 位となり、近年全国上位を占めている。
- ・また、令和 3 年度からは、小規模な荒廃農地等の再生利用を支援する機構中間保有地再生活用事業を新たに創設し、担い手への農地集積・集約化を更に進めている。

4 債務負担行為限度額

令和 4 年度公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償

（令和 4 年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課（内線：7269）

3目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	251,302	253,070	△1,768	200,571		39,492	11,239	
トータルコスト	282,057千円（前年度283,962千円）〔正職員：3.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの策定を支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業				
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金	市町村	1,533	国10/10	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の実質化に要する経費の支援
県推進事業	県	50	国10/10	市町村の「人・農地プラン」実質化の支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	53,800	国定額	農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援
		68,431	国定額	農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ支給する報酬又は手当に要する経費の支援
		37,141	国定額	農地の利用関係調整や農地台帳の整備、農地の有効活用に関する活動等に要する経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	10,606	国10/10以内	職員手当、職員設置費等に要する経費の支援
		11,239	県定額	農業委員及び事務局職員の資質向上のための取組や活動支援及び農業会議の運営に要する経費の支援
		13,130	国定額	農業委員会事務の効率的かつ効果的な実施に対する支援、農地情報の整理等に要する経費の支援
機構集積協力金交付事業	市町村	55,220	国10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域、担い手への農地集積に協力するために土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
農地利用調整事務費	県	152	国10/10	市町村等農地事務担当者の指導等に係る経費
合計		251,302		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

- ・人と農地の幅広い問題解決のため、平成28年度に各市町村に人・農地チームを立ち上げて、地域における話合いの推進と個別具体的な事案に対応している。
- ・令和元年度からは人・農地プランの実質化に向けて、人・農地チームを主軸とした体制で、関係機関一丸となって取組を進め、実績も着実に伸びている。
- ・農業委員会法改正により、農地利用最適化推進委員が設置され、地域の農地利用の最適化に向けた取組が行われている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

経営支援課 (内線 : 7258)

3 目 農地調整費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	6,155	6,155	0	6,155				

トータルコスト 16,096 千円 (前年度 16,116 千円) [正職員 : 0.9 人、会計年度任用職員 : 1.0 人]

主 な 業 務 内 容 国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整

工程表の政策内容 ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

(単位 : 千円)

区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容
委託料	県	5,000	国 10/10	土地測量、境界確定、雑木伐採等
事務費	(国委託)	700		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	455		国有農地管理に市町村が要する事務経費
合 計		6,155		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内に存在する国有農地等の適正管理。

(2) 取組状況・改善点

- ・ 売払いや財務省への所管換えを進めているが、戦後の農地買収から相当な年月が経過しており、年々処分が困難になってきている。
- ・ 早期の処分を促進するため、課題を整理し所有者である農林水産省との連携を図りながら関係者との協議を進める。
- ・ 前年度まで委託料で行っていた除草・雑木伐採について、一部を自作農財産管理ボランティアを用いた除草に切り替える。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	41,631	58,155	△16,524	1,672		7,518 <財産収入等>	32,441	
トータルコスト	87,085千円（前年度 103,663千円）〔正職員：3.6人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：5,495、
使用料及び手数料：88、雑入（寮費等）1,935

1 事業の目的、概要

農業大学校の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
施設の維持管理	給食業務委託及び清掃業務委託等に要する経費	14,234
施設・設備の改修	厨房備品の更新に要する経費	1,445
その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	25,952
合計		41,631

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生教育事業	9,490	7,980	1,510	2,302		＜使用料＞ 216	6,972	
トータルコスト	93,469千円（前年度 87,872千円） [正職員：10人、会計年度任用職員：1.8人]							
主な業務内容	養成課程の学生への講義、実習指導、カリキュラム作成、学生の確保							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

養成課程（2年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、本校教育に要する経費である。

2 主な事業内容

「次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材養成」を教育目標とし、農業分野において、産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材を育成するため、次の点を基本とする教育を行う。

区分	事業内容
社会情勢に対応した教育の実施	○社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ○外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ○農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。
開かれた農業教育の実施	○高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。
農業大学校改革プログラムの実施	○校内に学生相談室を設置する。併せて学生相談を担当する教育相談専門員を配置して、学生からの相談を受け止める体制を整備する。[農林水産政策課予算] ○スクールカウンセラーによるカウンセリングを3回/月から4回/月に増やす。 ○県教育センターが主催する教職員研修講座を受講するなど引き続き指導教員の資質向上に努める。 ○外部評価委員会において、実施状況を継続的に検証する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習を通して、次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を養成する。(就農率80パーセント)

(2) 取組状況・改善点

- 社会情勢の変化に即してカリキュラムの改変を行い、国際感覚を身につけるため生産工程管理（GAP）講義の導入、地域貢献の視点からボランティア活動等への参加を必須化した。また、平成28年度から食の6次産業化プロデューサー育成講座を実施している。
- 農業に関する知識・技術を体系的に習得するための講義・実習による実践教育を実施した。
- 本校の教育環境の改善及び学生に寄り添った相談・教育支援体制の強化に向けた「農業大学校改革プログラム」を令和3年10月に策定し、令和3年度は次のとおり実施した。
 - ・スクールカウンセラーを8月から2名体制とし、1か月の相談回数を3回に増やした。
 - ・指導に係る学生アンケートを実施し、内容を職員に提示することで、学生指導等の改善につなげた。
 - ・臨床心理士による職員研修会を実施した（7月）。
 - ・県教育センターが主催する教職員研修講座を受講した（5講座、延べ12名）。

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11 目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	2,913	3,347	△434	764		<使用料> 103	2,046	
トータルコスト	19,641千円（前年度 18,516千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	研修運営の全体総括、カリキュラム調整、研修生に対する面談の実施や就農相談の対応、研修生の確保及び制度周知・PR対応、県内外就農相談会への出席、就農希望者に対する研修教育の実施、農業分野での国際交流、研修施設の運営、食の6次産業化プロデューサー育成講座の運営							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。

また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

2 主な事業内容

区分		回数・人員	対象	内容	
研修課程研修	スキルアップ研修	長期研修 (12ヶ月間)	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成
		短期研修 (4ヶ月間)	年5回 5名/品目	就農希望者	主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得
	【廃止】先進農家実践研修		事業終了		
一般研修	就農研修	就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		就農サポート研修	年2回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座等
	農業機械研修	年2回 12名/回	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得	
	農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	
	食の6次産業化プロデューサー育成講座	年2回 14日間程度 50名程度	6次産業化志向農業者等	6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得	
	国際農業技術研修	年1～2名 2ヶ月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施し、研修生の就農率80パーセントを目指す。

(2) 取組状況・改善点

- スキルアップ研修では、令和3年度において長期（12か月間）は4名を、短期（4か月間）は3名を受入れ、経営の柱となる就農予定品目に関する一連の栽培管理技術を講義・実習により指導した。
- 先進農家実践研修では、令和2年度から継続して1名を、就農予定地の関係機関と連携し、就農準備と技術習得を支援した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11 目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,584	3,935	△351				3,584	
トータルコスト	6,738千円（前年度 7,103千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	グローバルGAPに関する知識習得支援、国際水準に適合する生産工程管理に係る実践指導、グローバルGAPに係る教育拠点としての広報							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルGAPの知識習得と実践を目指す。

卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。

区分	品目	担当コース
継続	花壇苗	花きコース
新規	水稻	作物コース

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	対象者	予算額
学生教育支援事業	グローバルGAPの基本理念、知識、実践における留意点等について、座学や実習を通して学ぶ（年12回）	養成課程 1年全員	1,080
グローバルGAP認証取得	第三者機関による認証審査の実施 【継続】1件（花壇苗） 【新規】1件（水稻）	花きコース 作物コース	1,342
設備等整備事業	認証に向けて必要とされる消耗品等の整備及び各種検査の実施	野菜・花き・ 果樹・作物コース	1,162
合計			3,584

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

令和4年度は、花きコースと作物コースで認証取得を目指す。

(2) 取組状況・改善点

○全学的な取組にするため、令和6年度までに各コースが2年ずつグローバルGAPの認証を取得する計画を立てた。

○令和元年度は、日本梨（果樹コース）のグローバルGAPの認証を2年連続して取得し、白ネギ（野菜コース）の認証に向けて模擬審査を受けた。

○令和2年度は、日本梨と白ネギでの認証を取得した。

○令和3年度は、白ネギと花壇苗（花きコース）での認証取得に向けて取り組んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11 目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	35,118	36,342	△1,224			<財産収入> 30,946	4,172	
トータルコスト	88,379千円（前年度 89,611千円） [正職員：3.4人、会計年度任用職員：9.3人]							
主な業務内容	学生・研修生が行う各部門の農場経営、農業機械等の整備							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業技術の実践力を習得するため、学生及び研修生が実習を行う専攻コース等の農場運営、施設整備に要する経費である。

2 主な事業内容

専攻コース等の農場運営を行うとともに学校教育・研修教育の実践に必要な農業機械等を整備する。

(1) 各コースの農場運営に関わる経費 (単位：千円)

コース等	事業内容	予算額
作物	水田で栽培する水稲、大豆及び白ネギ等の野菜類の栽培実習を行う。	1,599
果樹	特産のナシを中心にブドウ、カキ、リンゴ等の果樹の栽培実習を行う。	3,416
野菜	スイカ、白ネギ、ブロッコリー、トマト等の特産野菜を中心に、施設及び露地での野菜栽培実習を行う。	3,034
花き	主要切り花と花壇苗を中心に、施設及び露地での花きの栽培実習を行う。	1,855
畜産	乳牛と和牛の飼育や飼料作物の栽培の実習を行う。	18,806
研修科	研修生が作成した就農計画に基づき選定した特産野菜を中心に、就農地域の実情に合わせた栽培の実習を行う。	2,265
共通	専攻コース等に共通する農業機械関係の維持管理を行う。	446
合計		31,421

(2) 各コースの農場運営に必要な農業機械等の整備に関わる経費 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
備品購入費	自走式動力噴霧機（野菜）及び玄米保冷庫（作物）の更新	988
委託料	搾乳システムの定期点検業務（畜産）、防蛾灯の設置業務（果樹）	2,709
合計		3,697

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施する。

(2) 取組状況・改善点

- 新品種や新技術(ジョイント栽培、ロボット草刈り機など)の積極的な導入やグローバルGAPの認証取得への取組を通じて次世代の農業者に必要な知識や技術の習得に努めた。
特に令和3年度は、台湾への梨輸出やパラリンピック選手村への梨の提供を行い、グローバルGAP認証取得による学習の深化を図ることが出来た。(果樹)
- 栽培実践学習指導において、1年生は秋冬作からは一人で栽培から収穫までを計画をして栽培管理できるようになった。2年生はプロジェクト課題を主体に計画的に栽培管理を行い、併せて1年生に指導、助言を行い日常の栽培管理上の人員配置や作業の段取りを行えるようになった。(野菜)
- 乳牛や和牛の飼養や自給飼料生産実習を通じ、牛の管理や飼料作物栽培の基本の習得に努めた。
令和4年の第12回全国和牛能力共進会（高校及び農業大学校の部）に倉吉農業高校と連携（高大連携）して出品する候補牛について、雌5頭（本校：4頭、倉農高校；1頭）を生産し、育成中である。(畜産)

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	0	1,206	△1,206					
トータルコスト	0千円（前年度 4,374千円）〔正職員：0人〕							
主な業務内容	次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生・研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の見直しにより、本事業を終了とする。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7281）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	127,869	118,747	9,122	1,823	<48,000> 96,000	<使用料> 56	29,990	県費負担 77,990
トータルコスト	131,023千円（前年度 121,915千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整業務、委託業務等に係る入札、契約及び検査業務、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
貸与備品更新等 （備品購入費等）	プレハブ冷蔵庫	7,296
	除雪機	3,713
	蒸気土壌消毒装置	3,590
	ビニールハウス	5,524
	小計	20,123
調査作業委託 （委託料）	周辺水質調査	4,000
	チラ枯れ対策業務	3,647
	小計	7,647
改良・修繕対策 （委託料） （工事請負費）	展望回廊防水シート更新工事	44,749
	熱源機器ほか改修工事	6,012
	中央監視装置・リモートユニット更新工事	1,350
	温水ボイラー他更新工事	8,149
	フラワードーム昇降天窓開閉装置機構修繕工事	18,975
	景観照明改修工事	12,443
	湧水ポンプほか取替更新工事	2,937
	園内各所量水器更新工事	5,484
	小計	100,099
	合計	127,869

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

県民に花と緑あふれる憩いの場を提供するとともに、観光及び花き園芸の振興に資する。

（2）取組状況・改善点

とっとり花回廊の施設の維持管理のために必要な調査や備品購入及び施設営繕を実施する。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7281）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊管理運営委託費	390,178	395,525	△5,347				390,178	
トータルコスト	393,332千円（前年度 398,693千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認業務 業務報告書の確認業務 委託料支払業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。

2 主な事業内容

とっとり花回廊管理運営委託費：390,178千円

- ・ 指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団
- ・ 指定期間：令和3年4月1日～令和6年3月31日の3年間
- ・ 委託料総額：1,176,948千円(令和4年度委託料：390,178千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県民に花と緑あふれる憩いの場及び障がい者・高齢者の雇用の機会を提供するとともに、観光及び花き園芸の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成18年度から来園者に対するサービスの向上及び管理運営経費の節減を目的に指定管理者制度を導入しており、4期目となる令和3年度からの3年間について、（一財）鳥取県観光事業団に管理を委託している。

参考：過去10年の入園者数の推移

（単位：千人）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3.12末
入園者数	358	353	334	389	393	332	319	316	331	183	198

※R2は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言があり40日間の休園

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7281）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	2,530	12,916	△10,386				2,530	
トータルコスト	4,107千円（前年度 14,500千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整業務 委託業務等に係る入札、契約及び検査業務 備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な施設の修繕を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
改良・修繕対策（委託料）	ものがたり劇場機器・装置更新	2,530
合計		2,530

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。

(2) 取組状況・改善点

鳥取二十世紀梨記念館の施設の維持管理のために必要な業務委託や備品購入及び施設営繕を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7281）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	112,400	112,400	0				112,400	
トータルコスト	114,766千円（前年度 114,776千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	事業計画書、事業報告書の審査及び承認業務、業務報告書の確認業務、委託料支払業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。

2 主な事業内容

鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費：112,400千円

- ・ 指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団
- ・ 指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間
- ・ 委託料総額：561,000千円(令和4年度委託料：112,400千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。
- (2) 取組状況・改善点
 平成21年度から指定管理者制度を導入し、3期目となる平成31年度からの5年間について引き続き（一財）鳥取県観光事業団に管理を委託している。

参考：過去10年の入館者数の推移

（単位：千人）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3.12末
入館者数	106	101	106	113	137	105	122	141	143	60	56

※R2は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言があり40日間の休園

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7281）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	10,902	11,342	△440				10,902	
トータルコスト	36,111千円（前年度 36,636千円）〔正職員：2.8人、会計年度任用職員：1.1人〕							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導業務、主要種子の生産指導及び審査業務、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
果樹農業等推進指導	・ 梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	346
農作物生産振興対策	・ 農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・ 献穀米等に係る業務を実施する。	280
標準事務費		10,276
合計		10,902

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 3820)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	284,619	267,341	17,278	194,583			90,036	
トータルコスト	336,356千円 (前年度 319,283千円) [正職員: 6.2人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	鳥獣被害対策に係る総合調整業務等、鳥獣被害対策に係る事業事務等、鳥獣被害対策に係る技術・普及指導等、鳥獣被害対策相談窓口等業務							
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による被害低減の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	補助対象の事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	事業費	予算額
1 鳥獣被害総合対策事業費補助金 【単県事業】	1 侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材等	市町村、協議会、JA等	1/3	204,154	88,536
	2 個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲 (捕獲班員の活動費) 等 ・捕獲奨励金 (イノシシ (猟期以外)、シカ、ヌートリア、アライグマ)				
	3 集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	市町村	1/2		
	4 周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	集落等	1/2		
2 鳥獣被害防止総合対策交付金 【国庫事業】	1 推進事業 (ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は1/2	198,537	193,807
	2 整備事業 (ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		1/2		
	3 緊急捕獲事業 (ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
3 県推進事業 【国庫事業・標準事務費】	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	—	2,276	2,276
合計				404,967	284,619

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。

(2) 取組状況・改善点

- ・本県は、国や他県に先駆け、平成10年度より単県事業で鳥獣害対策の取組を始めた。
- ・鳥獣特措法制定、国交付金事業の創設以降は、市町村は国や県の事業も活用しながら取り組んでいる。
- ・イノシシ被害は農業被害の8割を占め、減少傾向が見られない。よって、イノシシ捕獲 (猟期外) 奨励金について、新たに国交付金を活用し、より効果的な単価設定を行う。【現行: 10,000円→見直し後: 成獣 (ジビエ利用) 14,000円、(焼却等) 13,000円、(その他) 12,000円、幼獣8,000円】

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米穀施設長寿命化等対策推進事業	1,530	3,547	△2,017				1,530	
トータルコスト	11,782千円（前年度 13,844千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、企画立案、現地活動、各種調査、関係機関との連絡調整事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多くの米穀施設では、機械設備の老朽化による機能低下が顕在化しており、今後、本県の水田農業の継続のためには、必要不可欠な施設を存続させ、機能を維持することが必要である。

そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会の活動や施設の長寿命化、再編等に必要な取組について支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
施設再編対策推進事業 ・専門機関等による施設再編総合コンサルタントの実施に向けた研究会の活動費	米穀関連施設再編対策研究会	1,530	1,530	県10/10

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

J Aグループと連携を図りながら、米穀施設の長寿命化・再編を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和2年度から3年度にかけて25施設（いなば13施設、中央6施設、西部6施設）で特殊点検の実施を支援し、補修及び更新箇所、今後の維持費等の把握に努め、各J Aの施設再編に向けた方針検討の材料を整理した。
- ・各J Aが主体となり実施する施設の特殊点検は完了したことから、今後、施設再編総合コンサルタントの実施に向け、研究会活動の推進を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	541	1,300	△759				541	
トータルコスト	12,370千円（前年度 13,182千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、企画立案、現地活動、各種調査、関係機関との連絡調整事務							
工程表の政策内容								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に資する取組を支援し、生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人材育成事業 ・農産物の優良な種子の安定生産に向けた人材育成活動等を支援 （種子生産者育成先進地視察、マーケティング調査、生産技術習得マニュアル、生産技術向上研修会の開催等）	鳥取県産米改良協会	600	300	県1/2
(2) 農作物種子生産対策事業 ・収量向上・新品種導入促進実証ほ場の設置		481	241	県1/2
合計		1,081	541	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農作物種子条例」に基づき、農作物の優良な種子の生産及び普及を促進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和元年度に制定した「鳥取県農作物種子条例」に基づき、優良な種子生産に県として取り組んでいる。
- ・令和3年度の新たな取組として、優良な種子の安定生産に係る栽培技術の次世代への継承を目的とした「採種事業マニュアル」の作成を支援した。
- ・実証ほ場の設置により、収量、品質の更なる向上を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	108,000	91,000	17,000	108,000				
トータルコスト	119,040千円（前年度 102,089千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各地域が主体的に取り組む米の需給調整及び水田フル活用(水田を活用した作物の産地化等)を円滑に進めるため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,000	2,000	国10/10
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	106,000	106,000	国10/10
合計		108,000	108,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円プラン」(令和3年12月改訂)に基づき、水田フル活用による農業所得向上を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止となり、JAの販売計画や国の需給情報等を勘案し、地域が目標を定め、主体的に米の需給調整及び水田フル活用(水田を活用した作物の産地化等)に取り組んでいる。
- ・国は令和元年度に、経営所得安定対策等の申請手続きの電子化に着手し、令和4年度中の本格運用開始に向けて、体制整備を進めていることから、本事業により県内協議会の電子化移行を促進する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【米価・営農対策】新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	26,900	46,000	△19,100	15,900			11,000	
トータルコスト	33,209千円（前年度 52,337千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、事業執行管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍の影響等による令和3年産主食用米の需給緩和を受け、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
大豆等産地生産性向上支援事業				
団地化推進 大豆等の団地化や担い手等への農地集積に向けた水田農業高収益化推進計画の作成等 （産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費）	地域農業再生協議会	23,400	15,900	国 定額
生産技術向上支援 営農技術や品種導入する場合に定額支援（上限額15千円/10a）				国 定額
新規導入・規模拡大支援 生産性向上に向けた機械施設の導入				国 1/2
生産性向上の推進 生産性向上に係る活動の事務費				市町村 国 1/2
飼料用米の生産拡大支援事業				
飼料用米への作付転換の推進 （面積拡大に対する交付金 5,000円/10a） ※3,300円/10aから引上げ	地域農業再生協議会	11,000	11,000	県 定額
飼料用米の生産拡大推進事業 推進事業の運用経費				県 10/10
合計		34,400	26,900	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、水田を有効活用するため、飼料用米、大豆等の転換作物の生産拡大と水田農業の収益性向上を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年産の本県主食用米生産数量目標は、60,312トン～63,173トン（前年計画比1,735トン～2,548トン減）に設定した。
- 主食用米からの作付転換として、令和3年度においては飼料用米の生産拡大を進め、対前年190ha増となったほか、大豆の生産性向上に係る営農技術及び機械導入を支援し、大豆の作付面積は対前年57ha増となった。
- 飼料用米の生産拡大については、前年からの作付面積拡大大部分のみが対象となるため、令和4年度産の更なる飼料用米生産拡大に向けて、交付単価を引き上げる。
- 大豆等産地生産性向上支援については、団地化基準面積の要件緩和を行い、事業活用により産地強化を図る地域が増えるような体制を整備した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	113,082	105,727	7,355	102,082			11,000	

トータルコスト 140,683千円（前年度 133,451千円）〔正職員：3.5人〕

主な業務内容 審査等の補助金事業事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他、梨流通に係る調整業務

工程表の政策内容 梨新品種の導入推進

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、JA等	県1/3	2,787
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※1)			75,993
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※2)	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※3)	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設、防霜施設等の整備	農業者、生産組織、JA等	県1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)	生産組織、JA	定額	
ジョイント栽培拡大事業	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の予備苗の生産	JA全農	定額	17,338
	ジョイント栽培支援(※1)			
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※4)	農業者、生産組織、JA等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設、防霜施設等の整備(※4)	農業者、生産組織、JA等	県1/3	
	新改植への奨励金交付(※4)	市町村	定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県1/3	5,964
		農業者、生産組織	県1/3	
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県1/2	11,000
合計				113,082

(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を2/3~3/4まで嵩上げする。

(※2) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

(※3) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率2/3とする。(ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

(※4) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」(令和3年12月改訂)に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興(令和7年度：梨230ha)及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。

「新甘泉」の生産・販売状況(県生産振興課調べ)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
栽培面積	111ha	118ha	123ha	130ha
出荷量	750t	936t	951t	971t
販売単価	527円/kg	539円/kg	551円/kg	646円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策(備え)として防霜ファン、防霜散水施設、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	28,452	41,671	△13,219	28,452				
トータルコスト	40,281千円（前年度 53,553千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、現地活動、各種調査資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等の生産拡大を推進するとともに、機械の共同利用など、攻めの対策を実施し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容		実施主体	補助率	予算額
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援（※1）				6,523
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA	県2/3	
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設（防霜施設など）		県1/2	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付		JA全農とっとり	定額	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品種（※2）の植栽、果樹園整備への助成（※1）	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県1/2	18,748
		高接ぎ、その他施設（防霜施設など）		県1/3	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	
（新）気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新		農業者、生産組織、JA	県1/3	540
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成（スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など）		農業者、生産組織	県1/3	2,641
合 計					28,452

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで嵩上げする。
（※2）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。また、「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る（令和9年度：80ha）。

(2) 取組状況・改善点

・植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。
「輝太郎」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	備考
栽培面積	41.2ha	44.4ha	47.1ha	49.5ha	H21年から苗木供給
出荷量	76.3t	78.0t	106t	141t	H24年販売開始
販売単価	647円/kg	574円/kg	590円/kg	672円/kg	西条柿・富有柿は300～380円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として、防霜ファン、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加するとともに、防風ネットの更新を支援対象とした「気象災害に強い施設整備事業」を新設する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【米価・営農対策】 農業経営安定資金 利子助成事業	1,465	866	599				1,465	
トータルコスト	3,831千円 (前年度3,242千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰により影響を受けた農業者が、次年度の再生産のために借り入れた資金の利子負担を軽減して、当該農業者の経営安定と生産意欲の高揚を図ることを目的とする。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合	出荷期間中に平均価格が過去5年の市場平均価格等を下回る場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	園芸品目(果樹、野菜、花き類)、茶、そば等 【追加】主食用米、水田転換品目(大豆、麦)		
想定融資枠	300,000千円		
末端金利	0%		
基準金利	1.60%(令和3年12月20日時点)		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3(市町村負担は任意)		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合 ・原則として制度資金(農林漁業セーフティネット資金)等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

災害、市場価格低落及び原油価格高騰した場合の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することで営農継続を図る。

(2) 取組状況・改善点

・主に大きな気象災害時に発動し、利用されている。

<資金の利用状況>

年度	発動要因(対象品目)	利用農家戸数(戸)	融資額(千円)
H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680
H28	長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震による落果(梨)	55	88,602
R3	霜雹害(梨、柿)、豪雨被害(白ねぎ、すいか、ブロッコリー、ながいも(ねばりっこ含む))、台風被害(共通)	(貸付期間中)	

※H24年度、H25年度、H27年度、H29年度～R2年度は、制度発動無し。

・令和3年度、気象災害の頻発による多品目の収量減・品質低下、コロナ禍の影響による米価下落等、再生産に支障をきたす事案が生じたことから、対象品目を追加し、本県の主要品目全般を対象とする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	42,297	1,602	40,695	38,207			4,090	
トータルコスト	47,029千円（前年度 6,355千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

J A等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	対象事業	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1	生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県3/4	38,207
2	育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費を奨励金として交付する。	市町村	県1/2	4,071
3	借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	J A 生産組織等	県1/3、 市町村1/3	19
	合計				42,297

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、果樹新品種を活かした産地振興（令和7年度：梨230ha）を推進する。

(2) 取組状況・改善点

平成28年度から、梨とイチゴの団地整備を進めている。

① 梨について

平成28年度から事業を開始し、令和3年度までに5か所の団地整備を支援している。

地区名 (市町村名)	面積 (ha)	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年 (予定)	入植者数 (うち新規)
山田谷 (湯梨浜町)	0.7	苗木代 果樹棚 排水対策 借地料	かん水施設 借地料	網かけ整備 借地料	借地料	借地料			4名(2)
曲 (北栄町)	0.3		苗木代	果樹棚	網かけ整備				4名(1)
花原 (八頭町)	0.8				苗木代	果樹棚 かん水施設 借地料	借地料	借地料	3名(2)
高野 (琴浦町)	0.9						苗木代	網かけ整備 かん水施設	7名(5)
北条島 (北栄町)	0.4						果樹棚 網かけ整備	果樹棚 網かけ整備 かん水施設	3名(1)

② イチゴについて

平成28年6月に北栄町とJ A鳥取中央が出資して設立された「株式会社北栄ドリーム農場」の高設栽培ハウス7棟（約24a）等の導入を支援した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業	14,294	19,172	△4,878	14,294				
トータルコスト	15,871千円（前年度 20,756千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 人づくり（産地強化支援）			
ア「鳥取いちごブランド化推進協議会」の活動支援	生産組織	72	定額
イ 技術修得のための研修会等の開催 （研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等）			
(2) 物づくり（生産・技術向上支援）			
ア 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入支援 ＜補助上限＞350千円／実施主体	J A 農業者 法人等	1,794	県1/3、市町村1/6（広域取組の場合県1/3）
(販売促進・消費拡大支援)			
ア「とっておき」PR資材等作成支援 （共通イラスト作成及び修正等に係る経費）	生産組織	500	定額
イ 商談会出展等販売促進活動支援 （出展料、郵送費等「とっておき」PR活動等） ＜補助上限＞150千円／実施主体	生産組織 J A 農業者 法人等	450	県1/2、市町村1/6（広域取組の場合県1/2）
(3) 環境づくり（産地規模拡大支援）			
ア イチゴ用大型低コストハウスの実証支援 （新たな大型低コストハウス試作・高設システム等の整備支援） ＜補助上限＞4,000千円／実施主体	生産組織 J A 農業者 法人等	11,478	県1/3、市町村1/6（広域取組の場合県1/3）
イ 種苗供給ハウスの導入支援 （育苗受託者のハウスやベンチ等の導入） ＜補助上限＞2,100千円／実施主体			
合 計		14,294	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度に「鳥取いちごブランド化推進協議会」を設立し、栽培技術研修会及び販売勉強会の開催、県下統一のPR資材（ポスター、のぼり等）の作成、新たな大型低コストハウスのモデル設置（県内3か所）等を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

生産振興課（内線：7272）

6 目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	57,805	50,559	7,246	21,763		<雑入> 36,042		
トータルコスト	59,382千円（前年度 52,143千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【財源内訳「その他」の内訳】雑入（公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金）：36,042

1 事業の目的、概要

県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、野菜広域センター利用協議会の活動支援、省力化・効率化等に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 組織育成支援				
野菜広域センター利用協議会の組織活動支援	生産組織	336	168	県1/2
(2) 生産技術向上・規模拡大支援 （国）産地生産基盤パワーアップ事業を活用				
作業の省力・効率化、規模拡大に必要な機械・施設等、資材の導入支援（※）	生産組織、J A、全農、農業者等	123,881	53,307 （うち諸収入 36,042）	国1/3、県1/9、 市町村1/18
(3) 基盤整備支援				
基盤整備、土壌改良等による優良農地の整備・確保支援 （基盤整備（石礫除去・用水施設等））	生産組織、J A、農業者等	8,500	4,250	県1/2、 市町村1/2
(4) 連作障害対策、新技術導入支援				
現地の収量向上・品質安定のための実証・普及支援（輪作作物の導入、新技術導入等）	生産組織、J A、農業者等	160	80	県1/2
合 計		132,877	57,805	

（※）（国）産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、機械化・省力化等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度に、県内初のJ A中央・J A西部管内をエリアとしたブロッコリー広域集出荷貯蔵施設の整備を支援した。令和3年4月から施設が稼働しており、産地の品質の良いブロッコリーの生産出荷量の増大による広域的な産地強化へ向けた取組を支援している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花・芝生産振興対策事業	5,171	5,396	△225				5,171	
トータルコスト	7,537千円（前年度 7,772千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生産から出荷までの課題解決を支援することで、県内花き及び芝産地の振興と生産者の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業 （単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	県補助率
<花>				
1	県産重要品目生産支援 (新) ○シンテッポウユリ産地の活性化・転換品種の導入支援 (新) ○ストック等産地の強化・調製作業の効率化（調製機械等の導入） ・開花調整機器の整備（EOD技術等導入（※2））	生産組織、JA等 農業者、生産組織、法人、JA等	2,518	1/3 (市町村1/6) (※1)
2	高付加価値の新品種普及の加速化 ○耕作放棄地を活用した規模拡大	生産組織、法人等	800	1/3 (市町村1/6) (※1)
合 計			3,318	

※ 1 県補助率について、広域の場合は県1/3のみ

※ 2 EOD技術：日没から数時間光照射等を行うことにより開花調整や生育促進を行う技術

(2) 推進事業 （単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	県補助率
<花>				
1	推進活動支援 ○花き消費啓発活動・先進事例調査、消費拡大活動等	鳥取県花き振興協議会	1,363	1/2
2	協議会支援 ○協議会活動支援・イベント開催、花育活動推進（材料費、講師料）等			10/10 (※3)
<芝>				
3	芝王国とっとり の活動支援 (新) ○先進地視察等（旅費、広報費等） (新) ○人材確保支援（県内学生等を対象としたインターンシップの開催） ○鳥取の花PR支援 ・県内外での鳥取の花PR資材、PRイベント費等（上限：200千円/実施主体）	鳥取県芝生産指導者連絡協議会等 生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	90 200 200	1/2 委託 1/2
合 計			1,853	

※ 3 協議会支援のうち、花育支援は県1/2

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、新技術導入による労働力軽減、収益性向上等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

花きでは高付加価値品目の試作導入と花き振興協議会の花育推進支援等を行い、芝では耕作放棄地を活用した規模拡大とPR資材作成等の支援を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	43,648	58,388	△14,740	43,648				
トータルコスト	61,786千円（前年度 76,606千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウや地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000千円／実施主体	J A、J A生産部（広域）、全農	36,734	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意）
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ①野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ②新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③農産加工品等の試作 ④葉たばこ廃作生産者の新規園芸品目の導入等 ＜補助上限＞2,500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等	4,820	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000千円／実施主体 （事業費上限50千円/人）	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農等	300	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、J A、大学等	1,500	県10/10
(5) （新）新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のため、関係者が連携して取り組む緊急防除対策を支援 ＜補助上限＞86千円／10a（土壌消毒の場合）	J A、生産部等	294	県1/3 市町村1/6
合 計		43,648	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてらっきょう植付機や、柿（輝太郎）のマルチ資材導入等の支援を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	30,252	29,321	931				30,252	
トータルコスト	38,927千円（前年度 38,034千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な対象品目	実施主体	予算額	補助率
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独) 農畜産業振興機構	9,407	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、こまつな、夏ねぎ（白ねぎ、青ねぎ）、秋冬ねぎ（青ねぎ）、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	15,845	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ（白ねぎ、青ねぎ）、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋だいこん、かんしょ	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	5,000	県50/100 市町村15/100 JAグループ 35/100
契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独) 農畜産業振興機構	0	国1/2 県1/4 生産者1/4
合 計			30,252	

※契約指定野菜安定供給事業については、事業要望がない。

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、野菜の生産及び出荷の安定を図る。
- (2) 取組状況・改善点
 7月のやまのいも、8月の夏秋トマト等、価格下落時に価格差補給金が交付された。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7415)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	12,291	997	11,294	11,121			1,170	
トータルコスト	59,607千円 (前年度 12,086千円) [正職員: 6.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整及び事業推進、試験研究、実証進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境に配慮した農業を推進するため、化学農薬・肥料の使用量の低減、農業用プラスチックの排出量の削減等環境負荷の低減に向けた生産技術の開発及び有機農産物の販路拡大支援等を総合的に実施し、作業省力化、コスト低減及び有機農産物の販売促進等を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
(1) 化学農薬・肥料の使用量の低減、農業用プラスチックの排出量の削減	○組織活動支援 ・環境に配慮した農業推進プロジェクト協議会(仮称)の設立及び活動支援	協議会	575
	○新技術の確立 ・ドローンによる生育診断技術の精度向上及び肥培・防除技術の構築(水稲) ・DNAマーカー育種法(遺伝子情報を基に目的とする個体を選抜する方法)を導入した病害耐性品種の開発(水稲、梨) ・硫黄被覆及びウレアホルム肥料の実用化調査(水稲) ・生分解性マルチ及びポットの実用化調査(野菜)	県	4,845
		協議会	
	○現地適応性の実証 ・ドローン及び可変施肥機能付ブロードキャスターによる施肥の実証(水稲) ・鶏糞等を活用した土づくりの実証(水稲) ・全量有機質肥料による施肥体系の実証(梨) ・マルチ被覆の太陽熱処理による雑草発生抑制の実証(野菜) ・生分解性マルチの実証(野菜)	協議会	1,721
(2) 有機農産物等の販路拡大	○関西圏への販路開拓支援 ・県主催の商品クリニック・マッチングを実施 ○有機事業者等の販売促進活動支援	県、農業者等	1,170
(3) 有機農業産地づくり支援	○有機農業指導員の育成	県	980
	○有機農業の生産から消費まで一貫したモデル先進地区の取組を支援	市町村	3,000
合 計			12,291

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円プラン」(令和3年12月改訂)に基づき、安全安心な農畜産物づくり、農業用プラスチック排出量の削減、有機農産物の消費拡大等を推進する。

(2) 取組状況、改善点

農林水産省の「みどりの食料システム戦略」(令和3年5年策定)を踏まえ、「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(令和3年12月改訂)の重点項目に「環境に配慮した農業の推進」を追加したところである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物・GAP等総合支援事業	4,735	4,442	293	2,011		(手数料等) 898	1,826	
トータルコスト	54,417千円（前年度54,704千円） [正職員：6.3人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物等認証事務、環境にやさしい農業に取り組む生産者へ推進支援、GAP取組支援							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】手数料：630、財産収入：228、雑入(講習会資料代)：40

1 事業の目的・概要

「環境にやさしい農業」の推進の一環として、有機・特別栽培農産物の普及推進及び農業における食品安全・労働安全・環境保全を確保するためのGAP（農業生産工程管理）の取組を一体的に支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
有機特裁事業	認証体制強化 (1) 検査員養成、講習会派遣 (2) 有機加工検査員の外部委託 (3) 有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	1,688
	生産体制の強化・情報交換体制の整備 (1) 地域研究会の開催（各地方事務所単位で実施） (2) 有機・特裁推進塾の開催	県	450
	技術の開発・普及支援 有機・特別栽培農産物生産技術支援事業（補助金） 【ハード】補助率：県 1/3 以内、補助金上限：300 千円 【ソフト】補助率：県 1/2 以内 補助金上限：個人 100 千円、法人・団体 300 千円	有機・特裁認証者等	720
GAP事業	GAP取組・認証拡大 (1) GAP推進モデル拠点設置 (2) GAP指導者育成	県	506
	(3) GAP取組・認証拡大推進事業（補助金） ・補助率：県 1/2（新規審査費用及び審査員旅費）	農業者	340
	国際水準GAP普及推進事業 GAP推進大会の開催 農業系教育機関のGAP認証取得経費 ・国庫定額	県 農業系教育機関	1,031
合 計			4,735

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、有機・特別栽培農産物の普及（令和7年度：栽培面積2,000ha）やGAPの取組による食品安全・労働安全等の向上（令和7年度：1,500件）を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・過去に認証を受けたが、現在は認証を受けなくても有機・特別栽培に準じた栽培を継続している者もあり、これを含めて令和2年度の有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,285haで、「環境にやさしい農業」の取組は、認証の有無を問わず定着している。
- ・令和2年度の認証GAP取得経営体は16経営体で、毎年徐々に増加しており、令和3年度も3経営体が新規取得（レベルアップ含む）見込みであり、取組件数は約40経営体の予定である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課（内線：7415）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	13,332	15,735	△2,403	9,332			4,000	
トータルコスト	48,289千円（前年度 50,817千円）〔正職員：4人、会計年度任用職員：1.2人〕							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

精度の高い病害虫発生予察調査の実施や情報提供を行うことにより、生産者への適切な防除対策を周知・徹底する。

また、近年、県中部でスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）による稲作被害が拡大していることから、防除対策の実証等を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
病害虫防除所運営費	病害虫防除所の運営に必要な経費 発生予察業務に係る経費	県	1,975
指定病害虫（※1）発生予察事業	指定病害虫（12作物、60病害虫。農林水産大臣指定）の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員（農業者への依頼）の設置に要する経費	県	1,594
重要病害虫（※2）発生予察事業	県において発生が問題となる重要病害虫（12作物、52病害虫）の発生予察調査	県	3,012
国外病害虫侵入警戒調査事業	国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・ナシなどの重要害虫であるコドリングアのトラップ調査 ・ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査（ほ場調査） ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査（ほ場調査） ・近年、特に侵入を警戒する14種の現地調査（※3）	県	124
鳥取県農産物病害虫等防除対策事業	水稲作によるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の防除体系の実証（国庫1/2）	地域協議会等	6,627
合計			13,332

（※1）指定病害虫：イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫。

（※2）重要病害虫：ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫。

（※3）植物防疫法施行規則の別表に掲載されている72種のうち、特に優先される14種。

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

農産物の適期・緊急防除対策に資するスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の防除体系の確立を目指す。

（2）取組状況・改善点

- ・現地調査等を基にして発生予察情報を提供することにより、指導者、生産者等に対し、防除に関する注意を喚起している。これにより現地では適切な防除が実施され、年間を通じて病害虫による被害を減少させることにつながっている。
- ・スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）は暖冬の影響等により、県中部において稲作被害が拡大しているため、令和3年度から専門家の指導・助言を受けた防除体系の技術実証事業を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課（内線：7649）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬安全処理・登録推進事業	3,435	2,500	935				3,435	
トータルコスト	7,378千円（前年度 6,461千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整及び現地指導、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

埋設農薬の未回収場所（18地点）周辺の環境調査を実施するとともに市町村、JA等との埋設農薬の保全措置等を行う。

また、地域特産物であるマイナー作物に使用できる農薬の登録拡大を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査（分析は外部委託）等に要する経費等	2,599
マイナー作物等農薬登録推進事業	残留農薬分析用作物栽培・試料調整	836
合計		3,435

※マイナー作物：国内における年間出荷量が3万トン以下の農産物。県内では「ラッキョウ」、「漬物用スイカ」、「むかご」等が該当。

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・埋設農薬の保全を図る。
- ・ラッキョウ等の県内特産農産物の農薬の登録拡大を推進する。

（2）取組状況・改善点

- ・未回収である18箇所について、年4回の定期的な現地調査と、年2回の水質調査で監視を行い、適正に管理されていることを確認している。
- ・令和4年度はラッキョウの農薬登録を目指し、作物残留試験を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9 目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
試験研究費	22,735	18,084	4,651	261		(受託事業収入) 811	21,663																																								
トータルコスト	183,660千円(前年度 179,326千円) [正職員:14.6人、会計年度任用職員:16.1人]																																														
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究																																														
工程表の政策内容	①売れる米づくりの推進 ②消費者の求める安全・安心・高品質な農林産物の生産技術の開発 ③市場競争力を高める低コスト生産・経営管理技術の開発 ④農産物のブランド化と生産安定を実現するため、病虫害発生予察および防除に関する情報提供																																														
事業内容の説明																																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>①鳥取県オリジナル水稲新品種、②消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、③市場競争力を高める低コストの生産技術、④自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。</p>																																															
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験研究課題</th> <th>予算額</th> <th>トータルコスト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「星空舞」のブランド化を支える研究</td> <td>2,737</td> <td>19,815</td> </tr> <tr> <td>水田農業に適用できるスマート農業技術の確立</td> <td>1,260</td> <td>10,568</td> </tr> <tr> <td>有機栽培技術開発試験</td> <td>2,365</td> <td>28,337</td> </tr> <tr> <td>主要農作物原採種事業</td> <td>6,865</td> <td>24,318</td> </tr> <tr> <td>水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立</td> <td>771</td> <td>13,647</td> </tr> <tr> <td>水田作物品種開発試験</td> <td>4,337</td> <td>30,593</td> </tr> <tr> <td>水田農業経営の効率化に関する調査研究</td> <td>931</td> <td>14,246</td> </tr> <tr> <td>「きぬむすめ」の安定・良食味米生産を目指した栽培管理技術の確立</td> <td>939</td> <td>10,945</td> </tr> <tr> <td>水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立</td> <td>1,067</td> <td>14,227</td> </tr> <tr> <td>新農薬の適用に関する試験</td> <td>811</td> <td>10,533</td> </tr> <tr> <td>土壌保全対策技術確立事業</td> <td>652</td> <td>6,431</td> </tr> <tr> <td>合計 11 課題</td> <td>22,735</td> <td>183,660</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題	予算額	トータルコスト	「星空舞」のブランド化を支える研究	2,737	19,815	水田農業に適用できるスマート農業技術の確立	1,260	10,568	有機栽培技術開発試験	2,365	28,337	主要農作物原採種事業	6,865	24,318	水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立	771	13,647	水田作物品種開発試験	4,337	30,593	水田農業経営の効率化に関する調査研究	931	14,246	「きぬむすめ」の安定・良食味米生産を目指した栽培管理技術の確立	939	10,945	水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立	1,067	14,227	新農薬の適用に関する試験	811	10,533	土壌保全対策技術確立事業	652	6,431	合計 11 課題	22,735	183,660
試験研究課題	予算額	トータルコスト																																													
「星空舞」のブランド化を支える研究	2,737	19,815																																													
水田農業に適用できるスマート農業技術の確立	1,260	10,568																																													
有機栽培技術開発試験	2,365	28,337																																													
主要農作物原採種事業	6,865	24,318																																													
水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立	771	13,647																																													
水田作物品種開発試験	4,337	30,593																																													
水田農業経営の効率化に関する調査研究	931	14,246																																													
「きぬむすめ」の安定・良食味米生産を目指した栽培管理技術の確立	939	10,945																																													
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立	1,067	14,227																																													
新農薬の適用に関する試験	811	10,533																																													
土壌保全対策技術確立事業	652	6,431																																													
合計 11 課題	22,735	183,660																																													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>①県オリジナル品種「星空舞」の現地環境に適した栽培技術の構築</p> <p>②異常気象に対応した効率的な病虫害防除技術の構築、消費者の安心・安全を高める有機栽培技術の構築、食味や品質の向上</p> <p>③スマート農機等を活用した効率的生産技術の構築、水田活用を増進する白ねぎ等高収益作物の栽培技術の向上</p> <p>④土壌や各種作物の栽培実態を把握し、その結果に基づいた資材投入の低減化技術の構築等</p>																																															

(2) 取組状況・改善点

- ①「星空舞」の収量・品質・食味の高位安定化を目指して県内約 40 地点で現地調査を実施し、その結果等を令和 4 年産の栽培指針に反映した。主な改正点は、作付けが可能な標高を従来の 300m から 500m までとした点、標高地帯別の生育指標を改正し、その指標を達成するための技術内容を新たに提示した点があげられる。
- ②令和 3 年度は異常気象などの理由で「稲こうじ病」が各地で散見され、この対応として従来知見を基に稲こうじ病の特性や防除方法について情報提供を行った。有機栽培の関係では、ラッキョウ栽培において黒マルチ被覆により 1.5 倍の増収と雑草抑制効果が認められた結果を成果情報として発表した。
- ③スマート農業の実装を目的とした国・県の事業と連動し、現地関係者と協働で試験を実施し、その成果を事業発表会等で披露した。米の減産に続く米価下落などの厳しい状況下、水田営農の所得向上を図るため、令和 3 年度から新規事業として「水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立」を立ち上げ、水田に適した品種の選定や作業効率の向上を目指した試験等に取り組んだ。
- ④約 10 地点の土壌や栽培実態調査を実施した。複数年分をまとめ成果として現地に提案予定である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	32,765	49,281	△16,516			(財産収入) 6,866	25,899	
トータルコスト	68,291千円 (前年度 90,019千円) [正職員:4.0人、会計年度任用職員:1.4人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営、施設整備業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業試験場の管理運営(建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等)に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 (光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費)	13,607
施設整備	試験研究備品の更新 施設改修	18,773
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実	385
合計		32,765

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	〔債務負担行為〕 127 44,497	〔債務負担行為〕 127 44,593	〔債務負担行為〕 0 △96	0		(受託事業収入) 6,511	〔債務負担行為〕 127 37,986	

トータルコスト 445,591千円（前年度451,292千円）〔正職員：36.4人、会計年度任用職員：40.1人〕

主な業務内容 園芸作物（果樹・野菜・花き）に関する試験研究

工程表の政策内容
 ・園芸作物の有望新品種の登録に向けて具体的な段階を進める（研究成果数3件以上）
 ・低コスト生産・経営管理技術に関する成果情報の件数（研究成果情報数5件以上）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題	予算額	トータルコスト
野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立	3,933	50,990
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成【別途再掲】	8,204	60,496
白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立	1,600	39,465
「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,080	20,626
(新)新技術を活用した他産地に打ち勝つブドウ栽培技術の確立	1,905	14,148
園芸作物における病害虫の防除対策	4,206	42,485
鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立	6,353	88,134
新農薬適用試験	5,611	22,275
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,179	40,239
鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立	4,292	34,336
中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,134	32,397
(終)農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発	0	0
(終)産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	0	0
合計 11 課題	44,497	445,591

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・オリジナル園芸品種の開発
- ・園芸品目の高品質・低コスト・安定生産技術の開発

(2) 取組状況・改善点

- ・ナガイモ及びスイカ台木の実用性評価を進め、品種登録の準備を進めている。
- ・ナシの省力技術とスイカ等野菜品目の生産安定技術を新規開発・評価中である。
- ・ナシ、ブロッコリー等のスマート農業技術を開発中であり、検証を進める。

4 債務負担行為限度額

気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立 127千円（令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 市場競争力のある 鳥取オンリーワン 園芸新品種の育成	(8,204)	(8,204)	(0)			(受託事業収入) (700)	(7,504)	
トータルコスト	(60,496千円（前年度60,611千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：4.8人〕							
主な業務内容	果樹、野菜、花きの鳥取県オリジナル優良新品種の開発							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナルの優良品種を育成し、本県産園芸作物のブランドアップを図り、生産者所得の向上と鳥取県園芸の発展に資する。

2 主な事業内容

- (1) 交配と選抜による園芸品目有望系統の育成と特性調査
- (2) ナシ、ナガイモ、コウライシバの優良系統の現地評価試験
- (3) カキ、ブドウ有望系統の特性調査
- (4) スイカの病害抵抗性台木の特性調査
- (5) 交配によるイチゴ有望系統の選抜

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

特徴ある鳥取オリジナル品種を育成し、消費者・生産者ニーズに応え、本件の園芸作物をブランド化する独自の優良品種を育成する。

(2) 取組状況・改善点

	取組状況	改善点
ナシ	新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜	選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。
カキ	輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成	有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ブドウ	加工適性の優れる品種の育成	適性調査を継続する。
イチゴ	高糖度・早生多収品種の育成	有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。
スイカ	つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成	交配による系統育成、選抜を引続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。
ノシバ、コウライシバ	耐病性で生育が旺盛な品種の育成	耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を行う。

実つき枝物	枝姿が優れ、実数が多く、本県で確立した樹形管理で多収となる品種の育成	現地生育特性調査を行う。 優良系統のほ場での増殖法（高接ぎ繁殖等）を確立する。
リンドウ	頂花の色に優れ、6月から盆前に咲く品種の育成	極早生系統の現地特性評価を行うとともに、早生及び中生系統の特性を調査する。三倍体の特性調査と増殖法を確立する。
ユリ	秋冬出荷作型に適したシンテッポウユリ品種の育成 球根養成期間の短い小球開花性ユリ品種の育成	有望系統の現地栽培試験に向けた種子増殖を行う。 採花率向上のための秋出荷栽培法を確立するとともに、新たな花色の系統を育成し、シリーズ化を図る。
ラッキョウ	乾腐病、灰色かび病等に強く、収量性が高いラッキョウ新系統の育成	育成系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ナガイモ	粘りが強く食味が良好で、種芋の確保が容易なナガイモ新種の育成	有望系統について、生産者ほ場での現地適応性検討を行うとともに、品種登録申請に向けた特性調査を行う。
坊主不知	抽台（ネギ坊主）せず、5月に出荷できる品質の高い坊主不知の育成	育成系統の特性調査を行う、選抜を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
園芸試験場管理運営費	57,493	54,518	2,975				57,493																
トータルコスト	98,978千円（前年度 96,163千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.0人〕																						
主な業務内容	園芸試験場の管理運営、施設整備等の業務及び試験研究成果等の情報提供																						
工程表の政策内容	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>園芸試験場の管理運営（光熱水費等の庁舎管理、建物・設備の維持管理、農業用機器の更新等）に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営</td> <td>建物修繕等の維持管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費</td> <td>14,078</td> </tr> <tr> <td>営繕工事</td> <td>倉庫屋根スレート葺張替、ファンコイルユニットほか撤去、耐震補強計画策定</td> <td>19,937</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>57,493</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	管理運営	建物修繕等の維持管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費	23,478	施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	14,078	営繕工事	倉庫屋根スレート葺張替、ファンコイルユニットほか撤去、耐震補強計画策定	19,937	合 計		57,493
区分	事業内容	予算額																					
管理運営	建物修繕等の維持管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費	23,478																					
施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	14,078																					
営繕工事	倉庫屋根スレート葺張替、ファンコイルユニットほか撤去、耐震補強計画策定	19,937																					
合 計		57,493																					

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課管理運営費	19,500	16,505	2,995			〈雑入〉 2,145	17,355	
トータルコスト	51,677千円（前年度 48,813千円） [正職員：3.9人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	計画書作成等、申請書の審査、事業の認可・決定、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】雑入（換地清算金）：2,145				
1 事業の目的、概要								
(1) 農地・水保全課管理運営費 農地・水保全課の運営に要する経費である。								
(2) 土地改良法法手続関係業務 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 農地・水保全課管理運営費 ・農地・水保全課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び農地・水保全課実施の各事業に要する経費 ・農業農村整備事業関係の業務を円滑に推進するための諸経費								
(2) 土地改良法法手続関係業務 ・土地改良事業計画の事業計画の決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費 ・農地の区画整理による換地処分をおこなったことで発生した清算金								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課 (内線：7321)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区支援等事業	15,929	17,190	△1,261	7,347			8,582	
トータルコスト	57,698千円 (前年度 59,118千円) [正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.1人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会、相談等、実施計画変更協議							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

土地改良区及び土地改良施設の適切な運営・維持管理等を支援するため、運営費及び地元負担金の軽減を図るための借入利子に対する助成を行うとともに、土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的実施する整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 土地改良区基盤強化事業

土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。

(単位：千円)

事業内容	実施主体	助成額・補助率	予算額
水土保全強化対策事業 ・鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	国1/2又は定額、県1/4 (県土連1/4)	7,347
土地改良区等運営指導事業 ・土地改良区役職員対象の研修会費	県	—	100
合計			7,447

(2) 土地改良負担金償還平準化事業

土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。

(単位：千円)

区分	対象事業	実施主体	補助率	地区数	予算額
国事業	土地改良事業(公共事業)で平成2～6年度までに認定されたもの	全国土地改良事業団体連合会	国1/2、県1/2	4	262
合計					262

(3) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等へ支援する。

(単位：千円)

加入年度	実施主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H30	大井手土地改良区外4	H30～R4	30,000	30%	9,000	1,800
R元	大井手土地改良区外4	R元～R5	30,000		9,000	1,800
R2	大井手土地改良区外4	R2～R6	33,000		9,900	1,980
R3	岩美土地改良区外3	R3～R7	35,000		10,500	2,100
R4	大井手土地改良区外1	R4～R8	9,000		2,700	540
令和4年度予算額						8,220

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

土地改良区及び土地改良施設の運営・維持管理等が適切に実施されるよう支援する。

(2) 取組状況・改善点

平成24年度から不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会との共催で実施する他、平成25年度から、会計知識を有する検査員(会計年度任用職員)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。

加入する土地改良区は、定期的な土地改良施設の整備補修を行っており、令和3年度においては、4土地改良区で整備補修を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	686,625	754,293	△67,668	457,606			229,019	
トータルコスト	699,656千円（前年度 767,364千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.7人〕							
主な業務内容	事業計画・調整、負担金事務、国要望活動、予算要求事務、基準点設置要望等 県工程検査、認証事務等 県・中国ブロック国土調査推進協議会総会・研修会・事務局事務、国・協会の各種研修会 地籍調査連絡打合せ会議、協会業務打合せ、国主催担当者会議等 国土調査関係調査物とりまとめ等							
工程表の政策内容	地籍調査への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	実施主体	負担割合	内容
地籍調査事業	685,810	市町	国1/2 県1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	800	県	国1/2 県1/2	市町に対する指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	県	—	全国国土調査協会（国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体）への負担金
合計	686,625			

（参考）

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実施中	4市13町
調査完了	1町1村（北栄町・日吉津村）
合計	19市町村

地籍調査の進捗率＝調査実施済面積(km2)÷要調査面積(km2)

年度	全国平均	鳥取県
平成29年度	52%	30.6%
平成30年度	52%	31.6%
令和元年度	52%	32.8%
令和2年度	52%	33.9%
令和3年度（見込み）	52%	35.9%

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地籍調査への支援 令和11年度末の進捗率48.1%

(2) 取組状況

- ・地籍調査実施市町村への補助金を交付し地籍調査を促進した。
- ・毎年地籍調査研修会を開催している。
- ・市町村職員、県民からの相談対応やアドバイスをを行っている。
- ・令和2年度末の進捗率は33.9%で、前年度より1.1%伸ばした。

(3) 改善点

- ・限られた予算の中でより効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
- ・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	11,276	12,717	△1,441			<基金繰入金等> 11,276		
トータルコスト	30,202千円（前年度 31,727千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	ボランティア事務局業務委託団体との調整 とっとり井手・ため池保全活動推進交付金（広報、補助金事務、市町村等との連絡調整） とっとり共生の里事業推進のための関係部局、集落、企業等への広報、連絡調整 むら・まち支え合い共生の里事業推進のための関係部局、集落、市街地住民への広報、連絡調整 基金管理事務							
工程表の政策内容	共生の里づくりの推進							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金:10,197、財産運用収入:1,079

1 事業の目的、概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 とっとり農山村資源保全活動推進事業	創意工夫による効果的なボランティア派遣や保全活動が行われ農村の保全・活性化及びボランティアの地域定着、移住定住の推進や関係人口の増加につながるように、「農山村ボランティア」の募集・派遣及び関係機関との連携や検討会の開催等、農山村の地域活性化に向けた企画を立案・実施する。	9,552
2 共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目：600千円/地区、4～5年目：300千円/地区 単年度支援：210千円/地区【拡充】 ・R4地区数 新規1年目1地区、単年度支援5地区	1,100
3 むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目：390千円/地区、3年目：195千円/地区 単年度支援：210千円/地区【拡充】 ・R4地区数 新規1年目1地区、単年度支援1地区	400
4 委員会開催費	今後の農山村ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会を開催するための経費。	56
5 県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費。	168
合計		11,276

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 鳥取県農業生産1千億円達成プラン（令和7年度）
 - ・農山村ボランティア派遣地区数：50地区/年
 - ・とっとり共生の里累計協定数：20地区

(2) 取組状況・改善点

- とっとり農山村資源保全活動推進事業（令和3年度農山村ボランティア派遣地区見込数：35地区/年）
 - ・一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農地など地域資源が保全され、農業・農村の維持につながっている。上記ボランティア派遣に併せ、関係機関（農村、ボランティア、関係自治体等）との連携や検討会の開催等、農山村の地域活性化に向けた企画立案・実施を行い、ボランティアの地域定着、移住定住の推進や関係人口の増加へつなげる。
- とっとり共生の里（令和3年度とっとり共生の里累計協定数：17地区）
 - ・企業等の支援により農地の保全、遊休農地の解消、新たな農産物の生産や6次産業化への取組が進みつつある。また単年度お試し支援を行うことで新規協定締結へつながるよう支援する。
 - ・また、流域治水対策を契機に都市部と農村部の地域間交流の話し合いが始まるなど、むら・まち支え合い共生促進事業の支援について広くPRしていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	858,098	854,553	3,545	580,088			278,010	
トータルコスト	890,715千円（前年度 887,312千円）〔正職員：4.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	広域組織化へ向けての関係機関との協議、説明 制度広報・委員会運営 国庫補助金事務 市町村指導（事業制年度）補助金事務とりまとめ							
工程表の政策内容	農地・水・農村環境を保全する活動を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田3,000円、畑2,000円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	347,175
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動（植栽、ビオトープ整備）等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田2,400円、畑1,440円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	152,850
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田4,400円、畑2,000円	市町村		333,885
小計				486,735
推進交付金	[市町村事業]協定の審査・締結及び履行確認	市町村	国10/10	12,389
	[地域協議会事業]活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会		11,459
	[県事業]第三者委員会の運営	県		300
小計				24,148
広域組織化支援	複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	県 1/2 （市町村1/2）	40
合計				858,098

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農振農用地区域面積に対する農地維持支払の取組面積カバー率60%（令和7年度）

(2) 取組状況・改善点

○農地維持支払の取組面積カバー率
 令和2年度実績 52% →令和3年度見込み 52%

○リーダーや会計事務担当者の人材確保のため、市町村と共に組織広域化や会計事務の外部委託等について働きかけを行い、鳥取市や倉吉市では令和4年度に組織広域化に向けた検討が始まった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	853,223	844,354	8,869	562,136			291,087	
トータルコスト	873,222千円（前年度 864,440千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	制度周知（問合せ対応、資料作成等） 各種調査業務（事例収集、企画等） 補助金業務（調整事務、交付申請・交付決定、実績報告、支払い、事務調査、抽出検査等） 審査会業務（審査会運営、資料作成等）							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者等に対して協定農用地面積に応じて助成する。

【第5期対策の事業期間 令和2年度～令和6年度（5年間）】

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定農用地面積に応じて、市町が交付金を交付する。	市町	国1/2 県1/4 (市町1/4) (※)	843,180
直接支払推進交付金	市町及び県推進事務費			10,043
	[市町事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町	国10/10	9,943
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町への指導等	県	国10/10	100
	合計			853,223

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町1/3

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

市町と連携しながら、新たに地域振興3法指定地域となった区域での協定締結の掘り起こしや現場への加算制度の周知等により取組面積の維持・拡大を図る。

(2) 取組状況・改善点

○農地維持支払の取組面積

令和2年度実績 7,596ha → 令和3年度見込み 7,705ha

○旧大栄町区域が過疎地域に指定されたのを機に、北栄町に対して旧大栄区域での集落協定の掘り起こしを働きかけた。

○複数集落協定による共同活動や集落自治活動等に対する加算制度の新設、拡充等を市町に周知し、取組推進を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	23,922	25,526	△1,604	16,245			7,677	
トータルコスト	33,385千円（前年度 35,031千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	制度のPR 国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務 交付金の生産計画審査・交付・実績報告等事務 現地確認・事務調査・抽出調査事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。	市町村	国1/2 県1/4 (市町村1/4)	23,030
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			892
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	国10/10	862
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	国10/10	30
	合計			23,922

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

市町村と連携し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を増加させ、取組面積の増加を目指す。

(2) 取組状況・改善点

○交付面積

令和2年度実績 556ha → 令和3年度見込み 569ha

○交付対象要件となっているGAP研修を県主催で開催した。併せて、制度や秋耕（水稲収穫後に耕うんする取組）等の事業対象となる取組などを周知したことにより取組面積の増加が見込まれる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農農林水産業費

3項 農地費

1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	73,605	72,943	662	43,002			30,603	
トータルコスト	107,799千円（前年度 107,286千円） [正職員：4.3人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営造成施設の管理に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	実施主体	予算額
基幹水利施設管理事業 （東伯：平成19年度～） （大山山麓：平成15年度～）	西高尾ダム、小田股ダム、船上山ダム、下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 （補助率：国1/3、県1/3）	町	36,256
国営造成施設管理事業 （東伯、大山山麓、米川： 平成22年度～）	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 （国1/2、県1/2）	県	150
	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、関係土地改良区の行う管理体制づくりを支援する。 （補助率：国1/2、県1/4、市町1/4）	市町	37,199
合計			73,605

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

国営造成施設の適正な維持管理を支援することで農業用水の安定的な確保を図る。

(2) 取組状況・改善点

【米川水利用調整事業】

平成14年度に中海淡水化事業が正式中止されて以降、代替水源施設の早期整備に向けて、関係団体（米子市、境港市、土地改良区、干拓地営農組合等）と調整のうえ、代替水源施設の維持管理費の低減、代替水源として活用する米川用水を有効活用するため、上流優先の取水慣行の是正、米川用水路の米子空港内暗渠にかかる漏水防止対策、米川と新開川の農業用水一元化を実施してきた。

【大山山麓農地開発事業・東伯かんがい排水事業】

広範な受益地の農業用水源として造成された下蚊屋ダム・西高尾・小田股・船上山ダム及び関連する農業用水施設が持つ公共・公益的機能（洪水防止機能・親水機能・防火用水機能など）は、農業者以外の地域住民等にもその効果が及んでいる。

これらの効果が今後も十分に発揮されるよう、土地改良区等の農業者団体が行う施設管理費への支援（基幹水利施設管理事業）や、地域住民等の非農家と連携した施設管理体制整備への取り組みを支援（国造成施設管理事業）している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	5,806	5,717	89			<財産取入> 4,672	1,134	
トータルコスト	17,130千円（前年度 17,089千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	担い手育成機構及び関係市・土地改良区・農家等との連絡調整、売渡・貸付等の手続き、委託事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中海干拓農地のうち、県有農地25.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、「担い手育成機構」という。）に委託すること等により、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 県有農地の維持管理	【委託先：担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等	2,547
2 県有農地負担金	【支払先：米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金	3,259
3 干拓農地利活用促進	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。 (経営支援課：農地中間管理機構支援事業対応)	—
合計		5,806

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県有農地を適正に維持管理しながら売渡及び貸付を推進し、中海干拓農地の営農振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）の農地を買い戻した。
- ・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地7.8ha（弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha）についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となった。
- ・これまでの売渡公募により、令和3年時点の県有農地は25.1ha（弓浜工区16.7ha、彦名工区8.4ha）となっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	210,000	210,000	0				210,000	
トータルコスト	226,561千円（前年度 226,634千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	予算管理、補助金事務 地元、市町村への技術指導及び助言 執行管理、庁内関係課との調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1) 対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～④の事業

- ①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修
農業用排水施設整備（ため池整備含む）、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全（暗渠排水、土壌改良など）
- ②林道整備に係る新設、改良及び補修
- ③農業用排水路等において、緊急的措置として防災上必要な機械作業による排土
- ④山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2) 補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内とする。

- ①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合
- ②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分

<予算区分>

（単位：千円）

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する豪雨、地震、その他異常な天然現象が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	25,000
合計		210,000

(3) 実施主体

市町村等

(4) 配分方法

- ①通常基盤整備の年度予算の9割を、最低保証額として年度当初に配分
- ②残りの1割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分
- ③災害復旧は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

小規模な農林業生産基盤の整備及び小規模な災害復旧に要する経費を市町村に助成し、優良農林地の維持・保全を支援することで農林業及び農山村の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成21年度の事業創設以来、各市町村において本交付金を活用した各種整備・補修及び災害復旧等を積極的に進めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	648	648	0	150			498	
トータルコスト	7,745千円（前年度 7,777千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	市町村等関係機関との調査内容打合せ 事業実績調査及び内容照査 調査事業取りまとめ報告 環境専門家との連携							
工程表の政策内容	農業農村整備事業に係る環境配慮							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、環境影響等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内 容	予算額
1	農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを収集する。（国10/10）	100
2	農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（国10/10）	50
3	環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。（県）	476
4	特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金（県）	2
5	全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費（県）	20
合 計			648

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業農村整備事業が円滑に図られるよう、各種調査で収集・把握したデータの活用や専門家等による意見を事業に反映する。

(2) 取組状況・改善点

国庫委託調査の成果を農地情報として蓄積している。
 農業農村整備事業における新規地区・計画変更地区について、毎年、環境専門家等と意見交換会を実施し、環境との調和を図った事業を遂行している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	5,000	10,000	△5,000			〈基金繰入金〉 5,000		
トータルコスト	6,577千円（前年度 11,584千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託事務、関係組織との調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高度経済成長期に造成された農業水利施設は、耐用年数を超えた、あるいは迎えるものが増加しつつあり、施設造成者や管理者にとって、適切な施設状況の点検・評価を実施するとともに、施設の機能維持や計画的かつ効率的な修繕、更新整備を進めることが重要事項となっている。
 しかしながら、近年では施設管理者である土地改良区職員や水利組合員の高齢化、減少等により農業水利施設の管理体制が脆弱化しつつあるため、現状に即した点検の在り方や支援体制の整備、情報の共有化、管理の省力化・高度化への取組を推進する。

2 主な事業内容

農業水利施設の機能保全計画に基づく施設監視の効率化や更なる情報の共有化を図るためのシステム開発や施設管理者を支援する体制の整備、管理省力化に資する実証調査を実施する。

事業主体	県
R 4 事業費	5,000千円（財源には「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」を充当）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者を支援する体制整備（ストックマネジメントセンター（仮称）の運営）（C=5,000千円） ・上記を通じて、基幹的農業水利施設に係る1. 日常管理、2. 機能診断、3. 機能保全計画、4. 保全対策工事実施といった一連の農業インフラに対する保全管理の最適化を戦略的に推進する。

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

基幹的農業水利施設管理者の施設監視に対する意識・環境の成熟を図り、効率的な施設の長寿命化対策を実施する。

（2）取組状況

基幹的農業水利施設の機能保全計画策定は令和2年度までに対象施設の全てで完了したが、機能保全計画に基づく適切な施設監視や保全対策は今後の重要な課題となっている。

このため、令和2年度から本事業により鳥取大学や県土連と連携し、以下について実施中であり、令和4年度を目標に施設監視の効率化や更なる情報の共有化を図るためのシステム開発や施設管理者を支援する体制整備を推進していく。

- ・事業全体構想の検討（鳥取大学及び鳥取県土地改良事業団体連合会と合同での検討）
- ・施設管理者の現状把握調査
- ・機能保全計画に基づく継続的な施設監視省力化・効率化に向けたシステム化の検討
- ・施設管理者支援に向けた新たな体制整備の検討
- ・施設管理者勉強会の開催

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線: 7334)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域のみんで取り組む流域治水(農林)	10,000	5,970	4,030				10,000	
トータルコスト	14,732千円 (前年度 10,723千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	モデルほ場設計・委託業務事務、現地研修会準備、現地指導、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「流域治水」は、流域内のあらゆる地域資源を活用し、治水対策を実施することで貯留効果を発揮するもので、近年、鳥取市大路川流域においては「大路川流域治水協議会」が設立されるなど、取組が進んでおり、中でも「田んぼ」や「ため池」といった農業農村が持つ多面的機能(貯留効果)に大きな期待が寄せられている。今後取組を加速するためにも、「田んぼ」や「ため池」の多面的機能を活用した防災効果の理解醸成を図り、地域住民とともに流域一体となった流域治水の全県展開を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内容	予算額
1 田んぼダムのモデルほ場設置 田んぼダムを幅広く推進するため、田んぼダムに関心ある農業者や地域住民を対象にモデルほ場で田んぼダムの貯留効果の実証、手法や効果を幅広くPRする。(2年間程度設置) ・雨水貯留効果の見える化、堰板の設置方法の展示及びモデルほ場内に普及啓発のためのパネル展示 ・田んぼダムモデルほ場で水文観測・田んぼダムの効果PRパンフレット作成	10,000
2 ため池使用実態調査 大路川流域に存在するため池(69箇所)を対象に実態調査し、営農に支障のない事前放流などの流域治水の取組拡大を目指す。 ・ため池の水利用の実態を調査(ため池の水位変動イメージ作成) ・大路川流域のため池で事前放流を実施した場合の雨水貯留効果の把握	
3 地域間交流を促進する取組 防災受益となる都市住民(下流域)と農村地域(上流域)による川上から川下までの交流を通じ、流域一体で流域治水に取り組む機運を醸成するとともに都市部と農村部の地域間交流を促進する。 ・農村地域の農業用水路の泥上げや草刈りなど、農村活動への都市住民の参加 ・田んぼダムを実施する田んぼで収穫された米を活用した地域交流会等	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業で対応
4 県土整備部との連携事業 (1) 大路川流域治水ビジョン(仮称)の策定 協議会運営、防災意識啓発事業(防災授業、浸水深表示板、流域探索ツアー等) (2) 行政間の連携強化(既存協議会活用) 減災対策協議会を活用し、課題を共有し連携強化を図る (3) 全県展開に向けた調査検討 浸水状況調査、雨水貯留による浸水被害軽減効果算定等	県土整備部と共同実施
合計	10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プラン 田んぼダムの取組面積 R7年度 500ha

(2) 取組状況・改善点

・田んぼダムの推進

大路川周辺農地においては、過去の豪雨災害による住宅地の浸水を契機に地域活動として田んぼダムに取り組んでいる。一方で田んぼダム推進に当たり、「田んぼダムを知らない」、「効果や堰板の作成方法が分からない」などの声も聞かれるなど、田んぼダムの一層のPRが求められている。

・ため池の事前放流

ため池の水利用や管理実態は様々な状況で、既に流域治水に資する事前放流の取組を行っているため池も少なからず存在している。また、何らかの原因で水を抜くことができないため池もあり、その実態を把握し流域治水に資する無理のない取組へ誘導することが必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7322）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】公共事業連携先行地籍調査支援事業	0	272	△272					
トータルコスト	0千円（前年度 1,914千円）〔正職員：0人〕							
主な業務内容	事業調整 負担金事務 市町への事業説明							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。								
2 主な事業内容								
各市町からの要望がなかったため、休止とする。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法面管理 省力化支援事業	2,220	13,613	△11,393			<基金繰入金等> 2,220		
トータルコスト	3,009千円（前年度 14,405千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託事務 現地指導、打合せ、現地研修会準備等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：2,110、雑入（市町負担分）：110

1 事業の目的、概要

農業者の高齢化が進む中、特に中山間地域の農地法面は平地と比べ長大で草刈の負担が大きく、農地の維持や担い手への農地集積に大きな支障となっており、法面管理の省力化を図ることが喫緊の課題である。
 鳥取県では平成28・29年度に被覆植物であるセンチピードグラスを用いた実証試験を行い、管理省力化及び雑草抑制の効果を確認したことから、これを早期に普及促進させるため、鳥取県中山間ふるさと農村活性化基金を活用し各市町にモデル展示・PRほ場を設置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業主体	実施要件等	負担割合	予算額
モデルほ場を設置し、種子吹付後の法面管理を委託	県	(1) 対象地域 ・中山間地域において、中山間地域等直接支払又は多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域。 (2) 地元体制 ・県の作成した作業手順書に沿った管理を行うこと。 ・生育調査やPR活動等に協力が得られること。	県（基金） 1/2 市町1/2	220
生育要因の調査分析	県	現地条件により植生にかかる施工方法を地元でも選択出来るように基礎調査・分析を行い、作業手順書を改訂する。	県（基金） 10/10	2,000
合計				2,220

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 モデルほ場での取組を通じた技術・評価の普及促進及び事業完了後も継続的に取組が継続される仕組みの確立を目標とする。
- (2) 取組状況
 県が作成した作業手順書に基づき、平成30年度よりモデル展示・PRほ場の設置を進め、県関係課と連携し現場指導を行っている。（第1期：33地区、第2期：29地区、第3期：22地区）
- (3) 改善点
 過年度に設置したモデルほ場の一部では、土質・地形等の現地条件により植生の被覆状況にバラつきが見られることから、必要な基礎調査・分析を行い、農業者が管理しやすい作業手順書に改訂する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	899	15,958	△15,059	494			405	
トータルコスト	2,476千円（前年度 17,542千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	現地確認・事務調査・抽出調査事務 国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ほ場整備事業等の実施に併せて、地域の中心経営体等へ農地の集積・集約した場合、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

国事業名	内容	実施主体	ほ場整備事業費	予算額	補助率
中心経営体農地集積促進事業	中心経営体への農地の集積・集約化を促進するため、ほ場整備等に併せて、中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に交付金を交付する。	鳥取市（河内地区）	13,460	673 ※ほ場整備事業費の5%	国55% 県45%
		日南町（阿毘縁地区）	4,520	226 ※ほ場整備事業費の5%	
合計				899	

※ほ場整備事業の令和3年度事業費に対する促進費

各地区の整備概要

【河内地区】

1. 実施主体：鳥取県（関係市町村：鳥取市）
2. 事業内容：区画整理11.2ha等
3. 工期：平成29年度～令和3年度
4. 担い手農地集積実績

	農用地面積 (ha)	担い手集積面積 (ha)	集積率 (%)
計画	11.2	7.4	66.0
実績見込	11.2	9.4	84.1

【阿毘縁地区】

1. 実施主体：鳥取県（関係市町村：日南町）
2. 事業内容：区画整理13.1ha等
3. 工期：平成28年度～令和3年度
4. 担い手農地集積実績

	農用地面積 (ha)	担い手集積面積 (ha)	集積率 (%)
計画	13.1	10.9	83.2
実績	13.1	12.9	98.5

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
事業実施地区での担い手への集積率の向上を図る。
- (2) 取組状況・改善点
基盤整備事業に併せ、認定農業者や農業生産法人など、地域の水田農業の担い手育成を行ってきた。河内地区、阿毘縁地区ともに担い手への集積率が計画より向上した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費 (農道)	6,312	6,632	△320				6,312	
トータルコスト	10,255千円（前年度 10,593千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	外部委託発注業務、関係機関との調整、非常勤職員の指導							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。								
2 主な事業内容 未登記解消 (1) 登記可能性調査 登記の障害となっている原因調査、権利者の確定、関係書類の収集 法務局調査：買収していると思われる土地の登記事項要約書、公図の収集 現地、役場等調査：用地連続図の収集等内業（用地取得台帳及び要約書の整理。現地において買収地の位置、面積、図面との照合等の確認） (2) 測量委託業務（外部委託） 未登記筆の境界、分筆測量及び測量図の作成等 (3) 登記補助業務 登記に当たり必要となる調書の作成、登記承諾書、印鑑証明、相続書類等の作成・整理・徴収及びこれに関連する調査、資料収集。関係者からの状況聞き取り。								
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 市町村への農道譲与完了 (2) 取組状況・改善点 ・平成19年度から譲与促進事業を導入し、52路線について譲与ができるよう未登記の処理に取り組んでいる。 ・令和2年度末までに31路線の譲与を完了するに至った。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 農業農村整備事業	1,413,220	1,177,856	235,364	713,917	<211,500> 269,000	（負担金等） 116,771	313,532	県費負担 525,032
トータルコスト	1,413,220千円（前年度1,177,856千円） [正職員：15.9人 会計年度任用職員：4.9人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：115,868、雑入：903

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業概要

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	県営	経営体育成基盤整備事業	164,267	62,000	102,267	
		農地集積加速化農地整備事業	410,692	384,000	26,692	
		県営農業生産基盤整備事業	1,000	0	1,000	
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	18,400	83,000	△64,600	
		県営畑地帯総合整備事業	146,000	0	146,000	
		（新）基幹水利施設更新事業（機械設備）	50,000	0	50,000	
		（休止）県営土地改良事業調査	0	12,000	△12,000	
		小計	790,359	541,000	249,359	
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	167,315	213,130	△45,815	
		団体営水利施設等保全高度化事業	139,252	135,400	3,852	
		農道保全対策事業	31,750	14,850	16,900	
		土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0	
		小計	355,837	380,900	△25,063	
		補助事業 計	1,146,196	921,900	224,296	
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	18,578	8,563	10,015		
	単独事業 計	18,578	8,563	10,015		
現場技術業務費		12,009	12,042	△33		
補助事務費		48,320	40,110	8,210		
人件費継足		183,903	190,286	△6,383		
事務費継足		4,214	4,955	△741		
合計		1,413,220	1,177,856	235,364		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

（2）取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営3地区、団体営21地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 4 目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	3,032	1,432	1,600			<基金繰入金> 332	2,700	
トータルコスト	14,072千円（前年度 12,521千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	山腹水路現地調査 防災体制サポート協議会運営 地すべり防止施設点検							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

山腹水路等の農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設及び農地海岸保全施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	農村防災体制サポート協議会運営事業 （事務局：県）	山腹水路等の防災・減災に向けた取組や農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に派遣する。	332
2	県管理施設防災体制整備 （実施主体：県）	県管理の農地地すべり防止施設及び海岸保全管理施設について、適正な維持管理を行うため、点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕等を行う。	2,700
	合計		3,032

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・災害時等にフォローできる体制を整備することで災害の早期復旧を図る。
- ・県所有施設について長寿命化計画等に基づいた補修・点検を行うことで農地保全を図る。

(2) 取組状況・改善点

○農村防災体制サポート協議会運営事業

（平成21年3月協議会設立）

会員：県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

（活動状況）

- ・災害復旧技術向上研修会の開催（年2回）し、技術力向上につながった。
- ・専門技術者による江府町での農村災害への技術的支援を行い、早期復旧が実施された。

○農地地すべり防止施設及び海岸保全施設

- ・県管理の農地地すべり防止施設9地区（鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1）については市町に管理委託している。
- ・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から順次機能診断を行い、平成27年度までに機能診断を完了し、緊急補修を行った。加えて長寿命化計画を令和元年度までに全地区策定完了し、緊急度の高い補修について令和3年度補修を実施しており、引き続き、長寿命化計画に基づく順次点検・修繕を行う。
- ・海岸保全施設については毎年度点検を行い、都度補修が必要であれば対応するとともに、保全の必要がなくなった海岸保全施設の廃止を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ため池監視システム導入推進事業	37,144	0	37,144	36,949			195	
トータルコスト	45,030千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	機器設置・システム整備、補助金事務等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用ため池における異常気象時等の遠隔監視による安全確保及び避難体制強化を図るため、ICTを活用した監視装置導入を推進し、決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
ため池監視装置設置	異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に、監視カメラ・水位計等の監視装置を設置し、観測データを県HPで公開する。(国10/10、20箇所) (令和4年度から3年間は県主導で集中的に設置(60箇所))	36,949
監視装置使用に係る通信料等への支援	監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。 (市町負担の1/2、上限30千円/1箇所)	150
総合評価競争入札に係る審査会経費	審査会委員の旅費等	45
合計		37,144

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池決壊等による犠牲者ゼロ

(2) 取組状況・改善点

本県では、集中豪雨や台風等によるため池の浸水被害から犠牲者ゼロを目指すべく、ハード及びソフト対策両面での防災・減災対策を推進している。令和3年7月の豪雨では、ため池の決壊や法面崩落等の直接被害のほか、越水による道路冠水や水位急上昇による住民避難、また、ため池堤体に被害は無くとも、洪水吐流水による下流浸水被害が発生し、改修済のため池下流域も含め、異常気象時には早めの避難行動を行うことがより強く求められている。

一方、ため池のほとんどは地元水利関係者で管理され、異常気象時の現地確認も地元で行っているのが実情であり、雨中の確認作業は大変危険な状況であることから、遠隔でため池の情報取得が可能な監視カメラや水位計設置は、有効な手段とされているものの、以下の点で、導入推進の隘路となっている。

(ア) 国定額支援(10/10)を活用した設置が可能であるものの、通信料等のランニングコストへの助成制度が無く、地元管理者からは、現状以上の維持管理負担に対応できない等の声が多い。

(イ) これまで、県内導入実績も極めて少なく、導入に際しての仕様設定等技術要素が複雑なため、市町による設置対応が困難な状況である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池安全総合対策強化事業	66,400	57,000	9,400	65,000			1,400	
トータルコスト	107,407千円(前年度103,734千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導、避難訓練箇所の選定・調整、委託事務等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(1) ため池保全管理・防災対策強化事業(15,000千円)

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援する。

(単位:千円)

細事業名	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。併せて防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事(廃止含む)実施への理解醸成を進め、円滑なハード事業への移行を図る。	5,000
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である鳥取県土地改良事業団体連合会と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
合計		15,000

(2) ため池防災減災対策推進事業(51,400千円)

(単位:千円)

区分	実施主体	補助率	事業内容	予算額
ため池ハザードマップ作成	市町	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う。	15,000
旧農業用ため池廃止	市町	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	35,000
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	市町負担と同額以内	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	1,000
ため池浚渫			日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	—
ため池整備推進交付金	事業申請人	10/10	農家1戸当たりの工事負担金が10万円を超える場合に、10万円を超える部分に対し、漸増方式で助成する。	400
合計				51,400

(3) 【廃止】地域で取り組むため池管理推進事業
令和3年度で事業が完了するため廃止とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

(2) 取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動、未使用で管理されていないため池廃止等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 160,000	債務負担行為 △160,000						
	1,064,400	867,895	196,505	667,550	<148,500> 229,000	(負担金等) 87,800	80,050	県費負担 228,550	
トータルコスト	1,261,262千円（前年度 1,061,274千円） [正職員：28.4人]								
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整								
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援								
【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金:87,800									
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。									
2 主な事業概要									
（単位：千円）									
	事業名	本年度	前年度	比較	備考				
補助事業	県営	県営地域ため池総合整備事業	251,000	188,900	62,100				
		県営特定農業用管水路等特別対策事業	104,000	210,000	△106,000				
		県営農業用河川工作物応急対策事業	220,000	債務負担行為 160,000 261,000	債務負担行為 △160,000 △41,000				
		県営たん水防除事業	39,000	0	39,000				
		県営農地防災事業調査	249,300	14,000	235,300				
		基幹水利施設更新事業（水管理施設）	150,000	124,000	26,000				
		小計	1,013,300	797,900	215,400				
補助事業 計		1,013,300	797,900	215,400					
単独事業	県営	流木対策緊急整備事業（ため池）	20,000	35,000	△15,000				
		小計	20,000	35,000	△15,000				
単独事業 計		20,000	35,000	△15,000					
補助事務費		31,100	34,995	△3,895					
合計		1,064,400	867,895	196,505					

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営1地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線: 7 3 2 5)

1 目 耕地災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	669,481	372,373	297,108	662,281	<1,580> 4,000		3,200	県費負担 4,780
トータルコスト	697,082千円 (前年度 400,097千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名			本年度	前年度	比較
補助	耕地災害復旧事業	過年災 (団体営)	318,346	26,593	291,753
		現年災 (団体営)	337,535	332,180	5,355
		現年災 (県営)	8,000	8,000	0
		小計	663,881	366,773	297,108
単 県	単県耕地災害復旧事業		5,600	5,600	0
合計			669,481	372,373	297,108

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

被災した農地や農業用施設の早期復旧を図る。

(2) 取組状況・改善点

被災後は速やかに原形復旧し、機能回復を図っている。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課 (内線: 7285)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	667,566	665,555	2,011	1,311		(受託事業収入等) 2,582	663,673	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 受託事業収入:1,714、手数料:655、雑入(社会保険料本人負担分):213 畜産関係一般職員81名及び会計年度任用職員36名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	8,238	8,238	0			(受託事業収入等) 1,900	6,338	
トータルコスト	35,050千円 (前年度 35,169円) [正職員: 3.4人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 【財源内訳の「その他」の内訳】 受託事業収入: 1,675、手数料: 225								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>畜産関係機関との連絡調整・事業実施等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
事業名	事業内容							予算額
畜産課管理運営費	畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費							5,162
畜産業振興事業事務受託事業	独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。							1,675
	事業名	委託先					予算額	
	畜産業振興事業	(独) 農畜産業振興機構					517	
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業						668	
	加工原料乳生産者補給交付金等交付事業						231	
	畜産高度化支援リース事業	(一財) 畜産環境整備機構					154	
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会					105		
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	家畜取引及び家畜改良に係る講習会の開催及び免許の交付を行うことにより県の畜産振興を図る。							202
家畜生産・出荷調査事業	肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。							389
畜産農家環境保全指導事業	「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。							810
合 計							8,238	

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線 : 7285)

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第12回全共出品対策事業	26,550	7,599	18,951			(基金繰入金) 26,550		
トータルコスト	33,647千円 (前年度 14,728千円) [正職員 : 0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
令和4年10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)で、前回平成29年の第11回宮城全共を上回る成績を目指すため、出品牛の管理等、必要な経費について助成する。								
2 主な事業内容								
(単位 : 千円)								
区分	主な事業内容							予算額
大会前	県予選会開催経費、出品牛飼養管理費、地域出品対策協議会活動費、全共出品負担金等 [拡充] 出品牛の仕上げ及び選畜対策(出品牛の毛刈り、調教の仕上げ請負人招聘、出品牛選抜のためのゲノム育種価分析などの独自対策等)							8,223
大会期間	出品牛輸送費、出品者及び出品牛用具購入費、出品者日当・保険費、全共会場で開催されるイベント(鳥取和牛PR)への参加経費等 [拡充] 出品者等の旅費及び滞在費(新型コロナウイルス感染症対策として、出品者等のPCR検査や貸切バス及び宿泊先貸切などの外部との非接触対策等)							10,908
大会後	鳥取和牛PR対策費、生産振興大会開催経費、全共優秀成績報償費等							7,419
合 計							26,550	
<ul style="list-style-type: none"> ・負担割合: 県1/2以内 ・事業実施主体: 第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局: (公社)鳥取県畜産推進機構) 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
総合評価群(第6区)、脂肪の質評価群(第7区)は首席を獲得し、名誉賞を目指す。その他群出品区は3席以内、単品区は6席以内の入賞を目指す。								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・5年毎に開催される「全国和牛能力共進会」は大会の成績が各県の和牛ブランド化を左右する重要なイベントであり、本県は前回の第11回宮城全共で花の7区と言われる総合評価群で肉質全国1位の成績を収めたことにより、現在では、全国トップクラスの和子牛市場に成長した。 ・第12回全共においても前回は上回る成績を目指し、前回より1年早く出品対策組織を立ち上げ、体型や肉質に優れた母牛からの出品候補牛の作出、県内技術者育成に取り組んできた。 ・開催年である令和4年度は、前回の反省を踏まえ、出品牛の仕上げ、出品牛の選畜対策を重点課題としており、好成績獲得に向けて最後まで生産者、関係機関が一丸となって取組を進めていく。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7829)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興計画推進事業	158,204	224,768	△66,564			(基金繰入金) 158,204		
トータルコスト	172,399千円 (前年度 239,026千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ (令和5年度: 子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭、和子牛平均価格全国3位以内)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づき、令和3年4月に策定した和牛振興計画の実現に向けて事業を実施し、県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額			
生産	繁殖雌牛増頭加速事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助。(外部導入及び自家保留)	J A	県 1/3 市町村 1/6 (購入費の1/2から国の奨励金を差し引く)	32,959			
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、県が定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額を補助。	J A	県 1/2 上限 175千円 (購入費から基準額を差し引く)	61,250			
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父又は母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助。	J A	定額 80千円	12,000			
	(拡充) 国事業を活用した施設整備支援事業	肉用牛経営安定対策補完事業に採択され、かつ新規参入者(就農3年以内)又は150%以上の頭数規模に増頭する場合、建築する牛舎等施設にかかる土間整備費用に対して補助する。	J A	県 1/2	14,734			
		国畜産クラスター事業に採択され、かつ新規参入者(就農3年以内)又は150%以上の頭数規模に増頭する場合、建築する牛舎等施設に対して上乗せ補助する。		県 1/6	※			
	(新) 鳥取県産和牛出荷頭数5,000頭達成事業	肥育牛舎整備にかかる国畜産クラスター事業対象外の土地造成経費に対して補助する。	J A	県 1/2 頭数に応じて上限を設定	※			
(新) 増頭のための空き牛舎改修支援事業	県内の空き牛舎及び牛舎を活用して増頭する場合に、その改修費用に対して補助する。	J A	県 1/3 市町村 1/6 (県上限 1,000千円)	5,000				
※ 国畜産クラスター事業の実施と同時に予算化								

(単位：千円)

区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産	和子牛市場活性化事業	鳥取県和子牛市場の活性化のための取組に対して支援する。 (1) 県内雌子牛全頭のゲノム育種価評価でのセリ名簿への記載と、県版親子判定による安心の購買体制を作る。 (2) 輸送ストレスを軽減するため、和子牛市場に上場する全頭に栄養剤等を投与する。 (3) 和子牛市場の活性化及び生産者の資質向上につながる研修会を行う。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	県1/2	11,275
改良	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が定める基準値以上のゲノム育種価又は期待育種価を有する雌子牛を県内保留又は導入した経費に対する補助。	J A	定額120千円	18,400
		基準値以上のゲノム育種価又は期待育種価を有する雌子牛の中で、特に優秀な雌子牛を県内に保留するための経費に対する補助。 ※ゲノム育種価評価は、鳥取県和牛生産者連絡協議会が行う雌子牛の全頭評価を活用。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	<自家保留> 定額500千円 <導入牛> 県1/2 上限800千円	
	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助。	J A 大山乳業	県1/2 上限20千円	2,000
その他	鳥取県和牛振興会議	和牛振興計画の内容検討や進行管理を行うための会議の委員旅費、報償費等の経費。	畜産農家 農業団体 生産者団体等	定額	586
合 計					158,204

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プラン及び鳥取県和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、肥育牛出荷頭数5,000頭といった目標達成により、県産和牛の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・繁殖雌牛頭数は令和3年の1年間で525頭増加し5,067頭となり、順調な推移を示しているが、事業目標(令和7年に7,000頭)を達成するため、さらに継続した対策が必要である。
- ・令和2年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、条例に基づく和牛振興計画を令和3年4月に作成し、計画に沿って事業を行っている。
- ・令和2年の和子牛平均価格は日本一となり、令和3年4月からセリに上場する全ての雌子牛のゲノム育種価表示を開始するなど、全国から注目される和子牛市場となっている。
- ・牛舎整備に対する補助事業を新設し、確実に増頭を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7290）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	283,661	227,015	56,646			(財産収入) 283,661		
トータルコスト	284,450千円（前年度 227,807千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金管理業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを鳥取県和牛振興戦略基金（平成27年4月設置）に積み立てる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	積立金等の内訳	予算額
基金の積立	種雄牛精液販売収入（県内）	33,682
	種雄牛精液販売収入（県外）	247,775
	種雄牛貸付料	2,200
	利息	4
合 計		283,661

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県有種雄牛の精液への需要はコロナ禍にあっても引き続き高く、併せて令和3年度中途から開始した優秀な種雄牛の精液販売が好調なことから、2.8億円以上の販売収入を確保する。

(2) 取組状況・改善点

基金積み立て実績

年 度	積立額
平成30年度	249,929 千円
令和元年度	260,929 千円
令和2年度	244,093 千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	(債務負担行為) 329 27,724	(債務負担行為) 329 36,418	(債務負担行為) 0 △8,694			(債務負担行為) 329 (基金繰入金等) 27,724		
トータルコスト	41,130千円（前年度 49,884千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	補填金交付業務、補助金交付事務							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ (令和5年度：子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭、和子牛平均価格全国3位以内)							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：27,669、受託事業収入：55							
1 事業の目的、概要								
優良な県種雄牛を造成するため、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供（委託事業）							2,142
候補牛購入（直検牛購入）	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭							6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付							4,620
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付							1,260
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ							579
改良推進基金造成補助事業	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償							5,895
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償							4,516
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料							1,177
育種牛血統保留推進費	育種組合が指定した鳥取特有血統の育種牛の産子を地域に保留を促す							1,000
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理							55
合 計							27,724	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産者や消費者のニーズに合った優秀な種雄牛を造成する。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度は3頭の現場後代検定が終了し、優秀な種雄牛を1頭（大山雲）選抜した。

4 債務負担行為限度額

令和4年度県優良種雄牛造成事業

事 項	限 度 額
改良基礎雌牛整備費 (令和5年度)	令和4年度に改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和5年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金の支払債務に対するもの(329千円)
種雄牛造成和牛産肉能力 検定肥育牛枝肉所得補償 (令和6～7年度)	令和4年度に後代検定牛として肥育農家と契約した牛に対し、出荷時(令和6年度から令和7年度)に販売価格が再生産可能額を下回った場合、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の平均枝肉価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	4,275	4,275	0			(基金繰入金) 4,275		
トータルコスト	5,064千円（前年度 5,067千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ（令和5年度：肉牛出荷頭数5,000頭）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

第11回全国和牛能力共進会（平成29年）での肉質日本一を契機に県内外の卸売業者への鳥取和牛のブランド強化を図ってきた結果、鳥取和牛指定店及びオレイン55指定店数が増加してきた。

今後、更なるブランド強化のため、全国が注目する東京市場へのお荷頭数の増加及び鳥取和牛枝肉共励会の開催への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費など）を助成	J A	1/2	2,340
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会、特定種畜共励会への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費）を助成			1,185
県内外で開催する共励会開催支援	【共励会開催に係る経費への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	鳥取県牛肉	1/2	250
	【東京市場で開催する鳥取和牛枝肉共励会への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	販売協議会	定額 (委託)	500
合 計				4,275

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

東京市場への鳥取和牛の出荷頭数の増加を進める。

(2) 取組状況・改善点

東京市場へのお荷は平成29年度中途から開始し、肉質への高評価は得られていることから、定期的にまとまった頭数をお荷する体制を整え、ブランドの強化に繋げる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7288)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	45,485	121,435	△75,950				45,485	
トータルコスト	49,428千円 (前年度 125,396千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ (令和5年度: 子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に交付金を交付して生産者の所得を確保しようとするものである。その財源である生産者積立金の一部を県が助成する。

2 主な事業内容

区分	積立金単価 ①	県補助単価 ②	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び 実施主体	負担割合
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業						
肉専用種 (4-3月) ※	20,000円	1,660円	3,400頭	5,644千円	事業期間: 令和4～6年度 実施主体 (積立金管理者): (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6
交雑種	13,000円	4,330円	1,300頭	5,629千円		
乳用種	11,000円	3,660円	2,600頭	9,516千円		
小計	—	—	7,300頭	20,789千円		
※肉専用種の単価は改定を見込んだ額としている。						
(2) 肉用子牛価格安定事業						
黒毛和種	1,600円	400円	3,600頭	1,440千円	事業期間: 令和2～6年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者等 1/4
交雑種	3,200円	800円	3,700頭	2,960千円		
乳用種	6,800円	1,700円	1,400頭	2,380千円		
褐毛和種	6,000円	1,500円	10頭	15千円		
小計	—	—	8,710頭	6,795千円	—	—
(3) 肉豚経営安定対策事業						
	1,600円	133円	134,588頭	17,901千円	事業期間: 令和3～5年度 実施主体: (独)農畜産業振興機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6

※積立金単価は令和4年4月に公表される予定のため、直近の令和3年度の単価を用いている。

(4) 新型コロナ対策肉用牛肥育経営緊急支援事業

細事業名	補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
経営安定対策費	粗収益と生産コストの差額のうち国の牛マルキン制度 (粗収益と生産コストの差額の9割) で補償されない部分を助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	1/2	—

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産者負担への県助成を継続し、畜産農家が安定して経営できるよう支援する。

(2) 取組状況・改善点

生産者積立金の一部を県が補助することで、生産者の負担を軽減した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	12,116	14,945	△2,829				12,116	
トータルコスト	27,888千円 (前年度 30,787千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。(令和5年度: 生乳生産60,000トン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産や乳製品の輸出量を大幅に増加させるため、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、生産者への指導や乳牛改良に活用する個々の乳牛データの一元管理システムの開発を支援する。

また、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
(新) 乳牛個体情報管理システム開発支援事業	ICT化による生産者の負担軽減と、各種事業での活用を図るため、乳牛個体情報データを一元管理する新たなシステム開発費用に対して補助する。	県1/2 補助対象: 乳牛個体情報管理システム開発費用 事業実施期間: 令和4年度	1,650
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業農業協同組合1/3 補助対象: 乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間: 令和2年度～令和5年度	6,667
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象: 生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 事業実施期間: 平成28年度～令和5年度	3,799
合計			12,116

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。(令和5年)

(2) 取組状況・改善点

担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和3年度までに25戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。また令和2年度から始めたゲノム育種価改良対策支援事業では2か年で1,000頭以上の育成牛を検査し、乳牛の改良に貢献した。これらの取組の結果、平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和2年、令和3年には県が目標とする年間生乳生産量6万トンを達成した。令和4年度も維持できる見込みである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7288)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)家畜排せつ物処理施設整備推進事業	3,500	0	3,500				3,500									
トータルコスト	4,289千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導															
工程表の政策内容	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜排せつ物を利用して、バイオマス発電といった再生可能エネルギーとしての利用が全国に広がっている。県内の老朽化した堆肥施設の更新を検討するにあたって、バイオマス発電といった地域の家畜排せつ物の適正処理及び有効活用に向けた検討に対して必要な支援を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>補助対象事業・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費 (視察旅費、設計コンサル委託料)</td> <td>J A等</td> <td>1/2</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額	再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費 (視察旅費、設計コンサル委託料)	J A等	1/2	3,500
補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額													
再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費 (視察旅費、設計コンサル委託料)	J A等	1/2	3,500													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 令和5年度の地域の実情に即した適正な家畜排せつ物処理施設の着工、完成を目指す。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年11月1日に家畜排せつ物の処理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成11年法律第112号)が施行され、堆肥舎の整備が進んだが、法制化から20年以上たち、当時整備された堆肥舎は経年劣化が進み、その更新があまり進んでいないことが全国的に課題となっている。鳥取県中部でも共同たい肥センターの老朽化が進み、関係機関で協議会を立ち上げて意見交換をしており、バイオマス利用も選択肢の一つとして、施設整備に向けた検討を進めることとしている。 家畜排せつ物のメタン発酵による発電は、再生可能エネルギーとして全国的に利用が進んでいるが、維持管理やコスト面での課題が残る。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、重油をはじめ、資材、飼料、肥料価格の値上げや品不足が続いている。地域内の資源を有効に活用し、循環させる仕組みの構築が求められている。 水質汚濁防止法の暫定排水基準の見直しや、悪臭防止法に基づく臭気指数制度の導入など、環境規制は年々強化されるとともに、悪臭問題に関しては全国各地で深刻なケースが散見され、家畜排せつ物については適正な処理施設の導入と管理運用が求められている。 																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 酪農第三者継承モデル事業	2,874	0	2,874				2,874	
トータルコスト	3,663千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。(令和5年度: 生乳生産60,000トン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山乳業農協やその組合員である酪農家は、牛群改良や暑熱対策に取り組み、県内生乳生産量6万トン以上の確保を達成し、成果を上げている。その一方で県内酪農家戸数は年々減少しており、後継者不足は深刻な問題となっている。そこで、後継者不在でやむを得ず廃業する経営体の資産を円滑に継承するため、これまで実績のない第三者継承に取り組む新規就農者を支援し、県内生乳生産の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率等	予算額
第三者継承円滑化事業	第三者が継承を受け円滑に事業を始めるために必要となる施設・機械整備及びリース料等を補助する。	県 1/3、市町村 1/6 (原則市町村を義務負担とする。) 実施主体: 大山乳業農業協同組合 補助対象: 牛舎・堆肥舎の補改修、管理棟整備に係る経費、リース料等 補助対象期間: 5年間 県補助上限額: 8,000千円 (5年間の合計)	2,874

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。(令和5年)

(2) 取組状況・改善点

これまで既存酪農家の規模拡大支援や飼養改善支援等を行ってきたが、酪農家戸数の減少に歯止めがかからず、県内酪農家戸数は平成22年から約4割減少している。

令和3年度に第三者による事業継承を事業化し、今後の県内第三者継承のモデルとして検証する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）畜産クラスター施設整備事業	303,384	0	303,384			（雑入） 303,384		
トータルコスト	304,961千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。（令和5年度：生乳生産60,000トン）							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】公益社団法人中央畜産会からの補助金：303,384							

1 事業の目的・概要

県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業））を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	636,000	303,384	国 1/2

※事業期間：令和3～4年（令和2年1月補正で実施設計済）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。（令和5年）

（2）取組状況・改善点

- ・国が平成27年度補正から畜産クラスター事業を始めたことから、施設整備については国事業で取り組むことになった。
- ・これまで19地区が畜産クラスター事業を活用し、17地区がしゅん工、2地区が事業実施中である。（令和3年10月20日現在）
- ・事業実施により酪農・肉用牛とも増頭が進み、酪農では目標である生乳生産量6万トンを達成した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
公共育成牧場施設維持管理業務	43,935	15,276	28,659				43,935													
トータルコスト	44,724千円（前年度 16,068千円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	事業実施主体との協議、調査																			
工程表の政策内容	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県営牧場の老朽化した設備の修繕等を行う。工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である（公財）鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">事業内容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取放牧場 危険物（軽油）保管庫新設工事</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> </tr> <tr> <td>鳥取放牧場 鹿侵入防止柵設置工事</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td>大山放牧場 第3牛舎入口ハンガードア営繕工事</td> <td style="text-align: center;">5,335</td> </tr> <tr> <td>鳥取放牧場 新規井戸調査及び掘削工事</td> <td style="text-align: center;">31,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">43,935</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	鳥取放牧場 危険物（軽油）保管庫新設工事	1,650	鳥取放牧場 鹿侵入防止柵設置工事	5,000	大山放牧場 第3牛舎入口ハンガードア営繕工事	5,335	鳥取放牧場 新規井戸調査及び掘削工事	31,950	合 計	43,935
事業内容	予算額																			
鳥取放牧場 危険物（軽油）保管庫新設工事	1,650																			
鳥取放牧場 鹿侵入防止柵設置工事	5,000																			
大山放牧場 第3牛舎入口ハンガードア営繕工事	5,335																			
鳥取放牧場 新規井戸調査及び掘削工事	31,950																			
合 計	43,935																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 効率的な放牧場運営に資するよう、協会と日程や手順等を確認し、適正に事業実施する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">年度</th> <th style="width: 80%;">改修箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>大山放牧場：みるくの里BBQ棟空調 鳥取放牧場：飼料倉庫屋根・扉 他</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>鳥取放牧場：1号道路復旧</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>大山放牧場：みるくの里室外機交換</td> </tr> </tbody> </table>									年度	改修箇所	令和3年度	大山放牧場：みるくの里BBQ棟空調 鳥取放牧場：飼料倉庫屋根・扉 他	令和2年度	鳥取放牧場：1号道路復旧	平成30年度	なし	平成29年度	大山放牧場：みるくの里室外機交換		
年度	改修箇所																			
令和3年度	大山放牧場：みるくの里BBQ棟空調 鳥取放牧場：飼料倉庫屋根・扉 他																			
令和2年度	鳥取放牧場：1号道路復旧																			
平成30年度	なし																			
平成29年度	大山放牧場：みるくの里室外機交換																			

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7829）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	0	34,028	△34,028					
トータルコスト	0千円（前年度 37,989千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有種雄牛の遺伝資源等が適正に流通していることを管理するため、国が整備する「精液登録システム」を活用して、県産和牛の遺伝資源を独自に監視するシステム整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の令和3年度のシステム整備が遅れたことに伴い、県独自のシステム整備は令和3年度予算を繰り越して行うため、当該事業は廃止する。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	0	1,729	△1,729					
トータルコスト	0千円（前年度 7,274千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、次回開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>現時点で次回開催が未定のため、事業を一時休止する。開催予定が確定次第、事業を再開する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7285)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豚熱ワクチン接種体制強化整備事業	42,980	0	42,980				42,980	

トータルコスト 43,769千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 委託契約事務、事業実施主体との協議、調査・指導

工程表の政策内容 家畜疾病 (法定伝染病・届出伝染病) の年間発生率を全国発生率以下とする

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国で豚熱が続発する中、令和3年3月に本県は豚熱ワクチン接種推奨地域に指定され、4月から県職員獣医師 (家畜防疫員) が県内飼育豚、飼育いのししに注射によるワクチン接種を開始した。

豚熱のワクチン接種適期は、生後50日齢前後であり、豚熱の発症を防止するためには、県内すべての飼育豚にこの日齢で接種することが必須となっている。

年間延べ13万頭の飼育豚に対し確実にワクチン接種を行うため、300名の獣医師会員を有する (公社) 鳥取県獣医師会と連携した体制を整備する。

2 主な事業内容

(公社) 鳥取県獣医師会に委託して、豚熱ワクチン接種獣医師の養成と会員獣医師による豚熱ワクチン接種を進める。

(単位: 千円)

項目	事業内容	予算額
豚熱ワクチン接種委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 獣医師の確保、派遣 (延べ408名分) ・ 豚熱ワクチン接種技術料 (延べ138,090頭分) ・ ワクチン接種資材購入 (防護服、針、注射針など) ・ 事務局経費 (事務職員1名、事務費) 	42,980

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内飼育豚全頭に対して豚熱の発生防止を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・ 豚熱の県内発生を防ぐため、県内飼育豚へのワクチン接種と、野生いのししへの経口ワクチン散布を実施している。
- ・ 県内飼育豚等へのワクチン接種については、これまで県の業務ではなかったため、県獣医師 (家畜保健衛生所) によるワクチン接種に加え、診療施設を開設している民間獣医師を知事認定獣医師に認定し、農場飼育豚へのワクチン接種ができるようにしたところである。
- ・ また、県、市町村、関係団体等で構成する「鳥取県豚熱感染拡大防止対策協議会」が、令和3年9月から野生いのししへの経口ワクチン散布を県東部県境で実施し、ワクチンベルトを形成した。
- ・ 今後、ワクチン接種は民間実施、家畜防疫・まん延防止対策は県という役割分担により、豚熱に対する防疫体制の強化を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3 目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	31,310	45,611	△14,301			(手数料) 10,500	20,810	
トータルコスト	50,236千円（前年度 71,418千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	総合調整事務、事業事務							
工程表の政策内容	家畜伝染疾病（法定伝染病・届出伝染病）の年間発生率を全国発生率以下とする							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
家畜保健衛生所（3箇所）の運営にかかる事務費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の精度管理等管理運営に必要な経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	業務内容						予算額	
業務実施経費、庁舎管理	施設整備の管理委託等						28,975	
設備更新	電話交換機交換工事（倉吉）1,937 汚水処理装置部品交換工事（西部）418						2,335	
合計						31,310		
3 事業目標・取組状況・改善点								
（1）事業目標								
3箇所の家畜保健衛生所の運営を適正に行う。								
（2）取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に取り組む。 ・安全な畜産物を消費者に提供するため、生産段階での衛生モニタリングや監視指導を行う。 ・家畜衛生向上のための技術指導を行う。 ・獣医療法、医薬品医療機器等法、飼料安全法などに基づく県内診療施設や販売業者の監視指導を行う。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生総合対策事業	37,016	43,622	△6,606	19,406		(手数料) 136	17,474	

トータルコスト 268,851千円（前年度 276,397千円）〔正職員：28.1人、会計年度任用職員：3.6人〕

主な業務内容 総合調整事務、事業事務

工程表の政策内容 家畜伝染疾病（法定伝染病・届出伝染病）の年間発生率を全国発生率以下とする

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や指導等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、生産段階で食中毒菌等を排除するための技術指導、動物用医薬品の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	負担区分	予算額
家畜伝染病予防事業	・家畜伝染病の発生予察検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策	国 1/2 国 10/10	17,675
家畜衛生対策事業	・牛海綿状脳症（BSE）検査体制強化の推進 ・家畜衛生関連情報整備対策 ・動物用医薬品危機管理対策 ・地域衛生管理対策 ・関連機器（備品）の整備 ・外部精度管理調査の受検	国 1/2	15,205
家畜防疫事業基金	・牛ウイルス性下痢（BVD）により淘汰が必要な牛について評価額の一部を助成（県定額）	県 10/10	1,305
自衛防疫強化総合対策事業	・家畜伝染病の発生予防のため、自衛防疫組織が実施するワクチン接種事業を支援（県定額）	県 10/10	2,831
合 計			37,016

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

家畜疾病の発生予察、予防に努め、発生率を全国平均以下とする。

(2) 取組状況・改善点

家畜疾病の発生率

年 度	発生率比較
平成30年度	全国 5.3%、鳥取県 7.3%
令和元年度	全国 5.0%、鳥取県 5.0%
令和2年度	全国 4.9%、鳥取県 5.7%

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	131,818	128,978	2,840	61,783		(手数料) 9,667	60,368	

トータルコスト 152,322千円（前年度 149,573千円）〔正職員：2.6人〕

主な業務内容 特定家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応

工程表の政策内容 家畜疾病の発生数の低減

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内で発生が続く高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の特定家畜伝染病（以下「特定家畜伝染病」という。）について、県内での発生に備えた防疫演習の実施、県内侵入防止を図るための県内空港港湾での国際線等の利用者に対する靴底消毒や豚熱のワクチン接種等の実施、発生時に迅速な対応を行うための家畜処分に要する資材・麻酔薬といった動物用医薬品等の確保、焼埋却経費などを措置するとともに、被害を受けた農家等への損失を補償する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	防疫対応力向上 （防疫演習の実施）	特定家畜伝染病の発生を想定し、実践に即した防疫演習を行う。 【概要】県内3箇所、発生通報から防疫措置終了までの机上演習に加え、集合場所の設定、模擬豚・鶏の殺処分、消毒ポイント設置など実地演習を行い、防疫対応力向上を図る。	391
2	防疫対応力向上 （野生いのししの血液採材委託）	野性いのししの豚熱感染状況を把握するために、捕獲野生いのししの血液を採取する。約300頭分（国の目標頭数）について、県下各地区から幅広に行い、農場への迅速な侵入防止対応を図る。 【委託先】一般社団法人鳥取県猟友会	4,117
3	防疫対応力向上 （防疫備蓄資材の配備）	防疫作業に必要な液化炭酸ガスボンベ150本を整備する。	8,597
4	防疫対応力向上 （靴底消毒・炭酸ガス備蓄）	（1）特定家畜伝染病が常在する東アジアからのウイルス侵入を防止するため、国際航空便、国際クルーズ船利用者の靴底消毒を行う。 （2）豚熱・高病原性鳥インフルエンザの発生時に必要な液化炭酸ガスを備蓄する。	3,420
5	豚熱ワクチン接種対策	豚熱ワクチンの購入、豚熱ワクチン接種後の免疫獲得状況検査を行う。	28,351
6	特定家畜伝染病セーフティネット事業	特定家畜伝染病発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失を補償する。	47,216
7	迅速防疫体制整備	特定家畜伝染病の拡散を防ぐため、国の防疫指針に基づく時間内に処分家畜を焼埋却する。	39,726
合計			131,818

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・特定家畜伝染病の県内侵入を防止する。
- ・ワクチン接種と抗体保有状況調査により豚熱の発生を予防する。

(2) 取組状況・改善点

- ・今シーズンは、他県での高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を受け、県内養鶏業者に令和3年11月及び令和4年1月に消毒用消石灰約6,000袋を、県内養豚農家には、令和4年1月に1,200袋を配布した。
- ・豚熱の県内侵入防止のため、令和3年7月に「鳥取県豚熱感染拡大防止対策協議会」を立ち上げ、国の助成を受けて、野生いのししへの経口ワクチン9,600個を鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町及び智頭町の県境付近に散布した。
- ・また、捕獲された野生いのししについて、令和元年度から535頭（令和3年度は214頭：令和4年1月7日時点）の豚熱及びアフリカ豚熱のPCR検査を実施し、全例陰性を確認した。
- ・豚熱に感染した野生いのししが令和3年3月に兵庫県で見つかり、県内では令和3年12月に環境水から高病原性鳥インフルエンザが検出されるなど、本県でも発生の恐れがあるため、継続して県内関係機関や団体との演習・訓練を実施し、課題の洗い出しとその解消に努めたほか、危機管理意識を高め、殺処分などの技術の維持を図った。
- ・高病原性鳥インフルエンザ又は豚熱が発生した他県の要請に基づき、家畜防疫員を2名派遣した。防疫対応には他県との物資、情報、人的支援といった面での協力体制は不可欠であり、引き続き他県との連携を図っていく。
- ・平成25年から本県への海外家畜伝染病の侵入防止対策のため、空港、フェリー降り場に消毒マットを設置し、国際便の乗客に対して靴底消毒を実施している。令和3年度は国際便の休止で消毒実績はない。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線 : 7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場認証普及推進事業	793	970	△177				793	
トータルコスト	6,313千円 (前年度 6,515千円) [正職員 : 0.7人]							
主な業務内容	総合調整、事業事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>農場HACCP (※1) やGAP (※2) を取得した農家等を支援するため、専門的な技術指導を行ったり、新規に取得を目指す農場の掘り起こしを図るため、啓発を行う。</p> <p>(※1) 農場HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point) 生産される畜産物の安全性を向上させるため、危害要因の分析・評価を行い、個々の農場の状況に応じた衛生プログラムや必須管理点を決め、適切な飼養衛生管理を行う取組をいう。</p> <p>(※2) GAP (Good Agricultural Practice) 農場において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。</p>								
2 主な事業内容								
(単位 : 千円)								
区分	事業内容	補助率	予算額					
取組農場指導体制強化	取組農場支援者の技能向上のための県内講習会開催経費	県費	300					
申請に係る経費補助		県1/3	334					
指導技術者養成研修	全国研修会参加経費	県費	159					
合 計			793					
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
農場HACCP認証・畜産GAP認証農場を10農場に増加させる。(令和5年度目処)								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、農場HACCP認証は3農場、推進農場は3農場である。 ・認証農場や推進農場に対して、認証等の水準が維持されるよう、適宜支援を行った。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
獣医師確保対策事業	2,031	764	1,267				2,031	
トータルコスト	5,185千円 (前年度 3,932千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	ホームページの管理、問い合わせ対応、関連事務処理、インターンシップ対応							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県獣医師(家畜防疫員)を確保するため、職員募集情報をネット等のツールを活用して発信する。また新卒者から社会人まで幅広く求職希望者に対してきめ細やかな対応を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業内容	予算額
獣医師PR動画作成	・ 獣医師の魅力を紹介する動画を作成し、PRに活用する。	275
職員募集情報の発信	・ 獣医師専門誌等に職員募集広告を掲載する。 ・ 獣医系大学が開催する就職説明会へ参加し、鳥取県の募集情報を提供する。 ・ ホームページで県内の獣医師求職情報の情報提供を行う。	1,440
インターンシップ助成	・ 社会人、獣医系大学生にインターンシップの助成を行う。 ・ Iターン者に住居等を紹介する(ふるさと定住機構と連携)。	316
合計		2,031

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

効果的な公務員獣医師の魅力のPRや県職員の募集情報の発信に努め、より多くの優秀な獣医師の確保に繋げる。

(2) 取組状況・改善点

- ・ 令和3年度は、鳥取大学学生のインターンシップ生6名(11月)、麻布大学学生1名(12月)を受け入れた。インターンシップは本県への就職に繋がる確率が高いため、継続して事業の発信を行う。
- ・ また、東京農工大学(4月)他、7大学のオンライン説明会に参加した。
- ・ 8月には公益社団法人鳥取県獣医師会と連携し、県内高校生を対象にした高校生セミナーを開催し、獣医師の魅力や獣医師になるための過程などについて説明を行った。
- ・ 県獣医師を確保するため、検索サイトにおける鳥取県獣医師募集広告、動画再生サイトにおける動画による募集広告、獣医師専門雑誌への募集広告(2回)を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	179,803	181,639	△1,836			125,825	53,978	
トータルコスト	364,025千円（前年度 366,503千円） [正職員：20.8人、会計年度任用職員：7.1人]							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策内容	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、県産牛乳のおいしさ評価手法の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：69,797、基金繰入金：17,793、受託事業収入：37,562、手数料：673

1 事業の目的・概要

鳥取和牛ブランド化に向けた和牛改良の促進、県産牛乳の高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
鳥取和牛ブランド向上試験	5,992	32,869
高能力種雄牛産子の子牛育成技術の確立	3,022	20,500
体外受精卵技術を活用した和牛増頭と育種改良技術の確立	6,862	20,268
高能力受精卵増産委託事業	13,407	14,196
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	42,391	53,910
鳥取和牛肉うまみ開発試験【別途再掲】	5,298	16,817
和牛産肉能力検定試験	47,115	66,041
牛の精液供給事業【別途再掲】	16,444	54,465
粗飼料生産利用向上事業	15,248	35,002
県産牛乳のおいしさ評価試験	24,024	49,957
合計 10 課題	179,803	364,025

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県畜産物のブランド化を図るため、市場競争力を高めるための優秀な種雄牛の造成、和牛肉、県産牛乳のうまみ開発を行うとともに、消費者の求める安全・安心で高品質な畜産物生産技術の開発を行う。

(2) 取組状況・改善点

優良遺伝子を活用した種雄牛造成、体外受精卵による和牛増頭、子牛育成技術の確立、粗飼料生産・給与技術など生産現場の課題に対応する試験研究、技術の向上が図られた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取和牛肉うまみ開発試験	(5, 298)	(6, 253)	(△955)			(受託事業収入) (1, 042)	(4, 256)	
トータルコスト	(16, 817千円 (前年度 17, 798千円) [正職員：1.1人、会計年度任用職員：1.0人])							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、鳥取和牛肉の「うまみ」に係る成分を調査し、新たなブランド化の創出や鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 和牛肉のうまみに関係する脂肪中の「オレイン酸」の現状を調査 (2) 赤身肉のうまみに関係する成分の特定 (3) 特定された成分の簡易測定装置の開発 (4) 和牛肉のおいしさに関係する香り成分の特定 (5) 和牛肉のうまみに関係する「グリコーゲン」の現状調査（グリコーゲンの分析受託）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 「うまみ」のある和牛を求める消費者ニーズに応え、他県あるいは国外産との差別化を図るために、鳥取和牛のおいしさに係る様々な「うまみ」を調査し、新たなブランド化の創出や牛肉評価指標を作成する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレイン酸やグリコーゲンの牛ごとの遺伝的能力を算出し、鳥取和牛の育種改良に活かした。 ・和牛肉のおいしさを調査するために、新しい実験手技（ELISA法による遅筋速筋の測定）を確立した。 ・グリコーゲン簡易測定装置での測定部位を検討し、胸最長筋以外の部位においてもグリコーゲン濃度測定が可能である可能性を示した（令和元年度畜産技術業績発表会にて発表）。 <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香り分析で得られた結果の解析方法について研修を受け、研究レベルアップに活かした。 ・グリコーゲン簡易測定装置開発の展開について、県、機器開発メーカー及び九州大学による産官学の協力体制の構築が図られた。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 牛の精液供給事業	(16,444)	(33,534)	(△17,090)			(基金繰入金等) (7,299)	(9,145)	
トータルコスト	54,465千円（前年度 71,674千円） [正職員：4.1人、会計年度任用職員：2.0人]							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：7,109、財産収入：190				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の和牛の育種改良をさらに進めるため、優秀な種雄牛や種雄候補牛を育成及び繋養し、人工授精用凍結精液（以下「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管・供給を行う。また、本事業で得られた収入は県内の和牛振興を進めるための基金財源に充当する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取 (2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給 (3) 「美国白清」「百合白清2」「百合福久」「平白鵬」「百合鵬2」の凍結精液の県外販売 （収入は和牛振興戦略基金に積立） (4) 人工知能を用いた受胎性予測手法の開発（受託研究）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>鳥取和牛のブランド化に向けた和牛改良促進のため、優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液を計画的に生産・保管する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・凍結精液生産 70,000本/年 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○取組状況（令和2年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・凍結精液の生産本数 70,832本（前年比105.5%） ・凍結精液の販売本数 44,248本（前年比149.1%） ・凍結精液の販売額 274,904,740円（前年比111.3%） <p>※前年比は、いずれも令和元年度実績との比較</p> <p>○改善点</p> <p>県有種牛凍結精液の適切な流通に向けて、県と生産者、県と家畜人工授精師との新しい契約に移行したことに伴う生産及び販売に関する仕組みについて、関係団体と連携し体制を整えた。</p>								
畜産試験場管理運営費	15,547	15,552	△5			(財産収入) 13,069	2,478	
トータルコスト	39,282千円（前年度 39,324千円） [正職員：2.0人、会計年度任用職員：2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
試験研究費	36,905	37,667	△762			10,019	26,886	
トータルコスト	137,948千円(前年度 150,056千円) [正職員：10人、会計年度任用職員：7.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策内容	大山ルビー及び「鳥取地どりピヨ」の食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏（雄）の種鶏改良及びヒナ供給、地どり凍結精液・生殖細胞保存技術の開発による場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産業の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
鳥取地どりピヨの改良試験【別途再掲】				6,813	38,434			
(1) 「鳥取地どりピヨ」のブランド向上に関する試験				6,269				
(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立				544				
畜産環境保全技術の開発試験				7,922	23,694			
(1) (新) 畜産臭気モニタリングと現地指導ツールの開発				3,917				
(2) 畜産汚水処理施設の運転管理遠隔監視システムの開発				4,005				
銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究				22,170	75,820			
(1) ゲノム育種価を活用した大山ルビーの育種改良				17,576				
(2) 大山ルビーの新たな旨み成分に関する研究				4,594				
(終) コンパクトで低コストな脱臭装置の開発				—	—			
合計 6課題				36,905	137,948			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立のため、豚の育種改良、畜産環境処理技術の開発、「鳥取地どりピヨ」の改良及び遺伝資源保存を行う。								
(2) 取組状況・改善点								
優良種豚生産のためのゲノム育種価の算出、畜産環境を改善する低コスト脱臭装置の実証試験、地どり凍結精液及び生殖細胞の作製保存など生産現場の課題・要望に対応する試験研究、技術の向上が図られた。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場 (電話 0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取地どりピヨの改良試験	(6,813)	(9,600)	(△2,787)			(財産収入) (1,412)	(5,401)	
トータルコスト	(38,434千円 (前年度 49,214千円) [正職員:3.0人、会計年度任用職員:2.8人])							
主な業務内容	鳥取地どりピヨのブランド向上のための改良試験							
工程表の政策内容	本県の特徴である多様な農林水産物の生産に対応した生産基盤の整備を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県独自の地鶏「鳥取地どりピヨ」のおいしさの特徴を明確化してブランド向上を図るとともに、新たな遺伝資源保存技術に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業名	内容	予算額
「鳥取地どりピヨ」のブランド向上に関する試験	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取地どりピヨ」の食味の特徴を明確化するため、他県地鶏等と理化学分析及び官能評価による比較を行う。 「鳥取地どりピヨ」の生産性を向上させるための飼育試験を実施する。 「鳥取地どりピヨ」のヒナを生産し、農家に供給する。 	6,269
「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立	伝染病発生時に備えて、「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源を確実に維持、保存するための新たな遺伝資源保存技術に取り組む。	544
合計		6,813

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 「鳥取地どりピヨ」のブランド向上を図るため、他県地鶏との比較による食味の特徴を明らかにする。
- 生産性向上、食味をふまえた新たな飼育マニュアルを作成する。
- 「鳥取地どりピヨ」のヒナを年間12,150羽供給する。
- 「鳥取地どりピヨ」の父方種鶏(GSR)の始原生殖細胞(PGC)を10,000個凍結保存する。

(2) 取組状況・改善点

- 「鳥取地どりピヨ」及びブロイラー計64羽の理化学分析を実施し、共同研究を行う日本獣医生命科学大学に官能評価を依頼した。
- 「鳥取地どりピヨ」のヒナを10,378羽供給した(令和3年4月から令和4年1月まで)。
- 農林水産省の補助事業を活用し、PGC作製のための機器導入を行い、農研機構の技術研修に職員を派遣した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場(電話 0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中小家畜試験場管理運営費	19,235	35,603	△16,368			(財産収入) 1	19,234							
トータルコスト	40,695千円(前年度 57,109千円) [正職員:2.0人、会計年度任用職員:2.0人]													
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に係る関係機関との連絡調整業務													
工程表の政策内容	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に要する経費である。</p> <p>2 事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>庁舎管理委託料等</td> <td>19,235</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	管理運営費	庁舎管理委託料等	19,235
区分	事業内容	予算額												
管理運営費	庁舎管理委託料等	19,235												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 1 目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	561,189	564,245	△3,056	5,901		686 <財産収入等>	554,602	
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】 使用料：100、手数料：150、財産収入：327、 雑入（社会保険本人負担分）109				
林業関係職員73名分及び会計年度任用職員30名分の職員人件費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 1 目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林計画樹立事業	26,043	17,608	8,435				26,043	
トータルコスト	46,456千円（前年度 38,092千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：0.8人〕							
主な業務内容	地域森林計画編成業務 伐採動向の調査業務 森林審議会業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。
 また、施業情報等の森林情報を市町村や林業事業体と共有するための森林クラウドシステムの保守管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
森林計画編成等事業	森林の現況等を調査するため、空中写真の撮影を行う。 （撮影地域：倉吉調査区）	20,734
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議する。	359
森林クラウドシステム保守管理事業	森林クラウドシステムの保守管理を行う。	4,950
合計		26,043

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○空中写真及び森林クラウドシステムを活用し、効率的に流域ごとの森林計画を作成し、適切な森林管理につなげる。

（2）取組状況・改善点

○地域森林計画策定に合わせて空中写真撮影と森林の現況調査を順次行うとともに、森林クラウドシステムにより、県、市町村及び林業事業体の間で森林情報を随時共有し、森林計画業務の効率化を図っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 24,424 53,370	〔債務負担行為〕 16,860 46,581	〔債務負担行為〕 7,564 6,789				〔債務負担行為〕 24,424 53,370	
トータルコスト	59,679千円（前年度 52,918千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等） 補助金関連事務 予算調整・予算管理 関係機関との連絡調整業務等 国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信、就労相談会等の開催や、林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	トライアル雇用研修 ○試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ・基本給 国活用型に移行する場合：156.4千円/月 県単独型に移行する場合：61千円/月 ・指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	2,866
2	未来を担う林業人材育成研修 ○○J T研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ・基本給（1～3年目） 国活用型：156.4千円/月 県単独型：61千円/月 ・指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	45,144
3	安全向上対策費 ○チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備 ・助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	1,350
4	新規就労者支援事業（委託） ○新規就労に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談会・林業体験研修の開催、新規就労者に対する研修・相談活動等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	-	4,010
合 計				53,370

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○新規就労者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

（2）取組状況

○森林組合などの林業事業体において、新規就労者に対してOJT研修を実施し、技術・知識の習得を支援すると共に、研修を実施する指導員に対する支援も実施している。

・新規就労者数：令和元年度 47人(18人)、令和2年度 48人(33人)、令和3年度（見込）49人(36人)
 ※（ ）内は本事業採択者

○林業新規就労希望者を対象とした林業体験研修・就労相談会を実施し、雇用のミスマッチ解消と、事業体等との就職マッチングを推進しているほか、東京、大阪などの大都市圏で実施される森林の仕事ガイダンスに積極的に参加し、鳥取県での林業就業をアピールしている。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 24,424千円（令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	45,372	41,996	3,376	7,139			38,233	
トータルコスト	59,851千円（前年度 56,537千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額	
1	新規就業支援事業（技術習得支援事業）	新規参入事業者の作業員の基礎的技術習得及び新規就業者の段階的な技術習得に係る研修経費への助成	林業事業者	県1/2	1,291
2	新規就業支援事業（木材運搬等効率改善事業）	中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業者、個人事業者	県1/3 ※上限： 中型70千円 大型130千円	910
3	（休止）新規就業支援事業（林業就業促進資金償還免除事業）	林業就業促進資金のうち就業研修資金の償還の免除に要する経費への助成 ※要望がなかったため休止する。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2	0
4	新規就業支援事業（雇用条件改善事業）	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,107
		健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成	市町村	県1/4 （市町村1/4） （事業者1/2）	7,502
		林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県4/10 （市町村4/10） （事業者2/10）	6,120
5	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（安全衛生技能向上支援事業）	安全衛生技能講習受講、伐木等技能競技大会等の開催に要する経費への助成	林業事業者等、（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2 （事業者1/2）	2,282
6	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業災害防止支援事業）	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等の購入（調達）経費への助成	林業事業者等	県1/2 （事業者1/2）	3,661
7	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（蜂、振動障害（白ろう病）対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エピペン購入に係る経費・運営費に要する経費、振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	○蜂アレルギー検査等 国1/4 県1/4 （事業者1/2） ○振動障害受診 国1/2 県1/2 ※上限： 4,000円/人	2,150
8	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた現場指導ができる作業班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修に要する経費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	国1/2 県1/2	12,128

9	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県10/10	4,088
10	素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し、実践的な研修を県内林業事業体の作業班員を対象に行う。	県		3,133
合計					45,372

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 林業労働者の確保、育成及び定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 森林整備の担い手である林業従事者の新規参入とその定着を促進するため、林業事業体と林業従事者に対して研修経費や免許取得経費の助成、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施などの支援を行ってきた。
- 新規参入者は微増傾向にあるものの、定着率の向上が課題であり、引き続き労働安全衛生環境の整備及び福利厚生の実施を図る必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	22,893	28,414	△5,521	18,960			3,933	
トータルコスト	24,470千円（前年度 29,998千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内林業事業体を対象とした伐木競技の現地研修会の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、林業アカデミーの研修生の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力となる人材の確保・育成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 現地研修会の開催	○県内林業事業体を対象として伐木大会の競技内容に沿った現地研修会を開催する。 ※「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」と隔年で開催	1,000
2 緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金 1,420千円/人・年 ※国10/10、定額 ・対象 13人	18,460
4 即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象 13人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて上限1,420千円/人・年	1,187
5 安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率 1/2 ・対象 13人	2,246
合 計		22,893

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業従事者の林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップによる新規就業者数の拡大、即戦力となる人材（10人/年程度）の育成。

(2) 取組状況・改善点

○令和3年11月に北栄町で第2回日本伐木チャンピオンシップin鳥取を開催し、出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成するとともに、多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。

- ・第1回大会実績：選手58人（県内選手16名）、来場者数：約1,500人（令和元年11月、鳥取市）
- ・第2回大会実績：選手61人（県内選手15名）、来場者数：約730人

○関係団体の開催要望もあり、第3回大会の開催（令和5年度予定）に向けて、市町村、関係団体等と実行委員会を組織し、開催準備を進める予定としている。

○にちなん中国山地林業アカデミーにおいては、令和4年度も定数（10人）を超える入学見込みとなっており、引き続き安定的な研修生の確保を図るため、令和2年度に県が作成したアカデミーの紹介動画等を活用し、大都市圏での説明会等でPRすることとしている。

- ・研修生実績：令和元年度：7人（5人）、令和2年度：7人（4人）、令和3年度：13人
- ※（ ）内は、県内林業分野への就業者数

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業現場の働き方改革推進事業	900	900	0				900	
トータルコスト	3,266千円（前年度 3,276千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	セミナー開催、コーディネーター派遣							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業現場は若返りが進んでおり、若手林業従事者の新規参入をさらに促進し定着を図っていくためには、働き手の能力を十分に発揮できる能力開発、人材育成、職場環境の改善等の「働き方改革」が重要である。

このため、働き方改革の啓発セミナーの開催、働き手がやりがいを感じることのできる職場づくりのための専門家派遣を通じて、林業現場の「働き方改革」を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
働き方改革セミナーの開催	県内林業経営体の若手林業従事者の確保・定着に向けた働き方改革を推進するため、専門講師を招いて経営者等を対象にセミナーを開催する。 <概要> ・対象：県内林業経営体の経営、人事担当者 ・内容：全国の先進事例・県内優良事例紹介、パネルディスカッション等 ・時期：令和4年11月頃	300
林業コーディネーター派遣事業	林業分野に特化したコーディネーターを県内林業経営体に派遣し、事業体それぞれの実情に応じて調査分析し、新規雇用者の定着率向上、職員が能力を最大限に発揮できる職場環境整備を図る。 <概要> ・対象：県内森林組合及び民間事業体（3団体／年×3年＝9団体） ・内容：専門のコーディネーターによる組織風土、職場環境、経営状況の分析 ⇒課題に応じた助言・指導、経営者・従業員のミーティング ⇒良好な職場環境の整備 ・委託：（一社）全国林業改良普及協会のコーディネーター	600
合 計		900

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○セミナー開催、コーディネーター派遣により、働き手の能力開発・人材育成、職場環境の改善など、働き手がやりがいを感じることのできる職場づくりを推進する。

(2) 取組状況・改善点

○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により専門家（講師・コーディネーター）の受入れができず、事業を断念した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	(債務負担行為 38,740) 88,954		(債務負担行為 38,740) △54,780			(債務負担行為 2,400)	(債務負担行為 36,340)	

トータルコスト 96,840千円(前年度 147,695千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 事業実施計画・執行関連業務、補助金関連事務、研修会等の開催

工程表の政策内容 -

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

航空レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、スマート林業技術の現場への普及を進め、森林施業の効率化・低コスト化に繋げる。また、これまでデジタル化してきた森林情報等県の保有するビッグデータを活用し、林業が抱えている課題の解決に繋げる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
【新規】次世代型林業イノベーション推進事業	とっとりデジタルラボ [※] において、森林ビッグデータを活用した課題解決提案型のモデル事業を実施し、民間企業・大学のノウハウや新たな視点を取り込んで、森林・林業分野において長年解決できていない課題の解決に繋げる。(事業実施主体:県) ※情報政策課がR4事業で構築 <事業内容> ○学識経験者等からなる検討会においてテーマ(課題)を設定する。 ○全国の民間企業・研究機関等がコンペティションに参加し、課題解決に向けた取組を実施する(2社想定)。	1,335
森林情報デジタル化の推進	航空レーザ計測データ等の森林情報のデジタル化を推進し、効率的で精度の高い森林施業に繋げる。(事業実施主体:県) <事業内容> ○航空レーザ計測を実施し、森林・地形情報の解析を行う。 (計測予定地:倉吉市、湯梨浜町、北栄町、米子市) ○施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。 ○とっとりWebマップの森林情報を更新する。	52,094
森林施業スマート化の推進	○林業事業体に対してドローン活用技術に係る個別指導及び研修会を実施することで、森林施業等の効率化・低コスト化に繋げる。(事業実施主体:県) ○路網設計支援ソフトの導入を推進し、効率的で安全な森林作業道等の開設に繋げる。 (事業実施主体:林業事業体、補助率:定額(国10/10))	2,983
森林クラウドシステム推進事業	平成30年度から運用を開始している鳥取県森林クラウドシステムを再構築し、森林・林業行政等の更なる効率化を図る。	32,542
合計		88,954

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○スマート林業技術を行政及び林業事業体に導入することで、森林・林業行政の効率化及び効率的で低コストな林業経営による素材生産量の増加に繋げる。

(2) 取組状況・改善点

○平成30年度から森林情報のデジタル化やスマート林業技術等の導入を進めており、スマート林業を進める上で必要となる基盤情報・機器整備は進みつつある。

・航空レーザ計測実績(令和3年度末時点):11市町が完了予定

・路網設計支援ソフト導入実績:令和3年度に1森林組合が導入

○今後さらにスマート林業の取組を推進していくためには、それらの情報を活用した課題解決方法の検討とスマート林業技術の現場への普及を図る必要がある。

4 債務負担行為限度額

スマート林業実践事業 38,740千円(令和5年度~令和9年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	20,500	19,300	1,200			<基金繰入金等> 20,500		
トータルコスト	22,866千円（前年度 21,676千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託事務 業務管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：12,100、雑入（市町村負担分）：8,400

1 事業の目的、概要

平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と森林組合等の林業経営者をつなぐ新たな森林管理システムが開始されたが、当該システムは市町村が主体となり適正な経営管理を行うといった従来とは大きく異なるスキームとなっている。

そこで、新たな森林管理システム推進員及び新たな森林管理システム推進アドバイザーによる市町村支援を通じて、当該システムの円滑な運用を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 新たな森林管理システム推進モデル事業	新たな森林管理システム推進センター（事務局：鳥取県森林組合連合会）に推進員を3名配置し、市町村の取組を支援する。 ※鳥取県森林組合連合会に委託 ・県負担額：8,400千円 ・市町村負担額：8,400千円（定額：600千円） ※14市町（令和3年度に3市町増）	16,800
2 新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣等	市町村等の要請に基づきアドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣等する。 ※県森林組合連合会に委託	3,600
3 研修会の開催	新たな森林管理システムに関する市町村向けの研修会を開催する。	100
合 計		20,500

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○新たな森林管理システムの円滑に運用する。

(2) 取組状況・改善点

○令和2年7月に新たな森林管理システム推進センターを開所し、推進員による市町村支援を開始した。また、令和元年10月からサポートデスクを開設し、新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣を行っている。

・アドバイザー派遣等実績：令和元年度 2回、令和2年度 3回、令和3年度 2回（見込）

○令和3年度まで、17の市町が計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に取り組んでおり、うち10市町については、令和4年度以降の具体的な森林整備に向け計画策定を検討している。

○令和3年度は、新たな森林管理システム推進センターに3市町が新たに加わり、合計14市町が参加しており、森林整備の実施や不明所有者の探索など、引き続き、市町村を支援していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	96,475	92,700	3,775	96,475				
トータルコスト	105,938千円（前年度 102,205千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
森林整備・林業等振興推進（ソフト事業）「千代川流域地域」	林業の成長産業化の実現に向けて地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業に要する経費を支援する。	市町村等	（国庫）10/10	10,000
森林整備・林業等振興整備（ハード事業）「千代川流域地域」	林業機械の整備、木造公共建築物整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組に要する経費を支援する。	市町村等	（国庫）1/3～1/2	86,475
合 計				96,475

○林業成長産業化地域の概要

区分	千代川流域地域 （鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町）
選定時期	平成30年度
事業期間	平成30年度から令和4年度
目標	流域内素材生産量の倍増（10万m ³ →20万m ³ ）
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳や森林バンク等を活用した森林管理システムの構築 ・一貫作業システムによる主伐再生林の推進 ・木材加工流通施設の整備 ・木造公共施設の整備 ・高性能林業機械の整備

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○林業成長産業化地域の目標達成に向けた取組を支援する。

（2）取組状況・改善点

○千代川流域地域では、流域内素材生産量の倍増（10万m³→20万m³）に向けて取り組んでいる。
 ※中央中国山地地域は令和3年度で事業終了。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	9,135	14,933	△5,798			<基金繰入金等> 6,025	3,110	
トータルコスト	24,907千円（前年度 30,775千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内容】基金繰入金:6,015、財産運用収入:10

1 事業の目的、概要

間伐等の適切な森林管理を促進するため、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金を活用し、森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村等	国(基金) 1/2 県1/4	8,715
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	国(基金) 1/2	10
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	国(基金) 1/2 県1/2	400
基金造成費	交付金交付財源となる森林整備地域活動支援基金の利息の積立	県	—	10
合計				9,135

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林所有者等が行う間伐等森林施業の集約化の促進

(2) 取組状況・改善点

○間伐等の適切な森林管理を促進するため、市町村と協定を締結し、森林経営計画の作成等のための対象行為を実施した森林所有者等に対して、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金からの拠出金に県費及び市町村費を上乗せした交付金を交付している。

○本交付金の支援により県全域で新規経営計画の作成が推進されている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	33,912	38,587	△4,675				33,912	
トータルコスト	36,278千円（前年度 40,963千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
指定管理料	とっとり出合いの森管理運営に係る委託料 ○指定管理者：株式会社谷尾樹楽園 ○指定管理期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	33,912

○債務負担行為額 169,560,000円

平成31年度（2019年度）金33,912,000円
 令和2年度（2020年度）金33,912,000円
 令和3年度（2021年度）金33,912,000円
 令和4年度（2022年度）金33,912,000円
 令和5年度（2023年度）金33,912,000円

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○県民に森林とのふれあいの場を提供し、森林に対する理解を深め、併せて広く県民の保健及び休養に資する。

（2）取組状況・改善点

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の中止が多かったものの、屋外施設であることから利用者数は例年並みに戻りつつある。
- 指定管理者により、利用者に対してきめ細やかなサービスが行われ、適正に管理運営がなされている。
- 来園者は天候や季節に左右されるが、概ね10万人で推移している。（令和2年度来園者：91,182人）
- 引き続き、利用者に対してきめ細かいサービスの提供を行うとともに、定期的な施設、設備の点検により、劣化・故障している箇所を計画的に修繕・更新し、利用者の利便・安全の向上を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	8,673	8,673	0				8,673	
トータルコスト	11,039千円（前年度 11,049千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

二十一世紀の森（森林を除く）の保守管理及び運営の管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
指定管理料	二十一世紀の森の管理運営に係る委託料 ○指定管理者：とっどりの森を守り木を活かす会（鳥取県木材協同組合連合会、（公財）鳥取県林業担い手育成財団の共同事業体） ○指定管理期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	8,673

○債務負担行為額 43,286,000円

平成31年度（2019年度）金8,594,000円
 令和2年度（2020年度）金8,673,000円
 令和3年度（2021年度）金8,673,000円
 令和4年度（2022年度）金8,673,000円
 令和5年度（2023年度）金8,673,000円

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○鳥取県の森林環境教育・木育などを担う拠点として活用する。

（2）取組状況・改善点

- リーフレットの作成や新聞にイベント情報の掲載を行ったことで、利用者数が昨年度から増加し、利用促進を図ることができた。
- 令和2年度に林業技術工芸実習館2階会議室を小中学校の児童・生徒のワークショップの場として活用するため環境整備を行ったところであり、教育の場としての利用を促進している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7683）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,060	9,060	0	2,476			6,584	
トータルコスト	107,635千円（前年度 108,073千円）〔正職員：12.5人〕							
主な業務内容	森林総合監理士の育成 普及区における巡回指導 普及指導員の研修 林業後継者に対する支援（研修等）							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県下にある4普及区（東部・八頭・中部・日野川）に林業改良指導員を設置し、各普及区の関係機関と協力して森林林業・木材産業における技術指導及び新たな知識の普及啓発を森林所有者や事業体に行うことにより森林林業・木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 森林総合監理士（フォレスター）の育成 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
森林総合監理士の育成	資格取得に向けた中央研修への参加	300
森林総合監理士の取得	資格取得に対する支援	350
合 計		650

(2) 普及区の運営 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
巡回指導・地域運営	巡回指導及び地域運営に必要な経費	3,700
情報収集・林業機械稼働調査	情報収集及び調査に必要な経費	130
普及指導の外部評価	外部評価検討委員会の開催	192
合 計		4,022

(3) 林業普及指導職員研修 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
中央研修	国が実施する技能研修への職員派遣	1,795
スキルアップ研修	普及区の課題に即した技能研修の開催	773
合 計		2,568

(4) 林業後継者育成
ア 林業普及指導員による後継者育成事業 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
林業技術向上・普及啓発活動	林業普及指導員による林業者（林業事業体及び教育機関も含む）に対する技術研修	720
合 計		720

イ 団体活動支援事業 (単位：千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林業研究グループが行う林業に関する技術習得及び後継者育成等に要する活動経費（旅費、需用費及び役務費等）	地域林業を守る林業研究グループ	県林研 1/2 (25万円を上限) 各市町林研 1/3 (15万円を上限)	610
青年林業グループ活動支援補助金	林業経営体に属する若手職員が自ら行うグループ活動に要する経費（旅費、需用費及び役務費等）	林業経営体に属する若手職員の林業グループ	1/2 (25万円を上限)	490
合 計				1,100

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業普及指導員が林業技術指導等を森林所有者等に行うことで、森林林業・木材産業の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

○林業経営体への指導・助言、普及職員のスキルアップ、農林高校等の生徒へ向けた林業研修、日本伐木チャンピオンシップin鳥取の開催を通じて林業の安全性と新たな魅力の発信等を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チェーンソーマイスター安全技術推進事業	4,200	43,200	△39,000	2,100			2,100	
トータルコスト	16,029千円（前年度 55,082千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、事業周知							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の林業労働災害は、現作業への慣れからの安全確認の不徹底等に起因するものが多く、就労後5年以上経過した中堅技能員が多く被災している傾向がみられることから、これを是正していくことが急務となっている。このため、令和3年度に作成した中堅技能員を対象とした学び直しのための研修・訓練プログラム等を実践し、県内の労働災害発生を防止する。

2 主な事業内容

○林材業労働災害防止協会鳥取県支部に委託し、中堅技能員向け研修を実施する。

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
林業労働災害の事例学習	<中堅技能員の気の緩みの是正> ○労災事例学習 ・リアリティある労働災害の疑似体験 ・労災根絶意識の醸成 ・労働災害事例の原因・対策をグループ討議し共有	4,200
チェーンソー指導技術等の研修	<危険作業の是正、事業体の中核人材としての自覚醸成> ○安全作業の体得 ・伐木大会上位入賞者を講師とする反復訓練の実施 ○指導方法の習得 ・安全リーダーとして後輩技能者への効果的指導法を習得	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業労働災害の根絶による安全安心な職場環境づくりの推進

(2) 取組状況・改善点

- これまで、現場の安全衛生管理指導を行うとともに、新規就業技能員を中心にオーストリア林業を模範とした基本動作の反復訓練等研修を実施し、労働災害を減少させてきた。
- 令和3年度は中堅技能員を対象とした学び直しの研修を試行的に5回実施し、研修参加者に対して研修の改善点等のアンケート調査を行い、調査結果をもとに中堅技能員向け研修プログラムを策定して、令和4年度以降実施することとした。
- また、業務が少ない荒天時に研修・訓練が出来るよう、令和3年度は林業技術訓練センターに全天候型施設を拡張整備している。（令和4年3月完成予定）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林政企画課管理運営費	18,912	18,721	191				18,912	
トータルコスト	36,261千円（前年度 36,147千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整業務等 関係機関等との企画調整、打合せ 制度の設計、入札の執行等 制度広報、申請書・報告書の審査等 積算等関係庶務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 林業関係団体が行う森林・林業の振興の取組に対する支援、林政企画課（森林・林業振興局）及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 3 目 森林組合指導費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	133,131	195,714	△62,583			〈諸収入〉 132,143	988	
トータルコスト	137,863千円（前年度 200,467千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知 計画認定、原資借入・預託管理、国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整、事務受託業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 受託事業収入179、貸付金元利収入87,976、雑入（農林漁業信用基金借入金）43,988

1 事業の目的、概要

木材の生産又は流通を担う事業者(※)の円滑な事業運営と合理化の促進を目的に、事業者に必要な資金を低利で融資するため、金融機関に対して原資を貸し付ける。

※林業経営基盤措置法に基づく合理化計画の認定を受けた者

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事 業 内 容	予算額
1	木材産業等高度化推進資金貸付金	○県から金融機関への資金預託額	87,976
2	木材産業等高度化推進資金償還金	○独立行政法人農林漁業信用基金に対する元金の償還金	43,988
3	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金	○林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金	988
4	標準事務費	○農林漁業信用基金受託調査事業の実施 ○林業金融関係研修会等への参加	179
合 計			133,131

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業経営体の資金調達を支援し、安定した事業運営と経営合理化を促進する。

(2) 取組状況・改善点

○合理化計画認定事業者(現時点で6者)に対し、資金の貸付を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	〔債務負担行為〕 94,886 208,583	〔債務負担行為〕 68,020 268,972	〔債務負担行為〕 26,866 △60,389				〔債務負担行為〕 94,886 208,583	
トータルコスト	214,892千円（前年度 275,309千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	経営改善計画にかかる確認・調整、運営にかかる連絡調整、森林県連合等との連絡調整、補助金・貸付金等事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公益財団法人鳥取県造林公社の経営を支援するため、日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や、分収造林事業を実施するのに必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
造林公社貸付金	日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。 ・利率：無利子 ・貸付期間：25年 ・償還方法：元金一括償還	39,000
造林公社補助金 （公庫・約定償還金（利子））	日本政策金融公庫・約定償還金（利子）を助成する。	79,220
美しい森林推進事業補助金	分収造林契約の適正化に必要な経費を助成する。	2,500
県営林特別会計繰出金	県営林事業特別会計への繰出金	87,709
造林公社経営改革プラン見直し 検討委員会開催経費	造林公社経営改革プラン第2期（令和5年度～令和14年度）に向けたプランの見直しのため、検討委員会を開催する。	154
合 計		208,583

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○鳥取県造林公社経営改革プラン（平成25年度～令和66年度）に定める経営目標の達成

（2）取組状況・改善点

○令和3年度は、豪雨により被災した森林作業道の復旧に時間を要し発注が減ったこと、さらに労務不足から、利用間伐の実施面積、搬出材積とも年度計画を下回る見込である。

○令和4年度中に第1期（平成25年度～令和4年度）の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、プランの見直しを行う。

4 債務負担行為限度額

○公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金342,200千円に対する損失補償

○分収造林促進費（日本政策金融公庫からの借入金に係る利子補給）：94,886千円（令和5年度～令和23年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話 0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	9,393	8,318	1,075			(受託事業収入) 370	9,023	
トータルコスト	77,846千円（前年度76,627千円）[正職員：6.3人、会計年度任用職員：6.6人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策内容	循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、優れた形質の無花粉スギ品種の創出、山地災害の回避・軽減技術の開発、CLT・LVL等新たな県産材製品の加工技術の開発、効率的な木材乾燥技術の確立、広葉樹材の利用技術の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、CLT等新たな県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
試験研究課題名	試験研究の概要						予算額	
(新)山地災害リスクを考慮した森林整備手法の検討	斜面崩壊防止に重要な役割をはたしている「要木（かなめぎ）」の保全・育成方法について検討し、災害リスクの高い場所での土砂移動抑制効果を維持した効率的な森林整備方法を確立する。						779	
(新)ナラ枯れ跡地における更新に関する研究	過去のナラ枯れ跡地の植生状況を調査することで、ナラ枯れ跡地の健全な森林への回復判定指標を作成する。						919	
(新)山地災害リスクを考慮した森林路網整備に関する研究	国土保全と林業振興の両立を実現させるため、山地災害リスクと経済性を考慮した路網評価に関する研究を行う。						150	
(新)無花粉スギ等の着花特性等調査	林業試験場が開発した無花粉スギ等の着花特性調査及び種子生産特性調査を行う。						220	
(新)CLTのラミナの乾燥品質向上に係る研究	CLTを構成する素材であるラミナ（挽き板）の品質向上と県産CLTの普及を拡大させるため、ラミナの乾燥技術の確立を図る。						1,249	
(新)鳥取県内に造林されたカラマツの育成状況と材質に関する研究	県内で植栽が進んでいるカラマツの生育に適した環境と材質特性を明らかにすることにより、県内における造林樹種の選択枝の拡大を図る。						1,183	
山地災害リスクを考慮した適正な作業システムの選定技術の確立	山地災害リスクを含む山の地形条件に応じた作業システムを適正に選択する手法と架線系を選択した場合の効率的な作業ポイントの設定手法について検討する。						595	
再造林の推進に向けたコンテナ苗の通年植栽試験	本県の気象条件におけるコンテナ苗の植栽時期の限界を明らかにする。						527	
鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立	カラマツに係る本県に適した育苗技術を確立するとともに、植栽適地を明らかにする。						619	
原木シイタケの虫害に関する研究	シイタケオオヒロズコガ類成虫の捕獲方法等を検討・開発する。						687	
林木品種改良事業	精英樹選抜事業等によって選抜したスギ、ヒノキの遺伝的能力を検定するため、次代検定林を調査する。						119	
JAS規格材の利用技術に関する研究	市場で入手しやすい寸法の県産JAS規格材について、製材品生産や建築設計に必要な基礎資料を収集する。						977	
樹齢に応じた「県産スギ材の良さ」に関する研究	県産スギ材の樹齢に応じた材質特性（良さ）を数値的に明らかにする。						633	
燃料チップの地域内安定供給体制整備のための研究	チップ原木の水分管理の手法と、価格設定に役立つ簡易な含水率判定手法を確立する。						736	
(終)早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験							—	
(終)山樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発							—	
(終)ハイブリッド無花粉スギの創出							—	
(終)小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立							—	
(終)とつとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立							—	
(終)防火・防災性を付与したLVL内装材の開発							—	
合計 14課題（終了6課題）							9,393	
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
○森林資源の適正な管理や循環利用の促進、林業・木材産業の成長産業化等に必要な森林の育成・管理技術及び木材の加工・利用技術に関する試験研究を行う。								
(2) 取組状況・改善点								
○新しい試験研究の計画立案に当たっては関係団体等からの意見要望を踏まえた内容としている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
林業試験場管理運営等に関する経費	71,878	22,333	49,545				71,878													
トータルコスト	124,197千円(前年度76,886千円)[正職員:5.3人、会計年度任用職員:3.7人]																			
主な業務内容	林業試験場及び県立二十一世紀の森(森林部分)の管理運営及び施設整備																			
工程表の政策内容	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場及び鳥取県立二十一世紀の森(森林部分)の管理運営、施設整備等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>施設の維持管理、整備及び適切な運営</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>施設に係る修繕(外壁及び屋上防水シート)並びに施設管理に係る備品の購入</td> <td>52,735</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>71,878</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	19,143	施設整備費	施設に係る修繕(外壁及び屋上防水シート)並びに施設管理に係る備品の購入	52,735	合計		71,878
区分	事業内容	予算額																		
管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	19,143																		
施設整備費	施設に係る修繕(外壁及び屋上防水シート)並びに施設管理に係る備品の購入	52,735																		
合計		71,878																		

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	1,625	1,736	△111			<基金繰入金> 1,625		
トータルコスト	9,511千円（前年度 9,657千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金事務、企画・立案・事業実施							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても応募が少なく、人手不足の状況が続いている。また、木材・木製品等製造業の離職率は高く、定着率の向上が課題となっているため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 委託事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
人材確保推進事業	県内の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける	1,105

(2) 補助事業

(単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
人材育成支援事業	・段階別研修（若手・中堅・管理職等）を企画実施する経費 ・外部研修を従業員に受講させる経費	木材産業事業体	1/2	120
資格習得支援事業	・木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に要する経費	木材産業事業体	1/2	400
合計				520

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目的

○木材産業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

○人材確保推進事業では、令和2年度に鳥取大学及び鳥取環境大学の学生を対象に製材所等見学会を開催し、23名が参加した。令和3年度は2大学に加え智頭農林高校及び倉吉農業高校も対象に木材産業見学会を開催し、50名が参加した。

○資格習得支援事業では、令和2年度に18名、令和3年度は延べ19名（見込）の資格取得を支援し、令和4年度も引続き支援する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7302)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりウッドチェンジ戦略事業	50,088	0	50,088	42,602		<基金繰入金> 6,286	1,200	
トータルコスト	55,608千円(前年度 0千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務、事業執行管理							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足(ウッドショック)や、今後の増産が見込めるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換(ウッドチェンジ)を進める絶好の機会ととらえ、乾燥製材品の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産乾燥材生産力強化事業

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
木材加工流通等施設整備	乾燥製材品の増産に資する設備導入経費への支援	製材事業者	(国) 1/2 以内 (県) 1/6※	42,602
利子補給	増産に要する原木等の購入に必要な公的資金借入に係る実金利負担を1%とするための利子補給	製材事業者	定額	1,200
合計				43,802

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当

(2) 良品質な乾燥材生産向上事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術向上現場診断	・乾燥材生産技術に関する指導者育成研修の実施 ・製材工場に専門技術者を派遣し、乾燥(人乾・天乾)に関する技術診断・アドバイス等の実施	1,451
人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験	・人工乾燥(高温、中温)と天然乾燥を組み合わせた乾燥で高品質と省エネを実現するための実証試験	3,335
合計		4,786

(3) 県産材等利用状況調査

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
県産材等利用状況調査	サプライチェーンの構築にとって重要な情報である、木造建築物における部位別の木材使用状況の調査	1,500

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

〇とっとり森林・林業振興ビジョンの目標である、原木需要に占める県産材率(令和7年度42%、令和12年度50%)の達成に寄与する。

(2) 取組状況・改善点

〇県産材へのシフトに向け、業界関係者が組織する「県産材転換戦略検討会」を立ち上げ、戦略を策定した。

《戦略》素材生産が消費者ニーズに即応できるよう路網や機械等の整備や皆伐の推進、良品質な製材品を安定供給するための製造ラインの強化、流通情報のデジタル化の促進、建築での木材利用の促進を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林 業 費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	604,320	647,400	△43,080				604,320	
トータルコスト	624,035千円（前年度 667,203千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策内容	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、 素材生産業者	定額 2,400円/m ³	604,320

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○とっとり森林・林業振興ビジョンの素材生産量目標（R7:40万m³、R12:50万m³）の達成に寄与する。

（2）取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

○事業を開始した平成13年度時点の補助単価は4,300円/m³。その後、素材生産収支等を勘案しながら単価を見直しており、令和4年度から2,400円/m³に改定する。

【間伐材搬出量の推移】

項 目	H13	R 1	R 2	R 3（見込）	R 4（予算）
間伐材搬出材積	3.5万m ³	24.2万m ³ （H13比6.9倍）	23.2万m ³ （H13比6.6倍）	24.9万m ³ （H13比7.1倍）	25.2万m ³ （H13比7.2倍）
<参考> 補助単価	4,300円/m ³	2,800円/m ³	2,600円/m ³	2,600円/m ³	2,400円/m ³

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	153,208	114,922	38,286	77,698			75,510	
トータルコスト	165,037千円（前年度 127,596千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援し、持続的な林業経営を推進する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区 分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
林業機械整備支援	市町村、造林公社、選定経営体	1/3、4/10、1/2以内	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダほか	67,698
林業機械リース支援				

(2) 単県事業（地方創生推進交付金充当事業）

(単位：千円)

区 分	事業主体	補助率 (上限額)	対象機種	予算額
林業機械整備支援	森林組合、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者等	1/5、3/10以内 (600万円/台)	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウほか	85,510
林業機械リース・レンタル支援		1/5、3/10以内 (130万円/台)		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○機械化により作業効率を高め、低コスト林業を推進していく。

(2) 取組状況・改善点

○林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のため資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業体の負担が大きいことから、リース・レンタルについても支援をしている。

○施業の奥地化に伴い小型機械によらなければ搬出作業が困難なことから、令和2年度事業からトラックの最小規格を4tから2tへ拡充した。

○皆伐再造林への移行を促すため、単県事業の基本補助率を1/5とし、令和4年度に皆伐再造林を計画している事業主体に対しては補助率を3/10とする。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	526,102	503,054	23,048	461,470			64,632	
トータルコスト	544,240千円（前年度 522,064千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	補助金交付、技術指導、事業計画策定							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

必要な造林、保育等の施業を効率的に行うために重要な基盤となる路網整備を行う林業事業者等を支援し、機械化施業による低コスト林業を推進する。
また、被災した林業専用道（規格相当）について、市町村等が行う復旧作業に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額																
基幹的路網整備	林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化（改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等）	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 林業専用道（規格相当）整備 ・作設 定額（国費＋県費上乘せ） ※平均地山傾斜により区分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費</th> <th>県費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>23千円/m</td> <td>—</td> <td>23千円/m</td> </tr> <tr> <td>15度以上25度未満</td> <td>25千円/m</td> <td>3千円/m</td> <td>28千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>27千円/m</td> <td>7千円/m</td> <td>34千円/m</td> </tr> </tbody> </table> ・補強 定額（国費） (2) 森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内） (3) 機能強化 国費 1/2 (4) 附帯事務費 国費 1/2以内	平均地山傾斜	国費	県費	計	15度未満	23千円/m	—	23千円/m	15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m	25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m	503,484
平均地山傾斜	国費	県費	計																	
15度未満	23千円/m	—	23千円/m																	
15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m																	
25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m																	
【新】林業専用道（規格相当）の復旧	林業専用道（規格相当）の復旧	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 復旧 国費 1/2以内 (2) 附帯事務費 国費 1/2以内	10,140																
合 計				513,624																

(2) 単県事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
森づくり作業道整備	森林作業道の整備	市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、森林所有者等	5/10（保安林間伐を実施するための整備は8/10）	12,478

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材生産基盤に不可欠な路網を整備し低コスト林業推進していく。

(2) 取組状況・改善点

- 林業専用道（規格相当）整備について、奥地急傾斜地において、事業主体の負担を軽減するため、県費上乘せによる支援を令和元年度から開始した。
- 森づくり作業道整備について、単県事業による整備は、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。
- 近年、全国的に豪雨等による災害が発生していることを踏まえ、国において林業専用道（規格相当）の復旧事業が新設されたことから、令和4年度は当該制度を活用した新たな補助メニューを創設する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材安定供給推進事業	3,000	3,000	0			<基金繰入金> 3,000		
トータルコスト	4,577千円（前年度 6,961千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産材のサプライチェーンをつなげるために、川上から川下までの意欲ある事業者が連携してICTを活用した木材の需給情報の共有化を図る「SCM（サプライチェーンマネジメント）システム（仮称）」構築の取組を支援する。

※サプライチェーン…製品の原材料調達から製造、在庫管理、販売までの全体の一連の流れ。

2 主な事業内容

○県産材流通団体が行う次の取組に対して支援する。

- ・林業、木材産業事業者へのICTの専門家の派遣
- ・構築を進めているSCMシステムに参画のための調査・提案・助言
- ・建築物に県産材活用を推進するための木造化アドバイザーの設置

（単位：千円）

区 分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
県産材安定供給推進事業	ICT専門家派遣及び木造化アドバイザー設置に係る経費	川上から川下までの県産材流通に精通した団体	10/10	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○安定的に県産材を供給できる体制づくり

(2) 取組状況・改善点

- 団体に配置したスタッフが関係団体等を訪問し、県産材の安定供給に対する課題等を聞き取った。
- 令和2年度から、県産材の安定供給体制づくりに意欲のある企業、団体等が定期的に意見交換会を開催し、課題解決に向けた検討を行っており、その取組を支援した。
- 県産材サプライチェーン構築に向けて、引き続き、林業・木材産業のICT化の推進を支援する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7307)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非住宅木材活用推進事業	〔債務負担行為〕 16,409 28,670	〔債務負担行為〕 10,376 21,863	〔債務負担行為〕 6,033 6,807			〔債務負担行為〕 16,409 〈基金繰入金〉 12,742	〔債務負担行為〕 16,409 12,938	
トータルコスト	33,402千円 (前年度 28,200千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、プロジェクトチーム運営、委託事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、県産材の特性を把握しデザイン性の高い非住宅を設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化等の取組を支援する。併せて、県産材利用によるCO2固定量を認証し、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 木造建築推進対策事業 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅木造の技術普及等の課題について、実務者で構成するプロジェクトチームを設置し検討する。	682
非住宅の木造設計に係る人材育成	木造耐火等の専門家によるセミナーの開催や実務者を対象とした技術研修等を通じて、県産材を活用したデザイン性の高い非住宅を設計建築できる建築士等の養成を図る。	1,000
非住宅木造の施工事例を活用した現地研修等	建築主、工務店、建築士等を対象にした施工事例見学等の研修により、非住宅の木造化への意識醸成を図る。	700
合計		2,382

(2) 非住宅木造建築拡大推進事業 (単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
木造化	非住宅における県産材(製材品、CLT等)を利用した木造化に係る経費	建築主、工務店、建築士等	県産材利用量m3当たり4.5万円(県産材10m3/件以上使用、上限補助数量30m3/件) 【拡充】木促法※に基づく協定締結者の場合、内外装木質化の併用可	11,250
内外装木質化	非住宅における県産材(製材品、CLT等)を利用した内外装木質化に係る経費		内装木質工事・什器製作等経費：1/3 【拡充】木育スペース設置：1/2 (上限事業費200万円)	3,667
補助金運営費	補助金交付事務に係る経費	木材関係団体	補助金交付事務、事業PR等の経費	1,492
令和3年度債務負担分				9,279
合計				25,688

※脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

(3) とっとりカーボンストレージ認証制度 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を利用した非住宅建築物等のCO2固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	600

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県産材の需要拡大

(2) 取組状況・改善点

○令和3年度は、非住宅木造WEBセミナーを4回、現地見学会を3回開催し人材育成や木造化への意識醸成を図るとともに、非住宅建築物の木造化7件及び内装木質化1件の支援を行った。

○令和4年度では、より専門的な非住宅木造セミナーを行うとともに、引き続き県内非住宅木造化等の取組支援を進める。特に、木育スペース設置や木材利用促進法に基づく協定締結者を手厚く支援することで、事業者の県産材活用等の取組を推進する。

4 債務負担行為限度額

非住宅木造建築拡大推進事業補助 16,409千円 (令和5年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」木育・県産材活用推進事業	4,367	3,777	590			1,737 〈雑入等〉	2,630	
トータルコスト	13,830千円（前年度 13,282千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	企画、立案、事業実施、事務局運営事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金37、雑入（（一財）自治総合センター助成金）1,700

1 事業の目的、概要

県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てるため木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」に取り組み、県産材の需要拡大を図り「木づかいの国とっとり」を推進する。

2 主な事業内容

(1) 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
技術者育成等による県産材の利用推進	県産材の利用推進のための情報発信や、技術者育成等の研修会を開催	381
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う会議等を開催	72
合計		453

(2) とっとり木育事業

ア 木育の普及

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
木育広場の管理・点検業務	木育広場の点検や修繕等の管理業務を民間団体に委託	567
木づかいの国とっとり・木育イベント	首都圏等での県産材製品PRイベントへの出展、県内での木育イベントの開催を民間団体に委託	900
木の玩具の貸出事業	県産材玩具の管理・貸出業務を民間団体に委託	710
合計		2,177

イ （新規）木育指導者の育成

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
木育インストラクター養成講座	木育インストラクター養成講座の開催	1,737
合計		1,737

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県民の「木を使って森を育てる」という意識を育て、県産材の需要拡大を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 実際の建築物を教材としたCLT利用勉強会等を実施し、県産材の利用推進に取り組んでいる。
- 平成30年度までは木育広場、令和元年度からは県産材の玩具を県内の保育園等に貸し出している。
- 今後さらに木育を展開するために、木育を指導できる人材の育成を進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業

4 項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	5,025	5,025	0	2,512			2,513															
トータルコスト	8,179千円（前年度 8,986千円）〔正職員：0.4人〕																					
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務																					
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化																					
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の販路拡大を図るため、海外でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む輸出促進活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 販路開拓環境整備（委託事業） (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国・台湾、ベトナム） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・韓国ホームセンター等での「鳥取フェア」開催</td> <td>木材流通商社</td> <td>3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 輸出促進活動支援（補助事業） (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>実施主体</th> <th>補助率（上限額）</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等</td> <td>県産木製品加工・販売業者等で組織する団体</td> <td>10/10 ※参加する各事業者の海外展開支援は、1/2 (上限：2,000千円)</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>○海外に向けて付加価値の高い県産内装材等の販路開拓を推進する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○平成29年度から県が業界団体と協働で、木製内装材、家具及び建具等の現地での認知活動や商談を展開してきた。</p> <p>○令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止に対応して、令和3年度に引き続きリモートを活用した商談機会等を確保し、販路開拓の環境整備を行う。</p>									事業内容等	委託先	予算額	○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国・台湾、ベトナム） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・韓国ホームセンター等での「鳥取フェア」開催	木材流通商社	3,025	事業内容等	実施主体	補助率（上限額）	予算額	○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 ※参加する各事業者の海外展開支援は、1/2 (上限：2,000千円)	2,000
事業内容等	委託先	予算額																				
○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国・台湾、ベトナム） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・韓国ホームセンター等での「鳥取フェア」開催	木材流通商社	3,025																				
事業内容等	実施主体	補助率（上限額）	予算額																			
○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 ※参加する各事業者の海外展開支援は、1/2 (上限：2,000千円)	2,000																			

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材競争力強化対策事業	1,100	7,767	△6,667				1,100	
トータルコスト	5,043千円（前年度 11,728千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産材の安定供給環境を確保し競争力強化を図るため、県産乾燥材のストックの増加に取り組む企業を支援し、住宅メーカー等が求める品質や性能の確かな県産材製品の安定供給を推進する。

2 主な事業内容

○県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助を行う。

（単位：千円）

区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	木材産業等高度化推進資金のうち、木材製品の取引に必要な資金借入に係る利子	木材市場開設者 木材卸売業者等	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	1,100

※木材加工流通施設整備に対する支援については、林業成長産業化地域創出モデル事業（林政企画課）及びとっとりウッドチェンジ戦略事業で別計上している。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目的

○木材加工流通施設整備等を支援することで、県産材製品等の競争力強化を図る。

(2) 取組状況・改善点

○木材乾燥機については、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等により、平成21年度以降15基の導入を支援した。

○平成26年度から木材市場2社がプロジェクト事業を活用し、うち1社は目標を達成（5年間で県産乾燥材の取扱量30%増加）したため、この1社が令和元年度からは本事業を活用している。
 （事業期間：令和元年度～令和5年度）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	13,975	190,782	△176,807				13,975	
トータルコスト	26,877千円（前年度 204,531千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理、委託契約事務、進捗管理							
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 補助事業（※は市町村間接補助）

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率（上限額）	予算額
栽培環境整備支援※	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	県：2/9 市町村：1/9	1,343
生産拡大支援	原木、種駒の調達経費の支援		原木：25～100円/本 種駒：0.75～1.5円/駒	3,968
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填経費の支援		1/3	1,851
安全労働確保支援※	労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：1/3 市町村：1/6	24
販路開拓	販路開拓・販促活動等経費の支援	生産者等の団体等	1/2	1,000
普及啓発	きのこ祭り等開催経費の支援			1,000
原木安定供給支援（作業道開設）	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者等	1,000～2,000円/m 1/2以内（50千円）	350
原木安定供給支援（自伐原木生産研修）	自伐原木生産研修経費の支援			50
クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地有効利用）支援※	クヌギ原木の利用計画等の作成に要する経費の支援	J A及び森林組合	県：1/2 市町村：1/2 県：4.5/10 市町村：4.5/10	2,242
	果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去に要する経費の支援	土地所有者等		
合 計				11,828

(2) 委託事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ栽培に新規で取り組む者を対象に新規生産講座を開催	802
「鳥取茸王」生産技術の習得	「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等	500
原木情報供給体制の整備	原木林情報の収集・マップの作成（更新）し、生産者等へ原木林情報を提供	545
合 計		1,847

(3) その他（県実施分）

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分（表彰式）にかかる負担金	300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○原木しいたけのブランド化による「きのこ王国とっとり」の実現を図る。

(2) 取組状況・改善点

○平成26年5月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」において、原木しいたけブランド化に向けた活動が実施されている。

○令和4年度は、引き続き生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等に取り組む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 原木シイタケ菌興 115 号新品種開発推進事業	(債務負担行為 20,058) 10,029	0	(債務負担行為 20,058) 10,029				(債務負担行為 20,058) 10,029							
トータルコスト	11,606 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.2 人〕													
主な業務内容	業務委託事務													
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産原木しいたけのトップブランド「鳥取茸王」の品種菌興 115 号より、更に美味・厚肉で秋期の収量増の見込める新品種を開発し、原木しいたけブランドのブラッシュアップを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>菌興 115 号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。</td> <td>(一財) 日本きのこセンター</td> <td>10,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○美味・厚肉で収穫期間が長くブランド力のある原木しいたけ品種の開発を加速させ、原木しいたけのブランド化を更に進化させる。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 26 年度から県が関係者と協働で、原木しいたけ菌興 115 号の規格、生産技術、流通の検討を行うとともに、原木しいたけ「とっとり 115 の日」の制定など PR を行いながら、ブランド化を推進してきた。 ○ブランド化を推進する中で寄せられた、菌興 115 号の発生が年末需要に間に合わない、大型きのこの割合が少ないなどの市場等意見に対応するため、令和 4 年度から新品種開発に取り組む。 <p>4 債務負担行為限度額</p> <p>原木シイタケ菌興 115 号新品種開発推進事業 20,058 千円（令和 5～6 年度）</p>									事業内容	委託先	予算額	菌興 115 号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。	(一財) 日本きのこセンター	10,029
事業内容	委託先	予算額												
菌興 115 号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。	(一財) 日本きのこセンター	10,029												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業	7,000	10,001	△3,001	3,500			3,500	
トータルコスト	14,097千円（前年度 17,130千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務・執行管理							
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

集落等組織（5名以上のグループ）が農閑期の活用や新しい働き方の中での副業・兼業による原木しいたけ等きのこ栽培に新規参入するモデル的な取組を支援することで後継者を確保・育成し、原木しいたけを増産すると共に、多品目きのこ栽培を奨励し、地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業 （市町村間接補助）	原木しいたけ等きのこ生産に新規参入するために必要な生産施設、機械設備、作業労力軽減を図る機械・器具等の整備に要する経費	一定規模以上（※1）の原木しいたけ栽培を行う集落等組織	県1/3、市町村1/3 ・特認地域（※2） 県2/5、市町村2/5 ・新技術（低温乾燥法等）の導入又は多品目きのこ栽培に取り組む場合は、1/10を加算 （1地区上限：3,500千円）	7,000

※1 一定規模：1,000本/年以上の植菌を継続的に実施

※2 特認地域：林野率が概ね80%以上であって、高齢化率が40%以上又は世帯数30戸未満の地域

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○集落等組織（5名以上のグループ）の農閑期等の就業機会を増やし、原木しいたけ等きのこ生産の新たな優良事例として取組を拡げ、原木しいたけ生産量の増大と地域の活性化を図る。

（2）取組状況・改善点

○令和元年度及び令和2年度に各1件のモデル地区を認定し、それぞれの事業計画に則った生産体制整備に必要な施設・機械等の導入及び技術支援等を行っている。

○令和4年度は多品目きのこ栽培の奨励等、事業スキームを見直し、集落等組織が原木しいたけ等きのこ栽培に新規参入する取組を支援し、農閑期を活用した複合経営による収益源の多角化、きのこ生産の拡大を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7254)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金管理事業	284,000	284,000	0			<基金繰入金等> 284,000		
トータルコスト	285,577千円 (前年度 285,584千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	基金積立、運用事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：142,000、雑入（納付金）142,000

1 事業の目的、概要

平成24年度国補正予算により基金に積み立てて実施してきた、国事業名「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」が平成30年度で終期を迎えたことから、令和元年度に基金残額を国（農林水産省）に返還したところであるが、平成25年度に木質バイオマス発電施設整備に必要な資金として資金融通した補助金については、令和10年度まで計画的に返納されることから、これを基金に積み立てた後、全額を国へ返還する。

2 主な事業内容

(1) 基金造成

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
基金造成事業	木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額の積立	142,000

【参考】

○日新バイオマス発電(株)へ資金融通した補助金

間伐材等の木質燃料が過半（熱量ベース）を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度（平成27年度）から施設の処分制限期間（15年）以内に県へ返納する国の制度

- ・対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW（ボイラー、タービン、サイロ棟等）
- ・資金融通額 20億円
- ・納付計画期間 平成27年度～令和10年度
- ・納付総額 20億円(資金融通した額)
- ・年度別納付計画額 平成27年度～令和9年度（13年間）142百万円
令和10年度 154百万円
- ・納付額の取扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立

(2) 返還金

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
返還金事業	国への返還金	142,000

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	5,485	5,373	112				5,485	
トータルコスト	6,274千円（前年度 6,165千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 県産材・林産振興課、各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								
【廃止】きのこ王国とっとり推進事業（薬用きのこ栽培実用化推進事業）	0	9,029	△9,029					
トータルコスト	0千円（前年度 12,197千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 薬用きのこ（生薬、創薬、食用）の栽培実用化に向けた研究委託（第一期：平成25年度～平成27年度、第二期：平成28年度～30年度）の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化及び機能性と品質に関する調査研究を、引き続き（一財）日本きのこセンターに委託し、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。								
2 主な事業内容 事業が終了したため廃止する。（令和元年度～令和3年度事業）								
【廃止】県産材乾燥技術向上推進モデル事業	0	4,027	△4,027					
トータルコスト	0千円（前年度 4,819千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 新型コロナウイルス感染症の影響で、木材の需要減となっていることを踏まえ、需要回復期に県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行い、県内製材所のコスト競争力強化を早期に図るべく実証を行う。								
2 主な事業内容 事業が終了したため廃止する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 6目 林道費

県産材・林業振興課（内線：7297）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	36,812	44,654	△7,842				36,812	
トータルコスト	37,601千円（前年度45,446千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払う。

（なお、（独）緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払については、負担金事務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構へ行っている。）

※負担割合：国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	負担金内訳			
緑資源幹線林道県負担金	(国研) 森林研究・整備機構	36,812	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	13,311	
				三朝	18,034	
			日野・金城	日野・溝口	5,467	
計		36,812				
合計		36,812				

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

償還期限の令和10年度までに全額支払を完了する。

(2) 取組状況・改善点

平成21年度に債務負担行為を設定し、計画的に償還を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林業振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道事業	1,067,331	1,332,517	△265,186	568,888	<228,500> 293,000	（負担金） 79,267	126,176	県費負担 354,676
トータルコスト	1,067,331千円（前年度1,332,517千円）〔正職員：10.5人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	森林環境保全整備林道事業	314,000	500,489	△186,489	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	156,200	116,200	40,000	
		道整備交付金林道整備事業	340,000	340,000	0	
		計	810,200	956,689	△146,489	
	団体営	【休止】森林環境保全整備林道事業	0	31,100	△31,100	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	147,734	150,167	△2,433	
		道整備交付金林道整備事業	7,150	91,550	△84,400	
		計	154,884	272,817	△117,933	
	補助事務費		36,202	41,171	△4,969	
	人件費継足		41,303	37,048	4,255	
小計		1,042,589	1,307,725	△265,136		
単独	県単林道維持補修・補助事業	24,742	24,792	△50		
合計		1,067,331	1,332,517	△265,186		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- 開 設：森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。
- 改 良 等：林道の輸送力向上及び通行車両等の安全確保等を図る。
- 維持管理：林道利用者の安全確保及び林道施設の恒久性を維持する。

（2）取組状況・改善点

- 県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。

（注）起債欄上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林業振興課（内線：7297）

2 目 林道施設災害復旧費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道施設災害復旧事業	316,783	370,087	△53,304	276,801	<4,110> 27,000		12,982	県費負担 17,092
トータルコスト	316,783千円（前年度370,087千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	林道施設災害復旧事業	43,697	53,500	△9,803	県管理林道の 災害復旧	
		過年災					
		現年災	58,000	33,985	24,015		
	計			101,697	87,485	14,212	
	団体営	林道施設災害復旧事業	47,029	123,200	△76,171	市町管理林道の 災害復旧に対する 補助	
		過年災					
現年災		158,057	154,402	3,655			
計			205,086	277,602	△72,516		
単独	県単林道施設災害復旧事業		10,000	5,000	5,000	県管理林道の 小災害復旧	
合計			316,783	370,087	△53,304		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○災害で被災した林道を早期に復旧する。

（2）取組状況・改善点

○林道の継続した利用のため、被災後は速やかに復旧工事を行っている。

（注）起債欄上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費は、林道事業の人件費継足額に含んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7335）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	4,239	4,231	8	100			4,139	
トータルコスト	8,971千円（前年度 13,737千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	事業周知、発注・監督事務							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。

また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。

さらに、緑化推進団体等の活動支援を通じて、身近な地域の緑化や里山林整備等を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	第66回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第66回鳥取県植樹祭」の開催（日野町）	県	-	2,431
2	地域の緑を育てる体験活動	みどりの少年団により郷土樹種の苗木を育成して地域の森林を守り育てる意識を高める体験活動を行う。また、育てた苗木は、県植樹祭の一般植樹会場で植樹活動を行う。	県	-	188
3	コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	-	88
4	緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営に対する負担金)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	-	1,420
5	鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備の支援(国交付金への上乗せ)	地域住民、自伐林家等	定額 (国交付金額の1/6)	12
		県推進費(説明会開催等)	県	-	100
合 計					4,239

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県土緑化の取組を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○県民が享受している森林の公益的機能や森林を守り育てることの大切さを、植樹活動や絵画コンクール等を通じて広くPRする現状の取組を引き続き実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	171,218	152,087	19,131			(基金繰入金) 171,218		
トータルコスト	188,567千円 (前年度 169,513千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	事業周知、間伐等発注・監督、補助金交付事務、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開、森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復	県	—	2,016
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 (森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等)	ボランティア団体等	10/10	9,000
森林環境保全税関連事業評価委員会	県民に税の使いみちを明らかにし、透明性の向上を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	—	1,364
森林の保全・整備	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)	森林所有者等	7.5/10 〔うち造林事業 6.8/10〕	57,073
	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)			
	竹林対策 竹林の林種転換、侵入竹の除伐を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)		8/10 〔うち造林事業 6.8/10〕	
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用) ※上乗せ補助率30% (森づくり作業道整備事業を活用)		8/10 〔うち森づくり 作業道事業 5/10〕	
森林景観対策事業	景観向上のための枯損木伐採等を支援	市町村	3/4	9,000
竹林整備事業	放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援	森林所有者等	8/10	79,276
制度の普及啓発	税の仕組、使途事業等の県民周知 (各種広報)	県	—	6,760
合計				171,218

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林環境の保全・整備を図るとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

(2) 取組状況・改善点

○森林ボランティア団体等が実施する森林体験等の支援による森林を守り育てる意識の醸成や、既存事業への補助率の上乗せにより、間伐の推進、荒廃竹林の拡大防止等を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業 (基金積立事業)	175,927	172,849	3,078			〈財産収入〉 30	175,897	
トータルコスト	176,716千円 (前年度 173,641千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税収の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を基金に積み立て、使途事業に要する経費に充てる。 2 主な事業内容 森林環境保全税を基金に積み立てる。 3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 ○森林環境保全税収の適正な管理 (2) 取組状況・改善点 ○森林環境保全税の税収を基金に積み立て、使途事業の実施により基金から取り崩すなど適正な基金管理を行っている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備促進 基金積立事業	69,765	69,605	160			〈財産取入〉 5	69,760	
トータルコスト	70,554千円（前年度 70,397千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	税金の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国から県へ譲与される森林環境譲与税（以下「譲与税」という。）を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

※令和6年度から森林環境税（国税）の課税が開始されるが、地方への配分はこれに先行し、令和元年度から譲与税として開始された。

2 主な事業内容

○国から譲与される譲与税を基金に積み立てる。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林環境譲与税の適正な管理

(2) 取組状況・改善点

○森林環境譲与税を基金に積み立て、使途事業の実施により基金から取り崩すなど適正な基金管理を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林Jークレジット推進事業	625	824	△199				625	
トータルコスト	4,348千円（前年度 4,558千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	関連企業等との連絡調整・販売促進活動、補助金交付事務、普及啓発							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJークレジット制度を活用した取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	実施主体	県補助率	予算額
県有林Jークレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組として、既に取得したJークレジットを企業等へ販売するとともに、新たにJークレジットのプロジェクト登録を行う。 ○モデル事業を県内外にPRし、Jークレジットを普及する。	県	—	146
森林Jークレジット取得支援事業	○県内の森林Jークレジットの取得、販売を推進するため、Jークレジットの取得に係る経費（審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料）を支援する。	民間事業者、NPO等（市町村、造林公社は除く）	1 / 2	150
ととりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林Jークレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、Jークレジットの普及を図る。	県	—	329
合 計				625

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○カーボン・オフセットを推進し、地球温暖化防止を図る。

(2) 取組状況・改善点

○県有林Jークレジットの販売が好調であるため、新たにプロジェクト登録を行い、更なるJークレジットの認証取得を目指す。

○県有林Jークレジットの販売を促進するとともに、Jークレジットを購入した企業・団体を「Jークレジットととりの森を守る優良企業等」と認定し、制度を普及していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	1,118	0				1,118	
トータルコスト	11,370千円 (前年度 11,415千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査、案内、森林保全活動サポート、協定事務							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

○「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。

- ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民等に広く情報発信する。
- ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
- ・参画企業等の情報交換会を開催する。

【参画企業等一覧】

No.	企業・団体名
1	(株)山陰合同銀行
2	鳥取ガス(株)
3	(公財)イオン環境財団
4	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
5	サントリーホールディングス(株)
6	日本たばこ産業(株)
7	損害保険ジャパン(株)・SOMPOちきゅう倶楽部
8	全日本空輸(株)
9	麒麟ホールディングス(株) 麒麟ビール(株)
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)
12	鳥取県生活協同組合
13	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)
14	ファミリーイナダ(株)
15	(一社)鳥取県トラック協会
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会
17	西日本電信電話(株)鳥取支店
18	楽天(株)
19	日本水産(株)
計	19企業・団体

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 「とっとり共生の森」への企業の参画を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 平成18年度の取組開始以来、現在までに19社(25箇所)が参画し、引き続き県内492ヘクタールで植栽、間伐・枝打ちなどの森林保全活動を実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線 : 7302)
 (単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	4,282	3,346	936				4,282	
トータルコスト	7,346千円 (前年度 6,404千円) [正職員 : 0.1人、会計年度任用職員 : 0.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整業務等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 森林づくり推進課及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	111,536	103,894	7,642	12,072			99,464	
トータルコスト	126,429千円（前年度 118,834千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.8人〕							
主な業務内容	被害対策の実施及び補助金交付事務、被害状況等統計資料のとりまとめ等							
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破碎処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）への支援を行う。また、被害跡地の再生を図るため、引き続き有識者を交えた検討会を開催するとともに、松以外の樹種への誘導を推進するための植栽試験等を実施し、最適な樹種の検討を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事 業 内 容	実施主体	補助率	予算額
1	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1/2 (高度公益森林6.5/10)	47,062
2	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者 県	10/10 —	12,154
3	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	市町村 県	3/4 (国1/2、県1/4) —	22,268
4	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	1/2	2,080
5	伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	市町村 県	1/2 —	20,815
6	松くい虫被害対策検討会等	有識者を交えた被害跡地の検討会及び試験調査	県	—	1,046
7	その他	危被害防止対策、被害木調査、事務費等	市町村 県	1/2 —	6,111
合 計					111,536

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○飛砂の防止や水源のかん養などの重要な役割を果たす松林を保全する。

(2) 取組状況・改善点

○本県での松くい虫防除は、昭和48年から被害木駆除を、昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続して実施してきた。引き続き、県・市町村で連携して被害対策を実施していく。

○近年は、被害がピークであった昭和55年の109千m³の被害量に対して数%程度にとどまっているものの、令和2年度以降、県中部の北栄町などで被害が増加傾向にある。このため、令和3年度に有識者を交えた被害対策検討会を設置し、被害対策のあり方や松以外の樹種への転換を検討している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	67,256	82,816	△15,560	16,250		〈基金繰入金〉 14,200	36,806	
トータルコスト	84,605千円（前年度 100,242千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	駆除事業の実施、関係機関との調整、補助金交付事務等							
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の被害を抑制し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害まん延を防止することを目的に、重点対策区域（大山山頂を中心とした10km範囲）を中心に駆除及び予防を実施するとともに、被害が発生しにくい森林に転換するため、被害地域の高齢林の伐採、更新を図る。また、令和3年度に設置した有識者を交えた専門家会議等を継続的に開催し、今後の被害対策の在り方を検討するとともに、ナラ枯れ被害跡地のモニタリングやフォロー対策に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事 業 内 容	実施主体	補助率	予算額
1	予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	市町村	10/10	17,085
2	駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去等	市町村	10/10、3/4	27,000
3	若返り対策	被害地域の高齢林の更新（伐採、搬出）	林業事業体等 ※市町村が間接補助	定額 (200千円/ha)	14,200
4	被害跡地更新実証事業	ナラ枯れ被害跡地における更新過程のモニタリング	県	—	2,000
5	被害対策専門家会議等	有識者を交えた被害対策方針の検討等	県	—	231
6	空中探査等	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	—	6,740
合 計					67,256

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県内の貴重な広葉樹林の自然環境や森林景観の保全を図る。

(2) 取組状況・改善点

○被害が顕著に出始めた平成19年度に「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設立し、森林管理署・県・関係市町が連携し、被害木駆除等の対策を講じてきた。

○令和2年度に被害が拡大したことを踏まえ、令和3年度には有識者を交えた「鳥取県ナラ枯れ被害対策専門家会議」を設立し、今後の被害対策の在り方等を検討し対策を講じている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
種苗安定生産対策事業	10,433	30,926	△20,493				10,433	
トータルコスト	30,148千円（前年度 50,729千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	委託事務 補助金交付事務 採種園維持管理（一部直営）							
工程表の政策内容	皆伐再造林の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内の優良品種の種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種徳園の適正な整備や造成を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	実施主体	予算額
県営採種徳園維持管理	県営採種園の適正な管理や改良を行い、種子の安定供給を図る。	県 （一部委託）	7,439
種子採取・精選	県営採種園から種子を採取し、精選する。	県 （委託）	1,244
コンテナ苗生産施設等の整備	低コスト造林に不可欠なコンテナ苗の生産拡大に資する施設や資機材の整備に対して支援する。（補助率：県1/2）	鳥取県山林樹苗協同組合	1,750
合 計			10,433

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○皆伐再造林の推進や森林吸収源対策、花粉発生源対策のため、優良種苗の安定供給体制を早期に確立する。

（2）取組状況・改善点

- 県営採種徳園の維持管理を実施し、県内苗木生産者に優良品種の種子を供給している。
- 平成27年度から県内苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備を支援し、コンテナ苗の生産本数は年間約9万本まで向上した。
- 令和3年度に施設整備支援を行った先進型コンテナ苗生産基盤施設が12月に竣工した（生産能力年間12万本）。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7298）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特定母樹（スギ・ヒノキ）早期供給体制構築事業	17,120	0	17,120	7,480		<基金繰入金> 9,640		
トータルコスト	26,583千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、委託事務							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

通常のスギ・ヒノキより成長が1.5倍以上速く、花粉が少ないなど、更なる低コスト化や環境対策、CO2吸収が期待できるエリートツリー（特定母樹）供給体制の早期構築に向けて、先端的な育種技術を持つ民間事業者による採種園造成や、県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	特定母樹採種園造成支援事業	○先端的な育種技術を持つ民間事業者による特定母樹採種園造成を支援する。 ・施設型採種園（ビニールハウス）整備等	県が認定する民間事業者	国1/2	7,480
2	特定母樹供給体制モデル構築実証事業	○鳥取県山林樹苗協同組合に対し、技術指導や育苗資材等、ノウハウの提供を行い、短期かつ大量・高品質な山行苗木生産体制のモデル構築を図る。 ・専用コンテナ、用土等資材提供 ・IoT機器導入による現場の遠隔リアルタイムモニタリング ・令和4年度は少花粉スギ種子で試行	県（委託）	—	3,000
3	特定母樹生産施設整備支援事業	○短期かつ大量・高品質な山行苗木生産システム構築に必要な施設整備を支援する。 ・育苗ハウス等	鳥取県山林樹苗協同組合	県1/2	6,640
合 計					17,120

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 皆伐再造林の推進
 - ・令和12年に皆伐再造林面積を320haとする。

(2) 取組状況・改善点

- 国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、特定母樹の林業用苗木に占める割合を2030年までに3割、2050年に9割以上に拡大することを目標としており、本県においても特定母樹の早期供給に向けて民間事業者と連携を図り取組を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7298）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆伐再造林推進強化事業	17,954	0	17,954	950		<基金繰入金> 4,800	12,204	
トータルコスト	28,206千円（前年度 0千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	補助金事務 委託事務 検討会開催等							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

皆伐再造林の推進強化を図るため、皆伐時に生じる林地残材を搬出し、バイオマス燃料として有効活用する循環林業をモデル的に実施・検証する取組や、シカ被害対策の効率化に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
1 林地残材の有効活用による「循環林業推進モデル事業」	○皆伐等現場から林地残材の搬出を促進し、再造林の効率化・低コスト化を検証する取組を支援する。 ・定額：皆伐10万円/ha、間伐3万円/ha	森林組合等林業事業体	3,300
	○皆伐等現場から搬出される林地残材をまとめ、機動的に計量・破碎する拠点（中間土場）を設ける等、効率的な収集・運搬システムの構築を図る。	県（森林組合等林業事業体に委託）	10,000
2 地域連携による「シカ対策省力化モデル事業」	○猟友会や資材メーカー、有識者等と連携体制を図り、点検・維持管理の成果をメンテナンスしやすい防鹿柵の提案・開発に繋げる。 ・防鹿柵の点検・維持管理、定額：1万円/km・回	市町村、森林組合等林業事業体（市町村への間接補助）	1,500
	○ICT等の先端技術を導入し、罟等の見回りに係る省力化・低コスト化を実証する取組に対し支援する。 ・補助率：国1/2	森林組合等林業事業体	950
3 皆伐再造林イノベーション戦略会議	○皆伐再造林への転換に向けて、新たな考え方や技術を取り入れ効率化を図るなど、人材育成、機械化及び施業システム等のあり方を戦略的に検討・研究する。 ・有識者、林業関係者で構成する会議を開催	県	2,204
合 計			17,954

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 皆伐再造林の推進
・令和12年に皆伐再造林面積を320haとする。

(2) 取組状況・改善点

<令和元年度>

- 専門コンサルタントへの委託により、皆伐再造林施業地の作業工程の調査、低コスト化に向けた検証・分析を実施した。

<令和2年度>

- 皆伐再造林の作業コスト低減にモデル的に取組む事業体を支援するとともに、取組を円滑に進めるため有識者を交えた検討会を開催した。
- シカ密度の高い県東部で、効率的な防護柵の管理と林業事業体による捕獲に向けた検討会を開催。日野地区では、今後の被害拡大に備え、林業事業体、県、町等で、早期被害防除体制の構築を図るための検討会を開催した。

<令和3年度>

- 急傾斜地や奥山等の条件不利地で、有識者からの指導助言を受け、架線系による低コストモデルの実証に着手した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 5 目 造林費

森林づくり推進課 (内線：7305)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	0	18,551	△18,551					
トータルコスト	0千円 (前年度 28,848千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県内人工林の約半数以上が植栽から50年以上経過しており、「伐って、使って、植える」という資源の循環利用や、県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林の推進が必要であるが、再造林経費の負担とシカ等鳥獣被害が課題となっている。 このため、再造林の低コスト化や、シカ被害対策のモデル的な取組に対し支援を行う。								
2 主な事業内容 事業完了により廃止する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																					
(公共事業) 造林事業	931,925	930,399	1,526	560,267	<163,100> 233,000	(雑入) 11	138,647	県費負担 301,747																																																				
トータルコスト	931,925千円(前年度 930,399千円)〔正職員：6.5人、会計年度任用職員：1.6人〕																																																											
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等																																																											
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底																																																											
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入(社会保険料本人負担分)：11																																																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。 また、皆伐再造林推進事業により造林事業で実施する再造林及びその後の保育作業等を重点的に支援し、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度 (A)</th> <th>前年度 (B)</th> <th>差引 (C=A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">森林環境保全整備事業</td> <td>森林環境保全直接支援事業</td> <td>619,973</td> <td>660,841</td> <td>△40,868</td> </tr> <tr> <td>特定森林再生事業</td> <td>47,288</td> <td>40,166</td> <td>7,122</td> </tr> <tr> <td>県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)</td> <td>46,159</td> <td>51,228</td> <td>△5,069</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農山漁村地域整備交付金</td> <td>花粉発生源対策促進事業</td> <td>117,569</td> <td>84,856</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)</td> <td>13,593</td> <td>10,687</td> <td>2,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">皆伐再造林推進事業</td> <td>21,018</td> <td>13,197</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>美しい森林づくり基盤整備交付金</td> <td>県費上乘せ</td> <td>12,595</td> <td>15,371</td> <td>△2,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指導監督費</td> <td>8,556</td> <td>8,465</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費継足</td> <td>45,174</td> <td>45,588</td> <td>△414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>931,925</td> <td>930,399</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区の概要：別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。 ○県費上乘せの対象樹種を現行の少花粉スギに少花粉ヒノキを加えた「少花粉スギ・少花粉ヒノキ造林」に拡充し、花粉発生源対策を推進する。 ○県費上乘せ「コウヨウザン・センダン造林」を新設し、これら早生樹の植栽等による低コスト造林等を推進する。 									区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)	森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	619,973	660,841	△40,868	特定森林再生事業	47,288	40,166	7,122	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	46,159	51,228	△5,069	農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	117,569	84,856	32,713	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	13,593	10,687	2,906	皆伐再造林推進事業		21,018	13,197	7,821	美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	12,595	15,371	△2,776	指導監督費		8,556	8,465	91	人件費継足		45,174	45,588	△414	合計		931,925	930,399	1,526
区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)																																																								
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	619,973	660,841	△40,868																																																								
	特定森林再生事業	47,288	40,166	7,122																																																								
	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	46,159	51,228	△5,069																																																								
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	117,569	84,856	32,713																																																								
	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	13,593	10,687	2,906																																																								
皆伐再造林推進事業		21,018	13,197	7,821																																																								
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	12,595	15,371	△2,776																																																								
指導監督費		8,556	8,465	91																																																								
人件費継足		45,174	45,588	△414																																																								
合計		931,925	930,399	1,526																																																								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
7 目 治山費

森林づくり推進課（内線：7304）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	29,054	28,565	489	2,111		1,250 <受託事業収入>	25,693	
トータルコスト	98,554千円（前年度 98,331千円）〔正職員：8.2人、会計年度任用職員：1.7人〕							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林に係る申請、許認可事務、国との連絡調整等							
工程表の政策内容	保安林の管理、林地開発許可及び指導監督							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保安林を適正に管理するため、指定解除調査、損失補償金の交付、伐採許可等を行うとともに、保安林改良事業を実施した箇所について維持・修繕等を行う。

林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれないよう、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。

森林保全巡視指導員が行う巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
保安林指定・解除調査、指定施業要件変更	保安林の指定・解除申請の適否調査、指定施業要件変更事務	143
保安林損失補償	伐採制限がある保安林に係る損失補償及びその調査	2,789
保安林保全情報整備	衛星画像を活用した保安林の管理	1,584
保安林指導・監督	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等	267
保安施設維持・管理	保安林改良事業によって施行された施設の維持管理	24,014
森林審議会森林保全部会	一定基準以上の規模に係る保安林の指定の解除、林地開発行為の許可について諮問する森林審議会森林保全部会の開催	212
森林火災予防PR	森林火災予防を啓発する標識の設置	45
合 計		29,054

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○適正な森林管理を通じて、公益的機能を高度に発揮させる。

(2) 取組状況・改善点

○現地調査等を通じた森林の適正管理や標柱・看板を設置による保安林の現地表示・明確化、治山施設の維持・管理に係る県民理解を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,623	74,483	20,140	26,750	<23,500> 29,000	(雑入) 1	38,872	県費負担 62,372
トータルコスト	94,623千円 (前年度 74,483千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策内容	保安林の管理、林地開発許可及び指導監督							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入(社会保険料本人負担分): 1							
1 事業の目的・概要 森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。								
2 主な事業内容 【治山事業】 (単位: 千円)								
区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)				
補助	治山事業	57,650	37,308	20,342				
	保育事業	12,450	16,308	△3,858				
	保安林改良事業	45,200	21,000	24,200				
	補助事務費	2,882	1,865	1,017				
	人件費継足	25,591	26,810	△1,219				
単独	県単治山維持修繕事業	8,500	8,500	0				
合計		94,623	74,483	20,140				
(着工地区の概要: 別紙のとおり)								
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 ○保安林の持つ公益的機能の早期回復 (2) 取組状況・改善点 ○多くの人家や農地、公共施設等、広範囲の保全対象を守るため、気象災害等により水土保全機能等が低下した保安林に対して、植栽や本数調整伐を実施することで保安林の公益的機能を復旧・維持していく。								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 5 項 水産業費
 1 目 水産業総務費

水産課（内線：7314）
 →事業実施：水産振興課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	437,716	436,889	827			(受託事業収入等) 8,022	429,694	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:6,400、手数料:1,485、雑入(社会保険料本人負担分):137								
水産関係職員 55 名分及び会計年度任用職員 22 名分の人件費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7314）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	〔債務負担行為〕 98,335 55,534	〔債務負担行為〕 104,082 57,680	〔債務負担行為〕 〔△5,747〕 △2,146			55,534	〔債務負担行為〕 98,335	
トータルコスト	57,900千円（前年度 60,056千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化

2 主な事業内容

（1）漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 （千円）	利子補給率 （%）	貸付利率 （%）	本年度利子補給額 （千円）
過年度承認分	—	—	—	44,879
令和4年度分	663,000	0.70～1.30	0.30	2,957
計	663,000	—	—	47,836

イ 償還期間（主なもの）

- ・漁船建造（木造以外）：20年以内（据置3年以内）
- ・機器購入：10年以内（据置3年以内）

（2）漁業経営安定対策資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 （千円）	利子補給率 （%）	貸付利率 （%）	本年度利子補給額 （千円）
過年度承認分	—	—	—	49
令和4年度分	156,000	1.30	0.30	575
計	156,000	—	—	624

イ 償還期間（主なもの）

- ・漁船・漁具等の補修費：3年以内
- ・燃油等漁業資材の購入費：1年以内
- ・組織・事業の再編整備に伴う資金：5年以内

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
令和4年度分	80,000	1.30	0.30	294
計	80,000	—	—	294

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	4,628
令和4年度分	50,000	1.30	0.30	184
計	50,000	—	—	4,812

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乘利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
令和4年度分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20
計	26,425	—	—	—	—	20

イ 利子補給期間 10年間

(6) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
		県	農林中金 ・県信漁連		
過年度承認分	—	—	—	—	1,522
令和4年度分	300,000	0.50	1.00	0.00	426
計	300,000	—	—	—	1,948

イ 利子補給期間 5年間(貸付利率:5年間無利子)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

(2) 取組状況・改善点

沿岸漁業者及び沖合底びき網漁業者等の、代船建造や機器整備による生産性の向上のための資金や燃油価格の高騰、雪害等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症による売上等の低迷等、経営を維持安定するための資金等、必要とされる資金需要に幅広く対応し、漁業者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

令和4年度漁業金融対策費 98,335千円(令和5~24年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

1目 水産業総務費

水産課（内線：7314）

→事業実施：水産振興課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産振興局特別会計繰出金	113,393	119,996	△6,603				113,393	
トータルコスト	113,393千円（前年度119,996千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>(1) 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 113,170千円 鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>(2) 鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 223千円 沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7316）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 売りたい・食べたいとつとりの魚発信プロジェクト	11,633	0	11,633	11,633				
トータルコスト	23,462千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	委託契約業務、物品類選定調達業務、補助金業務、関係団体との調整							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

令和4年度は、全国有数の市場である境港市場が高度衛生管理型市場として全面リニューアルオープンし、鳥取県から消費者の安全・安心に応えた高鮮度、高付加価値の水産物が全国に供給される。

鳥取県としては、これを絶好の契機として、県産水産物及び衛生的かつSDGsに貢献する市場を官民一体となって県内外にPRすることで、県産魚の県民への愛着形成や県内外でのイメージアップを図り、販売及び消費拡大の促進による本県水産業の持続的発展を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
売りたい・食べたいとつとりの魚発信事業	3,855	鳥取県産魚の魅力である四季折々の多種多様な『鳥取の魚』をブランドとして確立するべく、県内外に集中して効果的に販売促進を行い、一層の県産魚の普及を進める。
境港市場2号上屋オープンセレモニー経費	1,470	体験型観光施設も備えた新境港市場の開場セレモニーの委託及び広告などに要する経費。
みんなの境港市場オープン記念イベント開催	3,850	有名料理研究家を講師に招き、食育イベントや家事シェアセミナー（男女共同参画センターと連携）を開催する。
海洋ゴミ回収～SDGs海の豊かさを守ろう～	873	海の豊かさを守りながら漁港、市場の高付加価値化を図ることを目指し、市場岸壁沿いの海洋ゴミを機械導入して回収する。（小学生学習会も併せて行う）
優良衛生品質管理市場・漁港認定の取得	1,265	高度衛生管理型市場であることを対外的に証するため、（一社）大日本水産会の優良衛生品質管理市場・漁港認定を取得する。
アフターコロナを見据えたインバウンド対応	320	外国人観光客、クルーズ船客の漁港見学ツアーに対応するため、通訳（英語、中国語、韓国語）を試験的に派遣する。
合計	11,633	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・令和5年度の漁業所得を鳥取県全体で6,254百万円（令和2年度実績5,600百万円）に、境港地区で3,225百万円（同1,967百万円）とする。
- ・境港市場と同時期に新装オープンする水産物直売センターと連携し、一般の市場来場客数を増加させる。
令和2年度593人（平成29年度2,519人）⇒目標：令和4年度9,000人以上、令和5年度13,000人以上

(2) 取組状況・改善点

- ・魚食普及活動強化推進事業等により、県産魚のPR、魚食普及及び消費拡大を進めてきたが、ブランド化している松葉がに、夏輝（イワガキ）、ハタハタ等以外は県外で十分PRされておらず、松葉がに以外は県外での認知度が低いため、県産水産物全体のPR戦略の工夫が求められている。
- ・境港市場では、市場開設者である県のみならず、漁業者、卸売業者、仲卸業者も協力して境港の安全安心に向けた取り組みを進めており、県も境港の水産物の取扱量増加を目指し、全国に効果的にPRするとともに一層の衛生管理体制の強化を進める必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

水産課（内線：7316）

5 項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	2,980	2,644	336	2,980				
トータルコスト	5,346千円（前年度5,020千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	事業の周知と関係者協議、補助金事務、魚食普及動画作成							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及活動勉強会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。 また、新型コロナウイルスの影響で、家庭での食事機会が増加していることから、県産魚の消費を下支えするため、魚食普及動画等を活用した家庭での県産魚の消費拡大に取り組む。								
2 主な事業内容 県産魚の魚食普及を図るため、以下の事業を実施する。 （単位：千円）								
区分	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
魚食普及活動強化推進事業	地域の保育園・幼稚園、小中学校、大学等での料理教室や魚料理レシピの作成等 令和4年度要望8団体 (500千円×4団体、110千円～400千円×4団体)			漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等	定額 500千円 (上限)	2,860		
（単位：千円）								
区分	事業内容			実施主体	予算額			
県産魚の消費拡大支援事業	魚食普及動画等を作成し、動画を活用した家庭での県産魚の消費拡大に取り組む。 地魚料理動画撮影経費（鮮魚購入）30千円×4回=120千円			鳥取県	120			
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及強化推進事業を通じて各団体が実施する魚食普及活動の参加者について、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、令和元年度の1,500人規模を目指す。 ・魚食普及動画を4魚種（10動画）程度作成し活用する。 (2) 取組状況・改善点 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響で料理教室の開催方法に変化が生じており、各実施団体と協議しながら、パーティション設置、リモート開催などコロナ禍に適した開催方法をとっている。 ・コロナ禍で家庭での県産魚の消費量を増やすため、令和2年度からこれまでに13魚種（30動画）の地魚料理動画を作成し、YouTubeに掲載している。 ・ふるさと納税の返礼品として県産魚の送付を受託している鮮魚直売店が、地魚料理動画のQRコード付きのチラシを商品と一緒に梱包しており、好評を得ている。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7313）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	117,895	116,188	1,707				117,895	
トータルコスト	143,919千円（前年度 142,327千円） [正職員：3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策内容	漁業経営体の急激な減少に歯止め							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。 また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。								
2 主な事業内容								
漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。								
事業名	事業内容						予算額(千円)	
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、漁業経営体						81,717	
	区分(期間)	補助対象経費・上限額			補助率			
	雇用型研修 (1年)	指導経費	60,000円/月		市町村 1/2			
		研修手当	191,000円/月等		県 2/3			
		住居手当・通勤手当	33,000円/月等		県 10/10			
	独立型研修 (3年)	指導経費	100,000円/月		県 1/2等			
		研修手当	162,600円/月		県 10/10			
		研修用具(漁網等)費	450,000円等		県 10/10			
(拡充) 漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合						34,225	
	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費						
	補助対象経費 上限額	<50歳未満の者> 漁船・漁労用機器 30,000千円、漁具 5,000千円 (R3は漁船・漁労用機器・漁具 計 30,000千円) <50歳以上65歳未満の者> 漁船・漁労用機器・漁具 計 3,000千円						
	補助率	県 1/2、市町村 1/6						
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談、指導及び漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体：鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率：相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10						1,891	
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。						29	
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費						33	
合 計						117,895		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加
<目標>本事業の利用による新規就業者数 20人/年

(2) 取組状況・改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、本県の漁業就業者数の減少率は全国平均より低く、漁業就業者に占める新規就業者の割合は全国最高になるなど、一定の成果が発現している。
令和4年度は、漁業経営開始円滑化事業において、漁船等の価格高騰に対応するため、補助対象経費上限額を増額し、また漁業研修事業では、研修用具（救命胴衣、長靴等）に係る経費を研修開始時に定額支給するよう改正する。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	329人
独立型研修	38人
計	367人

※平成12年度～令和3年12月末時点

○漁業就業者数

(単位：人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典：漁業センサス

○漁業就業者に占める新規就業者の割合

第1位 鳥取県(2.84%)、第2位 大阪府(2.41%)、第3位 富山県(2.30%)、第4位 山形県(2.14%)、… 全国平均(1.23%)

※出典：2018年漁業センサス

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7313）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	13,634	13,634	0				13,634	

トータルコスト 14,423千円（前年度 14,426千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策内容 漁業経営体の急激な減少に歯止め

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000千円)	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 (漁船リース経費補助事業)	リース料のうち付加料 (支払利息、保証料、 漁船保険料等)	漁業協同組合	2/3	8,652
合 計				13,634

※過年度（H23、H25、H30）に建造された沖合底びき網漁船に係る令和4年度分の支援費（5隻分）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沖合漁業における水産物の安定的な供給

(2) 取組状況・改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した16隻の代船建造を実施し、5隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

<沖合底びき網漁船の推移>

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

※出典：漁業センサス ・R3年度の隻数は23隻

<一隻当たりの漁獲量・漁獲高>

平成15年度：208トン、151百万円 ⇒ 平成30年度：245トン、197百万円

<沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和3年12月末現在）>

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	19隻	3隻	0隻	1隻	23隻

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7313）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	6,171	7,374	△1,203	6,171				

トータルコスト 6,960千円（前年度 8,166千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金事務、支払事務

工程表の政策内容 漁業経営の安定・所得向上

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用LED購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1)3,000千円 (2)667千円 (3)100千円等 (4)334千円 (5)334千円	6,171

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

(2) 取組状況・改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
省エネ機関の整備	51	3	3	5	2	1	65
漁船機器の整備	18	10	10	16	12	5	71
漁船用LEDの整備	71	1	1	1	1	1	76
新規漁法導入に係る漁具購入（R1から）	-	-	-	0	0	-	0
船体改造（H26までは船底塗装）	278	0	1	1	0	0	280
計	418	14	15	23	15	7	492

<沿岸漁業の推移>

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H28	1,176人	5,854トン	3,638百万円
H29	1,134人	6,431トン	4,041百万円
H30	1,088人	6,297トン	4,016百万円
R1	1,061人	5,272トン	3,550百万円
R2	1,016人	4,519トン	3,117百万円

※水産課調べ。組合員数は各年12月31日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7316）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 主要水産産地共同利用施設等整備事業	12,234	0	12,234				12,234											
トータルコスト	13,811千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																	
主な業務内容	補助金事務																	
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の豊かな「食」を支える水産物を安定的に供給するため、主要水産産地における共同利用施設などの整備を支援することにより、生産基盤の底上げを図り、強い水産産地の形成を目指す。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率 (上限額)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金</td> <td>主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。</td> <td>漁業協同組合</td> <td>県1/3、市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協</td> <td>12,234</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容・補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額	主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。	漁業協同組合	県1/3、市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協	12,234
区分	事業内容・補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額														
主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。	漁業協同組合	県1/3、市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協	12,234														
<p>【主要水産産地】 流通拠点漁港を有する地区、生産拠点漁港を有する地区、港湾のうち産地市場を有する地区</p> <p>【補助対象施設】 漁船のための給水・給氷・給油・給電施設、荷捌施設、鮮度保持施設、作業保管施設、加工処理施設、海水処理施設、畜養施設、漁船保全修理施設、漁業作業等軽労化機能施設 等</p>																		
<p>(2) 令和4年度事業</p> <p>田後地区燃油供給施設更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 田後漁業協同組合 ・事業費 36,700千円 ・事業内容 70KLタンク整備（1基）、200KL既設タンク解体（1基） 																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>令和4年度に燃油供給施設を1基更新する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>主要水産産地の共同利用施設の整備等を支援し、生産基盤を維持することは安定的な水産物の供給のみならず、地域産業の活性化、雇用の創出、新規就業者の確保に重要であり、これまで国庫事業を中心に支援してきた。</p> <p>しかし、国庫の要件が一定の規模や受益者を対象とするため、地区の生産者が少なかったり、必要とされる施設の規模が小規模な場合、要件を満たすことができないことがあるほか、全国的な生産基盤の老朽化により、年々、予算要望額が増加しており、必ずしも採択されない状況となっている。また、要望から採択まで最短でも1年近くを要し、現地の課題に機動的に対応ができない等の課題があり、新たに生産基盤の維持・改善等を目的とした共同利用施設等の整備を県・市町村が支援することで、持続的な水産業の維持発展を図る。</p>																		

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7317）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	10,635	12,247	△1,612	10,635				
トータルコスト	14,578千円（前年度 16,208千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。							
2 主な事業内容								
(1) 栽培漁業地域支援対策事業								
事業内容	海域への種苗放流及び養殖を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2							
予算額	補助金:6,841千円							
(2) 持続的な栽培漁業推進事業								
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。							
実施主体	漁業協同組合							
補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施							
	資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径
	自主規制の要件						11cm以上	3cm以上
	参	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元）					10cm以上	2.5cm以上
	考	調整規則による採取制限					9cm以上	2cm以上
補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）							
予算額	補助金:3,794千円							
補助期間	5年間（令和2～6年度）							
※資源管理型漁業促進事業は、水産業企画振興事業に移管して実施する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標	水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第8次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。							
(2) 取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 放流種苗（ヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ） ヒラメの回収率は平均11%越え、高い年は18%以上に達している。キジハタの回収率は調査が終了した平成23年度分の結果は6.9%で、調査中の結果を含めると平均6.5%となっている（継続調査中）。また、アワビの漁獲量は10トン前後、サザエの漁獲量は100トン以上と安定している。 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） 令和3年度までに13業者が事業を実施しており、令和4年度は1業者の実施を予定している。 							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 →事業実施:水産振興課
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	3,950	3,279	△228	592			3,358	
トータルコスト	13,413千円 (前年度 15,952千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 漁場環境の維持・回復を図るため、有害生物の大量発生時の漁業者の駆除活動や国の水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場保全活動への支援、小型底びき網漁業者等と連携した沿岸海底清掃を行う。
- (2) 疾病発生時の漁業被害低減を図るため、職員が魚類防疫研修を受講し防疫体制を強化する。また、コイヘルペスウイルス病が発生し、行政の命令により焼却等処分を行った場合の損失を補償する。

2 主な事業内容

(1) 漁場の保全

(単位:千円)

補助事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
有害生物駆除支援初動対応事業	有害生物が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する経費について支援する。 ※カワウ対策事業は生活環境部が実施している。	県内漁業協同組合	定額	900
鳥取県水産多面的機能発揮対策事業(移管)	国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。 活動内容:海藻の移植、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収、モニタリング等	漁業者、漁業協同組合、NPO	国 7/10 県 1.5/10 市 1.5/10	806
漁具破損被害抑制事業(休止)	漁具に被害をもたらす魚類の商品化に支援していたが、加工体制の構築が課題であることから、漁業協同組合が課題解消に向けた取り組みを行う間、一旦休止する。			0
合計				1,706

委託事業名	事業内容	予算額
(新) 海底清掃委託事業	鳥取県漁業協同組合境港支所に委託し、小型底びき網漁業者等による海底清掃を行う。	1,560

(2) 防疫体制の強化

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
まん延防止命令の実施(損失補償)	コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。	500 (国 10/10)
魚病に対応する職員の研修受講	魚類防疫体制強化のための研修の受講経費	184 (国 1/2)
合計		684

(3) 藻場再生技術開発検討会の開催(終了)

予算額:0千円

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・有害生物が大量に発生した際には、被害が拡大しないよう迅速に対応する。
- ・藻場の保全活動の実施や沿岸海底清掃により、漁場環境の回復を図る。
- ・魚病の専門知識を持った魚類防疫士を増やし、防疫体制を強化する。

(2) 取組状況・改善点

- ・平成26年から開始した水産多面的機能発揮対策事業により、県内各地で藻場の保全活動が実施されているが、ムラサキウニの大量発生による藻場の衰退が確認されたため、ムラサキウニ駆除は別事業で対応する。
- ・漁具破損被害抑制事業において、漁業被害をもたらすサメについて加工品の試食提供は好評価であったため、今後は本格的に水揚げし、加工・販売する体制構築へ側面から支援する。
- ・令和3年度にコイヘルペスウイルス病は確認されず、損失補償は生じなかった。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7317）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イワガキ岩盤清掃 実証事業	3,667	1,334	2,333				3,667	
トータルコスト	4,456千円（前年度 2,126千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度から28年度に水産基盤整備事業で県内11地区に設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器具の実証調査を行う活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助対象経費	事業費	補助率	予算
岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援（各地区1回限り）。 令和4年度は7地区で実施予定。	漁業協同組合	（1）潜水業者による作業費 ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費	年2,000千円 ／地区 （上限）	2/3 （負担割合） 県：1/3、 市町村：1/3	3,667
		（2）漁業者グループによる作業費 ・潜水機材購入費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料等			

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

実証調査を実施することで、各地区に見合った作業手法の確立及び定着を目指し、イワガキ増殖礁の継続的な利用を図る。

（2）取組状況・改善点

平成30年度は網代と泊で、令和3年度は酒津で実証試験が行われ、令和4年度は夏泊、船磯、長和瀬、赤碕、中山、御来屋、淀江で実施を予定している。なお、令和3年度からは漁業者グループによる作業費についても支援対象とした。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7316）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	40,883	30,346	10,537	720	<17,500> 25,000		15,163	県費負担 32,663

トータルコスト 54,199千円（前年度43,417千円） [正職員：1.4人、非常勤職員：0.8人]

主な業務内容 補助金交付事務、協議会開催、魚道修繕、調査・試験

工程表の政策内容 漁業経営の安定・所得向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年から続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。（補助率：定額）	8,000	水産課
小わが魚道改修事業	簡易で安価な「小わが」手法により、アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。改修は、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。	29,193	
内水面漁業研究事業（アユ資源緊急回復試験）	国・大学・関係県と連携し、海域におけるアユ資源の減耗の原因究明を続けるとともに、「アユ不漁対策プラン」（令和元年度策定）に基づき不漁対策の普及指導及び効果の検証を行う。	3,690	栽培漁業センター
合計		40,883	

<参考：関係部局における施策>

（単位：千円）

区分	予算額	事業概要	実施所属
水辺のネットワーク再生事業	10,800	治水優先で整備された落差工には、水生生物の遡上を阻害する物件も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。	県土整備部 河川課
カワウ被害緊急対策事業	4,722	改訂した鳥取県カワウ被害対策指針（令和2年6月）に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 2,001千円 ○カワウ対策検討会の開催 322千円 ○モニタリング調査 2,399千円	生活環境部 緑豊かな自然課

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

魚道修繕やカワウ防除及びアユ放流手法の改善等を実施し、アユ資源の早期回復を目指す。小わが魚道改修事業では、緊急に魚道を設置、改修する必要のある堰堤を9基選定し、修繕を行う。研究事業では不漁原因調査を継続し、親魚放流による産卵場改善等の新たな対策を検討、実施する。

(2) 取組状況・改善点

各水系全体の生態系を豊かにするため、関係機関（国、県、漁協、専門家）が水辺の環境保全の推進及び実施について協議する「水辺の環境保全協議会」を平成29年6月5日に設置し、魚類等の遡上を阻害している魚道の改修や河川環境の改善に係る施策等について協議している。同協議で承認を得た緊急で修繕すべき魚道について、「小わが魚道」と呼ばれる手法により改善を図ることとしており、令和4年度は千代川水系八東川永野堰で施工予定である。

県の調査により、アユの産卵時期が早期に集中し仔魚の生残率が低下したことが示唆されたため、令和3年6月補正予算により、産卵場にカワウの飛来防除を施した上でアユ親魚を放流し、産卵が晩期まで継続するよう対策した。令和3年12月末現在、海のアユ仔魚生残は良好であり、遡上増加が期待できる。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7680）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	5,000	0	5,000				5,000	

トータルコスト 6,577千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 補助金事務

工程表の政策内容 漁業経営の安定・所得向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県内に普及していない新技術を用いた養殖の更なる推進を図るため、養殖生産施設整備費への支援を行うとともに、県内業者へ養殖技術の普及を図る。

2 主な事業内容

養殖生産施設整備事業

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助要件	補助率	事業費	予算額
養殖に必要な生産施設、機器・資材にかかる経費に対して支援する。	養殖業者 漁業者 (新規参入者含む)	次の要件のうち(1)又は(2)を満たす漁業者又は養殖業者 (1) 補助事業に係る常時雇用労働者が補助事業の開始から4年以内に10人(県内事業者においては3人)以上増加すること。 (2) 鳥取県内に普及していない新技術(「養殖新技術審査会」により新技術であることを承認された技術)を利活用した養殖を行うこと。 ※(2)において県内事業者が本事業で利活用した新技術を習得及び利用時に協力する場合は、別途補助率1/10を加算する。 事業費の上限 100,000千円	1/10	50,000	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県栽培漁業基本計画に位置付けられる養殖対象種の目標数量を達成する。

(ニジマスの目標数量は令和8年度までに県内生産量100トン)

(2) 取組状況・改善点

これまで本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかった。しかし、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業誘致をきっかけとして、平成28年度には琴浦町でギンザケ陸上養殖企業が、平成29年度には岩美町でマサバ陸上養殖企業が、令和2年度には琴浦町でニジマス陸上養殖企業が起業した他、令和2年度には県内企業が淀江町でマサバ陸上養殖を開始するなど、徐々に養殖業が拡大してきている。また、令和2年度から、鳥取県漁協がマアジの漁港内養殖を試験的に実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7314）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 （漁業共済掛金助成事業）	6,450	7,200	△750				6,450	
トータルコスト	7,239千円（前年度 7,992千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域（EEZ）の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）事業主体 全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>（2）事業実施期間 平成17年～令和3年度であった水産庁補助の実施期間が、令和4年度まで延長されることから、併せて延長する。</p> <p>（3）助成対象者 水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」の「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）の中の、漁業共済契約割合が30%以上で、次の漁業を営む者（※）暫定水域での水揚げが10%を超える者等 ○沖合底びき網漁業を営む者 ○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者 ○べにずわいがに漁業を営む者</p> <p>（4）漁業共済掛金の助成率 漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法第195条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業による国庫補助金を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。 ただし、漁災法第195条に基づく国庫補助のない者（100t以上の漁船）は2/10を乗じて得た額以内。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 漁業経営の維持安定</p> <p>（2）取組状況・改善点 暫定水域の設定に伴い、違法漁具の放置や漁場の競合などで締め出された本県の沖合底びき網漁業者を中心に大きな影響があったが、漁業共済に加入しやすくなることで経営の安定に資することができた。 [令和2年度加入実績] 沖合底引き網漁業24件、いかつり漁業1件、べにずわいがに漁業3件</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7309）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっとり賀露かっこ館管理運営事業	53,900	62,515	△8,615			(使用料) 634	53,266													
トータルコスト	54,689千円（前年度 63,307千円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	管理運営																			
工程表の政策内容	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 とっとり賀露かっこ館の運営を、指定管理者制度により実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) とっとり賀露かっこ館指定管理料 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間 ・指定管理料総額 268,200千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定管理料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>53,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>53,500千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 軽自動車リースに要する経費</p>									年度	指定管理料の額	令和元年度	53,200千円	令和2年度	53,700千円	令和3年度	54,100千円	令和4年度	53,500千円	令和5年度	53,700千円
年度	指定管理料の額																			
令和元年度	53,200千円																			
令和2年度	53,700千円																			
令和3年度	54,100千円																			
令和4年度	53,500千円																			
令和5年度	53,700千円																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及び対策のPRを通じ、減少した来館者数の回復を図る。 (2) 取組状況・改善点 平成31年度から指定管理者制度を導入したことで、利用者からの希望に機動的に対応できるようになった。（具体例：クラゲの新規展示、ミニミュージアムショップ、自動販売機の設置等） 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として体験コーナーを閉鎖した時期もあったが、工作キットの販売等工夫を行った。</p>																				
水産業企画振興事業	18,779	18,104	675				18,779													
トータルコスト	23,511千円（前年度 22,857千円）〔正職員：0.6人〕																			
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体等への負担金、連絡調整																			
工程表の政策内容	—																			
<p>1 事業の目的・概要 資源管理型漁業促進事業に要する経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整等に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁業情報処理システム維持管理経費 691千円 (2) 水産関係団体参画負担金 8,478千円 (3) その他連絡調整経費 9,610千円</p>																				

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 4目 漁業調整費

水産課（内線：7309）
 →事業実施：水産振興課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	20,826	20,988	△162				20,826	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課（内線：7313）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	206,693	516,000	△309,307	77,795	<27,500> 35,000		93,898	県費負担 121,398																																				
トータルコスト	218,522千円（前年度 527,882千円） [正職員：1.5人]																																											
主な業務内容	荷さばき所整備等																																											
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要 境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。 令和4年度は2号上屋の改築、カニ籠上屋の増築・改修等の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型市場の整備（水産課）（継続費） ・岸壁等の整備（県土整備部空港港湾課） <p><全体計画（継続費）></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">年度</th> <th style="width: 70%;">継続費年割（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28～令和2年度</td> <td style="text-align: right;">15,025,728</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: right;">1,872,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: right;">206,693</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: right;">842,657</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: right;">1,251,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,198,672</td> </tr> </tbody> </table> <p><事業スケジュール></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">実施時期</th> <th style="width: 75%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年11月～</td> <td>基本設計（市場施設全体）</td> </tr> <tr> <td>平成27年11月～</td> <td>実施設計（市場施設全体）</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月～</td> <td>3号上屋改修、トラックスケール新築</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>流動海水氷製造装置整備（～R1）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4号上屋改修、6号上屋新築</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>カニ籠上屋増築・改修（～R4）</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>港湾上屋完成、事業完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。</p> <p>（2）取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月に主要施設のうち1号上屋と陸送上屋を供用開始し、消費者の安心・安全に応える境漁港の高度衛生管理の取組が本格的にスタートした。 ・残る主要施設である2号上屋も、令和4年の供用開始予定に向けた整備を進めており、特定計画変更による7号上屋の整備の追加により、境港市場全体が高度衛生管理化することとなる。また、港湾上屋の整備の追加により、漁船の大型化による水揚げ量の増加にも対応可能となる。 ・今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。 									年度	継続費年割（単位：千円）	平成28～令和2年度	15,025,728	令和3年度	1,872,000	令和4年度	206,693	令和5年度	842,657	令和6年度	1,251,594	計	19,198,672	実施時期	内容	平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）	平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）	平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新築	平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）	平成29年度	流動海水氷製造装置整備（～R1）	平成30年度	4号上屋改修、6号上屋新築	令和元年度	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）	令和3年度	カニ籠上屋増築・改修（～R4）	令和5年度	7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）	令和6年度	港湾上屋完成、事業完了
年度	継続費年割（単位：千円）																																											
平成28～令和2年度	15,025,728																																											
令和3年度	1,872,000																																											
令和4年度	206,693																																											
令和5年度	842,657																																											
令和6年度	1,251,594																																											
計	19,198,672																																											
実施時期	内容																																											
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）																																											
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）																																											
平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新築																																											
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）																																											
平成29年度	流動海水氷製造装置整備（～R1）																																											
平成30年度	4号上屋改修、6号上屋新築																																											
令和元年度	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）																																											
令和3年度	カニ籠上屋増築・改修（～R4）																																											
令和5年度	7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）																																											
令和6年度	港湾上屋完成、事業完了																																											
<p>（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。 備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。</p>																																												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7314）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理 事業	2,113	415	1,698				2,113	
トータルコスト	2,902千円（前年度 1,207千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査及び評価、関連機関との連携・調整							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。令和4年度は、経年劣化による標識灯の更新及び灯ろうや蓄電池等の交換を行う。</p> <p>・事業内容 中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料 2,113千円</p>								
(公共事業) フロンティア漁場 整備事業負担金	17,504	37,420	△19,916		<12,000> 15,000		2,504	県費負担 14,504
トータルコスト	18,293千円（前年度 38,212千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>2 主な事業内容 <日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成場の造成> ズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成場を設置する。 ・事業期間：平成19～令和6年度（平成19～令和3年度から3年間延長） ・総事業費：17,078,000千円（13,700,000千円から3,378,000千円増額） ・事業規模：12,500ha、32箇所 ・設置場所：山陰沖合 ※延長・増額の理由：海況の影響、資材費の単価上昇に伴うもの ・鳥取県負担額 ○負担対象事業費 384,688千円 ○県負担額 17,504千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 保護育成場を造成する。 (2) 取組状況・改善点 <日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成場の造成> 令和3年9月までに27箇所が完成し、令和6年度までに32箇所が完成予定である。 <隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場の造成> 海底に人工海底山脈（マウンド）を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる湧昇流漁場を令和2年度までに2箇所設置し、整備を完了した。 ・事業期間：平成25～令和2年度、総事業費：5,500,000千円、事業規模：2ha、2基 ・設置場所：隠岐海峡2箇所</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2 目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚PR事業	3,437	3,438	△1	3,437				
トータルコスト	6,591千円 (前年度 8,983千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策内容	親しまれる漁港・市場づくり (観光連携及び地域活性化の推進)							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
(1) マグロ資源地域活用推進事業 日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業 専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大を図る。								
2 主な事業内容								
(1) マグロ資源地域活用推進事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。	6,193	2,787	一般社団法人境港水産振興協会	4.5/10			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大のため、食育事業を充実させ、境港市内保育園及び幼稚園(各園1回以上)での食育活動実施並びに境港まぐろ感謝祭来場者数6,000人以上を目指す。 ・令和4年8月にオープンする2号上屋展示スペースを活用することにより、境漁港見学ツアーを充実させ、令和5年度までに年間利用者数2,000人を目指す。(令和元年度実績：1,323人) 								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・マグロ資源地域活用推進事業 初セリ式の実施を支援した。(6月3日) 境港市内の高校での食育活動実施を支援した。(6月11日) 境港市内の高校での水産業の担い手育成活動実施を支援した。(6月14日～6月28日) 境港市内の幼稚園・保育園(8園)での食育活動実施を支援した。(6月16日～7月1日) 引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を行い、境港産クロマグロのPR活動実施を行う。 ・境港お魚ガイド活動支援事業 令和4年8月に整備される2号上屋の調理実習室を活用しての体験型境漁港見学ツアーを開始する。(境港市と連携してさかなの捌き方教室を実施) 新型コロナウイルス感染防止対策を継続する。(市場入場者への検温。3密防止。) 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	910	1,570	△660	500			410	
トータルコスト	29,300千円(前年度 30,086千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生管理マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり(漁港・市場機能及び集荷・販売力の強化)							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備を進める中、市場関係者の意識向上を図り、衛生管理(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生管理をアピールポイントとした境港ブランドを県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の一部を補助する。 実施主体:境港市産地協議会(事務局 境港市) 補助率:1/3	500
さかいみなど漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG(作業部会)を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘)を開催する。 ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)の運用	210
境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用	境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用にあたり、机上訓練のシナリオ作成や机上訓練の支援について専門コンサルタントへ業務委託を行う。	200
合 計		910

※新市場の県内外へのPR活動は「売りたい・食べたいとっりの魚発信プロジェクト」で実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

高度衛生管理型市場の衛生管理・活性化PR

(高速バス背面広告では現在の便数より増やしてPRを行いより広く境港ブランドの発信を行っていく。)

(2) 取組状況・改善点

事業区分	取組状況
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動を実施する。 (高速バス背面広告、境港ブランド発信冊子作成など)
高度衛生管理型市場における衛生管理の取組	H30.12に陸送・1号上屋の衛生管理マニュアルを策定した。 R1.6から陸送・1号上屋供用開始に伴い衛生管理マニュアルの運用を開始した。 運用開始後も実態に合わせて随時、衛生管理マニュアルを改訂する。
境漁港におけるBCP(事業継続計画)の運用	H30.8に境漁港のBCPを策定した。 毎年、机上訓練を繰り返すことでBCPをブラッシュアップしている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2 目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場整備事業	39,407	1,715	37,692				39,407	
トータルコスト	43,350 千円 (前年度 5,676 千円) [正職員：0.5 人]							
主な業務内容	境港市場の備品の整備、補助金交付事務など							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり (漁港・市場機能及び集荷販売力の強化)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高度衛生管理型市場整備を進めている境港市場は、令和元年度に陸送上屋、1号上屋が供用開始となり、現在整備中の2号上屋は令和4年8月に完成し供用開始となる予定である。これら主要施設の整備にあわせて、水揚げや観光連携に必要な備品整備を行うとともに、2号上屋整備工事により、移送経路が遠回りになるなど、移送に支障が生じているシャーベットアイスの移送経費支援を行う。

また、かにかご上屋 (令和5年工事予定) 7号上屋 (令和4年工事予定) の高度衛生化に伴い事業者が電動フォークリフトへの転換を円滑に進められるよう、電動フォークリフトの調達を支援する。

2 主な事業内容

(1) 市場整備事業に伴う備品購入等

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
2号上屋移転 ・備品経費	・来館者を誘導するための看板及びサインを整備する。 ・2号上屋展示スペース、水産事務所執務室や会議室に必要な備品等を購入する。 ・水産事務所の移転に伴う電話の移設、引っ越し費用。	29,222

(2) シャーベットアイス移送経費、電動フォークリフト導入経費補助

現在整備中の2号上屋が完成するまでの間、1号上屋以外の上屋でシャーベットアイスを利用するためには、トラックで移送する必要がある。この移送作業により利用者に生じる経費の負担軽減のため、移送経費の一部を支援する。

高度衛生管理型市場では電気以外のフォークリフトは使用不可のため、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。

(単位：千円)

補助金名	補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
シャーベットアイス利用促進支援事業	シャーベットアイスを送って使用するために要した経費	卸売業者	シャーベットアイスの利用日1日につき22,500円	585
鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助事業	電動フォークリフト導入経費の一部	卸売業者、仲買業者	1/3 (県 1/3、境港市 1/3、事業主体 1/3)	9,600

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・展示スペースを観光資源として活用し、地域の方々に親しまれる空間づくりをすることにより、令和5年度の一般客の市場来場者数を13,000人以上に増やす。(令和元年度2,306人)
- ・シャーベットアイスの移送経費の一部を助成することにより年間300㎡以上の利用量を目標とし、2号上屋完了後の本格的な利用に繋げていく。
- ・令和5年度までに市場内の電動フォークリフトの導入台数を71台(高度衛生管理区域で稼働予定の全台数：令和3年度現在49台)までに増やし、市場の高度衛生化を進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」(令和3年7月21日開催)の合意を得てまとめた展示スペースの展示計画の実行に向け、関係者と協議しながら運用の準備を進めている。
- ・シャーベットアイスは、令和3年度から移送経費の補助を行ったこと等により、令和2年度に比べて利用が伸び、市場・流通過程における能力や作業性の高さを確認していただけた。
- ・主要施設の整備に合わせて、平成29年度から電動フォークリフトの買い替え支援を開始した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,185	1,185	0				1,185	
トータルコスト	3,551千円 (前年度 3,561千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化） 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興のため、関係機関との連携調整、事務所の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。 (2) 関係機関と連携して、市場観光を推進する。 (3) 境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進及びブランド化の推進等を行う。 (4) 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援及び指導等を行う。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	26,835	26,036	799				26,835	

トータルコスト 74,940千円（前年度 74,354千円） [正職員：6.1人]

主な業務内容 漁業取締、船舶の維持管理

工程表の政策内容 適時・的確な漁業取締

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,159
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費	船体の維持管理を行う。 第一回通常整備工事：5,243千円 第二回通常整備工事：6,271千円	11,514
備品購入費	取締機材：電子双眼鏡（防振機能付き）購入費。	162
合計		26,835

(1) 知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。

[具体的な活動]

- ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
- ・陸上から沿岸、内水面の巡視及び情報収集
- ・遊漁船業の立入検査
- ・違反事実を確認した場合、捜査、送致
- ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など

(2) 海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

[具体的な活動]

- ・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
- ・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

漁業取締船「はやぶさ」による、迅速、的確な取締及び定期的な陸上巡視することで、漁業秩序の維持と水産資源の保護に努める。

(2) 取組状況・改善点

鳥取県地先海面における漁業秩序の維持を確立するため、漁業取締船「はやぶさ」による海上での監視、取締活動及び陸上からの定期的な巡視を行うことにより密漁や法令違反を未然に防止する。また、海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																			
				国庫支出金	起債	その他 (受取入等)	一般財源																																																				
水産試験場試験研究費	29,047	31,866	△2,819	4,233		12,680	12,134																																																				
トータルコスト	156,515千円(前年度160,035千円) [正職員：14.0人、会計年度任用職員：6.1人]																																																										
主な業務内容	試験・研究																																																										
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> 魚を絶やすことなく、資源を大切(有効)に利用するための漁獲方法の開発(資源管理の推進) 鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援 中海(美保湾含む)における水産資源の回復・有効利用方法の研究 																																																										
事業内容の説明	<p>【財源内訳「その他」の内訳】受託収入：12,679、財産売払収入1 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】</p>																																																										
1 事業の目的・概要	<p>本県の重要な水産資源のみならず、新たな魚種の資源調査やアジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、ズワイガニ等を持続的・安定的に漁獲し利用するため、海洋観測を行うとともに、水産物の高品質化、効率的な漁業の推進、中海等の水産資源の生産力回復に向けた試験研究を実施する。</p>																																																										
2 主な事業内容	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験研究課題名</th> <th rowspan="2">本年度 予算額</th> <th colspan="3">財源内訳</th> <th rowspan="2">前年度 予算額</th> </tr> <tr> <th>国庫</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファインバブルを用いた水産物品質保持試験</td> <td>302</td> <td></td> <td></td> <td>302</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>中海・美保湾資源生産力調査</td> <td>852</td> <td></td> <td></td> <td>852</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>海洋環境変動調査</td> <td>3,820</td> <td></td> <td>2,088</td> <td>1,732</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>浮魚資源変動調査</td> <td>4,763</td> <td></td> <td>3,103</td> <td>1,660</td> <td>4,763</td> </tr> <tr> <td>底魚資源変動調査</td> <td>15,077</td> <td></td> <td>7,489</td> <td>7,588</td> <td>14,888</td> </tr> <tr> <td>スマート漁業推進事業【別途再掲】</td> <td>4,233</td> <td>4,233</td> <td></td> <td></td> <td>6,567</td> </tr> <tr> <td>計 6事業</td> <td>29,047</td> <td>4,233</td> <td>12,680</td> <td>12,134</td> <td>31,866</td> </tr> </tbody> </table>								試験研究課題名	本年度 予算額	財源内訳			前年度 予算額	国庫	その他	一般財源	ファインバブルを用いた水産物品質保持試験	302			302	976	中海・美保湾資源生産力調査	852			852	852	海洋環境変動調査	3,820		2,088	1,732	3,820	浮魚資源変動調査	4,763		3,103	1,660	4,763	底魚資源変動調査	15,077		7,489	7,588	14,888	スマート漁業推進事業【別途再掲】	4,233	4,233			6,567	計 6事業	29,047	4,233	12,680	12,134	31,866
試験研究課題名	本年度 予算額	財源内訳			前年度 予算額																																																						
		国庫	その他	一般財源																																																							
ファインバブルを用いた水産物品質保持試験	302			302	976																																																						
中海・美保湾資源生産力調査	852			852	852																																																						
海洋環境変動調査	3,820		2,088	1,732	3,820																																																						
浮魚資源変動調査	4,763		3,103	1,660	4,763																																																						
底魚資源変動調査	15,077		7,489	7,588	14,888																																																						
スマート漁業推進事業【別途再掲】	4,233	4,233			6,567																																																						
計 6事業	29,047	4,233	12,680	12,134	31,866																																																						
3 事業目標・取組状況・改善点	<p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者により精度の高い沿岸・沖合の海洋環境(水温・潮流等)情報を提供するとともに、魚種に応じた資源管理等を行うため、調査結果に基づいた水産資源の動向を提供する。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験船「第一鳥取丸」による海洋観測及び底びき網調査や市場に水揚げされる水産物の調査等を実施している。また、中海関連では、水質調査、簡易魚礁ブロックによるマハゼの蛸集効果調査や企業との共同研究によるマハゼの陸上養殖試験を実施している。 水産物の高品質化を図るため、ファインバブルを用いた品質保持試験を実施している。 																																																										

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
【再掲】 スマート漁業推進 事業	(4,233)	(6,567)	(△2,334)	(4,233)											
トータルコスト	(5,810千円 (前年度 8,151千円) [正職員：0.2人])														
主な業務内容	試験・研究														
工程表の政策内容	燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援														
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ICT技術により操業中の漁船が収集した海洋観測（水深別水温・塩分・潮流）を活用し、精度の高い海況予測を行い、沿岸漁業者に情報提供することで、不要な出漁を控えることによる計画的な操業や、漁場探索労力の軽減による効率的な操業（労働時間短縮、燃油削減）を図る。</p>															
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">細事業名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">海況予測情報の提供</td> <td>漁船が収集した観測データと県が設置する沿岸潮流観測ブイの観測データを、海況予測を行う九州大学等へ転送し、本県沿岸域の3日（最大7日）先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を行い「海中の天気予報」として、漁業者に提供（スマホ等アプリ、Webページ）する。また、予報がより分かりやすく、操作しやすい有料アプリの普及を図るため県で一定期間の支援（利用料負担）を行う。</td> </tr> <tr> <td>引き続き漁船による観測体制（水温・塩分：12隻、潮流：9隻）を維持する。また、令和2年度から試験実施している漁船の無線機を活用した潮流観測データの収集方法も本格的に運用し、さらに潮流観測隻数を増やして予測の高精度化を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁船からの潮流情報提供システムの開発</td> <td>操業中の漁船が観測した潮流データを他の漁業者がリアルタイムに閲覧出来る「漁船からの潮流情報提供システム」を新たに開発する（R4～5：開発、R6～7：普及）。</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	海況予測情報の提供	漁船が収集した観測データと県が設置する沿岸潮流観測ブイの観測データを、海況予測を行う九州大学等へ転送し、本県沿岸域の3日（最大7日）先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を行い「海中の天気予報」として、漁業者に提供（スマホ等アプリ、Webページ）する。また、予報がより分かりやすく、操作しやすい有料アプリの普及を図るため県で一定期間の支援（利用料負担）を行う。	引き続き漁船による観測体制（水温・塩分：12隻、潮流：9隻）を維持する。また、令和2年度から試験実施している漁船の無線機を活用した潮流観測データの収集方法も本格的に運用し、さらに潮流観測隻数を増やして予測の高精度化を図る。	漁船からの潮流情報提供システムの開発	操業中の漁船が観測した潮流データを他の漁業者がリアルタイムに閲覧出来る「漁船からの潮流情報提供システム」を新たに開発する（R4～5：開発、R6～7：普及）。
細事業名	内容														
海況予測情報の提供	漁船が収集した観測データと県が設置する沿岸潮流観測ブイの観測データを、海況予測を行う九州大学等へ転送し、本県沿岸域の3日（最大7日）先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を行い「海中の天気予報」として、漁業者に提供（スマホ等アプリ、Webページ）する。また、予報がより分かりやすく、操作しやすい有料アプリの普及を図るため県で一定期間の支援（利用料負担）を行う。														
	引き続き漁船による観測体制（水温・塩分：12隻、潮流：9隻）を維持する。また、令和2年度から試験実施している漁船の無線機を活用した潮流観測データの収集方法も本格的に運用し、さらに潮流観測隻数を増やして予測の高精度化を図る。														
漁船からの潮流情報提供システムの開発	操業中の漁船が観測した潮流データを他の漁業者がリアルタイムに閲覧出来る「漁船からの潮流情報提供システム」を新たに開発する（R4～5：開発、R6～7：普及）。														
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高精度な海況予測に必要な海洋観測データ収集のため、漁船による海洋観測体制を維持・拡大する。 ・海況予測情報として「海中の天気予報」を漁業者に提供・普及するとともに、予測情報の高精度化を進め、効率的な漁業を推進する。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船による観測体制を構築し、目標としていた隻数を維持した。 ・漁船の無線機を活用した潮流観測データの収集試験では、データ受信成功率が8割以上となり実用化の目処が立った。 ・漁船による海洋観測データを予測計算に取り入れる前の「海中の天気予報（試験版）」予報精度を検証したところ、漁業者の期待が大きい潮流においては、流向予測の正解率が約60～70%であったため、改良作業を行っている。 															

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6 目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場管理運営費	70,380	82,189	△11,809			(受託収入等) 10,411	59,969	
トータルコスト	105,052千円 (前年度 116,988千円) [正職員:4.0人、会計年度任用職員:1.1人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営費、「第一鳥取丸」の維持管理、漁業関係者等に対する情報提供							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魚を絶やすことなく、資源を大切(有効)に利用するための漁獲方法の開発(資源管理の推進) ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援 ・中海(美保湾含む)における水産資源の回復・有効利用方法の研究 							
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託収入等:9,998、使用料:366、財産収入:47								
1 事業の目的・概要 試験船「第一鳥取丸」の法定検査や修繕、漁業関係者等に対する情報提供及び試験場の庁舎管理等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (1) 水産試験場管理運営費 水産試験場の管理運営に要する経費(庁舎の保守管理が必要となる庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払、庁舎維持修繕等費用)である。								
(2) 第一鳥取丸維持管理費 試験船「第一鳥取丸」の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費(令和4年度は通常保守整備工事を実施)である。								
(3) 水産情報発信事業 漁業関係者等に対する情報提供(水産情報大型ポスター配布、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報提供、漁業者等への説明会等)を行う経費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	39,153	31,007	8,146	1,027		(受託事業収入等) 935	37,191	
トータルコスト	139,278千円(前年度131,398千円) [正職員：10.1人、会計年度任用職員：7.2人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 魅力ある養殖対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入：850、手数料：85							
1 事業の目的・概要	「食のみやこ鳥取県」の魅力ある水産物の創出と持続的生産技術を提供するため、つくり育てる漁業・沿岸漁業・内水面漁業の振興に係る技術開発及び漁場環境の監視を行う。							
2 主な事業内容	栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。 (単位：千円)							
	試験研究課題名		本年度				前年度	
一般			予算額	国庫	その他	一般財源	予算額	
	養殖漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕		16,045	869	85	15,091	10,838	
	沿岸漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕		5,539		360	5,179	5,462	
	栽培漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕		7,488			7,488	7,308	
	内水面漁業研究事業		10,723	720		10,003	6,772	
	アユ資源緊急回復試験 (別途「アユ資源回復事業」で掲載)		(3,690)	(720)		(2,970)	(2,517)	
	漁場環境監視事業		3,048	158	490	2,400	3,144	
	計 5事業		42,843	1,747	935	40,161	33,524	
	「アユ資源緊急回復試験」を除く		39,153	1,027	935	37,191	31,007	
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標	本県の水産業(沿岸漁業、内水面漁業、養殖業等)の持続的発展を目指す。							
(2) 取組状況・改善点	新規事業(細事業)として「アカモク資源の持続的利用技術研究」や「貝類付加価値向上対策事業」に取り組む。							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
【再掲】 養殖漁業研究事業	(16,045)	(10,838)	(5,207)	(869)		(85)	(15,091)	
トータルコスト	(51,984千円(前年度 46,885千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：2.1人])							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	魅力ある養殖対象種の創出と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「つくり育てる漁業」による水産振興を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
細事業名	主な事業内容						予算額	
ギンザケ養殖生産技術支援事業 (R3～5年度)	淡水飼育手法及び海水馴致手法の適正化、海面養殖期の餌料比較試験、飼育管理精度の向上試験、備品購入、飼育水槽仮設屋根設置等を行う。						3,406	
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導、備品購入等を行う。						1,887	
マサバ養殖技術高度化事業 (R3～5年度)	生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験、飼育施設の改修等を行う。						10,046	
養殖振興事業	新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導等を行う。						706	
合計						16,045		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ギンザケ養殖事業者が目標としている生産量2,000トンの達成 ・ 県内マサバ養殖事業者(3社)の安定生産体制の確立 								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度から開始した養殖事業展開可能性調査では、マサバ、キジハタ、ハギ類等の養殖技術開発と事業の可能性を検証してきた。 ・ 本事業で開発した技術を活用し県内4社(マサバ3社、キジハタ1社)が養殖生産を継続している。 ・ 最近では、養殖業者からは安定生産や生産拡大などの技術的な相談や共同研究への協力依頼が増えている。 ・ これらの要望に応えるため、ギンザケ養殖では内水面での飼育手法や海水馴致手法の改良、海面における適正餌料の検討、マサバ養殖では餌の種類や給餌方法を検討するための試験を養殖業者と共同で実施している。 ・ また、磯焼け対策で駆除されたウニの蓄養技術やフサイワヅタの養殖手法を開発するとともに、県内の漁港内でのアジ養殖など過去に当センターで実施、開発した養殖技術と併せて漁業者や陸上養殖業者への普及指導を進める。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 沿岸漁業研究事業	(5,539)	(5,462)	(77)			(受託事業収入) (360)	(5,179)	

トータルコスト (23,120千円 (前年度 22,781千円) [正職員：1.4人、会計年度任用職員：2.3人])

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策内容 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸重要魚種の資源状況や効率的な漁業経営を促進するための情報発信を行うとともに、漁法の開発や単価向上対策により、沿岸漁業者の収益向上を図ることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	主な事業内容	予算額
沿岸漁業重要資源調査 (H13～)	用船した漁船により、試験操業を行い稚魚の発生状況や漁期前調査を実施する。 資源評価に資するため、沿岸重要魚種の市場調査や漁獲統計の集計を行う。	4,118
新たな資源管理に対する体制構築調査 (R3～R7)	資源評価対象魚種の拡大に対応するため、漁獲情報として「漁獲努力量（操業回数、操業位置等）」を把握する標本船調査体制を構築する。	1,005
(新)アカモク資源の持続的利用技術開発 (R4～R8)	アカモクの資源、生態等を明らかにするとともに、収穫方法、収穫量予測及び増殖策の検討等に取り組み、持続可能な生産体制を漁業者と連携して構築する。	416
合 計		5,539

※令和3年度終了事業：沿岸漁業収益向上対策試験 (R1～R3)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・沿岸漁業重要資源調査及び新たな資源管理に対する体制構築調査
新たな資源管理により沿岸漁業重要資源（ヒラメ、マダイ、サワラ、マアジ、ソデイカ等）について、最大持続生産量（MSY）を維持する資源量水準を目指す。
- ・アカモク資源の持続的利用技術開発
アカモク資源の適正利用や増殖策等により年間100トンの水揚量を目指す。

(2) 取組状況・改善点

- ・コロナ禍で対面での協議会等が制限されていることからホームページやファクシミリによる情報発信に力を入れている。
- ・近年、小型定置網の経営体数が増加したこともあり、定置網の最重要魚種であるマアジの調査・研究を、令和4年度から拡充する。
- ・標本船調査は、協力を依頼する漁業者に聞き取りを行い、各自に適した標本船野帳の様式を作成、配布した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

10 目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 栽培漁業研究事業	(7,488)	(7,308)	(180)				(7,488)	
トータルコスト	(28,470千円(前年度 28,358千円) [正職員：2.3人、会計年度任用職員：1.0人])							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

栽培漁業技術の高度化及び定着を図り、沿岸漁業の持続的生産を可能とする。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	主な事業内容	予算額
(新)貝類付加価値向上対策事業 (R4～R6年度)	小型イワガキの短期畜養試験、県産アワビ・サザエのブランド化に向けた魅力要素の追求及び科学的根拠となるデータ収集を行う。	1,062
キジハタ栽培漁業実用化支援調査 (H28～R7年度)	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の開発を行う。	3,795
ナマコ増殖試験 (R2～4年度)	ナマコの再生産に適した環境の把握及び稚ナマコを効率的に供給するための採苗器の開発を行う。	997
藻場造成対策事業 (R2～4年度)	藻場造成技術の開発・改良・普及、藻場造成効果の把握、藻場の現状把握調査を行う。	1,634
合 計		7,488

※令和3年度終了事業：資源回復技術開発試験 (H29～R3)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・貝類3種(イワガキ・アワビ・サザエ)の生産金額の維持、増大。(H28～R2平均：2.5億円)
- ・キジハタ栽培漁業により漁獲の維持・増大を図る。(県内水揚量：10トン以上)
- ・ナマコ増殖策と資源管理の導入により資源回復を目指す。(境港地区水揚量：15トン程度)
- ・藻場造成対策事業の継続により藻場の維持回復を図る。(藻場面積：795ha→1,041ha)

(2) 取組状況・改善点

- ・利用が進むイワガキ礁に高密度に付着する小型個体を有効活用するため、短期蓄養による収益性向上効果について調査する。
- ・アワビ・サザエについては種苗放流、漁獲制限等の取組により漁獲量が維持され、収益性の高い漁業対象種となっているが、他県産と比較し、単価向上に向けた改善の余地があるため、ブランド化や価格向上策の検討を進める。
- ・キジハタについては、放流効果の向上を図るため早期放流、小型魚保護(27cm未満再放流)に継続的に取り組むとともに適正放流尾数の再検討を行う。
- ・ナマコについては、漁業者が自ら取り組むことができる簡易で安価な増殖手法として採苗器の開発及び設置試験を境港地区の漁業者と共同で実施している。
- ・藻場造成対策事業では、ウニ類の効率的な駆除方法の検討(時期、手法等)や駆除効果の検証に取り組み、食害対策を強化するとともに、広域で詳細な藻場調査の手法の確立を目指す。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	163,676	109,709	53,967			437	163,239	
トータルコスト	198,581千円 (前年度 144,685千円) [正職員：3.2人、会計年度任用職員：3.4人]							
主な業務内容	施設等管理運営							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】使用料:387、雑入(施設関係雑費):50				
<p>1 事業の目的・概要 試験研究業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人鳥取県栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 栽培漁業センター管理運営費</p>								
								(単位：千円)
主 な 内 容							予 算 額	
高圧受変電設備改修 (令和4～5年度) [委託料(実施設計、工事監理)：12,034/工事請負費(1年目分)：77,301] 施設建設時の設置から既に40年が経過している高圧受変電設備の更新を行い、施設の機能維持を図る。							89,335	
通路鉄部塗装・吊金具取替工事 [委託料(実施設計)：1,895/工事請負費：17,164] 経年劣化と塩害による危険箇所(通路部の梁や柱などの鉄骨部分、電気設備の吊金具等)の改修を行い、施設の機能維持及び安全確保を図る。							19,059	
高額備品更新に係る経費 (フォークリフト、軽トラック 各1台)							5,145	
施設設備修繕等に係る経費 (海水井戸水中ポンプ点検・整備、空気充填用コンプレッサー点検整備等)							12,182	
その他施設の維持・管理運営に係る経費							15,939	
(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金							20,208	
合 計							161,868	
<p>(2) 調査船おしどり維持管理費 船体その他の維持整備・点検、船舶保険への加入及び試験船の運行等に係る経費 1,808千円</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7317）

5項 水産業費

→事業実施：漁業調整課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
（新）ウニ駆除・養殖による鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト	20,010	0	20,010			（雑入） 5,050	14,960																									
トータルコスト	23,953千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]																															
主な業務内容	事前調整、制度設計、周知説明、事務手続き																															
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																															
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】雑入（市町村負担分）5,050																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大量発生したムラサキウニの駆除を行い、衰退した藻場環境を回復させることで、豊かな漁場環境を創出する。また、藻場が回復することで、海藻の光合成による二酸化炭素の削減が期待されることから、これらの取組により持続可能な開発計画（SDGs）を推進する。</p> <p>さらに、駆除したムラサキウニの商品化に必要な技術開発を行い、付加価値向上により沿岸漁業者の新事業を創出し、経営安定、浜の活性化に繋げる。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p>（1）ムラサキウニの駆除による藻場の回復 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>委託先・委託内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウニ駆除委託事業</td> <td>県内全域で2年間の集積したウニ駆除（潜水漁業者及びボランティアダイバーによる駆除）を実施する。</td> <td>沿海漁業協同組合 （委託内容） （1）潜水漁業者等によるウニ駆除 （2）ボランティアダイバーによるウニ駆除（ダイビングショップと連携） （3）効果的なウニ駆除方法の検討</td> <td>17,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）ムラサキウニの商品化に向けた調査研究 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>委託先・委託内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウニ漁港内養殖技術開発</td> <td>ムラサキウニ養殖の可能性を調査するため、鳥取県漁協に漁港内の活用されていない区域を活用した試験養殖及び生産物の試験販売を行う。</td> <td>鳥取県漁業協同組合 場所：鳥取県漁協浜村支所（船磯漁港） （委託内容） （1）駆除作業等で回収したムラサキウニを春と秋の2回、漁港内に設置した飼育容器に収容し、3か月程度、野菜、海藻、ウニ専用配合飼料等で給餌飼育を行い、生残、身入り、品質（色・甘味等）を把握する。 （2）生産したウニを漁協の販路を活用して商談・販売試験を行う。</td> <td>2,358</td> </tr> <tr> <td>ウニ保存技術開発試験・養殖ウニのおいしさ判定</td> <td>加工原材料の確保に必要なウニの保存技術開発を行うとともに、養殖ウニの餌の違いによる美味しさを数値化する。</td> <td>委託先：（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所 内容：ウニの保存技術開発試験及び餌の違いによる美味しさの数値化を行う。</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center">合計</td> <td>2,858</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	委託先・委託内容	予算額	ウニ駆除委託事業	県内全域で2年間の集積したウニ駆除（潜水漁業者及びボランティアダイバーによる駆除）を実施する。	沿海漁業協同組合 （委託内容） （1）潜水漁業者等によるウニ駆除 （2）ボランティアダイバーによるウニ駆除（ダイビングショップと連携） （3）効果的なウニ駆除方法の検討	17,152	事業名	事業内容	委託先・委託内容	予算額	ウニ漁港内養殖技術開発	ムラサキウニ養殖の可能性を調査するため、鳥取県漁協に漁港内の活用されていない区域を活用した試験養殖及び生産物の試験販売を行う。	鳥取県漁業協同組合 場所：鳥取県漁協浜村支所（船磯漁港） （委託内容） （1）駆除作業等で回収したムラサキウニを春と秋の2回、漁港内に設置した飼育容器に収容し、3か月程度、野菜、海藻、ウニ専用配合飼料等で給餌飼育を行い、生残、身入り、品質（色・甘味等）を把握する。 （2）生産したウニを漁協の販路を活用して商談・販売試験を行う。	2,358	ウニ保存技術開発試験・養殖ウニのおいしさ判定	加工原材料の確保に必要なウニの保存技術開発を行うとともに、養殖ウニの餌の違いによる美味しさを数値化する。	委託先：（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所 内容：ウニの保存技術開発試験及び餌の違いによる美味しさの数値化を行う。	500	合計			2,858
事業名	事業内容	委託先・委託内容	予算額																													
ウニ駆除委託事業	県内全域で2年間の集積したウニ駆除（潜水漁業者及びボランティアダイバーによる駆除）を実施する。	沿海漁業協同組合 （委託内容） （1）潜水漁業者等によるウニ駆除 （2）ボランティアダイバーによるウニ駆除（ダイビングショップと連携） （3）効果的なウニ駆除方法の検討	17,152																													
事業名	事業内容	委託先・委託内容	予算額																													
ウニ漁港内養殖技術開発	ムラサキウニ養殖の可能性を調査するため、鳥取県漁協に漁港内の活用されていない区域を活用した試験養殖及び生産物の試験販売を行う。	鳥取県漁業協同組合 場所：鳥取県漁協浜村支所（船磯漁港） （委託内容） （1）駆除作業等で回収したムラサキウニを春と秋の2回、漁港内に設置した飼育容器に収容し、3か月程度、野菜、海藻、ウニ専用配合飼料等で給餌飼育を行い、生残、身入り、品質（色・甘味等）を把握する。 （2）生産したウニを漁協の販路を活用して商談・販売試験を行う。	2,358																													
ウニ保存技術開発試験・養殖ウニのおいしさ判定	加工原材料の確保に必要なウニの保存技術開発を行うとともに、養殖ウニの餌の違いによる美味しさを数値化する。	委託先：（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所 内容：ウニの保存技術開発試験及び餌の違いによる美味しさの数値化を行う。	500																													
合計			2,858																													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ウニ駆除を各地区5回以上実施し、生息密度5個体以下/m²にすることを目標とする。 商品化に向けた調査研究をとりまとめ、商品化に必要なマニュアルを作成する。 <p>（2）取組状況・改善点</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業でウニ駆除を平均2.5回/地区実施してきたが、ウニの高密度分布は改善されず藻場の衰退が加速している。藻場の衰退を食い止めるため、ウニ駆除を強力に推進する。</p>																																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
4目 漁業調整費

水産課（内線：7318）
→事業実施：漁業調整課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
漁業調整事業	9,978	7,109	2,869	6,687		(手数料) 400	2,891		
トータルコスト	66,447千円（前年度 63,804千円） [正職員：6.8人、会計年度任用職員1.0人]								
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録								
工程表の政策内容	水産資源の適切な管理								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。									
2 主な事業内容									
(1) 漁業調整費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。						1,641	国庫定額	
新日韓漁業協定等に係る要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。								
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。								
漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知及び必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。								
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、救命胴衣着用等の啓発、災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。								
(2) 漁業調整委員会費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
海区漁業調整委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・漁業に関する制限・禁止等について指示を行う。 ・漁業許可の取扱方針、漁業調整に関する協議を行う。						3,052	国庫定額	
内水面漁場管理委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示を行う。						1,194		
合計						4,246			
(3) 漁船等管理費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
漁船・遊漁船登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。						400	単県	
(4) 密漁防止対策費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
密漁防止普及啓発事業	・密漁防止対策協議会の開催及び密漁防止看板等の設置を支援する。						479	国庫定額	
(5) 資源管理推進費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
資源管理推進事業	・鳥取県漁獲情報システムを改修し、改正漁業法に基づき行われる資源管理に必要な漁獲情報を収集・報告する。						3,212	国庫定額	
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標 漁業者が安全かつトラブルの無い操業ができるように、漁業の調整、漁船等の管理を行い、漁業者の海面に係る漁業調整規則違反を5件以内にする。									
(2) 取組状況・改善点 漁業法の改正に伴う資源管理に基づいて行われる新たな資源管理に必要な漁獲情報を収集・報告するため、既存の漁獲情報システムを改修する。									

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 5目 漁業取締費

水産課（内線：7318）
 →事業実施：漁業調整課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	6,013	5,733	0				6,013	
トータルコスト	7,590千円（前年度 7,317千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
事業区分	事業内容					予算額	負担割合	
内水面漁業指導員経費	・内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。					5,473	単県	
取締活動費	・知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。 ・禁漁区域を示す看板を設置修繕する。					540		
合 計						6,013		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 監視・指導及び周知を充実させ、内水面に係る漁業調整規則違反件数の検挙数0件にする。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 内水面漁業指導員による指導・監視を継続して行っている。また、令和3年度中に禁止区域を示す看板の状況を確認し、遊漁者がわかり難いものについては、設置・修繕することとした。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	65,000	45,000	20,000	65,000																												
トータルコスト	85,504千円（前年度 65,595千円）〔正職員：2.6人〕																															
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整 首都圏でのイベント実施に係る連絡調整 雑誌等と連携した情報発信の連絡調整 アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整																															
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大																															
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産食材について、コロナ禍の収束と第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での結果を見据え、全国キー局等を通じて話題性や情報発信効果を高め、YouTubeやSNS等でもタイムリーに発信する。</p> <p>また、消費動向の変化に対応するため、食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー等の助言に基づき、大都市圏の富裕層を主なターゲットとして、高級料理店・ホテル、小売店、出版社等とタイアップした県産食材の情報発信やメニュー提供を行い、県産食材のファンの増加と高級層での定番化に繋げ、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び高級ブランドイメージの定着を図る。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取のこだわり食材プロモーションミックス (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>主な想定内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新規】プロモーションミックス</td> <td>・TV等を活用したトップセールス ・有名人の県内招へいによるYouTubeでの県産食材PR</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県産食材のブランド化 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>主な想定内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイエンド客層へのPR</td> <td>・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象とした県産高級食材等の情報発信</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>有名料理人・料理業界へのPR</td> <td>・有名料理人、料理出版社等、フレンチ料理国際コンテスト参加者「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携した取組（有名シェフへの旬の県産食材提案とネットワークづくり、県内産地視察、情報発信等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本県の魅力発信・ツアー造成</td> <td>・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成、民間企業（料理教室）との連携イベント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>メディア等を活用したPR</td> <td>・富裕層を主なターゲットとしたTV番組やSNS発信等での県産食材の魅力発信</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門家の助言</td> <td>・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	主な想定内容	予算額	【新規】プロモーションミックス	・TV等を活用したトップセールス ・有名人の県内招へいによるYouTubeでの県産食材PR	20,000	細事業名	主な想定内容	予算額	ハイエンド客層へのPR	・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象とした県産高級食材等の情報発信	45,000	有名料理人・料理業界へのPR	・有名料理人、料理出版社等、フレンチ料理国際コンテスト参加者「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携した取組（有名シェフへの旬の県産食材提案とネットワークづくり、県内産地視察、情報発信等）		本県の魅力発信・ツアー造成	・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成、民間企業（料理教室）との連携イベント		メディア等を活用したPR	・富裕層を主なターゲットとしたTV番組やSNS発信等での県産食材の魅力発信		専門家の助言	・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取	
細事業名	主な想定内容	予算額																														
【新規】プロモーションミックス	・TV等を活用したトップセールス ・有名人の県内招へいによるYouTubeでの県産食材PR	20,000																														
細事業名	主な想定内容	予算額																														
ハイエンド客層へのPR	・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象とした県産高級食材等の情報発信	45,000																														
有名料理人・料理業界へのPR	・有名料理人、料理出版社等、フレンチ料理国際コンテスト参加者「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携した取組（有名シェフへの旬の県産食材提案とネットワークづくり、県内産地視察、情報発信等）																															
本県の魅力発信・ツアー造成	・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成、民間企業（料理教室）との連携イベント																															
メディア等を活用したPR	・富裕層を主なターゲットとしたTV番組やSNS発信等での県産食材の魅力発信																															
専門家の助言	・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取																															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信による話題づくり ・県産食材のファンの増加、高級層での定番化 ・「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージの定着 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の収束を視野に、県産食材について、話題性の高い情報の発信効果を高めながら、今まで築き上げてきた有名料理人とのネットワークや、ブランド化アドバイザーの助言等を踏まえつつ情報発信につとめ、「食のみやこ鳥取県」認知度向上の取組を継続していく。 																																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化で 取組む販路開 拓支援事業	20,000	29,750	△9,750	10,000			10,000	
トータルコスト	38,138千円（前年度 47,968千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	ライブコマース実施に係る調整、Webアンテナショップ充実に係る調整 事業者と連携したスマホアプリを活用した取組に係る調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ライブコマースやインターネット販売など、デジタル技術を活用して顧客と繋がる仕組みを構築し、県産品の販路拡大の加速化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
ウェブサイトを活用した特産品の販路拡大	(1) ライブコマース（※1）を活用した販路拡大 ・民間事業者と連携したLIVE配信の実施 (2) WEB広告によるタイムリーな産地PR ・コミュニケーションアプリにおける広告掲載	10,000
リアル・バーチャル双方誘客によるWEBアンテナショップの充実	(1) 商品バリエーションの充実 ・特色ある県産品の掘り起し (2) リピーター率の向上 ・年間を通じたキャンペーンの実施 (3) 実店舗と連動したサービスコンテンツ強化 ・シニア層向けコールセンター企画での試験販売	5,000
スマホアプリ（ロコミ）販売システム（※2）の年間運用による首都圏での顧客拡大	(1) ハイエンド層をターゲットとしたプレミアム企画の実施 ・プレミアム企画づくりとWEBプロモーション (2) ラストワン物流（※3）の改善 ・既存流通チャンネルとの融合 (3) コミュニケーション強化による販売拡大 ・リアルイベント（鳥取マルシェ）の開催	5,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内農産物販売のデジタル化の推進

(2) 取組状況・改善点

- ・令和2年度から2か年、大手ネット通販サイトと連携したWEB物産展を開催し、インターネット販売に自力で取り組むことができない事業者も取り組み、売上を伸ばすことができた。
- ・デジタル技術を活用したライブコマースやWEB広告など新しい取組を行い、県産品の更なる販路拡大を図る。

※1 ライブコマース

インターネット上で商品販売とライブ配信を組み合わせた販売形態

※2 スマホアプリ（ロコミ）販売システム

県外に住む鳥取出身者等のロコミで県産品の販売を広げられるスマホサービス

※3 ラストワン物流

お客様に商品やサービスが到達する最後の接点

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7806）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	65,000	116,500	△51,500	40,000			25,000	
トータルコスト	79,983千円（前年度 131,550千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	輸出相談業務・関係団体等の連絡調整 輸出戦略の検討（海外市場調査・国内事例調査活動含む）							
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍が続く中、需要喚起対策（イベント、フェア、ネット中継販売等）の実施及び輸出に取り組む県内事業者の支援を行い、県産品の海外での販路拡大や認知度向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	<p><新しい取組></p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインとオフラインのメディアミックス等、輸出先国での情報発信の多様化により、県産食材の知名度向上を目的としたプロモーションを強化する。 米、和牛、酒など青果物以外の県産品で新たなブランド化に向けた取組の加速。 特に10月上旬に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会での県産牛入賞を視野に、前回大会で肉質日本一に輝いた鳥取和牛のブランド化促進に取り組む。 <p><手法></p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド観光を意識し、KOL(Key Opinion Leader、インフルエンサーよりも専門性が高い。)やインフルエンサーと連携して県産品情報を輸出先国へ発信する。 現地飲食店や海外小売店舗等と直接連携したフェアを強化し、海外消費者へ直接リサーチして現地ニーズを汲み上げる。 第12回全国和牛能力共進会の結果を踏まえ同時期に、台湾、香港など複数エリアでの県産和牛フェアを開催する。 <p><既存の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> スイカ、二十世紀梨等定着済み品目の輸出を維持しつつ、現地フェアなどを通じて新品種など新規品目の周知と浸透を図る。 海外バイヤーと県内事業者とのマッチング支援や、商談機会を創出する。 <p><主な対象国・地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 香港、台湾、中国等 	30,000

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	<p><補助対象事業></p> <p>県産品の輸出促進活動</p> <p><補助対象経費></p> <p>旅費、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、使用料、専門人材活用費、委託費等</p>	県産農林水産物等の輸出に取り組む県内事業者	1/3～2/3 上限200万円/1社(累計500万円)	20,000
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備事業費補助金	<p><補助対象事業></p> <p>加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設(かかり増し経費)及び改修、器具の整備</p> <p><補助対象経費></p> <p>HACCP等の認定取得に必要な規格を満たすための施設整備費</p>	食品製造事業者等	1/2又は3/10	15,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

コロナとの共生を見据え、新しい生活様式下での販売促進活動の展開を促進する。

(2) 取組状況・改善点

- インターネットを活用した消費者へのアプローチなど、非対面と対面を組み合わせた販売手法を通じて、県産品の魅力発信に取り組んでいる。
- また、HACCP等対応施設の整備により輸出拡大に取り組む事業者を支援している。
- インバウンドへの寄与も意識しつつ、県産品の知名度向上とブランド化に繋がる情報発信に努めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）	37,672	37,672	0				37,672	
トータルコスト	62,119千円（前年度 65,395千円） [正職員：3.1人]							
主な業務内容	補助金事務、イベントの開催の調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大等の活動の支援、農業法人・事業者等が県外に打って出ていく環境の整備、GI（地理的表示）保護制度を活用してブランド化に取り組む産地の支援により「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組（例） ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査など	J A 全農とっとり漁業協同組合水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取PR推進事業補助金）	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内への積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する	農業経営体、農業法人等	県1/2	1,300
地域商社育成事業（地域商社活動支援事業費補助金）	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	県内地域商社	県1/2	1,000
GI（地理的表示）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで	登録生産者団体	県1/2 補助上限額：300千円	600
合計				24,900

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓 ア 関西圏（百貨店）松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸等（量販店）光洋 イ 中京圏（百貨店）J R名古屋高島屋、松坂屋（量販店）ヤマナカフランテ ウ 首都圏（百貨店）銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野 等（量販店）三徳、いなげや、よしや 等	5,000
標準事務費		7,772
合計		12,772

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

本事業を活用した取組により県内の農林水産業団体の県内外への販路開拓等に繋げる。

(2) 取組状況・改善点

・交付金、補助金の交付決定件数

- ブランド団体支援交付金：8団体、農産物等販路開拓支援事業：8件、地域商社育成事業：1件
- 県産品販売友好店提携事業により、百貨店等で鳥取フェアが開催され、県産品の販路が拡大した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)強い農業・担い手づくり総合支援交付金（鳥取市公設地方卸売市場再整備事業）	5,663	0	5,663	5,663				
トータルコスト	6,452千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務 関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応等を図り、グリーン化に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、品質・衛生管理の強化、物流業務の省力化、保管調整機能の強化等を図る卸売市場施設の整備を支援する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）」を活用し、老朽化の進行した鳥取市公設地方卸売市場施設の再整備を支援する。

（単位：千円）

内容	実施主体	県補助率	予算額
鳥取市公設地方卸売市場の再整備 ・ 立て替えによる閉鎖型施設への転換 ・ 流通合理化、HACCP取組の促進	鳥取市 （鳥取市公設地方卸売市場）	1/3以内	5,663

(2) 事業の流れ

- ①卸売市場開設者（鳥取市）は、県へ事業実施計画書等を提出
- ②県が国に事業実施を要望
- ③国が当該事業の採択の可否と配分額を決定し、県に連絡
- ④卸売市場開設者（鳥取市）が県に交付申請書を提出
- ⑤県から卸売市場開設者（鳥取市）へ交付決定

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年に、青果部門・水産物部門・花き部門の3部門体制で開設し、鳥取県東部圏域の生鮮食料品等の物流拠点としての機能・役割を果たしてきたが、開設後50年近くが経過し、施設の老朽化の進行やコールドチェーン等の機能不足も顕著となってきたことから、品質・衛生管理の強化や物流業務の効率化を図り、地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場を目指して再整備を行う。

(2) 取組状況・改善点

項目	内容
開設者	鳥取市
所在地	鳥取市南安長2丁目697番地
敷地面積	約 3.2 ha
事業期間	R4～7年度
事業内容	売場施設等
スケジュール	R4 実施設計 R5～7 施工 R7年度末 供用開始（予定）
整備の効果	・ 衛生管理体制の充実 ・ 施設の再配置による適正規模化の促進、共同化などの促進 ・ 耐震強度不足の解消と、近隣住民への災害時配慮 ・ 整備時から民間活力導入を促進し、市場そのものの近代化・スマート化を促進 ・ 実態に合わせた規制緩和と適正化を実施し、効率的な市場運営体制を構築

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線：7834)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	〔債務負担行為〕 1,200 30,886		〔債務負担行為〕 1,200 30,886	〔債務負担行為〕 600 15,443			〔債務負担行為〕 600 15,443	

トータルコスト	36,406千円 (前年度 0千円) [正職員：0.7人]						
主な業務内容	企画調整、普及啓発、補助金交付						
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透						

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

SDGsの推進や、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化により、消費者の安全安心志向、域内経済循環や環境配慮行動など社会貢献意識が高まっている。この社会意識の変化をとらえて改めて地産地消の意義を訴求するとともに、小売事業者と連携して地産地消を活かした消費促進実証事業や「食のみやこ鳥取県」の情報発信を展開する。

2 主な事業内容

(1) もっと地産地消推進月間事業 9,051千円
農産物等の実りの多い10月を中心に「地産地消月間」を設定し、民間イベントや小売事業者等と連携して地産地消を集中的に発信し、改めて県民の幅広い認知と関心を喚起する。

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
もっと地産地消月間キャンペーン	「地産地消月間」を中心に、鮮度や美味しさに加え、環境保全や社会的課題解決に果たす役割など、地産地消の意義を民間イベントと連携し、メディア発信する。	5,951
地産地消ポイント実証事業	地産品の消費拡大に向けて直売所やスーパー等の小売事業者が取り組む自店の地産品購入者への「地産地消ポイント」付与に合わせて、各店舗内地産地消コーナー設置費等や小売事業者の今後の事業展開に向けた効果検証を支援する。 ・地産地消コーナー設置、広報費補助 2,000千円 (補助率：1/2、上限200千円) ・効果検証 (POSレジデータ解析等) 1,100千円	3,100
合計		9,051

(2) 社会的ニーズに対応した地産地消サブスク・宅配事業 6,100千円
県内小売事業者による県産の農林水産物や加工品等で構成するサブスクリプション宅配事業の試験実施及び市場性等の検証を支援するとともに、地産地消の意義等を発信する。
・商品等開発、販促支援 5,000千円 (補助率：1/2、上限：500千円 (開発300千円、販促200千円)、10団体)
・効果検証 (POSレジデータ解析等) 1,100千円
※サブスクリプション(subscription)：料金を払うことで顧客が製品・サービスを一定期間利用できるビジネスモデル。略してサブスクとも呼ばれる。

(3) 食のみやこ鳥取県コンテンツ事業 15,735千円
地産品への関心喚起、愛着の醸成など地産地消の一層の浸透や県内消費拡大を図るため、県産食材を用いた加工品や飲食メニューなどのコンテンツを発信する。
あわせて、観光客にとって旅先での期待が大きい「地元グルメ」を観光コンテンツとしても発信し、観光客の消費拡大につなげる。

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
食のみやこ鳥取県コンテンツ造成発信強化事業	旬の県産フルーツを使ったスイーツメニュー等を発信して県内消費を促すとともに、地元グルメを求める観光客等の地域内周遊を促すコンテンツ「とっとりスイーツ」として活用する。 ・フリーペーパー等への「フルーツdeスイーツ」特集掲載 ・特集に合わせた周遊キャンペーンの実施	7,980
SNSコンテンツ発信	発信力のある県民 (ローカルインフルエンサー) 等による地産品の魅力発信を活用し、県内消費の拡大のほか観光関連サイト等と連携した発信に取り組む。 ・ローカルインフルエンサーの登録管理・発信 5,231千円 ・発信コンテンツ、ポータルサイトの制作・管理 2,524千円	7,755
合計		15,735

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標：地産地消月間取組店舗数 R4年度10店舗 R5年度20店舗 R6年度30店舗
- (2) 取組状況・改善点
 - ・平成19年から「食のみやこ鳥取県」を掲げ、自然環境に恵まれた鳥取県の豊かな食資源を県内外に発信するとともに、食を通じて県民の誇りと地域への愛着を醸成する地産地消の取組を推進してきた。
 - ・SDGsの推進や、コロナ禍を契機とした消費者の安全安心志向、社会貢献意識が高まりを受け、県産農産物や加工品の魅力の理解や地産地消の意義を訴求し、県民消費の拡大を働きかける。

4 債務負担行為限度額

- もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業 1,200千円 (令和5～6年度)
- ・食のみやこ鳥取県コンテンツ造成発信強化事業 (SNSコンテンツ発信) ポータルサイトの管理等保守管理

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7834)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (地産地消費普及・情報発信事業)	11,067	9,617	1,450				11,067	
トータルコスト	40,245千円 (前年度 38,925千円) [正職員: 3.7人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金等交付事務							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感・体験できる環境づくりを進め、地産地消の機運を醸成するとともに、鳥取の食の豊かさと県産品の魅力を積極的に県内外に発信する。

2 主な事業内容

(1) コロナ禍を乗り切るため、事業転換や新商品の開発等により奮闘する事業者を支援し、併せて「食のみやこ鳥取県」を発信する。 (単位: 千円)

細事業名	内容			予算額
「食のみやこ鳥取県」推進サポーター制度	県産品の積極的な利活用を促進するため、販売PRを実施する事業者をサポーターとして登録し、旗などの資材提供等により支援する。			1,800
補助金名	内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業	「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」等をパッケージ、チラシ等へ添付し、県産品の魅力を発信し需要を喚起するとともに地産地消意識の醸成を図る。	サポーター登録事業者、ふるさと認証商品、鳥取物がり登録事業者	1/2 (50千円)	750
計				2,550

(2) 県産食材の魅力を幅広く紹介し、地産地消の機運を醸成する。 (単位: 千円)

細事業名	内容			予算額
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品の認証、PRを行う。 ・協議会 (商品審査等) の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援			102
【拡充】もっと食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産食材を用いた「鳥取らしい」加工食品のコンクール、表彰を実施する。 新たに情報発信を強化して県民等のコンクールの認知等を高めることにより、受賞の価値や応募事業者の取組意欲を高め、より多くの優れた特産品を掘り起こし、発信する。			1,692
地元の逸品再発見事業	生産者、企業、「食のみやこ鳥取県」推進サポーター等の製造現場や商品、飲食店、県産食材を使った食のイベント告知等、鳥取の食文化を県内向けのメディアで紹介する。 ・ラジオ放送: 1回/週×12か月 3,300千円 ・新聞記事掲載: 広告3回、編集タイアップ12回 3,273千円			6,573
補助金名	内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が実施する県農林水産物や加工品の学校給食等への導入に向けた広域的な供給体制の検討等の取組を支援する。	市町村	1/2 (150千円)	150
計				8,517

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「食のみやこ鳥取県」のイメージ発信、メディアを活用した情報発信等により、県民が鳥取の食文化や新たな取組に触れる機会を増やし、地産地消の機運を醸成する。
- ・県産食材や加工品の販売促進及び認知度向上を図るため、食のみやこ推進サポーター等や特産品コンクール等に取り組む事業者数の増加に取り組む。

(2) 取組状況・改善点

コロナ禍を受け、地産品の魅力を再認識した県内飲食店や生産者等が、サポーター登録や特産品コンクール応募に取り組む傾向にあるため、コンクール情報発信を強化し、地産地消推進に取り組む事業者等の増加を図る。

- ・食のみやこ推進サポーター登録総数: 1,114事業者(H26.3月末)→1,881事業者(R3.12月末)
(年度別登録数) 34(R1)→75(R2)→130 (R3.10月時点)

(変更点)

「鳥取県ふるさと認証食品普及事業」、「食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業」を統合した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県・魅力ある食づくり活動支援事業	9,525	11,525	△2,000				9,525	
トータルコスト	24,508千円（前年度 17,070千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産の農林水産物を用いた魅力あるメニューの開発やPR、販路拡大への支援を行うとともに、食のみやこ鳥取県に関連する団体の活動を支援することにより、名物料理の開発やPR等による地域振興や郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率等	予算額
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化、ブランド化（差別化）につながる民間等の取組を支援	民間団体等	県1/2 （一般枠等） 県10/10 （特別枠）	5,000
オリジナルメニューづくり支援事業	県産食材を使った料理開発、PR等の支援	飲食店、推進サポーター等	県1/2 （上限：250千円）	500
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業	（公社）鳥取県栄養士会	定額	500
	調理の技術普及推進事業	（一社）鳥取県日本調理技能士会 （一社）鳥取県調理師連合会 （一社）全日本司厨士協会米子支部	定額 （上限：500千円）	1,500
県産魚ブランド発信事業	県産魚消費拡大のためのブランド化活動を支援	鳥取県産魚PR推進協議会	県1/2	1,350
県産牛肉販売強化支援事業	飲食店、小売店を対象とした県産牛肉消費拡大、県産牛肉の魅力発信に係る取組を支援	鳥取県牛肉販売協議会	県1/2	675
合計				9,525

※食のみやこ鳥取県づくり支援交付金

（一般枠）食のみやこ鳥取県のイメージアップのための情報発信やブランド化の推進、特産品開発、名物料理づくり等食を切り口にした産業振興、地域振興に資する取組
（直売所連携魅力アップ枠）県内の直売所が連携し、活性化・魅力向上を図る取組
（特別枠）食のみやこ鳥取県のイメージアップのための食の美味しさ、楽しさの発信や文化的側面などに着目した営利を目的としない取組

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・県産食材の利用拡大と県産食材を使った料理や調理方法の普及を図る。
- ・関係団体の活動を支援し、県産農林水産物の販売促進及び認知度向上を図る。

（2）取組状況・改善点

- 食のみやこ鳥取県づくり支援交付金
 - ・食による地域振興の取組を支援する交付金事業の実施により、民間主体の活動の活発化を図った。（実施例）住民参加型スタンプラリー企画「琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン」の開催等
- とっとりオリジナルメニューづくり支援事業
 - ・「とっとりオリジナルメニューづくり支援事業」により、地元食材を使った様々な新メニュー開発や情報発信を支援しており、令和3年度は2団体（令和3年12月現在）が本事業を活用した。
- 県産魚ブランド発信事業・県産牛肉販売強化支援事業
 - ・鳥取県産魚PR推進協議会による県内向けPRイベント、雑誌等プレゼント企画の実施や、鳥取県牛肉販売協議会が行うSNS等を活用した販売促進キャンペーン等の消費宣伝活動を支援した。

（変更点）

食のみやこ鳥取県づくり支援交付金、県産魚ブランド発信事業、県産牛肉販売強化支援事業を統合した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化加速事業	19,129	17,714	1,415	9,564			9,565	
トータルコスト	27,804千円（前年度 26,427千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を進める。

引き続き、全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての定着を図る必要があるため、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を行い全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を中心に全国に向けた販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 (栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供、専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握等)	鳥取県産米改良協会	県 1/2	3,779
プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援 (良食味栽培の技術確立、品質分析)	生産者、生産者団体		350
合 計				4,129

(2) 星空舞の販売対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費を助成 (PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供、県内テレビCM等)	J A全農とっとり	県 1/2	4,900
	星空舞の販売促進の取組に要する経費を助成 (補助限度額：J A500千円、米卸等100千円)	県内J A		1,500
		県内米卸等		300
合 計				6,700

(3) 全国的な星空舞の情報発信

(単位：千円)

事業項目	事業内容	実施主体	予算額
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーン (購入者プレゼント、SNS投稿キャンペーン、初売りPR等) ・メディア発信(テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR) ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・民間企業等との連携によるPR	県	8,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保つことができるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。

(令和7年度目標) 作付面積3,000ha 生産量15,000 t

(2) 取組状況・改善点

・令和3年度は、六本木ヒルズと農業試験場に星空舞の星形田んぼアートを設置したほか、YouTubeでの知事出演動画の配信や、オンライン料理教室、星空舞が食べられるお店を対象としたSNS応援キャンペーンなどを実施し、PRに取り組んだ。
※YouTube：米YouTube社が運営する動画共有サービス

・作付面積は順調に拡大（R1年366ha→R3年約1,254ha）しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えず、引き続き認知度向上対策を進めていく必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

食のみやこ推進課（内線：7834）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」米消費拡大事業	855	855	0				855	
トータルコスト	2,432千円（前年度 2,439千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産米の一般家庭への浸透による消費拡大を図るとともに、県産米を使用した米粉食品の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) 県産米の消費拡大事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県産米の消費拡大	県産米の魅力強く意識づけるため、「プリンセスかおり」や「きぬむすめ」をはじめ、特色ある県産米の魅力や付加価値のPR等を行う。	500

(2) 米飯ごはんを広め隊事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーン	夏休み期間中に県産米を使った朝ごはん作りに取り組む小学生の米飯朝ごはんの写真やコメントをまとめた作品を募集し、展示する。	250

(3) 米粉活用普及推進事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
米粉消費拡大事業（米粉活用普及推進事業費補助金）	鳥取県米粉食品普及推進協議会への助成（県1/2（一部定額）） ・米粉食品のPR、試食会の開催 ・米粉料理コンテスト、米粉セミナー等の実施 ・「米粉・米粉食品」普及推進サポーター登録制度、料理講習会への米粉提供	105

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・県産米の消費に対する県民の意識向上を図る。
- ・「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーンを通じて、県内小学生の県産米への愛着、地産地消への意識向上を図る。
- ・「鳥取県米粉食品普及推進協議会」を通じて、県産米粉食品及び米粉料理の普及を進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和3年度「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーンでは、県内小学5、6年生525名が県産米や県産農林水産物を使った米飯朝ごはんづくりに取り組み、成果を県立図書館等で披露した。
- ・米粉活用普及推進事業では、鳥取県米粉食品普及推進協議会と鳥取県生活協同組合との共催によるオンライン米粉料理教室を初めて開催し普及を図るとともに、事業者への新商品開発用米粉の提供など、鳥取県米粉食品普及推進協議会の活動を支援した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ普及推進事業	21,286	22,566	△1,280	3,260			18,026	
トータルコスト	33,115千円（前年度 34,448千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のさらなるジビエ利活用に向けて、地域のジビエ振興協議会の活動を支援するとともに、首都圏でのフェアを活用した発信などにより、ブランド化・認知度向上に向けた取組を実施する。
また、県内のジビエ肉処理事業者等の所得向上やジビエ利活用率向上に向けた加工食品開発支援等を行うなど「とっとりジビエ」の普及・消費拡大を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとりジビエのブランド化と首都圏での販路流通拡大	令和3年度事業で開発したミールキット（東京の人気レストランのシェフ監修）の試行販売結果をもとに、ジビエ関連事業者のジビエオリジナル加工商品開発に向けたブランディング及び商品開発等を支援する。 ・商品開発のためのセミナー開催等	1,000
【新規】「とっとりジビエ」を活用したモニターツアー造成事業	ジビエと親和性の高いアウトドアシーンを活用した取組として、「とっとりジビエ」と県産ワインを組み合わせたモニターツアーを造成し、誘客素材としての検証に取り組む。	3,000
県外での認知度向上	首都圏での「とっとりジビエ」認知度向上と一層の販路拡大のため、次の事業を実施する。 ・首都圏での「とっとりジビエ」レストランフェアの開催 ・首都圏シェフの産地視察に伴うWEB媒体を活用した「とっとりジビエ」PR	3,000
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」を普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーターの人件費、活動費 ・若手狩猟者、解体処理者等の育成研修 ・県内外イベント、HP、SNSでのPRによる「とっとりジビエ」情報発信と認知度向上 ・学校給食でのジビエ普及推進 等	14,236
日本ジビエ振興協会の会費	（一社）日本ジビエ振興協会の会費	50
	合計	21,286

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに、「とっとりジビエ」を県内外で普及推進し、ジビエの利活用率を上げることにより、鳥獣被害の減少とあわせて地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

（2）取組状況・改善点

いなば・ほうきのジビエ推進協議会と連携した「とっとりジビエ」の普及推進活動のほか、首都圏消費者向けの商材開発やジビエ料理の県内認知度向上などに取り組んだ。
このような取組を継続してきたことにより、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大が進んだ結果、本県のジビエ利活用率は全国第4位（令和元年度）となった。引き続き、一層の販路拡大に向けて関係機関と連携し、事業者ニーズ等を踏まえた普及推進に取り組む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7807）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	46,438	44,138	2,300	46,438				
トータルコスト	83,502千円（前年度 81,367千円）〔正職員：4.7人〕							
主な業務内容	6次産業化（農商工連携）推進活動、制度周知、補助金審査・交付事務、要望等の取りまとめ、事業者への支援活動							
工程表の政策内容	農林水産業者等の6次産業化（農商工連携）の取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「6次産業化」や食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り、事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	実施主体	事業内容	予算額
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業を営む個人・法人、農産加工グループ等が、6次産業化に取り組むにあたり必要となるマーケティング、商品試作、加工委託、テスト販売等の経費の支援 【補助率】県1/2 【補助上限額】500千円	3,000
	6次産業型	6次産業化に係る推進活動及び施設整備等の支援 【補助率】1/2（県1/3、市町村1/6） ※国際認証等の取得、県外加工から県内加工へ切り替えの場合嵩上げあり 【補助上限額】 ・農林漁業者（個人）：3,000千円 ・農業を営む法人等：7,000千円 ・任意組織・農漁協等：受益者1人当たり3,000千円（上限30,000千円）	15,232
	農商工連携型	食品加工業者等 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の支援 【補助率】県1/3、市町村（任意） ※国際認証等の取得、県外加工から県内加工へ切り替えの場合嵩上げあり 【補助上限額】10,000千円	10,507
審査会開催経費	県	事業計画等に係る審査会開催経費	249
6次化人材育成支援事業		6次産業化に取り組む農林漁業者等の人材を育成するセミナー等の開催	450
支援体制整備		6次産業化をはじめとした農林水産業に関わる地域資源を活用した新事業等を総合的にサポートする体制を構築	17,000
合計			46,438

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・6次化・農商工連携プランに沿った取組を進める。
目標累計数334件（令和4年度：鳥取県農業生産1千億円達成プラン）

(2) 取組状況・改善点

- ・6次化・農商工連携プランに沿った取組 累計313件（令和3年12月時点）
- ・6次化の取組段階や規模、ニーズ等に応じて商品開発や販路開拓、加工機器・施設整備等に対し、きめ細かな支援を行ってきた。
- ・令和4年度は委託製造やテスト販売等の初期段階の支援を強化し、個別の6次産業化の取組から、多様な事業者のネットワークによる新たな付加価値の創出を図る取組に至るまで、段階に応じた支援を行い、6次産業化・農商工連携による県内農林水産物の生産効率向上と食品加工業の活性化を推進していく。
- ・支援体制整備事業は、6次産業化をはじめとした農林水産業に関わる地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組の支援窓口を設置し、総合的なサポート体制を構築する。

(変更点)

「もうかる6次化・農商工連携支援事業（スタートアップ型）」に「鳥取県オリジナル加工品づくり支援事業」を統合した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7331）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ推進課管理運営費	5,100	5,100	0				5,100	
トータルコスト	5,889千円（前年度 5,892千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整・庶務業務等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。</p>								
【廃止】コロナ後を見据えた飲食店応援事業	0	32,500	△32,500					
トータルコスト	0千円（前年度 36,461千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルスの影響を大きく受けた飲食店等に対し、頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業、新型コロナウイルス克服再スタート事業、新型コロナ克服緊急応援金、新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業、飲食店クラスター対策緊急補助金、県内企業多角化・新展開応援事業など、様々な支援策を講じてきたところである。</p> <p>これらに加え、これからのデジタル化によるビジネスへの取組や、新たな業態導入等による生産性向上等を更に進めることにより、飲食店等の経営安定化、及び経営基盤の強化を図り、コロナ後を見据えた事業展開を応援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>事業完了に伴い廃止する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1 目 農業総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	3,556	1,000	2,556				3,556	
トータルコスト	6,710千円（前年度4,168千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年3月より開始した湖山池汽水化に伴い、湖山池を水源として水稲作を行っていた水田を対象に、集落営農組織による大規模飼料作の取組を支援している。

前回牧草更新（平成28～29年度）から4～5年が経過し、収穫量はピークを過ぎ、徐々に低下する一方、雑草の混入率は増加しており、更新時期を迎えている。

このため、令和4～5年度の2か年で牧草更新を実施し、収穫量と品質の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	補助率	事業費	予算額
牧草地 営農支援	集落営農組織へ牧草更新費用(A=15.0ha)を助成	各地区営農組合 (瀬、西桂見、三津地区)	県 1/2 鳥取市 1/2	7,112	3,556
計				7,112	3,556

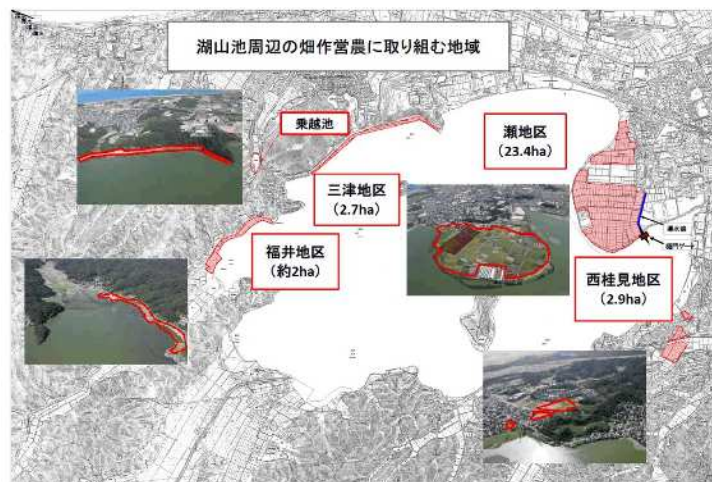
3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

大規模牧草営農の経営安定化

(2) 取組状況・改善点

牧草作に転換したH25年度以降、東部農林事務所は鳥取市と連携して湖山池周辺農業対策プロジェクトチームを立ち上げ、営農組合に対し技術・経営指導を行っており、経営は安定しつつある。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1 目 農地総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
湖山池汽水化（砂丘畑農業用水）対策事業	5,193	5,584	△391				5,193													
トータルコスト	9,136千円（前年度9,545千円） [正職員：0.5人]																			
主な業務内容	地元及び県関係機関との連絡調整																			
工程表の政策内容	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年1月31日に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき同年3月12日湖山水門を開放し、湖山池は東郷池程度の塩分（2,000～5,000ppm）に汽水化したため、湖山砂丘畑（湖東大浜土地改良区）では湖山池から直接取水ができなくなった。このため代替水源が確保されるまでの間、暫定的に農業用水の確保を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>送水委託料</td> <td>湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料</td> <td>湖東大浜土地改良区</td> <td style="text-align: center;">5,193</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,193</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	委託先	予算額	送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料	湖東大浜土地改良区	5,193	計			5,193
区分	事業内容	委託先	予算額																	
送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料	湖東大浜土地改良区	5,193																	
計			5,193																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>早期に代替水源確保し、湖山砂丘畑への送水に係る経費を湖山池汽水化以前と同等まで低減する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>大井手用水のロスを減らし、暫定的に湖山砂丘畑へ送水できるようハード整備を行ってきた結果、送水経費が低減してきている。</p>																				

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

西部農林局（電話：0859-31-9667）

1 目 農地総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	1,550	8,200	△6,650				1,550	
トータルコスト	7,859千円（前年度 14,537千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	地元及び市との調整業務、調査委託・工事発注監督業務、各種照査等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、大沢川暗渠排水管直上の住宅住民の将来不安解消のため、管内部からの管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	全体事業費	予算額
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	1,420	710
強度試験	シュミットハンマーによる強度測定（57箇所）	1,680	840
	合計	3,100	1,550

※負担割合は、県：50%、米子市50%

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平成12年に発生した鳥取県西部地震に伴う「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を行い、結果報告を行うことで、暗渠排水管周辺住民の不安解消を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成14年から本事業に着手し、令和3年度で20期の点検・調査となる。毎年、大沢川暗渠連絡協議会へ調査結果の報告を行っており、これまで大きな変状は確認されていない。

令和4年度は、21期の点検・調査を実施するとともに、第2期事業期間である平成24年度から令和3年度の評価・考察等を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

西部農林局 (0859-31-9675)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	6,988	8,300	△1,312	248			6,740	
トータルコスト	8,630千円 (前年度 9,942千円) [正職員:0.1人、会計年度任用職員:0.3人]							
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた弓ヶ浜松林(延長約7km)の復活を図るため、企業や団体が自主的に松林の育成・管理を行う仕組みとして、平成24年度から弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを実施している。

応募した企業・団体は「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下「そだて隊」という。)を構成し、担当する区画において松林の清掃、松苗の植栽及び松枯れ予防等の活動を行い、県は報奨金の支払や県営事業の実施により支援する。

この活動を継続して行うことにより、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ボランティア 活動報奨金	・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、松枯れ予防、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給	3,875
県営事業	・国道に隣接し危険を伴う箇所除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替	2,703
保険加入等	・そだて隊の活動に係る傷害等保険への一括加入、パネル作成	410
合計		6,988

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

引き続きそだて隊の活動を支援し、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

(2) 取組状況・改善点

近年、活動日数・参加者数が減少傾向にあるので、各団体が実施したい活動内容等について意向を聴きながら、団体での活動が困難な部分を県営事業の実施等でバックアップすることにより活動意欲の維持増進に取り組む。

年度	H24	H29	H30	R1	R2	R3
活動団体数	30	41	41	41	40	40
活動日数	116	116	100	91	96	82見込
参加者数	3,545	3,240	2,953	2,645	1,629	2,336見込

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

日野振興局 (電話: 0859-72-2005)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,239千円 (前年度 1,242千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務 (審査、交付決定、事務調査、額の確定、支払等)							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域の人々が安心して生活を営み、地域を守り住み続けたいという思いの実現を図るため、地域の人と資源(農林地等)を次世代に引き継ぐことをねらいとして、日野郡3町、関係団体及び県で構成する「日野郡鳥獣被害対策協議会(以下「日野郡鳥獣協議会」という。)」の活動を町と県が連携して支援することにより、地域の特性を十分に生かした総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫支出金)の対象外となる日野郡鳥獣協議会の活動経費(事務運営費等)を支援	日野郡鳥獣協議会	県1/4 町3/4 (各町1/4)	450

※協議会の活動経費の主たる財源は国庫支出金。ただし、組織運営に要する事務経費等は国庫支出金の助成対象とならないため、その経費を補助対象経費として支援する。

※協議会は任意組織であり、自主財源を持たない。また、活動経費以外の人件費は日野郡3町が負担する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

日野郡鳥獣被害対策協議会の活動実績

- ・被害状況調査の出動 令和2年度323回(令和元年度475回)
- ・侵入防止柵設置研修 令和2年度13地区(令和元年度13地区)

日野郡の鳥獣による農林水産業等への被害

- ・被害面積: 令和元年度現状579a、令和2年度現状541a(令和4年度目標406a)
- ・被害額: 令和元年度現状7,383千円、令和2年度現状6,416千円(令和4年度目標5,168千円)
- *目標値は令和元年度より3割削減を設定。

日野郡の侵入防止柵整備

- ・ワイヤーメッシュ柵: 令和元年度現状29,217m/年、令和2年度現状15,620m/年(令和4年度目標22,000m/年)
- ・電気柵: 令和元年度現状17,514m/年、令和2年度現状2,707m/年(令和4年度目標6,300m/年)

(2) 取組状況・改善点

協議会では、平成26年度から鳥獣対策の実働部隊である実施隊を組織し、正しい侵入防止柵に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや県・町広報誌を活用した情報発信等を積極的に実施している。

その結果、新たに地域ぐるみで被害防止対策に取り組む事例も出てきており、日野郡内では、実施隊を中心とした活動をさらに充実していくことが必要との認識が高まっている。

平成27年12月、連携協約に基づく「第1回日野郡連携会議」においても、協議会のあり方が主要テーマとして議論され、平成29年度に向けて、協議会が新たに取り組むべき課題やその解決策を検討するとともに、実施隊チーフの権限強化、各隊員の役割に応じた適正な処遇を行い、優秀な人材が地域に定着していけるよう、今後、3町及び県が協議を進めていくことで合意した。

平成28年度に検討を重ねた結果、拙速な法人化は避け、地域の鳥獣被害対策の中心となって組織を担える人材の育成・確保を優先するとともに、隊員数も3名から4名(全員フルタイム)に増員した。実施隊員として、野生鳥獣に関する専門知識を有する者を新たに採用し、生息密度が高まりつつあるシカやクマへの対応も可能な体制を構築した。

鳥獣被害対策の技術指導に関する総合窓口として、3町の住民からの相談を実施隊へ一元化するとともに、「寄せない、捕まえる」対策への重点化へむけた活動計画、深刻化が懸念されるニホンジカ増加への対策や捕獲獣の減容化処理と実施隊組織のについて事務局会で検討した。

令和4年度当初予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	4,684,343 (414,688)	4,803,752 (852,417)	△ 119,409 (△ 437,729)	2,615,167	<790,100> 1,060,000	282,797	726,379	97.5%	県費負担 1,516,479	
直轄事業	27,524	47,440	△ 19,916		<18,500> 23,000	1,020	3,504	58.0%	県費負担 22,004	
単県公共事業	85,942	89,312	△ 3,370		<6,000> 20,000	33	65,909	96.2%	県費負担 71,909	
一般単県公共事業	85,942	89,312	△ 3,370		<6,000> 20,000	33	65,909	96.2%	県費負担 71,909	
県費高上補助 小計 (一般公共、直轄、単県)	4,797,809	4,940,504	△ 142,695	2,615,167	<814,600> 1,103,000	283,850	795,792	97.1%	県費負担 1,610,392	
災害公共事業	986,264	742,460	243,804	939,082	<5,690> 31,000		16,182	132.8%	県費負担 21,872	
災害公共事業	970,664	731,860	238,804	939,082	<1,100> 22,000		9,582	132.6%	県費負担 10,682	
直轄災害公共事業	15,600	10,600	5,000		<4,590> 9,000		6,600	147.2%	県費負担 11,190	
農林水産部合計	5,784,073	5,682,964	101,109	3,554,249	<820,290> 1,134,000	283,850	811,974	101.8%	県費負担 1,632,264	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度(A)	前年度予算額(B)	比較(A)-(B)	財源			内訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債	その他	一般財源			
一般公共事業計	4,684,343	4,803,752	△119,409	2,615,167	<790,100>	1,060,000	282,797	726,379	97.5%	県費負担 1,516,479	
農業農村整備事業	2,385,283	1,985,276	419,987	1,349,717	<347,500>	470,000	203,518	362,028	121.4%	県費負担 709,528	農地集積加速化農地整備事業 皆生地区(米子市)外
林道事業	1,042,589	1,310,498	△267,909	568,888	<228,500>	293,000	79,267	101,434	79.6%	県費負担 329,934	県営道整備交付金林道整備事業 外 嶽山線(八頭町)
造林事業	931,925	930,399	1,526	560,267	<163,100>	233,000	11	138,647	100.2%	県費負担 301,747	造林事業(森林環境保全直接支援事業) 全県
治山事業	86,123	66,729	19,394	26,750	<23,500>	29,000	1	30,372	129.1%	県費負担 53,872	治山事業(保安林改良) 弓原地区(北栄町)
水産基盤整備事業	206,693	516,000	△309,307	77,795	<27,500>	35,000		93,898	40.1%	県費負担 121,398	特定漁港漁場整備事業 境港地区(境港市)
農道事業	31,750	14,850	16,900	31,750					213.8%		農道保全対策事業 米子地区(米子市)
直轄事業計	(414,688)	(852,417)	(△437,729)		<18,500>	23,000	1,020	3,504	58.0%	県費負担 22,004	
農業農村整備事業	10,020	10,020			<6,500>	8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500	土地改良施設突発事故復旧事業
水産基盤整備事業	17,504	37,420	△19,916		<12,000>	15,000		2,504	46.8%	県費負担 14,504	アロソテニア漁場整備事業負担金 日本海西部地区
公共事業計	4,711,867	4,851,192	△139,325	2,615,167	<808,600>	1,083,000	283,817	729,883	97.1%	県費負担 1,538,483	
一般単県公共事業計	85,942	89,312	△3,370		<6,000>	20,000	33	65,909	96.2%	県費負担 71,909	
農業農村整備事業	50,587	55,605	△5,018		<6,000>	20,000	33	30,554	91.0%	県費負担 36,554	流木対策緊急整備事業(ため池)
林道事業	24,742	24,792	△50					24,742	99.8%	県費負担 24,742	県単林道維持補修・補助事業 全県
治山事業	8,500	8,500						8,500	100.0%	県費負担 8,500	県単治山維持修繕事業 全県
水産基盤整備事業	2,113	415	1,698					2,113	509.2%	県費負担 2,113	漁礁調査・維持管理事業 鳥取県沖(米子市)
県費繰上補助計											
団体営土地改良事業費補助金											
単県公共事業計	85,942	89,312	△3,370		<6,000>	20,000	33	65,909	96.2%	県費負担 71,909	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費繰上及び人件費繰上を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			内 訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債	その他	一般財源			
災害公共事業計	970,664	731,860	238,804	939,082	<1,100>	<1,100>		9,582	132.6%	県費負担 10,682	
災害公共											
耕地災害復旧事業	663,881	386,773	297,108	662,281	<50>	<50>		600	181.0%	県費負担 650	
林道施設災害復旧事業	306,783	365,087	△ 58,304	276,801	<1,050>	<1,050>		8,982	84.0%	県費負担 10,032	
直轄災害公共事業計											
直轄耕地災害復旧費負担金											
一般県費災害公共事業計	15,600	10,600	5,000		<4,590>	<4,590>		6,600	147.2%	県費負担 11,190	
単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600			<1,530>	<1,530>		2,600	100.0%	県費負担 4,130	
県単林道施設災害復旧事業	10,000	5,000	5,000		<3,060>	<3,060>		4,000	200.0%	県費負担 7,060	
災害公共事業計	986,264	742,460	243,804	939,082	31,000	31,000		16,182	132.8%	県費負担 21,872	
一般公共事業計 (災害公共含む)	5,682,531	5,583,052	99,479	3,554,249	809,700	809,700		739,465	101.8%	県費負担 1,549,165	
単県公共事業計 (災害単県含む)	101,542	99,912	1,630		29,000	29,000		72,509	101.6%	県費負担 83,099	
農林水産部合計 (再掲)	5,784,073	5,682,964	101,109	3,554,249	1,134,000	1,134,000		811,974	101.8%	県費負担 1,632,264	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費		R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費		
			事業概要	期間		事業費	事業概要		事業費	
経営体育成基盤整備事業	山根	取市	区画整理 A=11.4ha	H30 ~ R5	320,000	229,844	区画整理 A=1.3ha 補償費 1式 工損調査 1式 測量設計 1式	65,455	24,701	
	淀江	米子市	区画整理 A=39.2ha	R4 ~ R9	951,000	0		56,812	894,188	
	折渡	日南町	区画整理 A=26.1ha	R4 ~ R9	788,000	0	測量設計 1式	42,000	746,000	
農地集積加速化農地整備事業	皆生	米子市	区画整理 A=10.6ha	H30 ~ R4	153,000	141,992	取水施設 1式 測量設計 1式	11,000	8	
	富益	米子市	区画整理 A=13.3ha	R3 ~ R6	220,000	25,000	区画整理 A=5.9ha 測量設計 1式	80,692	114,308	
	船岡	八頭町	区画整理 A=6.5ha	R元 ~ R5	215,000	154,879	区画整理 A=1.9ha 補償費 1式 測量設計 1式	45,000	15,121	
	山八	八頭町	区画整理 A=39.9ha	R2 ~ R6	651,000	148,600	区画整理 A=7.0ha 暗渠排水 A=4.0ha 測量設計 1式	100,000	402,400	
	森藤	琴浦町	区画整理 A=10.8ha	R2 ~ R5	184,000	111,000	区画整理 A=4.7ha 補償費 1式 測量設計 1式	61,000	12,000	
	香取	大山町	農地造成 A=11.9ha	H30 ~ R5	140,000	115,996	付帯工 1式 測量設計 1式	8,000	16,004	
	印賀	日南町	区画整理 A=6.3ha	R元 ~ R5	188,000	118,060	区画整理 A=2.3ha 暗渠排水 A=4.0ha 測量設計 1式	55,000	14,940	
	白谷	日南町	区画整理 A=8.9ha	R元 ~ R7	296,000	154,659	区画整理 A=1.2ha 測量設計 1式	50,000	91,341	
	県営農業生産基盤整備事業調査	大栄	4北栄町	機能保全計画策定 1式	R4	1,000	0	機能保全計画策定 1式	1,000	0
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	福部	砂丘鳥取市	揚水ポンプ設備更新 1式 加圧ポンプ場等更新 1式 配水補修 N=1箇所	R2 ~ R5	221,000	139,000	揚水ポンプ設備更新 1式	5,000	77,000
古海		第2鳥取市	揚水ポンプ設備 N=2基 送水管補修等 1式	R2 ~ R5	220,000	27,000	送水管補修等 1式	13,400	179,600	
県営畑地帯総合整備事業	中山	3期大山町	畑かん施設 A=74ha 農道整備 L=1.8km 営農飲雑用水 1式	H24 ~ R7	1,426,000	725,877	営農飲雑用水施設 1式 実施設計 1式	76,000	624,129	
	名和	3期大山町	畑かん施設 A=184ha 農道整備 L=1.8km	H25 ~ R7	1,825,000	1,472,593	畑かん施設 1式 実施設計 1式	70,000	282,407	
県営農地防災事業調査	鳥取	2期(箇所なし)	ため池耐震性調査 20箇所 <地震対策>	R3 ~ R4	120,000	86,400	ため池耐震性調査 2箇所	9,300	24,300	
	鳥取	2期(箇所なし)	ため池劣化状況調査300箇所 <老朽化対策>	R4	240,000	0	ため池劣化状況調査300箇所	240,000	0	
県営地域ため池総合整備事業	七谷	鳥取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R5	398,400	152,581	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	50,000	195,819	
	古市	米子市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R元 ~ R5	378,000	333,200	ため池改修 1箇所	40,000	4,800	
	陰田	米子市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R5	157,000	93,800	ため池改修 1箇所	36,000	27,200	
	西谷	八頭町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R1 ~ R4	243,000	141,400	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	95,000	6,600	
	松谷	第3琴浦町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R3 ~ R6	405,000	30,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	30,000	345,000	
県営特定農業用管路等特別対策事業	湖山	砂丘鳥取市	管路工 L=22,909m	H27 ~ R6	1,420,000	1,083,953	管路工 L=500m 用地補償等 1式	40,000	296,047	
	大井	手古海鳥取市	管路工 L=300m	R2 ~ R5	235,000	163,000	管路工 L=90m	59,000	13,000	
	久米	ヶ原3期倉吉市	管路工 L=4,553m	H30 ~ R5	774,000	678,999	付帯工1式	5,000	90,001	
県営農業用河川工作物応急対策事業	宮ノ下	・大杵鳥取市	頭首工撤去 1式	H30 ~ R6	482,000	116,996	頭首工撤去 1式	142,000	223,004	
	古海	第1鳥取市	樋管耐震補強 L=88m	R2 ~ R4	144,000	91,451	管路工 L=88m	51,000	1,549	
	引地	湯梨浜町	頭首工改修 1式 樋門改修 1式	R4 ~ R6	91,000	0	測量設計 1式	26,000	65,000	
	光徳	大山町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ R6	564,000	278,999	用地補償等 1式	1,000	284,001	
県営たん水防除事業	海川	第2日吉津村市 米子市 伯耆町	排水路工 L=1,980m	H30 ~ R7	350,000	229,631	排水路工 L=150m	39,000	81,369	
基幹水利施設更新事業(水管理施設)	大山	山麓	水管理施設更新 1式	R3 ~ R5	410,000	65,000	水管理施設更新 1式	150,000	195,000	
基幹水利施設更新事業(機械設備)	東伯	2工区北	機械設備更新 1式	R4 ~ R6	420,000	0	調査設計 1式	50,000	370,000	
補助事務費(農林土地改良)								48,320		
補助事務費(農地防犯事業費)								31,100		
事務費繰入(農林土地改良)								4,214		
人件費繰入(土地改良)								183,903		
(県営事業計)					14,630,400	7,109,910		2,071,196	5,716,831	

令和4年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降 残事業費
			[]: 末端事業費				[]: 末端事業費		
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	谷一木鳥取市	区画整理 A=0.7ha 暗渠排水 A=0.9ha	R2~R4	11,970 [17,100]	11,199 [15,998]	区画整理 1式	770 [1,100]	1 [2]	
	彦名干拓米子市	畑地かんがい施設 A=4.3ha 土層改良 A=4.3ha 暗渠排水 A=4.3ha	R2~R4	140,063 [181,900]	78,978 [102,570]	土層改良 A=2.2ha	61,085 [79,380]	0 [0]	
	稲吉米子市	畑地かんがい施設 A=1.2ha 品質向上支援 1式 高収益作物導入 1式	R2~R4	87,710 [125,300]	80,710 [115,300]	畑地かんがい施設 1式 品質向上支援 1式	7,000 [10,000]	0 [0]	
	弓浜第2米子市	土層改良 A=0.5ha	R3~R4	13,500 [18,000]	6,375 [8,500]	土層改良 A=0.3ha	6,750 [9,000]	375 [500]	
	北野2倉吉市	用排水路工 L=520m	R2~R4	38,023 [56,750]	31,323 [46,750]	用排水路工 L=100m	6,700 [10,000]	0 [0]	
	清谷倉吉市	用排水路工 L=160m	R3~R5	20,100 [30,000]	2,686 [4,010]	用排水路工 L=160m	13,400 [20,000]	4,014 [5,990]	
	堀倉吉市	用排水路工 L=530m	R4~R6	32,400 [45,000]	0 [0]	実施設計 1式	5,760 [8,000]	26,640 [37,000]	
	大門八頭町	農地造成 A=1.3ha 農業用排水施設 1式 品質向上支援 A=0.6ha	R2~R4	24,225 [32,300]	11,250 [15,000]	農業用排水施設 1式 品質向上支援 A=0.6ha	12,975 [17,300]	0 [0]	
	園湯梨浜町	用排水路工 L=90m 農道 L=90m	R3~R5	19,500 [26,000]	5,475 [7,300]	用排水路工 L=90m	6,750 [9,000]	7,275 [9,700]	
	湯梨浜湯梨浜町	情報通信環境整備 1式	R4	16,000 [16,000]	0 [0]	情報通信環境整備 1式	16,000 [16,000]	0 [0]	
	東伯1工区琴浦町	用排水路工 L=1,410m	R2~R4	28,000 [40,000]	16,450 [23,500]	用排水路工 L=617m	11,550 [16,500]	0 [0]	
	東伯2工区琴浦町	用排水路工 L=1,200m	R2~R4	30,000 [40,000]	16,500 [22,000]	用排水路工 L=310m	13,500 [18,000]	0 [0]	
	寺内南都町	用排水路工 L=100m 暗渠排水 A=4.3ha	R2~R4	36,903 [50,900]	30,153 [41,590]	暗渠排水 A=0.6ha	5,075 [7,000]	1,675 [2,310]	
	団営水利施設等 保全高度化事業	服部鳥取市	機場施設整備 N=1箇所	R4	3,750 [5,000]	0 [0]	機場施設整備 N=1箇所	3,750 [5,000]	0 [0]
		下郷米子市	用水路工 L=950m	R3~R5	23,800 [34,000]	8,400 [12,000]	用水路工 L=340m	8,400 [12,000]	7,000 [10,000]
		尾高米子市	用水路工 L=600m	R4~R6	12,600 [18,000]	0 [0]	実施設計 1式	4,200 [6,000]	8,400 [12,000]
		吉岡米子市	用水路工 L=740m	R4~R7	70,000 [100,000]	0 [0]	実施設計 1式	7,000 [10,000]	63,000 [90,000]
		彦名干拓地米子市	機場施設整備 1式	R2~R4	32,161 [47,645]	30,608 [45,345]	機場施設整備 1式	1,553 [2,300]	0 [0]
		大山山麓米子市、大山町、伯耆町、江府町	ダム施設補修 1式	R4~R6	23,160 [30,000]	0 [0]	ダム施設補修 1式	8,492 [11,000]	14,668 [19,000]
		四王寺倉吉市	用水路工 L=360m	R4~R5	10,050 [15,000]	0 [0]	用水路工 L=360m	8,040 [12,000]	2,010 [3,000]
天神野2倉吉市		水利用調査 1式	R4	5,000 [5,000]	0 [0]	水利用調査 1式	5,000 [5,000]	0 [0]	
弓浜干拓地境港市		機場施設整備 1式	R2~R4	39,440 [58,429]	28,302 [41,929]	機場施設整備 1式	11,138 [16,500]	0 [0]	
門田湯梨浜町		排水路工 L=570m	R3~R4	4,500 [6,000]	2,250 [3,000]	排水路工 L=270m	2,250 [3,000]	0 [0]	
川上湯梨浜町		用水路工 L=600m	R4~R5	6,750 [9,000]	0 [0]	用水路工 L=300m	3,750 [5,000]	3,000 [4,000]	
方面湯梨浜町		用水路工 L=600m	R4~R5	8,250 [11,000]	0 [0]	用水路工 L=300m	3,750 [5,000]	4,500 [6,000]	
別所・国信湯梨浜町		機場施設整備 1式	R4	5,250 [7,000]	0 [0]	機場施設整備 1式	5,250 [7,000]	0 [0]	
藤津湯梨浜町		転倒堰整備 1式	R4	3,750 [5,000]	0 [0]	転倒堰整備 1式	3,750 [5,000]	0 [0]	
国造東伯琴浦町		ダム施設補修 1式	R4~R6	38,150 [50,000]	0 [0]	ダム施設補修 1式	8,393 [11,000]	29,757 [39,000]	
北条砂丘北栄町		機場施設整備 N=1箇所	R2~R4	9,661 [14,000]	5,221 [7,584]	機場施設整備 N=1箇所	4,429 [6,400]	11 [16]	
大栄北栄町		用水施設整備 N=19箇所 送水管補修 1式	R2~R4	18,754 [26,028]	6,646 [9,328]	用水施設整備 N=9箇所 送水管補修 1式	12,107 [16,700]	1 [0]	
宮内大山町		用水路工 L=20m 排水路工 L=10m 樋門修繕 N=2箇所	R3~R4	6,300 [9,000]	2,800 [4,000]	用水路工 L=10m 排水路工 L=10m 樋門修繕 N=1箇所	3,500 [5,000]	0 [0]	
荘田大山町		用水路工 L=460m	R3~R4	5,600 [8,000]	3,500 [5,000]	用水路工 L=180m	2,100 [3,000]	0 [0]	
高田大山町		頭首工整備 N=1箇所	R4~R5	15,000 [20,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,750 [5,000]	11,250 [15,000]	
鴨部南都町	樋門改修 N=1箇所	R4~R5	6,000 [8,000]	0 [0]	実施設計 1式	1,500 [2,000]	4,500 [6,000]		
上野伯耆町	用水路工 L=230m	R3~R5	18,750 [25,000]	3,750 [5,000]	用水路工 L=100m	7,500 [10,000]	7,500 [10,000]		

令和4年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
団体営水利施設等 保全高度化事業	畑池伯耆町	用水路工 L=300m	R4 ~ R6	22,500 [30,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,750 [5,000]	18,750 [25,000]	
			R4 ~ R6	22,500 [30,000]	0 [0]		3,750 [5,000]	18,750 [25,000]	
	宮原伯耆町	用水路工 L=206m	R4	6,300 [9,000]	0 [0]	用水路工 L=206m	6,300 [9,000]	0 [0]	
			大江伯耆町	用水路工 L=50m	R4	3,750 [5,000]	0 [0]	用水路工 L=50m	3,750 [5,000]
	本郷第2日野町	用水路工 L=150m			R3 ~ R5	7,700 [11,000]	3,500 [5,000]	用水路工 L=50m	2,100 [3,000]
農道保全対策事業			米子米子市	農道橋点検 N=7橋 農道橋補修 N=3橋	H30 ~ R7	143,387 [286,774]	20,687 [41,374]	農道橋補修 N=2橋	20,750 [41,500]
	智頭外智頭町	農道橋点検 N=7橋 保全計画策定 1式			R4	3,500 [3,500]	0 [0]	農道橋点検 N=7橋 保全計画策定 1式	3,500 [3,500]
			琴浦2琴浦町	農道橋補修 N=1橋	R4 ~ R5	25,000 [50,000]	0 [0]	実施設計 1式	7,500 [15,000]
土地改良施設突発 事故復旧事業	(地区なし)(箇所なし)	土地改良施設等 1式			R4	7,500 [10,000]	0 [0]	土地改良施設等 1式	7,500 [10,000]
			(団体営事業計)			1,107,207 [1,625,626]	406,763 [582,078]		345,817 [482,130]
一般公共事業計				15,737,607	7,516,673		2,417,013	6,071,458	
土地改良施設突発 事故復旧事業	(地区なし)(箇所なし)	土地改良施設等 1式	R4	10,020	0	土地改良施設等 1式	10,020	0	
			(直轄事業計)			10,020	-		10,020

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
土地改良事業(譲与促進費)	(地区なし)(箇所なし)	譲与促進員の配置 譲与促進費	R4	18,578	0	譲与促進員の配置 譲与促進費	18,578	0	
現場技術業務費	(地区なし)(箇所なし)	現場技術業務 1式	R4	12,009	0	現場技術業務 1式	12,009	0	
流木対策緊急整備事業 (ため池)	(地区なし)(箇所なし)	流木対策 1式	R4	20,000	0	流木対策 1式	20,000	0	
単県公共事業計				50,587	0		50,587	0	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
耕地災害復旧事業	過農団 年 体 災 地 営	畦畔復旧	R3 ~ R4	551,950 [581,000]	469,157 [493,850]	畦畔復旧	82,793 [87,150]	0 [0]	
			過農 年 業 用 施 設 営	用排水路復旧 農道復旧等	R3 ~ R4		1,570,350 [1,653,000]	1,334,797 [1,405,050]	用排水路復旧 農道復旧等
	現農 年 団 体 災 地 営	畦畔復旧			R4 ~ R5	99,200 [124,000]	0 [0]	畦畔復旧	84,320 [105,400]
			現農 年 業 用 施 設 営	用排水路復旧 農道復旧等	R4 ~ R5	297,900 [331,000]	0 [0]	用排水路復旧 農道復旧等	253,215 [281,350]
	現農 年 農 地 営	畦畔復旧			R4 ~ R5	8,000 [8,000]	0 [0]	畦畔復旧	8,000 [8,000]
単県耕地災害復旧事業			現農 年 農 地 営	査定設計書作成 小災害	R4	5,600 [5,600]	0 [0]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]
	災害公共事業計				2,533,000 [2,702,600]	1,803,954 [1,898,900]		669,481 [735,450]	59,565 [68,250]
合計				18,331,214	9,320,627		3,147,101	6,131,023	

令和4年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 []：末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []：末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営森林環境保全整備林道事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員：4.0～5.0m 延長：15,330m	H4 ～ R9	2,660,279	2,336,926	道路工 L=160m 法面工 L=500m	75,000	238,353
	日南地区 窓山	日南町	幅員：4.0～5.0m 延長：17,233m	H7 ～ R11	4,323,960	2,752,893	道路工 L=420m	70,000	1,501,067
	倉吉・三朝地区 富海福山	倉吉市	幅員：3.5～3.6m 延長：10,200m	H29 ～ R8	1,068,000	787,236	法面工 L=535m	14,000	266,764
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員：4.0m 延長：14,450m	S58 ～ R6	4,549,195	4,462,955	法面工 L=394m 舗装工 L=940m	25,000	61,240
	西伯地区 行者山	南部町	幅員：4.0～5.0m 延長：20,500m	H3 ～ R14	5,863,415	4,600,345	道路工 L=370m 法面工 L=290m	130,000	1,133,070
県営農山漁村地域整備交付金林道事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員：4.0～5.0m 延長：15,330m	H4 ～ R9	(2,660,279)	(2,336,926)	舗装工 L=420m	10,000	(238,353)
	智頭地区 籠山	智頭町	幅員：4.0m 延長：25,750m	S57 ～ R6	(5,581,945)	(4,413,866)	道路工 L=200m	60,000	(1,028,079)
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員：4.0～5.0m 延長：7,990m	S63 ～ R8	2,058,278	1,970,755	道路工 L=200m	70,000	17,523
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員：4.0～5.0m 延長：6,900m	S63 ～ R8	2,322,365	1,811,581	測量設計	15,000	495,784
	大山地区 大平線	大山町	橋梁点検診断 1橋	R4	940	440	橋梁点検診断 1橋	500	0
	日野地区 西畑	日野町	橋梁点検診断 2橋	R4	700	0	橋梁点検診断 2橋	700	0
県営道整備交付金林道整備事業	八頭地区 嶽山	八頭町	幅員：4.0m 延長：10,170m	S61 ～ R6	1,970,477	1,675,581	道路工 L=360m 法面工 L=300m	70,000	224,896
	智頭地区 因美	智頭町	幅員：4.0～5.0m 延長：10,200m	H7 ～ R6	3,783,158	2,271,241	道路工 L=360m 法面工 L=356m 舗装工 L=672m	150,000	1,361,917
	智頭地区 籠山	智頭町	幅員：4.0m 延長：25,750m	S57 ～ R6	5,581,945	4,413,866	道路工 L=200m 法面工 L=200m	80,000	1,028,079
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員：4.0m 延長：2,882m（舗装）	R3 ～ R5	90,000	20,000	舗装工 L=1,260m	40,000	30,000
補助事務費（林道事業）	—	—	—	—	—	—	—	36,202	—
人件費繰越（林道費）	—	—	—	—	—	—	—	41,303	—
（県営事業計）					34,272,712	27,103,819		887,705	6,358,693
団体営農山漁村地域整備交付金林道事業	内方	日南町	幅員：4.0m 延長：2,051m	H27 ～ R4	305,849 [470,537]	258,074 [397,037]	道路工 L=239m 舗装工 L=239m	39,100 [60,154]	8,675 [13,346]
	高路岩坪	鳥取市	幅員：4.0m 延長：2,003m	H24 ～ R5	124,680 [226,691]	97,176 [176,688]	改良・舗装 L=100m	13,750 [25,000]	13,754 [25,003]
	稲吉本谷	米子市	橋梁改良 1橋	R3 ～ R4	5,950 [17,000]	700 [2,000]	橋梁改良 1橋	5,250 [15,000]	0 [0]
	本谷	岩美町	橋梁改良 1橋	R4 ～ R5	5,250 [15,000]	0 [0]	測量設計	1,750 [5,000]	3,500 [10,000]
	河合谷	八頭町	橋梁改良 1橋	R4 ～ R5	8,250 [15,000]	0 [0]	測量設計	4,400 [8,000]	3,850 [7,000]
	朝刈	日野町	舗装 910m	R3 ～ R4	8,400 [24,000]	3,067 [8,000]	舗装工 L=500m	3,834 [10,000]	1,499 [6,000]
	船通山	日南町	法面改良 200m	R1 ～ R4	75,900 [138,000]	53,900 [98,000]	法面改良 1箇所	22,000 [40,000]	0 [0]
	坂郷	日南町	林道橋保全整備 5橋	R3 ～ R4	27,000 [54,000]	5,000 [10,000]	橋梁補修 2橋	7,500 [15,000]	14,500 [29,000]
	三谷	大山町	林道橋保全整備 橋梁補修 1橋	R4 ～ R5	7,500 [15,000]	0 [0]	測量設計	1,500 [3,000]	6,000 [12,000]
	波関俵原	三朝町	林道橋保全整備 橋梁補修 1箇所	R4 ～ R5	7,500 [15,000]	0 [0]	測量設計	500 [1,000]	7,000 [14,000]
	若桜江府	三朝町	林道橋保全整備 トンネル補修 3箇所	R4	4,500 [9,000]	0 [0]	トンネル補修 3箇所	4,500 [9,000]	0 [0]
	諸鹿屋堂羅	若桜町	幅員：3.5～3.6m 延長：4,500m	H27 ～ R7	409,500 [630,000]	184,949 [284,537]	道路工 L=125m	43,650 [67,154]	180,901 [278,309]
	団体営道整備交付金林道整備事業	皆込	若桜町	路側改良 L=20m 橋梁改良 L=14m	R3 ～ R4	20,900 [38,000]	13,750 [25,000]	橋梁改良 L=14m	7,150 [13,000]
（団体営事業計）					1,011,179 [1,667,228]	616,616 [1,001,262]		154,884 [271,308]	239,679 [394,658]
一般公共事業計					35,283,891	27,720,435		1,042,589	6,598,372

※県営農山漁村地域整備交付金林道事業の中ノ津線の全体計画、R3以前事業費、R5以降残事業費欄の○は県営森林環境保全整備林道事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

※県営農山漁村地域整備交付金林道事業の籠山線の全体計画、R3以前事業費、R5以降残事業費欄の○は県営道整備交付金林道整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

令和4年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	R4	24,742		県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	24,742	
単 県 公 共 事 業 計					24,742			24,742	

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 []：末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []：末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営林道施設災害復 旧事業 （現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R4 ～ R5	58,000 [58,000]		県管理林道の 災害復旧	58,000 [58,000]	
県営林道施設災害復 旧事業 （過年災）	赤井谷線、大平線	鳥取市 大山町	林道施設災害復旧	R2 ～ R4	43,697 [43,697]		県管理林道の 災害復旧	43,697 [43,697]	
団体営林道施設災害 復旧 （現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R4 ～ R5	158,057 [218,450]		市町村管理林道の 災害復旧	158,057 [218,450]	
団体営林道施設災害 復旧 （過年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R3 ～ R4	313,429 [382,877]	266,400 [325,430]	市町村管理林道の 災害復旧	47,029 [57,447]	
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	R4	10,000 [10,000]		県管理林道の 小規模災害復旧	10,000 [10,000]	
災 害 公 共 事 業 計					583,183 [713,024]	266,400 [325,430]		316,783 [387,594]	

令和4年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 1,611ha 619,973	-	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (特定森林再生事業)	全県	全県	森林整備	R元 ~	-	-	森林整備 850ha 47,288	-	
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ~	-	-	森林整備 47ha 117,569	-	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	- 63,456	-	
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	- 17,314	-	
造林事業 【美しい森林づくり基盤整備交付金】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備	H21 ~	-	-	森林整備 156ha 12,595	-	
造林事業 指導監督費	-	-	-	-	-	-	- 8,556	-	
人件費継足(造林費)	-	-	-	-	-	-	- 45,174	-	
一般公共事業計							931,925		

令和4年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
治山事業 (保育)	鳥取地区	鳥取市	補植: 0.20ha 下刈: 10.82ha 除伐: 0.78ha 本数調整伐: 0.82ha	R4	6,180	0	補植: 0.20ha 下刈: 10.82ha 除伐: 0.78ha 本数調整伐: 0.82ha	6,180	0
	若桜町地区	若桜町	下刈: 2.36ha	R4	1,152	0	下刈: 2.36ha	1,152	0
	北栄・湯梨浜 海岸地区	北栄町妻波ほか	下刈: 2.12ha	R4	984	0	下刈: 2.12ha	984	0
	中海干拓地ほか	境港市	下刈: 1.18ha	R4	455	0	下刈: 1.18ha	455	0
		米子市	下刈: 1.32ha 下刈(2): 3.68ha 本数調整伐: 0.15ha	R4	3,423	0	下刈: 1.32ha 下刈(2): 3.68ha 本数調整伐: 0.15ha	3,423	0
		南部町	下刈: 0.21ha	R4	64	0	下刈: 0.21ha	64	0
		大山町	下刈(2): 0.27ha	R4	192	0	下刈(2): 0.27ha	192	0
治山事業 (保安林改良)	弓原地区	北栄町	植栽工: 0.70ha 静砂工: L=1550m 防風工: L=120m	R4	29,500	0	植栽工: 0.70ha 静砂工: L=1550m 防風工: L=120m	29,500	0
	吉川地区	若桜町	植栽工: 0.52ha 本数調整伐: 5.70ha 柵工: L=197m 管理歩道: L=810m	R4	15,700	0	植栽工: 0.52ha 本数調整伐: 5.70ha 柵工: L=197m 管理歩道: L=810m	15,700	0
補助事務費(治山事業)			—	—	—	—	—	2,882	—
人件費繰入(治山費)			—	—	—	—	—	25,591	—
一般公共事業計					57,650	0		86,123	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R3以前 事業費	R4年度事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
県単治山維持修繕事業	全県	全県	治山施工地の修繕、維持管理	R4	8,500	0	治山施工地の修繕、維持管理	8,500	0
単県公共事業計					8,500	0		8,500	0

令和4年度 公共事業着工地区の概要

水産振興課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
			特定漁港漁場整備 事業	境 港 境 港 市	荷さばき所整備 1式		H26 ~ R6	20,323,172	
一般公共事業計				20,323,172	18,022,228		206,693	2,094,251	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
			フロンティア漁場整 備事業負担金		日本海西部地区アカガ レイ・ズワイガニ保護育 成礁 隠岐海峡地区マイワシ・ マサバ・マアジ湧昇流漁 場造成		H19 ~ R6	884,849	
直轄事業計				884,849	718,247		17,504	149,098	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 末端事業費		R5以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
			魚礁調査・維持管理 事業		中海藻場造成マウンド標 識灯保守点検委託		H8 ~	-	
単県公共事業計				-	-		2,113	-	

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費						
	うち農林水産部						
	1 項 農 業 費						
				1目 農業総務費	2目 農業改良 普及費	5目 農業金融 対策費	
1 報 酬	353,771	352,873	169,730	169,115	203		
2 給 料	2,407,932	2,278,800	1,146,996	1,146,996			
3 職 員 手 当 等	1,257,649	1,193,906	592,870	592,870			
4 共 済 費	872,716	829,283	416,326	416,326			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	46,195	43,554	22,512	10,674	1,837		
8 旅 費	86,088	83,688	39,996	19,882	10,066		
費用弁償	17,693	17,326	7,869	7,629	110		
普通旅費	59,190	57,640	27,243	10,505	9,336		
特別旅費	9,205	8,722	4,884	1,748	620		
9 交 際 費	100	100	100	100			
10 需 用 費	502,490	487,486	160,714	27,887	8,654		
食糧費	2,559	2,531	1,451	913	194		
その他の需用費	499,931	484,955	159,263	26,974	8,460		
11 役 務 費	113,022	110,710	50,528	18,364	9,260		
12 委 託 料	2,679,549	2,331,922	822,292	776,315	624	594	
13 使用料及び賃借料	148,603	137,779	50,646	11,292	23,252		
14 工 事 請 負 費	3,369,435	2,341,672	88,688	62,292			
15 原 材 料 費	7,383	7,383	4,862				
16 公 有 財 産 購 入 費	1,250	1,250					
17 備 品 購 入 費	119,561	119,141	29,646	7,303	349		
18 負担金、補助及び交付金	9,635,892	9,303,760	1,689,079	886,650	10,510	20,357	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金	234,743	234,743	71,413			71,413	
21 補償、補填及び賠償金	74,331	66,431					
22 償還金、利子及び割引料	185,988	185,988					
23 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10			10	
24 積 立 金	671,363	671,363					
25 寄 付 金							
26 公 課 費	361	361	214				
27 繰 出 金	165,736	165,736					
予 備 費							
計	22,934,168	20,947,939	5,356,622	4,146,066	64,755	92,374	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,612,666	6,767,096	1,087,345	481,897	11,056	
	地 方 債	1,785,000	1,224,000	96,000	96,000		
	そ の 他	2,534,335	2,520,488	429,581	247,800		91,870
	一 般 財 源	11,002,167	10,436,355	3,743,696	3,320,369	53,699	504

(単位:千円)

款 項 目								
						2 項 畜産業費		
	6目	7目	9目	10目	11目		1目	
節	農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費	
1 報 酬	320				92	66,247	66,057	
2 給 料						307,638	307,638	
3 職 員 手 当 等						175,488	175,488	
4 共 済 費						115,889	115,889	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	2,270	474	1,961		5,296	6,707		
8 旅 費	2,933	483	716	2,902	3,014	11,537	3,551	
費用 弁 償			20	10	100	2,969	2,494	
普 通 旅 費	2,394	479	688	2,892	949	7,721	1,057	
特 別 旅 費	539	4	8		1,965	847		
9 交 際 費								
10 需 用 費	6,305	2,931	18,159	44,899	51,879	218,100	1,933	
食 糧 費	60		6	80	198	67	33	
そ の 他 の 需 用 費	6,245	2,931	18,153	44,819	51,681	218,033	1,900	
11 役 務 費	4,612	560	2,000	9,970	5,762	14,654	2,171	
12 委 託 料	2,285	3,366	7,928	12,736	18,444	153,433	161	
13 使用料及び賃借料	4,254	643	2,200	4,631	4,374	48,554	2,916	
14 工 事 請 負 費			9,055	17,341		2,335		
15 原 材 料 費			581	3,266	1,015	1,026		
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費		1,683	12,709	5,169	2,433	62,477		
18 負担金、補助及び交付金	763,455	6,627	170	1,024	286	612,567		
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金						4,516		
22 償還金、利子及び割引料								
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金						283,661		
25 寄 付 金								
26 公 課 費			21	52	141	121		
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	786,434	16,767	55,500	101,990	92,736	2,084,950	675,804	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	580,061	9,332	261		4,738	82,500	1,311
	地 方 債							
	そ の 他	36,940		7,677	6,511	38,783	977,497	4,482
	一 般 財 源	169,433	7,435	47,562	95,479	49,215	1,024,953	670,011

(単位:千円)

款 項 目		3 項 農 地 費						
		2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試 験場費	5目 中小家畜 試験場費	1目 農地総務費	2目 土地改良費	
節								
	1	報 酬			190		31,454	18,898
2	給 料					243,072	106,344	109,628
3	職 員 手 当 等					124,898	55,454	69,444
4	共 済 費					86,822	39,287	47,535
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	報 償 費	6,683	24			679	221	
8	旅 費	362	5,297	1,810	517	4,360	3,397	392
	費 用 弁 償		240	230	5	1,392	1,012	362
	普 通 旅 費		4,572	1,580	512	2,719	2,300	30
	特 別 旅 費	362	485			249	85	
9	交 際 費							
10	需 用 費	2,035	69,755	110,947	33,430	6,049	4,118	1,614
	食 糧 費		20	11	3	8	8	
	そ の 他 の 需 用 費	2,035	69,735	110,936	33,427	6,041	4,110	1,614
11	役 務 費	1,177	2,750	6,268	2,288	9,130	5,960	1,500
12	委 託 料	46,577	58,902	32,575	15,218	642,135	33,842	262,102
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	30	43,145	1,576	887	12,099	6,361	2,578
14	工 事 請 負 費		2,335			1,131,923		535,923
15	原 材 料 費			1,026				
16	公 有 財 産 購 入 費					1,250		450
17	備 品 購 入 費	6,480	11,440	40,807	3,750			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	560,187	52,300	30	50	3,670,383	2,726,848	357,347
19	扶 助 費							
20	貸 付 金							
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,516				31,719		21,619
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金	283,661						
25	寄 付 金							
26	公 課 費			121				
27	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	911,708	245,948	195,350	56,140	5,995,973	3,000,730	1,422,651
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		81,189			3,462,948	1,678,237	714,411
	地 方 債					498,000		269,000
	そ の 他	803,798	20,303	138,894	10,020	269,771	23,156	118,991
	一 般 財 源	107,910	144,456	56,456	46,120	1,765,254	1,299,337	320,249

(単位:千円)

款 項 目								
			4 項 林業費					
	3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費	
1 報 酬		37	43,767	39,286	613		50	
2 給 料		27,100	360,810	277,254				
3 職 員 手 当 等			184,801	143,044				
4 共 済 費			128,615	99,909				
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	206	252	6,211		5,875		139	
8 旅 費	483	88	15,632	2,055	9,063	5	431	
費用 弁 償	10	8	2,829	2,055	230		60	
普 通 旅 費	389		10,585		7,513	5	293	
特 別 旅 費	84	80	2,218		1,320		78	
9 交 際 費								
10 需 用 費	317		26,155		9,979	114	1,730	
食 糧 費			757		685			
そ の 他 の 需 用 費	317		25,398		9,294	114	1,730	
11 役 務 費	470	1,200	15,264		10,823	60	1,387	
12 委 託 料	4,842	341,349	545,796	25,684	203,635		37,802	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	660	2,500	13,181		9,518		494	
14 工 事 請 負 費		596,000	747,447					
15 原 材 料 費			1,495					
16 公 有 財 産 購 入 費		800						
17 備 品 購 入 費			3,534					
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	394,638	191,550	3,027,006		1,708,231		126,134	
19 扶 助 費								
20 貸 付 金			126,976			87,976		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		10,100	29,696				10,625	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			185,988		142,000	43,988		
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金			387,702		387,702			
25 寄 付 金								
26 公 課 費								
27 繰 出 金			88,697			988		
予 備 費								
計	401,616	1,170,976	5,938,773	587,232	2,487,439	133,131	178,792	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	300,801	769,499	2,007,893	5,901	807,224		28,322
	地 方 債		229,000	555,000				
	そ の 他	39,492	88,132	749,536	686	450,095	132,143	14,200
	一 般 財 源	61,323	84,345	2,626,344	580,645	1,230,120	988	136,270

(単位:千円)

款 項 目								
					5 項 水産業費			
	5目	6目	7目	8目		1目	2目	
節	造林費	林道費	治山費	林業試験場費		水産業総務費	水産業振興費	
1 報 酬	3,134		684		41,675	39,194		
2 給 料	26,586	41,778	15,192		220,284	208,890		
3 職 員 手 当 等	13,602	20,589	7,566		115,849	110,236		
4 共 済 費	9,512	14,003	5,191		81,631	77,812		
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	197				7,445		174	
8 旅 費	1,752		148	2,178	12,163	1,584	2,327	
費用 弁 償	200		52	232	2,267	1,584	100	
普 通 旅 費	732		96	1,946	9,372		1,932	
特 別 旅 費	820				524		295	
9 交 際 費								
10 需 用 費	1,141		71	13,120	76,468		15,168	
食 糧 費				72	248		80	
そ の 他 の 需 用 費	1,141		71	13,048	76,220		15,088	
11 役 務 費	455	50	306	2,183	21,134		5,774	
12 委 託 料	58,264	129,159	82,664	8,588	168,266		94,872	
13 使用料及び賃借料	150	846		2,173	13,299		4,614	
14 工 事 請 負 費	2,374	687,433	7,500	50,140	371,279		25,000	
15 原 材 料 費				1,495				
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費	604		1,584	1,346	23,484		9,851	
18 負担金、補助及び交付金	998,608	193,985		48	304,725	55,534	210,790	
19 扶 助 費								
20 貸 付 金	39,000				36,354	36,354		
21 補償、補填及び賠償金		16,300	2,771		500		500	
22 償還金、利子及び割引料								
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金								
25 寄 付 金								
26 公 課 費					26			
27 繰 出 金	87,709				77,039	77,039		
予 備 費								
計	1,243,088	1,104,143	123,677	81,271	1,571,621	606,643	369,070	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	568,697	568,888	28,861		126,410		35,948
	地 方 債	233,000	293,000	29,000		75,000		25,000
	そ の 他	71,524	79,267	1,251	370	94,103	63,556	5,684
	一 般 財 源	369,867	162,988	64,565	80,901	1,276,108	543,087	302,438

(単位:千円)

款 項 目							
節		4目	5目	6目	8目	9目	10目
		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	漁港建設費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報 酬	2,481					
2	給 料	11,394					
3	職 員 手 当 等	5,613					
4	共 済 費	3,819					
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費	148	5,473	1,290			360
8	旅 費	1,430	1,537	3,845			1,440
	費 用 弁 償	578					5
	普 通 旅 費	766	1,494	3,745			1,435
	特 別 旅 費	86	43	100			
9	交 際 費						
10	需 用 費	554	9,352	30,391			21,003
	食 糧 費	153		10			5
	そ の 他 の 需 用 費	401	9,352	30,381			20,998
11	役 務 費	1,057	4,394	7,020			2,889
12	委 託 料	3,212		7,309	8,723	2,113	52,037
13	使用料及び賃借料	457	416	3,931			3,881
14	工 事 請 負 費		11,514	42,330	197,970		94,465
15	原 材 料 費						
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費		162	3,311			10,160
18	負担金、補助及び交付金	639				17,504	20,258
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費						26
27	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	30,804	32,848	99,427	206,693	19,617	206,519
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,687		4,233	77,795		1,747
	地 方 債				35,000	15,000	
	そ の 他	400		23,091			1,372
	一 般 財 源	23,717	32,848	72,103	93,898	4,617	203,400

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費						
	1目 耕地災害 復旧費		2目 林道施設 災害復旧費				
1 報 酬						352,873	
2 給 料	53,172					2,278,800	
3 職 員 手 当 等	26,290					1,193,906	
4 共 済 費	17,822					829,283	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費						43,554	
8 旅 費	979					83,688	
費用 弁 償						17,326	
普 通 旅 費	979					57,640	
特 別 旅 費						8,722	
9 交 際 費						100	
10 需 用 費	5,907					487,486	
食 糧 費						2,531	
そ の 他 の 需 用 費	5,907					484,955	
11 役 務 費	2,394					110,710	
12 委 託 料	590,757	9,000	9,000	4,000	5,000	2,340,922	
13 使用料及び賃借料	2,197					137,779	
14 工 事 請 負 費	3,247,737	115,697	115,697	9,000	106,697	2,457,369	
15 原 材 料 費						7,383	
16 公 有 財 産 購 入 費	14,100					1,250	
17 備 品 購 入 費						119,141	
18 負担金、補助及び交付金	1,070,404	861,567	861,567	656,481	205,086	10,165,327	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金						234,743	
21 補償、補填及び賠償金	35,500					66,431	
22 償還金、利子及び割引料						185,988	
23 投 資 及 び 出 資 金						10	
24 積 立 金						671,363	
25 寄 付 金							
26 公 課 費						361	
27 繰 出 金						165,736	
予 備 費							
計	5,067,259	986,264	986,264	669,481	316,783	21,934,203	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,201,752	939,082	939,082	662,281	276,801	7,706,178
	地 方 債	1,691,000	31,000	31,000	4,000	27,000	1,255,000
	そ の 他						2,520,488
	一 般 財 源	174,507	16,182	16,182	3,200	12,982	10,452,537

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	103人
会計年度任用職員	
県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)委員	5人
鳥取県がんばる地域プラン審査会委員	4人
鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
農林水産部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会委員	24人
鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	10人
鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
鳥取県補助金等審査会(食のみやこ鳥取県推進関係補助事業審査会)	8人
6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	4人
鳥取県表彰・認定等審査会(食のみやこ鳥取県推進協議会)	21人
給 料	302人
一般職員	
負担金、補助及び交付金	
・多様な農業人材確保に向けたささえあい事業費補助金	8,706
・がんばる地域プラン事業費補助金	38,037
・がんばる農家プラン事業費補助金	132,464
・鳥取県農業関係プラン審査会負担金	14
・スマート農業社会実装促進事業費補助金	82,943
・鳥取県スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金	2,304
・鳥取県農業大学校等インターンシップ実習支援事業費補助金	204
・鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	8,054
・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金	185
・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30
・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
・(公社)氷温協会負担金	120
・鳥取県経営発展支援事業費補助金(仮称)	68,125
・鳥取県農業次世代人材投資資金(仮称)	179,926
・鳥取県就農応援交付金	6,410
・鳥取県親元就農促進支援交付金	32,213
・農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	43,126
・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	8,393

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等	
	・鳥取県就農研修交付金	4,800	
	・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	4,800	
	・鳥取県農業経営法人化支援総合事業費補助金	4,000	
	・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	47,397	
	・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	47,579	
	・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金	31,564	
	・とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金	1,300	
	・新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	20,000	
	・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助金	15,000	
	・おいしい鳥取PR推進事業補助金	1,300	
	・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	22,000	
	・地域商社活動支援事業費補助金	1,000	
	・地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	600	
	・強い農業・担い手づくり総合支援交付金(鳥取市公設地方卸売市場再整備事業)	5,663	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業)	750	
	・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	4,889	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(学校給食等食材供給システム化促進事業)	150	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産魚ブランド発信事業)	1,350	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産牛肉販売強化支援事業)	675	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(とっとりオリジナルメニューづくり支援事業)	500	
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(美味しい郷土料理普及推進事業・調理の技術普及推進事業)	2,000	
	・米粉活用普及推進事業費補助金	100	
	・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5	
	・一般社団法人日本ジビエ振興協会会費	50	
	・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	28,739	
	・「星空舞」ブランド化推進事業費補助金	6,700	
	・「星空舞」生産体制確立事業費補助金(生産体制確立事業)	3,779	
	・「星空舞」生産体制確立事業費補助金(プレミアム米モデル実証事業)	350	
	・もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業費補助金(もっと地産地消推進月間事業)	2,000	
	・もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業費補助金(社会的ニーズに対応した地産地消サブスク・宅配事業)	5,000	
	・湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金(牧草地防除対策)	3,556	
2目	農業改良普及費		
	報酬	・鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員	11人
	負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	264
		・安全運転運行管理者協議会会費	20
		・(一社)全国農業改良普及支援協会会費	376
		・農作業安全対策事業費補助金	9,850

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5目 農業金融対策費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業近代化資金利子補給金 ・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金 ・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金 ・雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金 ・雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金 ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 ・鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金 	16,666 512 764 13 18 155 2,229
貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	71,413
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
6目 農作物対策費		
報酬	鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会委員	11人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 ・鳥獣被害対策に係る推進体制強化事業等負担金 ・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 ・日本有機農業学会費 ・オーガニック検査技術講習会負担金 ・鳥取県GAP取組・認証拡大推進事業費補助金 ・GAP指導員育成負担金 ・環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業費補助金 ・新たな水田農業の収益性向上対策支援事業費補助金 ・米穀施設長寿命化等対策推進事業費補助金 ・鳥取県農作物種子生産振興対策事業費補助金 ・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 ・鳥取県農業経営安定資金利子助成事業費補助金 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 ・ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金 ・戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費補助金 ・園芸産地活力増進事業費補助金 ・鳥取の花・芝生産振興対策事業費補助金 ・鳥取県指定野菜価格安定対策事業費補助金 ・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 ・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 ・日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金 	193,807 88,536 10 720 10 924 340 266 5,155 26,900 1,530 541 108,000 113,082 28,452 1,465 42,297 57,805 14,294 43,648 4,971 9,407 15,845 5,000 450

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	7目 肥料植物防疫費	
	負担金、補助及び交付金	・農産物病虫害等防除対策事業費補助金 6,627
	9目 農業試験場費	
	負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金 130 ・全国農業関係試験研究場所長会会費 30 ・安全運転運行管理者協議会会費 10
	10目 園芸試験場費	
	負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会会員費 4 ・安全運転運行管理者協議会会費 10 ・大栄町土地改良区負担金 392 ・日本応用動物昆虫学会会費 20 ・土地改良区負担金 93 ・北条ブドウ生産部会負担金 3 ・西園土地改良区負担金 100 ・米川土地改良区負担金 378 ・水利組合負担金 8 ・柿生産部賦課金 6 ・上阿毘縁下上井出管理組合負担金 10
	11目 農業大学校費	
	報 酬	鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員 5人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国農業大学校協議会負担金 100 ・中国四国農業大学校協議会負担金 25 ・県営ほ場整備負担金 151
	2項 畜産業費	
	1目 畜産総務費	
	報 酬	会計年度任用職員 36人
	給 料	一般職員 81人
	2目 畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	・第12回全共出品対策事業費補助金 24,540 ・鳥取県家畜排せつ物処理施設整備推進事業費補助金 3,500 ・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 157,618 ・県優良種雄牛造成事業費補助金 6,895 ・鳥取和牛ブランド強化対策事業費補助金 3,775 ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 27,584 ・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金 17,901 ・鳥取県酪農振興関係事業費補助金 12,116

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県酪農第三者継承モデル事業費補助金	2,874
	・鳥取県畜産クラスター事業費補助金	303,384
積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	283,661
3目 家畜保健衛生費		
負担金、補助及び交付金	・交通安全協会負担金	23
	・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金	1,305
	・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,831
	・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金	47,216
	・鳥取県農場HACCP推進事業費補助金	334
	・社会人獣医師インターンシップ支援事業費補助金	591
4目 畜産試験場費		
報酬	鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	20人
負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
	・鳥取県家畜改良協議会会費	5
	・全国畜産関係場所長会負担金	15
5目 中小家畜試験場費		
負担金、補助及び交付金	・国産純粋種豚改良協議会年会費	50
3項 農地費		
1目 農地総務費		
報酬	会計年度任用職員	9人
	鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員	6人
給料	一般職員	28人
負担金、補助及び交付金	・換地精算交付金	2,145
	・鳥取県水土保全対策等補助金	15,567
	・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金	262
	・鳥取県国土調査事業補助金	685,810
	・全国国土調査協会負担金	15
	・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金	1,500
	・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	857,758
	・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	40
	・農地を守る直接支払事業費交付金	853,123
	・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	23,892
	・鳥取県米川水利用調整事業補助金	14,610
	・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金	13,291
	・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	45,554
	・中海干拓農地負担金	3,259
	・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	210,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・特殊土壌対策促進協議会負担金	2
	・全国農業農村整備代表者会議会費	20
2目 土地改良費		
報 酬	会計年度任用職員	7人
給 料	一般職員	36人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金	899
	・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業)	167,315
	・鳥取県土地改良事業補助金(団体営水利施設等保全高度化事業)	139,252
	・経営体育成基盤整備事業	611
	・鳥取県土地改良事業補助金(土地改良施設突発事故復旧事業)	7,500
	・直轄土地改良施設突発事故復旧事業負担金	10,020
	・鳥取県土地改良事業補助金(農道保全対策事業)	31,750
3目 農地調整費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業委員会補助金	159,372
	・人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金	1,533
	・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	55,220
	・鳥取県農業会議補助金	34,975
	・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金	142,122
	・鳥取県農地売買支援事業費補助金	961
	・鳥取県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	455
4目 農地防災事業費		
報 酬	ため池監視システム導入推進事業に係る総合評価競争入札審査会委員	2人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	51,400
	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池監視システム導入推進事業)	150
	・県営農業用河川工作物応急対策事業	140,000
4項 林業費		
1目 林業総務費		
報 酬	森林審議会委員	14人
	会計年度任用職員	30人
給 料	一般職員	73人
2目 林業振興費		
報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員	8人
	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員	10人
	鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金	91,599
	・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業費補助金	21,893
	・スマート林業実践事業費補助金	1,400
	・鳥取県林業成長産業化地域創出モデル事業費補助金	96,475
	・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等	8,725
	・鳥取県林業後継者育成事業費補助金	610

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・青年林業グループ活動支援補助金	490
	・鳥取県林業団体等支援交付金	4,000
	・とっとりウッドチェンジ戦略事業費補助金	43,802
	・鳥取県木材産業人材育成推進事業費補助金	520
	・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	604,320
	・鳥取県林業再生事業費補助金	678,894
	・県産木製品輸出チャレンジ事業費補助金	2,000
	・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	1,100
	・鳥取県しいたけ品評会負担金	300
	・きのこ王国とっとり推進事業費補助金	8,977
	・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	1,851
	・みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業費補助金	7,000
	・非住宅木造建築拡大推進事業費補助金	25,688
	・県産材安定供給体制整備事業費補助金	3,000
	・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・集落型里山林整備事業費補助金	12
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	104,005
	・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金	150
償還金、利子及び割引料	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金返還金	142,000
積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	10
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	142,000
	・鳥取県森林環境保全基金積立金	175,927
	・森林整備促進基金積立金	69,765
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	87,976
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	43,988
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	988
4目 森林病虫害防除費		
報酬	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	9人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	126,134
5目 造林費		
報酬	造林公社経営改革プラン見直し検討委員	4人
	会計年度任用職員	2人
給料	一般職員	7人

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金 2,500 ・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金 79,220 ・鳥取県造林事業費補助金 895,268 ・鳥取県特定母樹(スギ・ヒノキ)早期供給体制構築事業費補助金 14,120 ・鳥取県皆伐再造林推進強化事業費補助金 5,750 ・苗木供給安定促進事業費補助金 1,750
		貸付金	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金 39,000
		繰出金	・県営林事業特別会計繰出金 87,709
		6目 林道費	
		給料	一般職員 11人
		負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県林道事業補助金 157,173 ・緑資源幹線林道県負担金 36,812
		7目 治山費	
		報酬	森林審議会森林保全部会委員 5人
		給料	一般職員 4人
		8目 林業試験場費	
		負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費 10 ・全国林業試験研究機関協議会会費 28 ・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費 10
		5項 水産業費	
		1目 水産業総務費	
		報酬	会計年度任用職員 22人
		給料	一般職員 55人
		負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金利子補給金 47,836 ・漁業経営安定資金利子補給金 624 ・漁業経営維持安定資金利子補給金 294 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 4,812 ・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) 20 ・JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業費補助金 1,948
		貸付金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金 36,354
		繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 76,816 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 223
		2目 水産業振興費	
		負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県漁業研修事業費補助金 81,717 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 34,225 ・漁業活動相談員設置事業費補助金 1,891 ・鳥取県沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金 4,982 ・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 8,652

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等	
	・鳥取県がんばる漁業者支援事業費補助金	6,171	
	・主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	12,234	
	・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	6,841	
	・持続的な栽培漁業推進事業費補助金	3,794	
	・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金	900	
	・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金	806	
	・鳥取県魚を育む内水面漁業活動支援事業費補助金	8,000	
	・養殖生産施設整備事業費補助金	5,000	
	・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金	6,450	
	・魚食普及強化推進事業費補助金	2,860	
	・(公社)日本水産資源保護協会会費	450	
	・(一社)漁業情報サービスセンター会費及び負担金	1,090	
	・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	5,055	
	・漁場油濁被害対策事業費負担金	5	
	・船舶無線電波利用負担金	108	
	・(公社)全国豊かな海づくり推進協議会会費	1,750	
	・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会会費	20	
	・鳥取県イワガキ岩盤清掃実証事業費補助金	3,667	
	・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650	
	・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,787	
	・境港市産地協議会調査・発信活動事業費補助金	500	
	・境港市場シャーベットアイス利用促進支援事業費補助金	585	
	・鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金	9,600	
4目	漁業調整費		
	報 酬	海区漁業調整委員会委員 内水面漁場管理委員会委員	10人 8人
	給 料	一般職員	3人
	負担金、補助 及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 ・鳥取県密漁防止普及啓発事業費補助金	160 479
9目	水産基盤整備事業費		
	負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	17,504
10目	栽培漁業センター費		
	負担金、補助 及び交付金	・全国養鱒技術協議会負担金 ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 ・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	10 40 20,208

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
11款 災害復旧費	
1項 農林水産施設災害復旧費	
1目 耕地災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 655,881 ・工業用水負担金(米川用水渇水対策) 600
2目 林道施設災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 205,086

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										継続費の総 額に対する 進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳						前前年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出 (見込) 額		当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額
					特定財源		一般財源		国庫支出金	地方債						
6	農林水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000	145,456			145,456	145,456	145,456	145,456		
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500	3,495,284	3,495,284	3,495,284	3,495,284	3,495,284				18.2
			30	2,892,051	1,928,000	964,000	51	4,094,216	4,094,216	4,094,216	4,094,216	4,094,216				21.3
			元	1,930,800	1,287,200	643,000	600	3,469,739	3,469,739	3,469,739	3,469,739					18.1
			2	2,298,377	1,532,251	766,000	126	1,593,775	1,593,775	1,593,775	1,593,775					8.3
			3	1,872,000	1,064,000	721,000	87,000	4,099,258	4,099,258	4,099,258	4,099,258					21.3
			4	206,693	77,795	102,000	26,898				206,693	206,693				1.1
			5	842,657	561,771	252,000	28,886							842,657	842,657	4.4
			6	1,251,594	834,396	375,000	42,198							1,251,594	1,251,594	6.5
			計	19,198,672	12,554,413	6,449,000	195,259	12,798,470	4,099,258	17,104,421	206,693	2,094,251	100.0			

当初

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
令和4年度 農の雇用ステップアップ支援事業補助	経営支援課	千円 補助金総額80,597千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		千円	令和5年度	限度額に同じ				千円
令和4年度 鳥取発！アグリスタート研修支援事業	経営支援課	7,516			令和5年度	7,516				7,516
令和4年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	96,278			令和5年度から令和24年度まで	96,278				96,278
令和4年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金23,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和4年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
令和4年度 気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	園芸試験場	127			令和5年度	127				127
令和4年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	畜産課	県が行う種雄牛候補牛の現場後代検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			令和4年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
令和4年度 県優良種雄牛造成事業	畜産課	329			令和5年度	329				329
令和4年度 鳥取県版線の雇用支援事業補助	林政企画課	補助金総額24,424千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額			令和5年度	限度額に同じ				
令和4年度 スマート林業実践事業	林政企画課	38,740			令和5年度から令和9年度まで	38,740			2,400	36,340

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 公益財団法人鳥 取県造林公社の 日本政策金融公 庫借入金に係る 損失補償	林政企 画課	借入元本342,200 千円の償還期限到 来後10か月の期間 満了の日(以下「損 失確定日」という。) において、日本政 策金融公庫が弁済 を受けることができ なかった元利金合 計額並びに遅延損 害金に相当する金 額及び損失確定日 の翌日から補償履 行日までの利率年 11.0%に相当する 利息			日本政策金融公 庫が公益財団法 人鳥取県造林公 社に資金を貸付 けたときから、当 該貸付金の最終 償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日 本政策金融公庫 が補償の履行日 として指定する 日まで	限度額に 同じ				
令和4年度 分収造林促進費	林政企 画課	94,886			令和5年度から 令和23年度まで	94,886				94,886
令和4年度 原木シイタケ菌 興115号 新品 種開発推進事業	県産材・ 林産振 興課	20,058			令和5年度から 令和6年度まで	20,058				20,058
令和4年度 非住宅木造建築 拡大推進事業補 助	県産材・ 林産振 興課	補助金総額16,409 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令 和4年度に交付し た額を差し引いた 額			令和5年度	限度額に 同じ				
令和4年度 漁業金融対策費	水産課 →水産 振興課	98,335			令和5年度から 令和24年度まで	98,335				98,335
令和4年度 もっと「食のみや こ鳥取県」地産 地消費推進事業	食のみ やこ推 進課	1,200			令和5年度から 令和6年度まで	1,200	600			600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業に係る畑地化差額補償	農林水産政策課	湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業により水田を畑地化した農家が得る国からの補償金の額が10アールあたり年額48千円を下回った場合において、当該畑地の面積に10アールあたり年額48千円を乗じて得た額から国からの補償額を減じた額の2分の1の額			令和4年度から令和13年度まで	限度額に同じ				
令和3年度 集落営農体制強化支援事業	経営支援課	1,780			令和4年度から令和5年度まで	1,780				1,780
平成13年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	319,285	平成14年度から令和3年度まで	49,294	令和4年度から令和8年度まで	48,534				48,534
平成19年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	132,651	平成20年度から令和3年度まで	36,211	令和4年度から令和14年度まで	68,688			1	68,687
平成20年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	126,209	平成21年度から令和3年度まで	12,360	令和4年度から令和15年度まで	83,326			3	83,323
平成21年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	119,910	平成22年度から令和3年度まで	19,067	令和4年度から令和16年度まで	86,725			7	86,718
平成22年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	103,947	平成23年度から令和3年度まで	15,861	令和4年度から令和12年度まで	80,361			5	80,356
平成23年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	99,619	平成24年度から令和3年度まで	12,710	令和4年度から令和13年度まで	86,850				86,850
平成24年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	87,342	平成25年度から令和3年度まで	5,306	令和4年度から令和14年度まで	82,036				82,036
平成25年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成26年度から令和3年度まで	2,419	令和4年度から令和15年度まで	54,413				54,413
平成26年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成27年度から令和3年度まで	2,356	令和4年度から令和16年度まで	54,354				54,354
平成27年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成28年度から令和3年度まで	2,907	令和4年度から令和17年度まで	53,925				53,925
平成28年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成29年度から令和3年度まで	1,694	令和4年度から令和18年度まで	55,138				55,138
平成29年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	73,581	平成30年度から令和3年度まで	8,504	令和4年度から令和19年度まで	65,077				65,077
平成30年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	108,439	令和元年度から令和3年度まで	7,566	令和4年度から令和20年度まで	24,249				24,249
令和元年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	95,578	令和2年度から令和3年度まで	8,664	令和4年度から令和21年度まで	39,021				39,021
令和2年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	113,761	令和3年度	3,806	令和4年度から令和22年度まで	42,104				42,104
令和3年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	103,818			令和4年度から令和23年度まで	103,818				103,818
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	21,675	平成11年度から令和3年度まで	10,141	令和4年度から令和5年度まで	5,056				5,056
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	33,088	平成13年度から令和3年度まで	16,725	令和4年度から令和7年度まで	10,655				10,655

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成13年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	31,215	平成14年度から 令和3年度まで	13,561	令和4年度から 令和8年度まで	12,186				12,186
平成14年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	62,425	平成15年度から 令和3年度まで	21,741	令和4年度から 令和9年度まで	26,864				26,864
平成15年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	62,425	平成16年度から 令和3年度まで	19,235	令和4年度から 令和10年度まで	30,466				30,466
平成16年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	99,225	平成17年度から 令和3年度まで	20,146	令和4年度から 令和11年度まで	56,915				56,915
平成17年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	111,375	平成18年度から 令和3年度まで	21,504	令和4年度から 令和12年度まで	69,771				69,771
平成18年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	経営支 援課	68,585	平成19年度から 令和3年度まで	4,188	令和4年度から 令和13年度まで	46,832				46,832
平成25年度 財団法人鳥取県農業 農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 40,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 社団法人全国 農地保有合理 化協会が弁済 を受けることが できなかった元 金合計額(延 滞金及び違約 金を含む。)に 相当する金額			平成25年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 37,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成26年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 15,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成27年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成28年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 70,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成28年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成29年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 70,998千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成29年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
平成30年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 23,100千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			平成30年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				
令和元年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 40,500千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			令和元年度か ら、損失補償契 約に定めるところ により損失補償 をする日の属す る年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 千円
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
令和2年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 35,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			令和2年度から、 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
令和3年度 公益財団法人鳥取県 農業農村担い手育成 機構借入金損失補償	経営支 援課	融資元金 24,800千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限日到来後10 か月を経過し た日において 公益社団法人 全国農地保有 合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額			令和3年度から、 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
令和2年度 管理費	農業大 学校	43,806	令和3年度	12,441	令和4年度から 令和5年度まで	24,833				24,833
平成30年度 鳥取県立鳥取二十世 紀製記念館指定管理 料	生産振 興課	561,368	令和元年度から 令和3年度まで	336,200	令和4年度から 令和5年度まで	225,168				225,168
令和2年度 とっとり花回廊管理運 営委託費	生産振 興課	2,032,730	令和3年度	395,525	令和4年度から 令和7年度まで	1,637,205				1,637,205
令和2年度 主要農作物原採種事 業	農業試 験場	783	令和3年度	261	令和4年度から 令和5年度まで	522				552
令和3年度 園芸試験場管理運 営費	園芸試 験場	1,406			令和4年度から 令和8年度まで	1,406				1,406
令和2年度 みんなで取り組む農 山村保全活動支援事 業	農地・水 保全課	30,242	令和3年度	10,615	令和4年度から 令和5年度まで	19,627			19,627	
令和3年度 種雄牛造成和牛産肉 能力検定肥育牛枝肉 所得補償	畜産課	県が行う種雄 牛候補牛の現 場検定に協力 した肥育農家 が適正に飼育・ 出荷した検定 牛の販売価格 が、再生産可 能な額を下 回った場合に おいて、当該再 生産に必要な 額から出荷日 の2等級と3等 級の枝肉の平 均価格に出荷 牛の枝肉重量 を乗じた額を減 じた額			令和3年度から、 現場後代検 定推進契約に定 めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
令和2年度 家畜保健衛生所管理 運営費	畜産課	351	令和3年度	107	令和4年度から 令和5年度まで	244				244
令和3年度 家畜保健衛生所管理 運営費	畜産課	11,421			令和4年度から 令和7年度まで	11,421				11,421

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 中小家畜試験場管理 運営費	中小家畜試験場	2,797	令和3年度	902	令和4年度から 令和5年度まで	1,895				1,895
令和3年度 中小家畜試験場管理 運営費	中小家畜試験場	9,014			令和4年度から 令和12年度まで	9,014				9,014
昭和62年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 739,549千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
昭和63年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 676,043千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 596,284千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 千円
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成2年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 573,316千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成3年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 576,668千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成4年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 571,877千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成5年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 588,100千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 千円
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成6年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 557,990千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 641,598千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成8年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 735,105千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成9年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 1,060,665千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成10年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 1,035,553千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 706,574千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 678,795千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 6,618,418千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成13年度から 損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成14年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 3,640,862千円 について損失 補償契約に定 める最終償還 期限到来後10 か月を経過し た日において 農林漁業金融 公庫が弁済を 受けることが できなかった元 利合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成14年度から 損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 240,301千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成15年度から 損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 235,726千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成16年度から 損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 75,561千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成17年度から 損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成18年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 59,872千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成18年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 38,000千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成19年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県造林 公社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本 39,013千円に ついて損失補 償契約に定め る最終償還期 限到来後10か 月を経過した 日において農 林漁業金融公 庫が弁済を受 けることができ なかった元利 合計額(損失 補償契約に定 める遅延損害 金を含む。)に 相当する金額			平成20年度から 損失補償契約に 定めるところによ り損失補償をす る日の属する年 度まで	限度額に 同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公社借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 38,896千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公社が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利合計額 並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公社が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 26,549千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				
平成23年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 29,990千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 12,804千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融 公庫借入金に対する 損失補償	林政企 画課	借入元本 15,622千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 43,819千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 42,964千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利 息			日本政策金融公 庫が財団法人鳥 取県造林公社に 資金を貸付けた ときから、当該貸 付金の最終償還 期限到来後、10 か月の期間が満 了し、日本政策 金融公庫が補償 の履行日として 指定する日まで	限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成28年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 51,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				限度額に 同じ				
平成29年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 63,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				限度額に 同じ				
平成30年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 101,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				限度額に 同じ				

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に対 する損失補償	林政企 画課	借入元本 260,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下、「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				日本政策金融公 庫が公益財団法 人鳥取県造林公 社に資金を貸付 けたときから、当 該貸付金の最終 償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日 本政策金融公庫 が補償の履行日 として指定する 日まで	限度額に 同じ				
令和2年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に係 る損失補償	林政企 画課	借入元本 235,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				日本政策金融公 庫が公益財団法 人鳥取県造林公 社に資金を貸付 けたときから、当 該貸付金の最終 償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日 本政策金融公庫 が補償の履行日 として指定する 日まで	限度額に 同じ				
令和3年度 公益財団法人鳥取県 造林公社の日本政策 金融公庫借入金に係 る損失補償	林政企 画課	借入元本 292,000千円の 償還期限到来 後10か月の期 間満了の日(以 下「損失確定 日」という。)に おいて、日本政 策金融公庫が 弁済を受けるこ とができなかつ た元利金合計 額並びに遅延 損害金に相当 する金額及び 損失確定日の 翌日から補償 履行日までの 利率年11.0% に相当する利息				日本政策金融公 庫が公益財団法 人鳥取県造林公 社に資金を貸付 けたときから、当 該貸付金の最終 償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日 本政策金融公庫 が補償の履行日 として指定する 日まで	限度額に 同じ				
平成7年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	47,813	平成8年度から 令和3年度まで	24,947	令和4年度から 令和6年度まで	1,850					1,850
平成8年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	68,430	平成9年度から 令和3年度まで	39,562	令和4年度から 令和7年度まで	4,938					4,938
平成9年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	84,934	平成10年度から 令和3年度まで	35,686	令和4年度から 令和8年度まで	5,226					5,226
平成10年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	84,777	平成11年度から 令和3年度まで	50,629	令和4年度から 令和9年度まで	13,241					13,241
平成11年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	94,875	平成12年度から 令和3年度まで	43,370	令和4年度から 令和10年度まで	12,569					12,569

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成12年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	107,865	平成13年度から 令和3年度まで	48,239	令和4年度から 令和11年度まで	18,421				18,421
平成13年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	102,065	平成14年度から 令和3年度まで	41,492	令和4年度から 令和12年度まで	18,717				18,717
平成14年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	116,373	平成15年度から 令和3年度まで	33,037	令和4年度から 令和13年度まで	17,431				17,431
平成15年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	45,297	平成16年度から 令和3年度まで	7,212	令和4年度から 令和14年度まで	4,419				4,419
平成16年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	44,435	平成17年度から 令和3年度まで	6,608	令和4年度から 令和15年度まで	4,680				4,680
平成17年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	14,244	平成18年度から 令和3年度まで	7,157	令和4年度から 令和16年度まで	5,815				5,815
平成18年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	17,363	平成19年度から 令和3年度まで	2,145	令和4年度から 令和17年度まで	2,002				2,002
平成19年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	11,020	平成20年度から 令和3年度まで	1,927	令和4年度から 令和18年度まで	1,785				1,785
平成20年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	9,052	平成21年度から 令和3年度まで	3,237	令和4年度から 令和19年度まで	3,993				3,993
平成21年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	9,025	平成22年度から 令和3年度まで	2,304	令和4年度から 令和20年度まで	3,264				3,264
平成22年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	6,177	平成23年度から 令和3年度まで	1,430	令和4年度から 令和21年度まで	3,210				3,210
平成23年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	6,958	平成24年度から 令和3年度まで	1,040	令和4年度から 令和22年度まで	1,976				1,976
平成24年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	3,000	平成25年度から 令和3年度まで	507	令和4年度から 令和23年度まで	1,126				1,126
平成25年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	3,624	平成26年度から 令和3年度まで	499	令和4年度から 令和24年度まで	1,310				1,310
平成26年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	10,166	平成27年度から 令和3年度まで	735	令和4年度から 令和25年度まで	3,329				3,329
平成27年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	9,968	平成28年度から 令和3年度まで	618	令和4年度から 令和26年度まで	2,371				2,371
平成28年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	11,832	平成29年度から 令和3年度まで	82	令和4年度から 令和27年度まで	392				392
平成30年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	23,432	令和元年度から 令和3年度まで	364	令和4年度から 令和29年度まで	3,151				3,151
令和元年度 森林整備活性化利子 補給事業補助	林政企 画課	86,960	令和2年度から 令和3年度まで	316	令和4年度から 令和30年度まで	2,940				2,940
令和2年度 分収造林促進費	林政企 画課	57,380	令和3年度	333	令和4年度から 令和21年度まで	6,001				6,001
令和3年度 分収造林促進費	林政企 画課	68,020			令和4年度から 令和22年度まで	68,020				68,020
平成30年度 鳥取県立とっとり出合 いの森指定管理料	林政企 画課	186,511	令和元年度から 令和3年度まで	101,736	令和4年度から 令和5年度まで	67,824				67,824
平成30年度 鳥取県立二十一世紀 の森指定管理料	林政企 画課	43,286	令和元年度から 令和3年度まで	25,940	令和4年度から 令和5年度まで	17,346				17,346
令和元年度 県産材生産・流通強 化対策事業利子補助	県産材・ 林産振 興課	6,000	令和2年度から 令和3年度まで	2,200	令和4年度から 令和5年度まで	2,204				2,204
平成20年度 緑資源幹線林道事業 費(緑資源機構構事業 負担金)	県産材・ 林産振 興課	1,574,205	平成21年度から 令和3年度まで	1,438,431	令和4年度から 令和10年度まで	134,666				134,666

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	202,526	平成23年度から 令和3年度まで	74,726	令和4年度から 令和7年度まで	4,944				4,944
平成23年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	114,024	平成24年度から 令和3年度まで	51,751	令和4年度から 令和9年度まで	5,259				5,259
平成24年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	81,566	平成25年度から 令和3年度まで	36,090	令和4年度から 令和9年度まで	7,158				7,158
平成25年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	89,661	平成26年度から 令和3年度まで	6,647	令和4年度から 令和10年度まで	400				400
平成26年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	79,148	平成27年度から 令和3年度まで	3,656	令和4年度から 令和14年度まで	722				722
平成27年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	108,232	平成28年度から 令和3年度まで	25,153	令和4年度から 令和12年度まで	14,678				14,678
平成28年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	94,342	平成29年度から 令和3年度まで	6,114	令和4年度から 令和18年度まで	3,952				3,952
平成29年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	107,651	平成30年度から 令和3年度まで	9,249	令和4年度から 令和15年度まで	18,703				18,703
平成30年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	102,830	令和元年度から 令和3年度まで	20,547	令和4年度から 令和18年度まで	28,831				28,831
令和元年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課 →水産 振興課	159,015	令和2年度から 令和3年度まで	23,791	令和4年度から 令和21年度まで	93,391				93,391
平成26年度 漁業経営財務基盤強 化資金利子補給	水産課 →水産 振興課	24,260	平成27年度から 令和3年度まで	1,764	令和4年度から 令和6年度まで	57				57
平成28年度 漁業経営財務基盤強 化資金利子補給	水産課 →水産 振興課	20,625	平成29年度から 令和3年度まで	2,347	令和4年度から 令和8年度まで	723				723
令和元年度 漁業経営財務基盤強 化資金利子補給	水産課 →水産 振興課	2,134	令和2年度から 令和3年度まで	324	令和4年度から 令和6年度まで	160				160
令和2年度 漁業金融対策費利子 補給	水産課 →水産 振興課	128,396	令和3年度まで	9,353	令和4年度から 令和18年度まで	38,479				38,479
令和3年度 漁業金融対策費	水産課 →水産 振興課	104,082			令和4年度から 令和23年度まで	104,082				104,082
平成29年度 鳥取県沖合底びき網 漁船代船建造推進事 業補助	水産課 →水産 振興課	106,682	平成30年度から 令和3年度まで	8,914	令和4年度から 令和10年度まで	15,398				15,398
平成30年度 鳥取県沖合底びき網 漁船代船建造推進事 業補助	水産課 →水産 振興課	24,892	平成30年度から 令和3年度まで	7,650	令和4年度から 令和10年度まで	16,150				16,150
平成30年度 鳥取県立とっとり賀露 かっこ館指定管理 料	水産課 →水産 振興課	268,486	令和元年度から 令和3年度まで	161,000	令和4年度から 令和5年度まで	107,200				107,200
令和3年度 水産業企画振興事業	水産課 →水産 振興課	2,073			令和4年度から 令和6年度まで	2,073				2,073
令和元年度 水産試験場顕微鏡等 賃借料	水産試 験場	2,368	令和2年度から 令和3年度まで	920	令和4年度から 令和6年度まで	1,380			463	917
令和3年度 水産試験場管理運営 費	水産試 験場	1,134			令和4年度から 令和6年度まで	1,134				1,134

議案第8号

令和4年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 繰越金			13,574	15,781	△ 2,207			
	1 繰越金		13,574	15,781	△ 2,207			
		1 繰越金		13,574	15,781	△ 2,207	1 前年度繰越金	13,574
2 諸収入			12,954	15,188	△ 2,234			
	1 貸付金元利収入		12,741	14,963	△ 2,222			
		1 就農支援資金貸付金元利収入		12,741	14,963	△ 2,222	1 就農支援資金貸付金元利収入	12,741
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子		1	1	0	1 県預金利子	1
	3 雑入			212	224	△ 12		
1 雑入			212	224	△ 12	1 雑入	212	業務費
歳入合計			26,528	30,969	△ 4,441			

令和4年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課（内線：7260）

1 目 業 務 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
業務費	1,046	1,042	4			(繰越金等) 1,046			
トータルコスト	1,835千円（前年度1,834千円）〔正職員：0.1人〕								
主な業務内容	資金管理・保全等								
工程表の政策内容	—								
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:833、雑入(違約金、延滞金):212、県預金利子:1								
1 事業の目的・概要	就農支援資金及び農業改良資金の資金管理を行うとともに、資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して助成する。								
2 主な事業内容	（単位：千円）								
	区 分	内 容					予算額		
	就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関（JA、銀行）が行う融資事務に対し補助金を交付する。					163		
	一般会計繰出金	業務費の雑収入から、事務経費を差し引いた残高を一般会計に繰り出す。					833		
	事業推進費	その他貸付事業に必要な経費（旅費）					50		
	合 計					1,046			
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標	認定就農者の営農開始初期の負担軽減。								
(2) 取組状況・改善点	貸付に関しては平成28年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。								

令和4年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課 (内線 : 7260)

2 目 貸付事業費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金等)	一般財源	
就農支援資金貸付事業	25,482	29,927	△4,445			25,482		
トータルコスト	34,945 千円 (前年度 39,432 千円) [正職員 : 1.2 人]							
主な業務内容	資金管理・保全、国との調整等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:12,741、貸付金元利収入:12,741				
<p>1 事業の目的・概要 新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に融資を受けた就農支援資金に関して、貸付財源として国から借り受けた資金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 国庫貸付金等の償還 16,986 千円 (2) 県一般会計への繰出 8,496 千円</p> <p>※就農支援資金については、制度改革により、県の貸付事業から(株)日本政策金融公庫の貸付事業へ移行済みのため、平成29年度以降は新規の貸付は行われていない。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 融資機関に貸付した資金の適正管理。 (2) 取組状況・改善点 貸付に関しては平成28年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。</p>								

令和4年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計				
		1款 就農支援資金貸付事業費				
		1項 就農支援資金貸付事業費			1目	2目
				業 務 費	貸付事業費	
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	報 償 費					
8	旅 費	50	50	50	50	
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	50	50	50	50	
	特 別 旅 費					
9	交 際 費					
10	需 用 費					
11	役 務 費					
12	委 託 料					
13	使用料 及び 賃借料					
14	工 事 請 負 費					
15	原 材 料 費					
16	公 有 財 産 購 入 費					
17	備 品 購 入 費					
18	負担金、補助及び交付金	163	163	163	163	
19	扶 助 費					
20	貸 付 金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	16,986	16,986	16,986		16,986
23	投 資 及 び 出 資 金					
24	積 立 金					
25	寄 付 金					
26	公 課 費					
27	繰 出 金	9,329	9,329	9,329	833	8,496
	計	26,528	26,528	26,528	1,046	25,482
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	繰 入 金					
	そ の 他	26,528	26,528	26,528	1,046	25,482
	事 業 収 入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金 163
繰出金	・一般会計繰出金 833
2目 貸付事業費	
償還金、利子及び割引料	・国庫償還金 16,986
繰出金	・一般会計繰出金 8,496

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
就農支援資金貸付金	200,332	180,374	0	16,986	163,388

議案第9号

令和4年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1繰入金			千円 988	千円 1,127	千円 △ 139		千円	
	1一般会計繰入金		988	1,127	△ 139			
		1一般会計から繰入	988	1,127	△ 139	1一般会計から繰入	988	
2繰越金			22,243	29,346	△ 7,103			
	1繰越金		22,243	29,346	△ 7,103			
		1繰越金	22,243	29,346	△ 7,103	1前年度繰越金	22,243	
3諸収入			27,759	30,657	△ 2,898			
	1貸付金元利収入		27,757	30,654	△ 2,897			
		1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	27,757	30,654	△ 2,897	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	27,757	
	2県預金利子		2	3	△ 1			
		1県預金利子	2	3	△ 1	1県預金利子	2	
歳入合計			50,990	61,130	△ 10,140			

令和4年度林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業

費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業

費

1 目 業務費

林政企画課（内線：7300）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	990	1,130	△140			〈県預金利子〉 2	988	
トータルコスト	1,779千円（前年度 1,922千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
林業・木材産業改善資金について、取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行う。								
2 主な事業内容								
資金管理業務に係る補助金の支出を行う。								
（単位：千円）								
区 分	事 業 内 容						予 算 額	
補助金	林業・木材産業改善資金の貸付けを行う融資機関へ事務費を補助						990	

令和4年度林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業

費

2 目 貸付事業費

林政企画課（内線：7300）

（単位：千円）

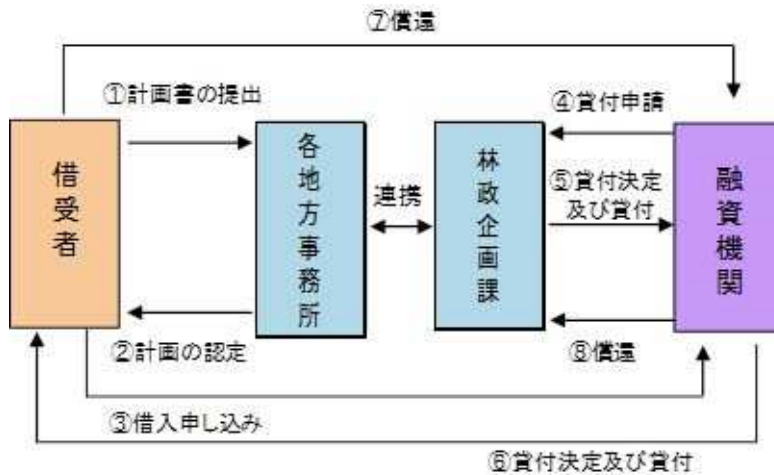
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
林業・木材産業改善資金貸付事業費	50,000	60,000	△10,000			<貸付金元利収入等> 50,000		
トータルコスト	53,154千円（前年度 63,168千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:22,243、貸付金元利収入:27,757

1 事業の目的、概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が行う事業改善の取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



2 主な事業内容

○事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸し付ける。【貸付枠50,000千円】

【貸付実績】

（単位：千円、件）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込額)
貸付額	2,980	38,690	53,800	57,680	46,500	60,000
貸付件数	1	4	4	5	5	6
【参考】 予算（貸付枠）	40,000	70,000	70,000	70,000	60,000	60,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業及び木材産業事業者の資金調達を支援し、経営改善、労働災害防止及び林業労働者の確保を促進する。

(2) 取組状況・改善点

○貸付実績は平成29年度以降増加傾向である。異業種からの新規参入や、自伐型林業に参入する者の機械購入への貸付が増えている。

令和4年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計				
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
		1目	2目			
			業務費	貸付事業費		
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	貸金					
8	報償費					
9	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費					
12	役務費					
13	委託料					
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金、補助及び交付金	990	990	990	990	
20	扶助費					
21	貸付金	50,000	50,000	50,000		50,000
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	計	50,990	50,990	50,990	990	50,000
財源内訳	国庫支出金					
	繰入金	988	988	988	988	
	その他	50,002	50,002	50,002	2	50,000
	事業収入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	990
・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事務費補助金	
2目 貸付事業費	
貸付金	50,000
・林業・木材産業改善資金貸付金	

令和4年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 11,377	千円 10,036	千円 1,341		千円	
	1 国庫補助金		11,377	10,036	1,341			
	1 県営林事業費国庫補助金		11,377	10,036	1,341	1 県営林事業費国庫補助金	11,377	
2 財産収入			17,334	17,541	△ 207			
	1 財産売払収入		17,286	17,494	△ 208			
	1 造林収入		1,185	1,387	△ 202	1 造林収入	1,185	
	2 物品売払収入		11,150	14,951	△ 3,801	1 物品売払収入	11,150	
	3 不動産売払収入		1	1	0	1 不動産売払収入	1	
	4 二酸化炭素吸収量売払収入		4,950	1,155	3,795	1 二酸化炭素吸収量売払収入	4,950	
	2 財産運用収入		48	47	1			
1 財産貸付収入		48	47	1	1 財産貸付収入	48		
3 繰入金			87,709	90,287	△ 2,578			
	1 一般会計繰入金		87,709	90,287	△ 2,578			
	1 一般会計から繰入		87,709	90,287	△ 2,578	1 一般会計から繰入	87,709	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			300	300	0			
	1 雑入		300	300	0			
	1 雑入		300	300	0	1 雑入	300	
歳 入 合 計			116,721	118,165	△ 1,444			

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費

1 項 職 員 費

森林づくり推進課（内線：7304）

1 目 職 員 費

（単位：千円）

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,710	34,980	△270				34,710	
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。 2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務を行う。								

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 2 項 保育事業費
 1 目 保育事業費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	23,626	21,547	2,079	11,377		<財産収入> 10,402	1,847	
トータルコスト	32,301千円（前年度 30,260千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	県営林の保育（間伐等）に係る発注及び現場管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県営林の健全な育成を図るための間伐、作業道開設等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
県営林保育事業	間伐33.34ha及び鳥取式作業道2,660mの開設 除伐0.4ha	22,434
松くい虫防除事業	地上散布4.0ha	902
事務費	-	290
合 計		23,626

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県有林（富沢県有林、板井原県有林）において、鳥取式作業道を開設して作業道と車両系林業機械を組み合わせた搬出間伐を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○適正に森林を整備、管理することで、森林経営の模範を示し、県有財産の造成と山村振興の向上に寄与している。また、「保育間伐」中心から「搬出間伐」へ施業転換することにより、間伐材の有効利用を促進していく。

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 3 項 処分事業費
 1 目 立木処分費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	6,932	8,629	△1,697			〈財産収入〉 6,932		
トータルコスト	17,184千円（前年度 18,926千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	県営林から搬出される間伐材等の売払いに伴う事業発注及び現場管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。

2 主な事業内容

- (1) 間伐により収益が見込まれる県営林について、木材（間伐材）を搬出して、市場において販売する。
- (2) 契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い財産処分（立木販売）を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 - 「保育間伐」から「搬出間伐」への施業の転換
- (2) 取組状況・改善点
 - 鳥取式作業道を活用した搬出間伐のモデル団地（富沢県有林、板井原県有林）を設定し、間伐材搬出による県産材の有効利用を促進していく。

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 4 項 管理事業費
 1 目 管理事業費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	14,722	14,825	△103			<雑入> 300	14,422	
トータルコスト	28,128千円（前年度 28,291千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	県営林の通常管理（林道維持、ゴミ処理等）に伴う発注及び管理業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入（立木補償費）：300

1 事業の目的、概要

県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議（SGEC：エスジェック）による森林認証の管理審査等に係る経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、県行造林地の林分調査	11,587
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の交付金	1,395
需用費	県営林管理用資材、車両進入防止施設修繕	302
役務費	森林保険加入、森林認証（SGEC）管理審査、Jークレジット販売手数料、登録免許税、県有林内ゴミ処理等	1,048
公課費	消費税確定申告	200
事務費	調査等旅費	190
合 計		14,722

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○県有林及び県有林内林道等の適正な管理を実施する。

（2）取組状況・改善点

○県有林が「緑の循環」森林認証の認定を受けたことにより、県内に森林認証制度の波及が見られる（町有林、森林組合、木材市場が認定）。また、Jークレジット制度を活用しカーボンオフセット（排出された温室効果ガスを排出削減活動や森林整備により相殺）の取組を推進していく。

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	9,554	10,735	△1,181				9,554	
トータルコスト	10,343千円（前年度 11,527千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入資金の元金償還事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。 2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務である。								

令和4年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	27,177	27,449	△272			〈繰越金〉 1	27,176	
トータルコスト	27,966千円（前年度 28,241千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入資金の利子償還事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。 2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務である。								

令和4年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費		1目 立木処分費		1目 管理事業費				
1	報酬										
2	給料	18,990	18,990	18,990	18,990						
3	職員手当等	9,355	9,355	9,355	9,355						
4	共済費	6,365	6,365	6,365	6,365						
5	災害補償費										
6	恩給及び退職年金										
7	報償費										
8	旅費	190	190						190	190	
	費用弁償										
	普通旅費	190	190						190	190	
	特別旅費										
9	交際費										
10	需用費	592	592		290	290			302	302	
11	役務費	2,492	2,492				1,444	1,444	1,048	1,048	
12	委託料	39,937	39,937		23,336	23,336	5,014	5,014	11,587	11,587	
13	使用料及び賃借料										
14	工事請負費										
15	原材料費										
16	公有財産購入費										
17	備品購入費										
18	負担金、補助及び交付金	1,869	1,869				474	474	1,395	1,395	
19	扶助費										
20	貸付金										
21	補償、補填及び賠償金										
22	償還金、利子及び割引料	36,731									
23	投資及び出資金										
24	積立金										
25	寄付金										
26	公課費	200	200						200	200	
27	繰出金										
	計	116,721	79,990	34,710	34,710	23,626	23,626	6,932	6,932	14,722	14,722
財	国庫支出金	11,377	11,377			11,377	11,377				
源	繰入金	87,709	50,979	34,710	34,710	1,847	1,847			14,422	14,422
内	その他	301	300							300	300
訳	事業収入	17,334	17,334			10,402	10,402	6,932	6,932		

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費		
		1項 公債費		
		1目 元 金	2目 利 子	
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 濟 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 債 費			
8	旅 費			
	費 用 弁 償			
	普 通 旅 費			
	特 別 旅 費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料			
13	使 用 料 及 び 賃 借 料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	36,731	36,731	9,554 27,177
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	計	36,731	36,731	9,554 27,177
財源内訳	財 庫 支 出 金			
	繰 入 金	36,730	36,730	9,554 27,176
	そ の 他	1	1	
	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 県営林事業費	
1項 職員費	
1目 職員費	
給料	・一般職員 5人
3項 処分事業費	
1目 立木処分費	
負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金 474
4項 管理事業費	
1目 管理事業費	
負担金、補助及び交付金	・緑資源幹線林道賦課金 1,064 ・土地所有者交付金 300 ・公有林野全国協議会会費 31
2款 公債費	
1項 公債費	
1目 元金	
償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 4,857 ・施業転換資金償還金 4,697
2目 利子	
償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 26,898 ・施業転換資金償還金 279

給与費明細書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給与費										共済費			合計	備考	
	扶養手当 (千円)	(人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職手当 (千円)	退職手当 (千円)			
本年度	530	5	0	18,990	9,025	28,015	0	0	0	0	0	0	0	6,365	34,380			
前年度	555	5	0	19,130	9,185	28,315	0	0	0	0	0	0	0	6,330	34,645			
比較	△ 25	0	0	△ 140	△ 160	△ 300	0	0	0	0	0	0	0	35	△ 265			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	
	本年度	530	0	0	0	4,155	2,665	380	525	380	0	0	0	400	0	5	0	
	前年度	555	0	0	0	4,240	2,725	390	515	390	0	0	0	385	0	5	0	
	比較	△ 25	0	0	△ 5	△ 85	△ 60	10	△ 10	10	△ 10	0	0	15	0	0	0	0
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与と費										合計	備考	
	(人)		給料		職員手当						計				共済費
	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	△ 140	△ 160	勤働手当	通勤手当	通勤手当	管理職手当	△ 300	初任給調整手当			
本年度	5	5	18,990	0	18,990	0	19,130	0	19,130	9,025	28,015	6,365	34,380		
前年度	5	5	19,130	0	19,130	0	19,185	0	19,185	9,185	28,315	6,330	34,645		
比較	0	0	△ 140	0	△ 140	0	△ 160	0	△ 160	△ 300	△ 300	35	△ 265		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	△ 140	△ 160	勤働手当	通勤手当	通勤手当	管理職手当	△ 300	初任給調整手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当
	本年度	530	0	330	0	330	4,155	2,665	525	380	380	0	0	400	0
	前年度	555	0	335	0	335	4,240	2,725	515	390	390	0	0	385	0
	比較	△ 25	0	△ 5	0	△ 85	△ 60	△ 60	10	△ 10	△ 10	0	0	15	0
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	定時制通信教育手当	へき地手当	特地勤務手当	義務教育等職員特別手当	単身赴任手当	退職手当					
本年度	5	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	
前年度	5	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与と費				合計	備考
	(人)		給料		期末手当			
	区分	扶養手当	報酬	給料	期末手当	計		
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考	
給料	△ 140	1 昇給に伴う増加分	235	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	235	平均昇給率 1.06% (昇給期) (人数) 4月 5人
		2 その他の増減分	△ 375	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 375	
職員手当	△ 160	1 その他の増減分	△ 160	(1) 期末手当支給割合の減分	△ 52	給与改定の状況(令和3年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引き下げ
			△ 34	(2) 勤勉手当支給割合の減分	△ 34	勤勉手当を0.02月分引き下げ
			△ 74	(3) 新陳代謝等に係る減分	△ 74	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行	政	職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)			268,280
	平均給与月額(円)			316,924
	平均年齢(歳)			36.80
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)			261,600
	平均給与月額(円)			306,254
	平均年齢(歳)			36.00

イ 初任給

区	分	行	政	職
高	校			154,900
大	学			188,700
国の制度	高校卒			150,600
	大学卒			182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工昇給

区		分		行	政	職
令和4年度	職	員	数 (A) (人)			5
	昇給に係る職	員	数 (B) (人)			5
	号給数別内訳			1号給(人)		
				2号給(人)		
				3号給(人)		
				4号給(人)		4
				5号給(人)		1
比	率	(B)/(A)	(%)			100.0
令和3年度	職	員	数 (A) (人)			5
	昇給に係る職	員	数 (B) (人)			5
	号給数別内訳			1号給(人)		
				2号給(人)		
				3号給(人)		
				4号給(人)		4
				5号給(人)		1
比	率	(B)/(A)	(%)			100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給時期		支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	1.975	1.975			
令和4年度	1.975	1.975	3.95	有			
令和3年度	2.00	1.95	3.95	有			
国の制度	2.15	2.15	4.30	有			

カ 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養	手 当	異 な る	子の扶養手当額9,200円
地 域	手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居	手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤	手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円~50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	県営林事業債	千円 999,292	千円 988,558	千円 0	千円 9,554	千円 979,004

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰入金
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	森林づくり 推進課	69,785	平成21年度から 令和3年度まで	67,060	令和4年度から 令和8年度まで	2,697				2,697

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			122,881	122,935	△ 54			
	1 使用料		122,881	122,935	△ 54			
		1 魚市場使用料		122,881	122,935	△ 54	1 魚市場使用料	122,881
2 繰入金			113,170	119,639	△ 6,469			
	1 一般会計繰入金		113,170	119,639	△ 6,469			
		1 一般会計から繰入		76,816	82,145	△ 5,329	1 一般会計から繰入	76,816
2 一般会計から借入			36,354	37,494	△ 1,140	1 一般会計から借入	36,354	
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1
4 諸収入			8,140	6,103	2,037			
	1 雑収入		8,140	6,103	2,037			
		1 雑収入		8,140	6,103	2,037	1 雑収入	8,140
歳入合計			244,192	248,678	△ 4,486			

令和4年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

水産課

1項 事業費

→事業実施:水産振興課

1目 魚市場事業費

・境港水産事務所 (0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業費 (職員人件費)	16,773	16,851	△78			(使用料等) 11,742	5,031	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分及び会計年度任用職員1名分の人件費である。								
魚市場事業費 (事業費)	(債務負担行為) 35,577 196,523	181,013	15,510			(債務負担行為) 35,577 (使用料等) 103,831	92,692	
トータルコスト	215,139千円(前年度199,687千円) [正職員:2.0人、会計年度任用職員:1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり(漁港・市場機能及び集荷販売力の強化) 親しまれる漁港・市場づくり(観光連携及び地域活性化の推進)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 市場管理委託費(指定管理制度)</p> <p>(1) 指定期間 5年間(平成31年度～令和5年度)</p> <p>(2) 指定管理者 境港水産物市場管理株式会社</p> <p>(3) 委託業務 ・施設設備の維持管理 ・施設の運営 ・その他知事のみの特権に属する事務を除く管理業務</p> <p>(4) 指定管理委託料 令和4年度:182,175千円(委託料総額:847,221千円)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 市場の適正・効率的な管理運営を行う。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 鳥取県営境港水産物地方卸売市場の管理運営について、指定管理委託により実施している。進行中の市場の高度衛生化に伴い、関係者とも調整しながら衛生管理及び施設設備の維持管理を行っている。</p> <p>4 債務負担行為限度額 令和4年度鳥取県営境港水産物地方卸売市場管理委託 35,577千円(令和5年度)</p>								

令和4年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元金

水産課（内線：7309）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	28,137	47,274	△19,137			(使用料) 14,069	14,068	
トータルコスト	28,137千円（前年度 47,274千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課（内線：7309）
→事業実施：水産振興課
（単位：千円）

2目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	2,759	3,540	△781			(使用料) 1,380	1,379	
トータルコスト	2,759千円（前年度 3,540千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

令和4年度 当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県管境港水産施設事業特別会計								
		1款 事業費				2款 公債費			
		1項 事業費	1目 魚市場事業費			1項 公債費	1目 元 金 2目 利 子		
			1目 魚市場事業費				1目 元 金	2目 利 子	
1 報 酬	2,060	2,060	2,060	2,060					
2 給 料	7,596	7,596	7,596	7,596					
3 職員手当等	4,096	4,096	4,096	4,096					
4 共 済 費	2,949	2,949	2,949	2,949					
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費									
8 旅 費	152	152	152	152					
費用弁償	77	77	77	77					
普通旅費	75	75	75	75					
特別旅費									
9 交 際 費									
10 需 用 費	532	532	532	532					
11 役 務 費	665	665	665	665					
12 委 託 料	182,197	182,197	182,197	182,197					
13 使用料及び賃借料	1,946	1,946	1,946	1,946					
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費	544	544	544	544					
18 負担金、補助及び交付金	69	69	69	69					
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料	39,623	8,727	8,727	8,727	30,896	30,896	28,137	2,759	
23 投資及び出資金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費	1,763	1,763	1,763	1,763					
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	244,192	213,296	213,296	213,296	30,896	30,896	28,137	2,759	
財 源 内 訳	国庫支出金								
	繰 入 金	113,170	97,723	97,723	97,723	15,447	15,447	14,068	1,379
	そ の 他	8,141	8,141	8,141	8,141				
	事 業 収 入	122,881	107,432	107,432	107,432	15,449	15,449	14,069	1,380

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
1 款 事 業 費		
1 項 事 業 費		
1 目 魚市場事業費		
報 酬	会計年度任用職員	1人
給 料	一般職員	2人
負担金、補助 及び交付金	・ 国有資産等所在市町村交付金	69
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	8,727
2 款 公 債 費		
1 項 公 債 費		
1 目 元 金		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	28,137
2 目 利 子		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	2,759

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給 与 費										共 済 費			合 計	備 考																				
	扶養手当 (千円)	(人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)			単身赴任 手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	期末手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	地域手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	26 (千円)	△ 56 (千円)	△ 64 (千円)	△ 94 (千円)	18 (千円)	△ 76 (千円)			
本年度	212	(1)	2,060	7,596	3,964	13,620				0	0	0	210	210	152	14	1,066	2,001	132	0	0	0	0	0	0	0	2,060	2,060	2,060	7,596	3,964	13,620	2,949	16,569			
前年度	222	(1)	2,034	7,652	4,028	13,714				0	0	0	206	206	156	14	1,090	2,035	134	0	0	0	0	0	0	0	2,034	2,034	2,034	7,652	4,028	13,714	2,931	16,645			
比較	△ 10	(0)	26	△ 56	△ 64	△ 94				0	0	0	4	4	△ 4	0	△ 24	△ 34	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	26	26	26	△ 56	△ 64	△ 94	18	△ 76			
職員手当の内訳																																					
本年度	0		0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0		0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与						合計 (千円)	備考				
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)						
本年度	(0) 2	7,596	3,625	11,221	2,546	13,767							
前年度	(0) 2	7,652	3,689	11,341	2,532	13,873							
比較	(0) 0	△ 56	△ 64	△ 120	14	△ 106							
職員手当の内	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	本年度	212	0	132	1,662	1,066	210	152	0	15	160	0	
	前年度	222	0	134	1,696	1,090	206	156	0	15	154	0	
	比較	△ 10	△ 2	△ 2	△ 34	△ 24	4	△ 4	△ 4	0	6	0	
区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	地方勤務 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)			
本年度	2	0	0	0	0	0	0	0	14	0			
前年度	2	0	0	0	0	0	0	0	14	0			
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)		
本年度	1	2,060	0	339	2,802	
前年度	1	2,034	0	339	2,772	
比較	0	26	0	0	4	30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	△ 56	1 昇給に伴う増加分	94 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	94	平均昇給率 1.06% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の増減分	△ 150 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 150	
職員手当	△ 64	1 その他の増減分	△ 64 (1) 期末手当支給割合の減分 (2) 勤勉手当支給割合の減分 (3) 新陳代謝等に係る減分	△ 21 △ 14 △ 29	給与改定の状況(令和3年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引き下げ 勤勉手当を0.02月分引き下げ

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行	政	職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)			349,250
	平均給与月額(円)			373,755
	平均年齢(歳)			48.50
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)			365,750
	平均給与月額(円)			390,170
	平均年齢(歳)			54.50

イ 初任給

区	分	行	政	職
高	校			154,900
大	学			188,700
国の制度	高	校	卒	150,600
	大	学	卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和25年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工昇給

区		分		行	政	職	
令 和 4 年 度	職 員 数	(A)	(人)			2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				1
		3号給	(人)				
		4号給	(人)				1
5号給		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)				100.0	
令 和 3 年 度	職 員 数	(A)	(人)			2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				1
		2号給	(人)				1
		3号給	(人)				
		4号給	(人)				
5号給		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)				100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給時期		支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	1.975	1.975			
令和4年度	1.975	1.975	3.95	有			
令和3年度	2.00	1.95	3.95	有			
国の制度	2.15	2.15	4.30	有			

カ 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養	手 当	異 な る	子の扶養手当額9,200円
地 域	手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居	手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤	手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円～50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	県堂境港水産施設事業債	千円 206,043	千円 158,770	千円 0	千円 28,136	千円 130,634

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰入金
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
令和4年度 鳥取県宮境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	千円 35,577		千円	令和5年度	35,577	千円	千円	千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場指定管理料	境港水産 事務所	720,138	令和元年度から 令和3年度まで	431,558	令和4年度から 令和5年度まで	288,580			288,580	
令和元年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場指定管理料	境港水産 事務所	63,983	令和3年度まで	32,169	令和4年度から 令和5年度まで	31,814			31,814	
令和2年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	2,308		856	令和4年度から 令和5年度まで	1,452			1,452	
令和3年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	6,776			令和4年度から 令和5年度まで	6,776			6,776	

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 223	千円 357	千円 △ 134		千円	
	1 一般会計繰入金		223	357	△ 134			
		1 一般会計から繰入	223	357	△ 134	1 一般会計から繰入	223	
2 繰越金			19,714	49,780	△ 30,066			
	1 繰越金		19,714	49,780	△ 30,066			
		1 繰越金	19,714	49,780	△ 30,066	1 前年度繰越金	19,714	
3 諸収入			286	220	66			
	1 貸付金元利収入		280	220	60			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	220	60	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	
	2 県預金利子		6	0	6			
1 県預金利子		6	0	6	1 県預金利子	6		
歳入合計			20,223	50,357	△ 30,134			

令和4年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課（内線：7314）

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

→事業実施：水産振興課

1 目 業 務 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業 務 費	223	357	△134				223	
トータルコスト	223千円（前年度 357千円）〔正職員：0.0人〕							
主 な 業 務 内 容	事務委託料の支払							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県信用漁業協同組合連合会への委託料 223千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定 (2) 取組状況・改善点 沿岸漁業改善資金貸付金の事務委託は、昭和55年から鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託しており、当資金の貸付、償還等の資金交付、債権管理が円滑に行われている。</p>								

令和4年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課（内線：7314）

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

→事業実施：水産振興課

2 目 貸付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	繰入金																					
貸付金	20,000	50,000	△30,000			20,000																						
トータルコスト	22,366千円（前年度 52,376千円）[正職員：0.3人]																											
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明																											
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。</p>																												
<p>2 主な事業内容 沿岸漁業従事者等に対する無利子の貸付金 20,000千円</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付対象</th> <th>償還期間</th> <th>本年度融資枠</th> <th>貸付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善資金</td> <td>エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等</td> <td>2～10年</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">500～25,000</td> </tr> <tr> <td>青年漁業者等養成確保資金</td> <td>漁業経営開始資金、研修教育資金等</td> <td>2～10年</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td style="text-align: center;">1,500～20,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額	経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	16,000	500～25,000	青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	2～10年	4,000	1,500～20,000	計			20,000	
区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額																								
経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	16,000	500～25,000																								
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	2～10年	4,000	1,500～20,000																								
計			20,000																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 事業目標 県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定</p> <p>(2) 取組状況・改善点 昭和54年より沿岸漁業者の経営・生活改善のために利用されている。近年貸付金額が減少している傾向であるが、無利子資金は沿岸漁業者にとっては重要な支援制度であり、利用希望は潜在的に多くあると思慮される。また、貸付対象者の要件緩和により農商工連携や6次産業化等の事業を行う者も追加となったことから今後貸付希望が見込まれる。</p>																												

令和4年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			1 目 業 務 費	2 目 貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	223	223	223	223
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	20,000	20,000	20,000	20,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	20,223	20,223	20,223	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	繰 入 金	223	223	223	223
	そ の 他	20,000	20,000	20,000	20,000
	事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費	
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費	
2 目 貸 付 金	
貸 付 金 ・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	20,000

条 例 名 等	鳥取県宮境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例																	
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場の施設の供用開始に伴い、新たに整備された記帳電算室等の使用料を定める。</p> <p>2 概要 次の表の区分の欄に掲げる市場施設の利用について、同表の使用料の欄に定めるところにより使用料を徴収する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">使用料</th> </tr> <tr> <th>単位</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記帳電算室</td> <td>使用面積1平方メートルにつき1月</td> <td>830 円</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>使用面積1平方メートルにつき1時間</td> <td>6 円</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td>使用面積1平方メートルにつき1時間</td> <td>6 円</td> </tr> <tr> <td>学習室</td> <td>使用面積1平方メートルにつき1時間</td> <td>6 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日 施行期日は、令和4年8月1日とする。</p>	区分	使用料		単位	金額	記帳電算室	使用面積1平方メートルにつき1月	830 円	研修室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円	調理実習室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円	学習室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円
区分	使用料																	
	単位	金額																
記帳電算室	使用面積1平方メートルにつき1月	830 円																
研修室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円																
調理実習室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円																
学習室	使用面積1平方メートルにつき1時間	6 円																

鳥取県宮境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県宮境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第19号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後			改正前		
別表（第2条の2、第16条関係）			別表（第2条の2、第16条関係）		
区分	使用料		区分	使用料	
	単位	金額		単位	金額
略			略		
シャワー	1人1回につき	200円	シャワー	1人1回につき	200円
記帳電算室	使用面積1平方メートルにつき 1月	830円			
研修室	使用面積1平方メートルにつき 1時間	6円			
調理実習室	使用面積1平方メートルにつき 1時間	6円			
学習室	使用面積1平方メートルにつき 1時間	6円			
略			略		
備考 1～4 略			備考 1～4 略		
<u>5</u> 略			<u>5</u> 「仕立場のための利用」とは、卸売を受けた水産物の仕分け及び荷造りのための利用をいう。		
<u>6</u> 略			<u>6</u> 略		
<u>7</u> 略			<u>7</u> 略		
<u>8</u> 略			<u>8</u> 略		
<u>9</u> 略			<u>9</u> 略		
			<u>10</u> 略		

附 則

この条例は、令和4年8月1日から施行する。

条 例 名 等	権利の放棄（鳥取県農業改良資金貸付金償還金及び違約金）について																								
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 権利の放棄をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 権利放棄の内容 平成7年8月25日に貸し付けた鳥取県農業改良資金貸付金に係る未償還額及び違約金の請求権について権利を放棄するものである。</p> <p>(2) 権利放棄する金額 貸付金3,202,000円のうち2,727,949円の未償還額及びこれに対する違約金</p> <p>(3) 相手方</p> <table border="0" data-bbox="335 884 1324 1019"> <tr> <td>甲（債務者）</td> <td>東伯郡琴浦町大字杉下260番地</td> <td>手</td> <td>嶋</td> <td>直</td> <td>孝</td> </tr> <tr> <td>乙（連帯保証人）</td> <td>東伯郡琴浦町大字杉下308番地</td> <td>山</td> <td>本</td> <td></td> <td>昇</td> </tr> <tr> <td>丙（連帯保証人）</td> <td>東伯郡琴浦町大字杉下217番地</td> <td>岩</td> <td>本</td> <td>正</td> <td>夫</td> </tr> <tr> <td>丁（相続人）</td> <td>東伯郡琴浦町大字杉下308番地</td> <td>山</td> <td>本</td> <td>一</td> <td>雄</td> </tr> </table> <p>(4) 理由 債務者甲並びに連帯保証人乙及び丙が死亡し、連帯保証人乙の相続人丁以外の相続人は全員が相続放棄している。また、相続人丁の裁判所による免責許可決定が確定し、破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項の規定により、当該債権の回収が不可能であることから、権利を放棄しようとするものである。</p>	甲（債務者）	東伯郡琴浦町大字杉下260番地	手	嶋	直	孝	乙（連帯保証人）	東伯郡琴浦町大字杉下308番地	山	本		昇	丙（連帯保証人）	東伯郡琴浦町大字杉下217番地	岩	本	正	夫	丁（相続人）	東伯郡琴浦町大字杉下308番地	山	本	一	雄
甲（債務者）	東伯郡琴浦町大字杉下260番地	手	嶋	直	孝																				
乙（連帯保証人）	東伯郡琴浦町大字杉下308番地	山	本		昇																				
丙（連帯保証人）	東伯郡琴浦町大字杉下217番地	岩	本	正	夫																				
丁（相続人）	東伯郡琴浦町大字杉下308番地	山	本	一	雄																				

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、令和4年度から基幹水利施設更新事業（機械設備）及び農業用河川工作物応急対策事業（中規模事業）を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。</p> <p>2 概 要 (1) 基幹水利施設更新事業（機械設備）に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 ア 中山間地域において行う事業 工事費の100分の15に相当する額 イ 中山間地域以外において行う事業 工事費の100分の19に相当する額</p> <p>(2) 農業用河川工作物応急対策事業（中規模事業）に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 ア 中山間地域等 工事費の100分の3に相当する額。ただし、総事業費が5千万円以上1億円未満のものに限る。 イ ア以外のもの 工事費の100分の8に相当する額。ただし、総事業費が5千万円以上1億円未満のものに限る。</p> <p>3 適用時期 令和4年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成4年3月19日議決）の一部を変更し、令和4年度分の市町村負担金から適用することについて、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金 市町村負担金の額			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金 市町村負担金の額		
事業名	土地改良事業 に該当するもの	土地改良事業 に該当しないもの	事業名	土地改良事業 に該当するもの	土地改良事業 に該当しないもの
1 かんがい排水事業 (1)～(4)略 <u>(5) 基幹水利施設更新事業 (機械設備)</u> <u>ア 中山間地域において行う事業</u> <u>イ ア以外において行う事業等</u>	略	略 <u>工事費の100分の15に相当する額</u> <u>工事費の100分の19に相当する額</u>	1 かんがい排水事業 (1)～(4)略	略	略
2～10 略		略	2～10 略		
11 ため池等整備事業 (1)～(3)略 (4) 農業用河川 工作物応急対策事業（中規模事業） <u>ア 中山間地域等</u> <u>イ ア以外のもの</u> <u>(5) (1)、(2)、(3)及び(4)以外の事業</u>	略	略 <u>工事費の100分の3に相当する額。ただし、総事業費が5千万円以上1億円未満のものに限る</u> <u>工事費の100分の8に相当する額。ただし、総事業費が5千万円以上1億円未満のものに限る</u>	11 ため池等整備事業 (1)～(3)略	略	略
12～31 略			12～31 略		
備考 略			備考 略		

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和4年1月28日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和4年1月28日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 八頭郡智頭町大字智頭640番地1 智頭石油株式会社 代表取締役 米井 哲郎</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金20,000円を相手方に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 令和3年11月8日 午前11時15分頃 イ 事故発生場所 鳥取市東品治町地内 ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部農地・水保全課所属の職員が、公務のため賃貸借契約により和解の相手方から借り受けている小型乗用自動車を運転中、方向転換をするため後退した際、後方の安全確認が不十分であったため、駐車していた普通乗用自動車に衝突し、当該小型乗用自動車が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 20,000円 うち、県費支出額 20,000円</p>

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	水産試験場	物品 保守	電話主装置 電話機	1式 13台	米子市東福原六丁目2番29号 和幸電通株式会社 米子支店	1,247,400	令和4年2月1日 ～令和11年1月31日	鳥取県水産試験場